

平成 18 年 度

女性雇用管理基本調査

結 果 報 告 書

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

は し が き

本報告書は、主要産業における女性労働者の雇用管理の実態等を総合的に把握することを目的として平成 18 年 10 月に実施した「平成 18 年度女性雇用管理基本調査」の結果を取りまとめたものです。

男女雇用機会均等法は、職場で女性が性別により差別されることなく、その能力を十分に発揮できる雇用環境を整備するため、昭和 60 年に成立、昭和 61 年 4 月 1 日に施行されました。

平成 9 年には、雇用管理の各段階における女性労働者に対する差別を禁止し、また、ポジティブ・アクションの促進、セクシュアルハラスメントの防止への対応等を新たに盛り込むなど男女雇用機会均等法の強化、充実を図る改正が行われ、平成 11 年 4 月から施行されました。

さらに、昭和 61 年の施行から満 20 年を経過した平成 18 年には、男女雇用機会均等の更なる推進を図るため、再び法改正が行われ、男女双方に対する差別の禁止、間接差別の禁止、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いの禁止等を定めた改正男女雇用機会均等法が平成 19 年 4 月から施行されました。

平成 18 年度の調査は、2 回目の改正男女雇用機会均等法施行を控えた企業の女性の雇用管理状況等を把握するために実施しました。

本調査が、労使、関係機関をはじめ男女の雇用機会均等の問題に関心を持たれる方々のご参考になれば幸いです。

最後に、この調査の実施に当たり、多大なご協力をいただいた各企業の皆様に対し、深く感謝する次第であります。

平成 19 年 12 月

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
大 谷 泰 夫

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

担当：雇用均等政策課政策係

電話：03-5253-1111

(内線7837)

URL：<http://www.mhlw.go.jp/>

目 次

第1章 調査の概要

第1節 調査の内容	1
第2節 標本設計	3
第3節 用語の説明	5
第4節 調査結果利用上の注意	6

第2章 調査結果の概要

1 正社員・正職員の採用状況	9
(1) 採用状況	9
(2) 新規学卒採用を行った企業における女性の採用状況	10
(3) 男性のみ採用の理由	10
(4) 子どものいる子育て年代女性の中途採用状況	11
2 コース別雇用管理制度について	11
(1) コース別雇用管理制度の導入状況	11
(2) コース別雇用管理制度のある企業のコース別採用状況	12
(3) コース別雇用管理制度の見直し状況	13
3 配置について	13
(1) 部門別の配置状況	13
(2) 女性の職域の拡大状況	14
4 昇進について	15
(1) 女性管理職を有する企業割合	15
(2) 管理職に占める女性の割合	16
(3) 女性管理職が少ないあるいは全くいない理由	17
(4) ポジティブ・アクションの取組状況別の女性管理職を有する企業割合 及び女性管理職割合	18
(5) 育児休業取得者の有無別の女性管理職を有する企業割合	19
5 女性の活躍の推進状況について～ポジティブ・アクションの推進状況～	19
(1) ポジティブ・アクションの推進状況	19
(2) ポジティブ・アクションを推進することが必要と考える理由及び 効果があったと思われる事項	20
(3) ポジティブ・アクションの取組事項	22
(4) ポジティブ・アクションに取り組まない理由	24
(5) 女性の活躍を推進する上での問題点	25
6 セクシュアルハラスメントの防止のための取組について	26
(1) セクシュアルハラスメントの防止のための取組内容	26
(2) セクシュアルハラスメントの防止のための相談・苦情対応窓口設置内容	27
(3) 男性に対するセクシュアルハラスメントも対象とした防止のための取組状況	28
(4) セクシュアルハラスメント事案への対応状況	28

(5) セクシュアルハラスメントが起こった場合、対応として特に難しいと 感じている内容	29
7 仕事と育児の両立について	30
(1) 育児休業取得者	30
(2) 育児のための勤務時間短縮等の措置	32

第3章 統計表

<採用関係>

第1表 産業・規模、新規学卒者又は中途採用者の採用状況別企業割合	35
第2表 産業・規模、採用区分、採用状況別企業割合	36
(1) 四年制大学卒（大学院卒を含む）事務・営業系	36
(2) 四年制大学卒（大学院卒を含む）技術系	37
(3) 短大・高専卒事務・営業系	38
(4) 短大・高専卒技術系	39
(5) 専門学校・専修学校卒事務・営業系	40
(6) 専門学校・専修学校卒技術系	41
(7) 高校卒事務・営業系	42
(8) 高校卒技術系	43
(9) 中途採用者	44
第3表 産業・規模、採用区分、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合	45
(1) 四年制大学卒（大学院卒を含む）事務・営業系	45
(2) 四年制大学卒（大学院卒を含む）技術系	46
(3) 短大・高専卒事務・営業系	47
(4) 短大・高専卒技術系	48
(5) 専門学校・専修学校卒事務・営業系	49
(6) 専門学校・専修学校卒技術系	50
(7) 高校卒事務・営業系	51
(8) 高校卒技術系	52
(9) 新規学卒者計	53
第4表 産業・規模、男性のみ採用の理由別企業割合（M.A.）	54
第5表 産業・規模、子のいる子育て年代女性の採用状況別企業割合	55

<コース別雇用管理制度関係>

第6表 産業・規模、コース別雇用管理制度の有無別企業割合	56
第7表 産業・規模、コースの種類別コース別雇用管理制度のある企業割合（M.A.）	57
第8表 産業・規模、コース別雇用管理制度のコースの組み合わせ別企業割合	
(1) 「総合職」の有無別企業割合	58
(2) 総合職（全国的規模の転勤のあるコース）、総合職（転居を伴う 転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース）の両方が ある企業の他のコースとの組み合わせ別企業割合	59
(3) 総合職（全国的規模の転勤のあるコース）のみある企業の他の コースとの組み合わせ別企業割合	60

(4) 総合職（転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤がある コース）のみある企業の他のコースとの組み合わせ別企業割合	61
(5) 総合職（全国的規模の転勤のあるコース）、総合職（転居を伴う 転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース）の両方が ない企業のコース組み合わせ別企業割合	62
第9表 産業・規模、コースの種類、コース別雇用管理制度のある企業における 採用状況別企業割合	
(1) 総合職（企画的業務に従事し、全国的規模の転勤のあるコース）	63
(2) 総合職（企画的業務に従事し、転居を伴う転勤がない又は一定 地域内のみの転勤があるコース）	64
(3) 準総合職・中間職（企画的業務に準ずる業務に従事し、転居を 伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース）	65
(4) 専門職（専門的業務に従事するコース）	66
(5) 現業職（技能分野の業務に従事するコース）	67
(6) 一般職（定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース）	68
(7) その他（その他のコース）	69
第10表 産業・規模、コース別雇用管理制度の有無・男女別正社員・正職員割合	70
第11表 産業・規模、コース転換制度の有無別企業割合	71
第12表 産業・規模、コース別雇用管理制度の見直しの有無別企業割合 （過去3年間）	72
第13表 産業・規模、コース別雇用管理制度の見直し内容別企業割合 （過去3年間）（M.A.）	
(1) コース別雇用管理制度の見直しをした企業	73
(2) コース別雇用管理制度の見直しを検討中の企業	74
<配置関係>	
第14表 産業・規模、部門、職務への配置状況別企業割合	
(1) 人事・総務・経理部門	75
(2) 企画・調査・広報部門	76
(3) 研究・開発・設計部門	77
(4) 情報処理部門	78
(5) 営業部門	79
(6) 販売・サービス部門	80
(7) 生産部門	81
第15表 産業・規模・ポジティブ・アクションの取組状況・労働組合の有無、 業務別女性の職域拡大状況別企業割合	82
<昇進関係>	
第16表 産業・規模・ポジティブ・アクションの取組状況・ポジティブ・アクション の取組内容・育児休業取得者の有無、役職別女性管理職を有する企業割合	83
第17表 産業・規模・ポジティブ・アクションの取組状況・ポジティブ・アクション の取組内容別、役職別女性管理職割合	84
第18表 産業・規模、女性管理職が少ないあるいは全くいない理由別企業割合（M.A.） ..	85

<ポジティブ・アクション関係>

第 19 表	産業・規模・労働組合の有無、ポジティブ・アクションの取組状況別 企業割合	86
第 20 表	産業・規模、ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由別 企業割合(M.A)	
(1)	「取り組んでいる」企業	87
(2)	「今後、取り組むこととしている」企業	88
(3)	「取り組んでいる」又は「今後、取り組むこととしている」企業	89
第 21 表	産業・規模、ポジティブ・アクションの効果があつたと思われる事項別 企業割合(M.A)	90
第 22 表	産業・規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合(M.A)	
(1)	「取り組んでいる」企業が実施している取組事項	91
(2)	「取り組んでいる」企業が今後実施する予定の取組事項	92
(3)	「取り組んでいる」又は「今後、取り組むこととしている」企業が 今後実施する予定の取組事項	93
第 23 表	産業・規模、ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合	94
第 24 表	産業・規模、女性の活躍を推進する上での問題点別企業割合(M.A)	95

<セクシュアルハラスメント関係>

第 25 表	産業・規模・労働組合の有無、セクシュアルハラスメント防止の方針 周知のための取組内容別企業割合(M.A)	96
第 26 表	産業・規模・労働組合の有無、セクシュアルハラスメント防止のための 相談・苦情対応窓口設置内容別企業割合(M.A)	97
第 27 表	産業・規模・労働組合の有無、セクシュアルハラスメント防止のための 相談・苦情対応窓口担当者の性別企業割合	98
第 28 表	産業・規模・労働組合の有無、男性に対するセクシュアルハラスメント も対象とした防止のための取組状況別企業割合	99
第 29 表	産業・規模・ポジティブ・アクションの取組状況・労働組合の有無、セク シュアルハラスメント相談事案への対応状況別企業割合(M.A.)	100
第 30 表	産業・規模、セクシュアルハラスメントの対応上難しいと考える事項別 企業割合(M.A)	101

<仕事と育児の両立関係>

第 31 表	産業・規模・ポジティブ・アクションの取組状況、 男女別育児休業取得者割合	102
第 32 表	産業・規模・ポジティブ・アクションの取組状況、 男女・出産者・育児休業取得者の有無別企業割合	103
第 33 表	産業・規模・ポジティブ・アクションの取組状況、育児のための勤務時間 短縮等の措置の制度の有無・最長利用可能期間別企業割合	104

第 4 章	調 査 票	105
-------	-------	-----

第1章 調査の概要

第1節 調査の内容

1 調査の目的

この調査は、主要産業における女性労働者の雇用管理の実態等を総合的に把握することを目的とする。

平成18年度は、施行後20年目に入った男女雇用機会均等法に基づく企業における女性の採用、配置、昇進、ポジティブ・アクション等の雇用管理状況に加え、仕事と育児の両立に関する事項についても併せて調査を行った。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本国全域とする。ただし、次の地域を除く。

北海道	奥尻郡、礼文郡、利尻郡
東京都	大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村
島根県	隠岐郡
長崎県	五島市、北松浦郡小値賀町、南松浦郡、壱岐市、対馬市
鹿児島県	奄美市、西之表市、鹿児島郡三島村及び十島村、熊毛郡、大島郡
沖縄県	国頭郡伊江村、島尻郡久米島町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村及び伊是名村、宮古郡、八重山郡

(2) 産業

日本標準産業分類による次に掲げる産業とする。

- ア 鉱業
- イ 建設業
- ウ 製造業
- エ 電気・ガス・熱供給・水道業
- オ 情報通信業
- カ 運輸業
- キ 卸売・小売業
- ク 金融・保険業
- ケ 不動産業
- コ 飲食店、宿泊業
- サ 医療、福祉
- シ 教育、学習支援業（学校教育を除く）
- ス 複合サービス事業
- セ サービス業（他に分類されないもの）（家事サービス業、外国公務を除く）

(3) 企業

上記(2)の産業に属し、本社において常用労働者30人以上を雇用している民営企業のうちから、産業・規模別に層化して抽出した約7,000企業。

3 調査事項

次に掲げる事項とする。

(1) 企業の属性に関する事項

- ア 企業の名称及び所在地
- イ 主な事業内容又は主要製品
- ウ 常用労働者数
- エ 労働組合の有無

(2) 女性の雇用管理に関する事項

① 採用について

- ア 新規学卒者及び中途採用者の採用状況
- イ 男性のみ採用の理由
- ウ 再就職女性の採用状況
- エ コース別雇用管理制度の状況

② 配置について

- ア 部門別の配置状況
- イ 女性の職域の拡大状況

③ 昇進について

- ア 役職別の登用状況
- イ 女性の管理職が少ない又はいない理由

④ ポジティブ・アクション（女性の活躍推進）について

- ア ポジティブ・アクションの取組状況
- イ ポジティブ・アクションに取り組まない理由
- ウ 女性の活躍を推進する上での問題点

⑤ セクシュアルハラスメントの防止のための取組について

- ア セクシュアルハラスメントの防止のための取組内容
- イ セクシュアルハラスメントの防止のための相談・苦情対応窓口設置内容
- ウ 男性を対象とした取組の有無
- エ セクシュアルハラスメント事案の有無及び対応
- オ セクシュアルハラスメントが起こった場合、対応として特に難しいと感じている内容

⑥ 仕事と育児の両立について

- ア 育児休業制度の利用者の状況について
- イ 育児のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無について

4 調査の対象期日

原則として、平成18年10月1日現在とした。

ただし、育児休業を開始した者の数については、平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日までに出産した者又は配偶者が出産した者のうち、平成 18 年 10 月 1 日までに育児休業を開始した者について調査した。

5 調査の実施期間

平成 18 年 10 月 1 日から 10 月 31 日までとした。

6 調査機関

厚生労働省雇用均等・児童家庭局——都道府県労働局雇用均等室——報告者

7 調査の方法

(1) 調査票

「平成 18 年度女性雇用管理基本調査票」により行った。

(2) 調査の方法

ア 都道府県労働局雇用均等室経由の自計式郵送調査の方法により行った。

イ 都道府県労働局雇用均等室長は、調査対象企業から提出された調査票を審査し、これを取りまとめた上、平成 18 年 11 月 30 日までに厚生労働省雇用均等・児童家庭局長に提出するものとした。

8 有効回答数、有効回答率

有効回答数は 5,937、有効回答率は 85.4%であった。

第 2 節 標本設計

1 母集団について

(1) 調査の範囲

全国の 14 大産業に属する本社において常用労働者 30 人以上を雇用している民間企業。

(2) 母集団数

約 10 万 1 千企業

(3) サンプルフレーム

平成 16 年事業所・企業統計調査により把握された企業名簿

2 標本設計

(1) 抽出方法

企業を産業、企業規模別に層化し、一定精度を確保しつつ抽出する、層化無作為抽出法としている。

(2) 目標精度及び標本数

目標精度は、産業大分類（製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業及びサービス業については中分類）の規模別に、次の計算式を用いて、調査項目として取り上げられた特定の属性をもつ企業数の全企業に対する割合が 50%のときの標準誤

差が概ね5%以内になるように設定した。標本数は、さらに回収率を考慮して約7千企業を抽出した。

$$V^2 = \frac{N - n}{N - 1} \cdot \frac{P(1 - P)}{n}$$

V = 標準誤差 N = 母集団企業数
 n = 調査対象企業数 P = 特定の属性を持つ企業の割合 (= 0.5)

(3) 達成精度

達成精度は、ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業割合の標準誤差を算出した。

産業別・企業規模別の達成精度は次のとおりである。

産業別・企業規模別の達成精度
 (ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業割合)
 (単位: %)

分類	推計値	標準誤差
【産業大分類】		
鉱業	9.5	3.0
建設業	13.7	3.3
製造業	19.5	0.9
消費関連製造業	19.8	1.9
素材関連製造業	16.7	1.2
機械関連製造業	21.4	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	19.3	2.5
情報通信業	26.9	3.9
運輸業	13.6	2.7
卸売・小売業	26.4	2.9
卸売業	24.0	3.8
小売業	29.7	4.3
金融・保険業	40.1	3.0
不動産業	28.8	4.5
飲食店、宿泊業	29.4	3.4
飲食店	24.0	5.4
宿泊業	32.7	4.4
医療、福祉	25.7	4.7
教育、学習支援業	37.4	5.7
サービス業 (他に分類されないもの)	20.6	1.3
生活関連 (機械関係以外)	26.8	2.9
生活関連 (機械関連)	16.0	2.5
事業関連	19.1	1.9
社会関連	19.2	3.3
【事業所規模】		
5,000人以上	66.5	0.0
1,000～4,999人	49.7	1.7
300～999人	35.8	1.5
100～299人	23.4	1.2
30～99人	17.4	1.1

第3節 用語の説明

(1) 常用労働者

以下の①～⑤のいずれかに該当する者をいう。

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者。
- ② 臨時又は日雇労働者等で、調査前2か月（平成18年8月、9月）の各月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- ③ 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務して、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者。
- ④ 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者。
- ⑤ 上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者（在籍出向、移籍出向を問わない。また、この調査では他企業への出向者は在籍出向、移籍出向を問わず除く。）。

(2) 正社員・正職員

常用労働者のうち、調査対象企業において「正社員・正職員」とする者。

(3) 管理職等

企業の組織系列の各部署において、部長、課長、係長等配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含む。

(4) コース別雇用管理制度

企画的業務や定型的業務等の業務内容や、転居を伴う転勤の有無等によって幾つかのコースを設定して、コースごとに異なる配置・昇進、教育訓練等の雇用管理を行うシステム。

典型的には、いわゆる「総合職」、「一般職」等のコースを設定して雇用管理を行うもの。また、例えば、一般職群や専門職群等一定の業務内容や専門性等によってコース類似の複数の雇用管理グループを形成し、そのグループごとに賃金、配置、昇進等の面で異なった取扱いをするものや、勤務地のみに着目し、いわゆる典型的なコース別雇用管理に類似した雇用管理を行うものも含む。

(5) ポジティブ・アクション

固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、それを解消し、女性労働者の能力発揮を促進するために企業が行う自主的かつ積極的な取組。

単に女性だからという理由だけで女性を「優遇」するためのものではなく、これまでの慣行や固定的な性別の役割分担意識などが原因で、女性は男性よりも能力を発揮しにくい環境に置かれている場合に、こうした状況を「是正」するための取組全般を指す。

男女雇用機会均等法には、企業がそれぞれの状況に応じて具体的に取り組むことができるように国が援助できる旨の規定が設けられている。

(6) 出産者

平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間に出産した者又は配偶者が出産した者。

(7) 育児休業取得者

(6)の出産者のうち、平成18年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

(8) 育児のための勤務時間短縮等の措置

育児・介護休業法に定められた、労働者が就業しつつ子を養育することを容易にするための措置。具体的には、以下の①～⑥の措置をいう。

①短時間勤務制度

②育児のためのフレックスタイム制度

③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

④所定外労働をさせない制度

⑤託児施設の設置運営その他これに準ずる便宜の供与

⑥育児休業の制度に準ずる措置

第4節 調査結果利用上の注意

- (1) この調査は、標本調査であるため、母集団に復元後、算出した構成比を調査結果として表章している。
- (2) 構成比は小数点以下第2位（男性の育児休業取得率のみ小数点以下第3位）を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
- (3) M. A. (Multiple Answer の略) の表示のある統計表は、複数回答であるため、構成比は合計しても必ずしも100とはならない。
- (4) 統計表中、該当する数値が存在しない場合、「—」で表示した。
- (5) 統計表中、「0.0」は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (6) 統計表中、左横に「*」を付した数値は、構成比の分母となるサンプル数が少ない（2以下）ため、結果の利用には注意を要する。
- (7) 調査対象産業のうち、①教育、学習支援業：学校教育を除く、②複合サービス事業：企業数が少ないため調査不能、③サービス業（他に分類されないもの）：家事サービス業、外国公務を除く、とする。

また、集計結果表章に当たって用いた産業区分のうち、以下の産業区分は、日本標準産業分類の中分類をまとめ、この調査独自の名称をつけたものである。

F 製造業

消費関連製造業

09 食料品製造業

10 飲料・たばこ・飼料製造業

11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）

12 衣服・その他の繊維製品製造業

14 家具・装備品製造業

16 印刷・同関連業

21 なめし革・同製品・毛皮製造業

32 その他の製造業

素材関連製造業

- 13 木材・木製品製造業（家具を除く）
- 15 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 17 化学工業
- 18 石油製品・石炭製品製造業
- 19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
- 20 ゴム製品製造業
- 22 窯業・土石製品製造業
- 23 鉄鋼業
- 24 非鉄金属製造業
- 25 金属製品製造業

機械関連製造業

- 26 一般機械器具製造業
- 27 電気機械器具製造業
- 28 情報通信機械器具製造業
- 29 電子部品・デバイス製造業
- 30 輸送用機械器具製造業製造業
- 31 精密機械器具製造業

J 卸売・小売業

卸売業

- 49 各種商品卸売業
- 50 繊維・衣服等卸売業
- 51 飲食料品卸売業
- 52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
- 53 機械器具卸売業
- 54 その他の卸売業

小売業

- 55 各種商品小売業
- 56 織物・衣服・身の回り品小売業
- 57 飲食料品小売業
- 58 自動車・自転車小売業
- 59 家具・じゅう器・機械器具小売業
- 60 その他の小売業

M 飲食店、宿泊業

飲食店

- 70 一般飲食店
- 71 遊興飲食店

宿泊業

72 宿泊業

Q サービス業（他に分類されないもの）

生活関連（機械関係以外）

82 洗濯・理容・美容・浴場業

83 その他の生活関連サービス業

84 娯楽業

生活関連（機械関係）

86 自動車整備業

87 機械等修理業（別掲を除く）

事業関連

80 専門サービス業（他に分類されないもの）

88 物品賃貸業

89 広告業

90 その他の事業サービス業

社会関連

81 学術・開発研究機関

85 廃棄物処理業

91 政治・経済・文化団体

92 宗教

93 その他のサービス業

【参考】

産業、企業規模別調査対象企業数（推計数）一覧表

本報告書の統計表は構成比で示してあるが、主な区分の推計企業数は以下のとおりである。

産 業	企 業 規 模					
	企業規模計	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人	30～99人
調 査 産 業 計	90,017	200	1,867	6,167	19,565	62,218
D 鉱業	62	-	1	5	4	52
E 建設業	9,833	8	111	332	1,218	8,165
F 製造業	28,677	74	541	1,966	6,984	19,112
G 電気・ガス・熱供給・水道業	157	7	8	11	38	93
H 情報通信業	4,112	7	123	306	1,175	2,500
I 運輸業	10,885	17	104	473	2,374	7,917
J 卸売・小売業	15,484	46	527	1,687	3,269	9,955
K 金融・保険業	717	14	140	102	219	242
L 不動産業	941	1	23	87	212	618
M 飲食店・宿泊業	3,280	13	62	124	615	2,466
N 医療・福祉	830	-	4	41	89	696
O 教育・学習支援業	837	-	7	34	102	695
Q サービス業（他に分類されないもの）	14,201	13	216	1,000	3,266	9,707

第2章 調査結果の概要

1 正社員・正職員の採用状況

(1) 採用状況

平成18年春卒業の新規学卒者又は中途採用者（過去1年間）を正社員・正職員として採用した企業割合は77.1%と、平成15年度調査（以下、「前回調査」という。）の71.9%を上回っている（付属統計表第1表）。

採用を行った企業についてみると、「四年制大学卒（大学院卒を含む）」の「事務・営業系」では、いずれの職種・コースとも「男女とも採用」した企業の割合が37.9%（平成15年度45.4%）と前回調査に比べ低下したものの最も高く、次いで「男性のみ採用」が32.6%（同30.0%）となっている。一方、「技術系」では「男性のみ採用」が62.8%（同55.8%）と前回調査と比べ上昇し最も高く、次いで「男女とも採用」が28.1%（同35.4%）となっている。

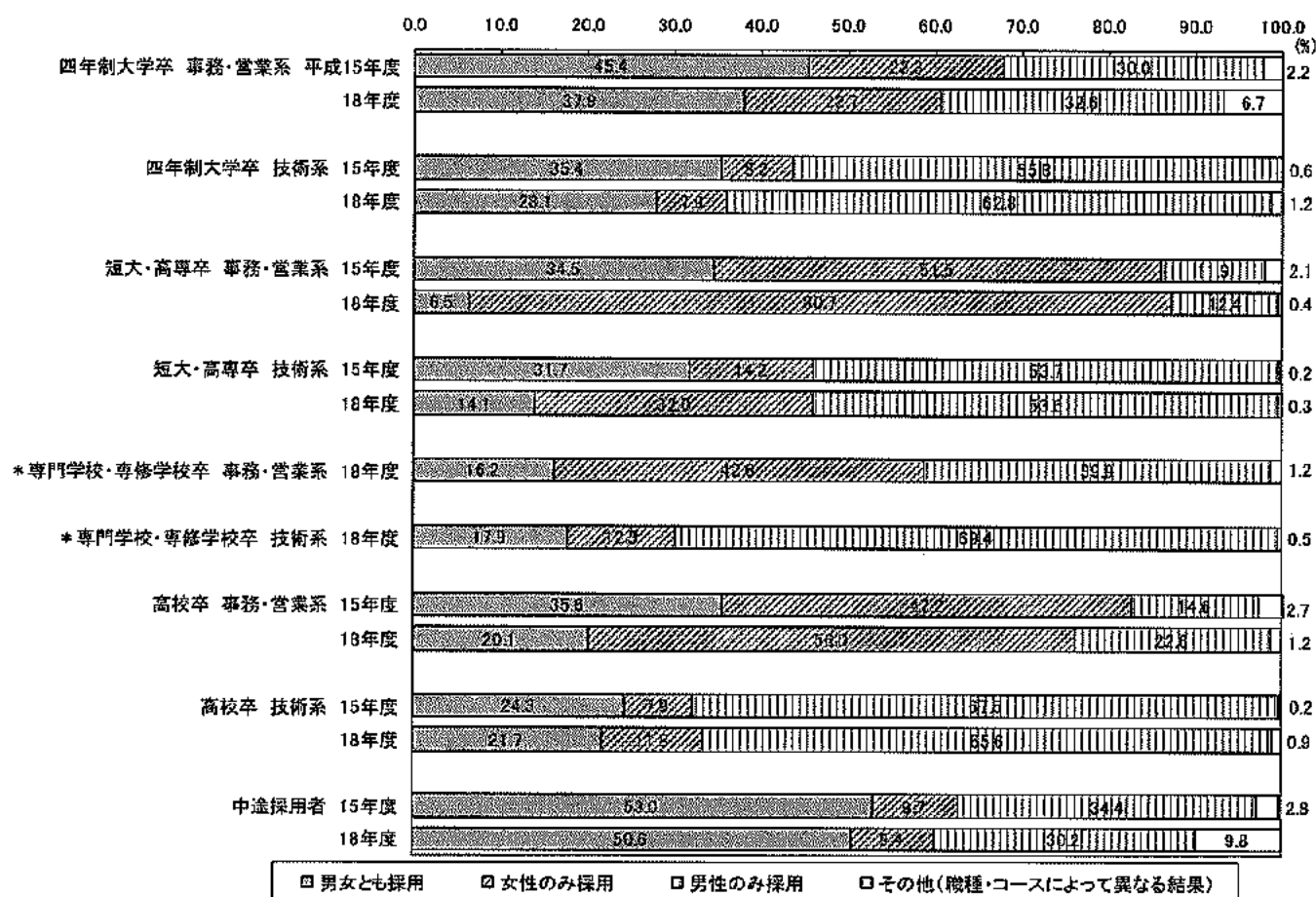
「短大・高専卒」の「事務・営業系」では「男女とも採用」した企業の割合が6.5%（同34.5%）と前回調査と比べ大きく低下する一方、「女性のみ採用」が80.7%（同51.5%）と大きく上昇している。また、「技術系」においても「男女とも採用」が14.1%（同31.7%）と前回調査と比べ大きく低下する一方、「女性のみ採用」が32.0%（同14.2%）と大きく上昇している。

今回新たに調査した「専門学校・専修学校卒」では、「事務・営業系」において「女性のみ採用」した企業の割合が42.6%と最も高く、次いで「男性のみ採用」が39.9%となっている。「技術系」では、「男性のみ採用」した企業が約7割（69.4%）となっている。

「高校卒」の「事務・営業系」では、「男女とも採用」した企業の割合が20.1%（同35.6%）と前回調査と比べ大きく低下する一方、「女性のみ採用」が56.0%（同47.2%）、「男性のみ採用」が22.6%（同14.6%）と上昇している。また、「技術系」では、「男女とも採用」が21.7%（同24.3%）と前回調査と比べ低下する一方、「女性のみ採用」が11.8%（同7.9%）と上昇している。

また、「中途採用者」については、「男女とも採用」した企業の割合が50.6%（同53.0%）と前回調査と比べ低下したものの最も高く、「その他（職種・コースにより異なる結果）」が9.8%（同2.8%）と上昇している（図表1、付属統計表第2表）。

図表1 採用区分、採用状況別企業割合



* 今回調査で新たに追加

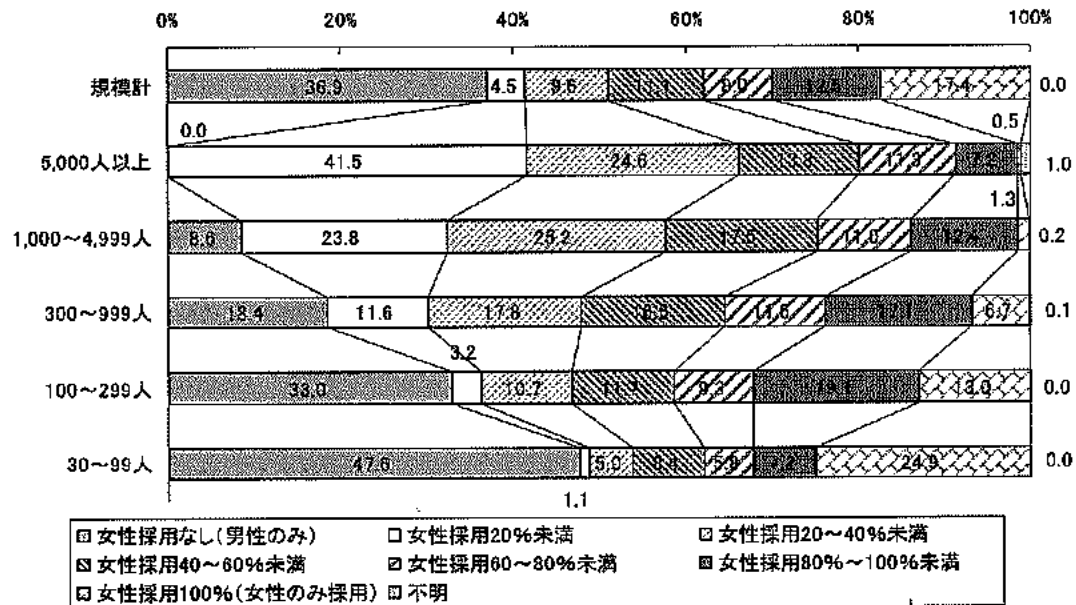
(採用あり企業=100.0%)

(2) 新規学卒採用を行った企業における女性の採用状況

新規学卒採用を行った企業全体について、新規学卒採用者に占める女性の割合別にみると、「女性の採用なし（男性のみ採用）」が 36.9%、「女性採用 100%（女性のみ採用）」が 17.4%、「女性採用 80～100%未満」が 12.5%、「女性採用 40～60%未満」が 11.1%となっている。

これを規模別にみると、5,000人以上規模では「女性採用 20%未満」が 41.5%で最も多く、次いで「女性採用 20～40%未満」が 24.6%となっているが、規模が小さくなるほど「女性採用なし（男性のみ採用）」及び「女性採用 100%（女性のみ採用）」の企業割合が高くなる傾向がみられ、30～99人規模では、「女性採用なし（男性のみ採用）」が 47.6%、「女性採用 100%（女性のみ採用）」が 24.9%を占めている（図表 2、付属統計表第 3 表(9)）。

図表 2 規模別新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合



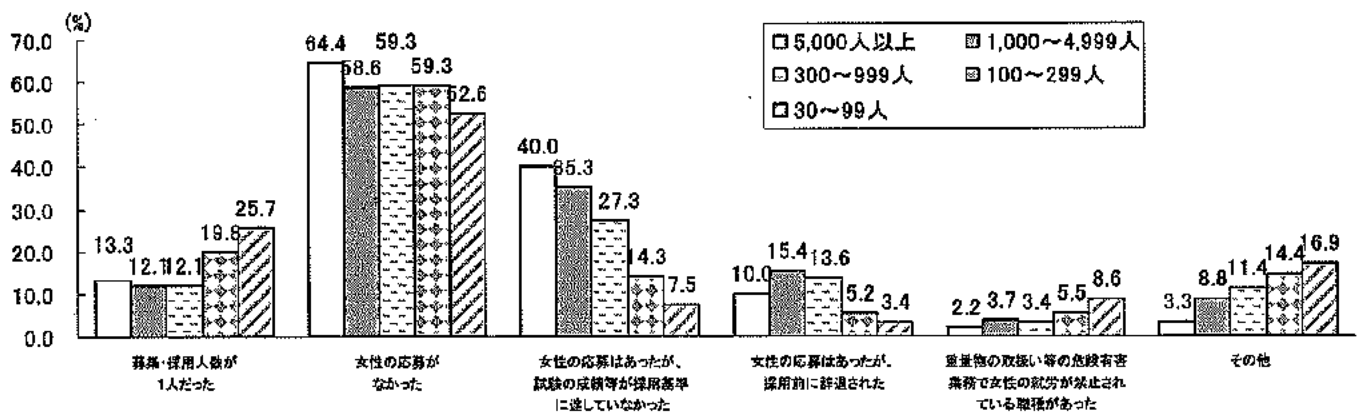
新規学卒採用を行った企業＝100.0%

(3) 男性のみ採用の理由

正社員・正職員を男性のみ採用した職種・コースがあった企業が、男性のみを採用した理由は（複数回答）、「女性の応募がなかった」が 55.2%（同 55.0%）と最も多く、次いで「募集・採用人数が 1人だった」が 22.5%（同 25.5%）、「女性の応募はあったが、試験の成績等が採用基準に達していなかった」が 12.1%（同 11.5%）となっている。

規模別にみると、「女性の応募がなかった」は規模による差はあまりみられないが、「女性の応募はあったが、試験の成績等が採用基準に達していなかった」は、規模が大きくなるほど高くなる傾向が顕著である（図表 3、付属統計表第 4 表）。

図表 3 規模別男性のみ採用理由別企業割合(M. A.)



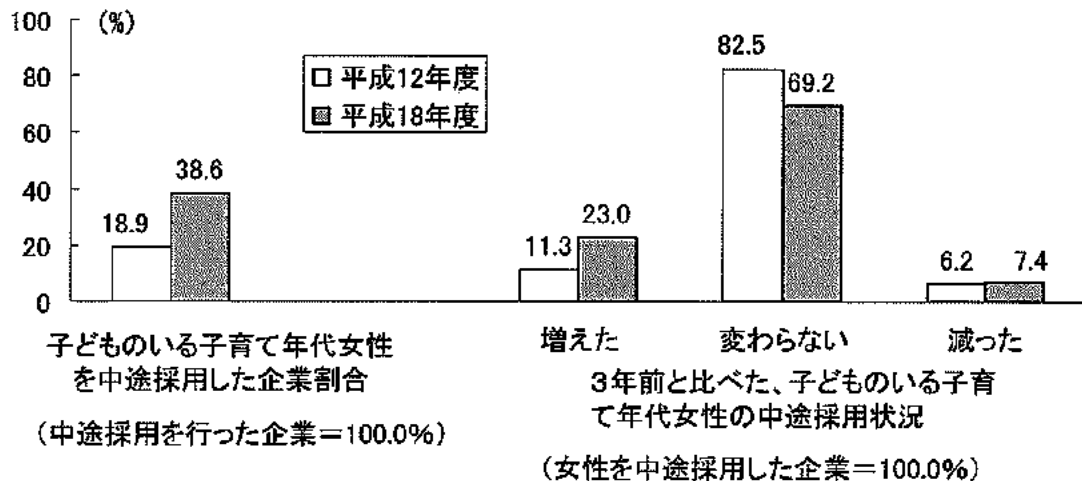
(男性のみ採用のあった企業＝100.0)

(4) 子どものいる子育て年代女性の中途採用状況

過去1年間に正社員・正職員を中途採用した企業のうち、子どものいる子育て年代（25～44歳）の女性を採用した企業割合は38.6%（平成12年度18.9%（注））となっている。

また、女性を中途採用した企業のうち、3年前と比べて子どものいる子育て年代の女性の採用が「増えた」企業は23.0%（同11.3%）、「減った」企業は7.4%（同6.2%）となっている（図表4、付属統計表第5表）。

図表4 子どものいる子育て年代女性の中途採用状況



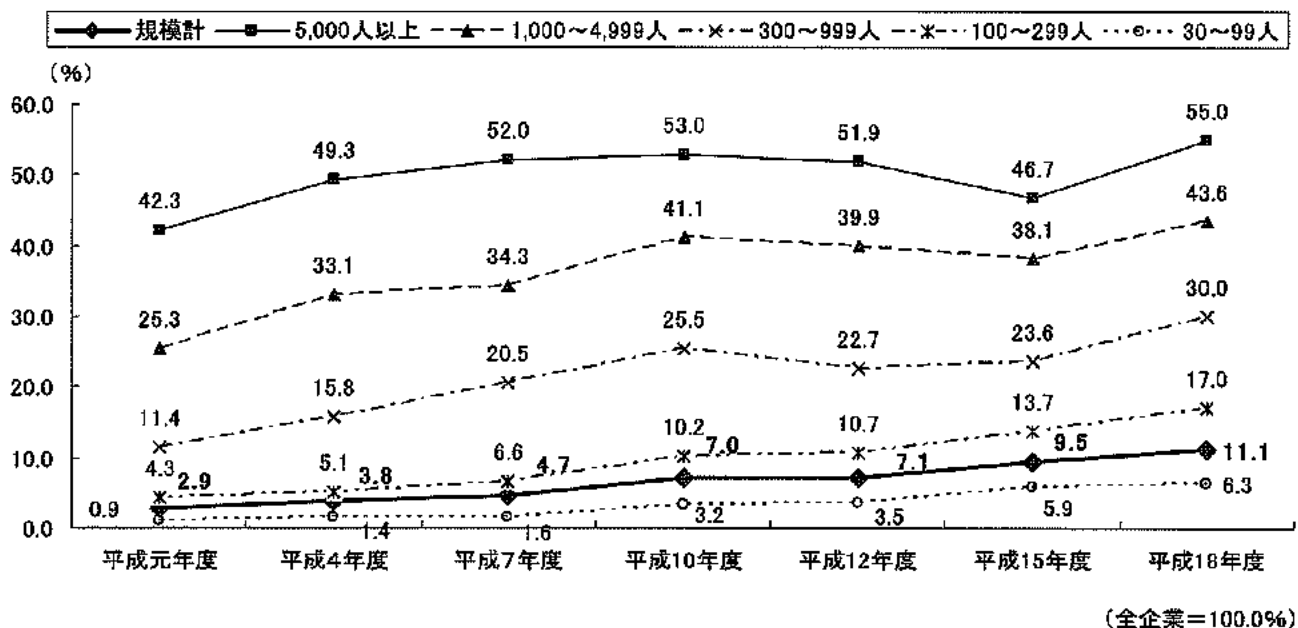
（注）平成12年度は、「出産・育児期に一度就業を中断し、子育てが一段落したところで再就職する女性、いわゆる再就職女性」の採用状況について質問している。

2 コース別雇用管理制度について

(1) コース別雇用管理制度の導入状況

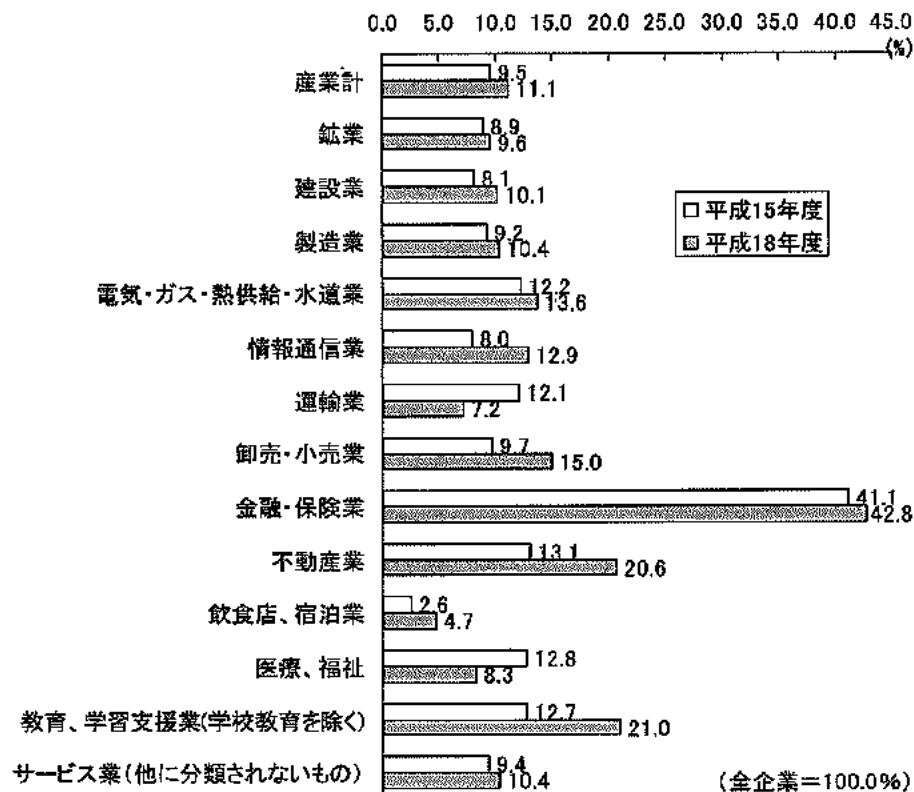
労働者の職種、資格や転勤の有無等によっていくつかのコースを設定して、コースごとに異なる雇用管理を行う、いわゆるコース別雇用管理制度が「あり」とする企業の割合は11.1%で、調査を開始した平成元年度（2.9%）以降、上昇し続けている。規模別にみると、1,000人以上の規模では平成12年度以降「あり」の割合が低下していたが、今回すべての企業規模で上昇している（図表5）。

図表5 規模別コース別雇用管理制度のある企業割合の推移



また、産業別にみると、金融・保険業が42.8%（平成15年度41.1%）と前回調査と同様に最も高い状況にあることは変わらないが、教育、学習支援業（学校教育を除く）（12.7%→21.0%）、不動産業（13.1%→20.6%）で大きく上昇している（図表6、付属統計表第6表）。

図表6 産業別コース別雇用管理制度のある企業割合



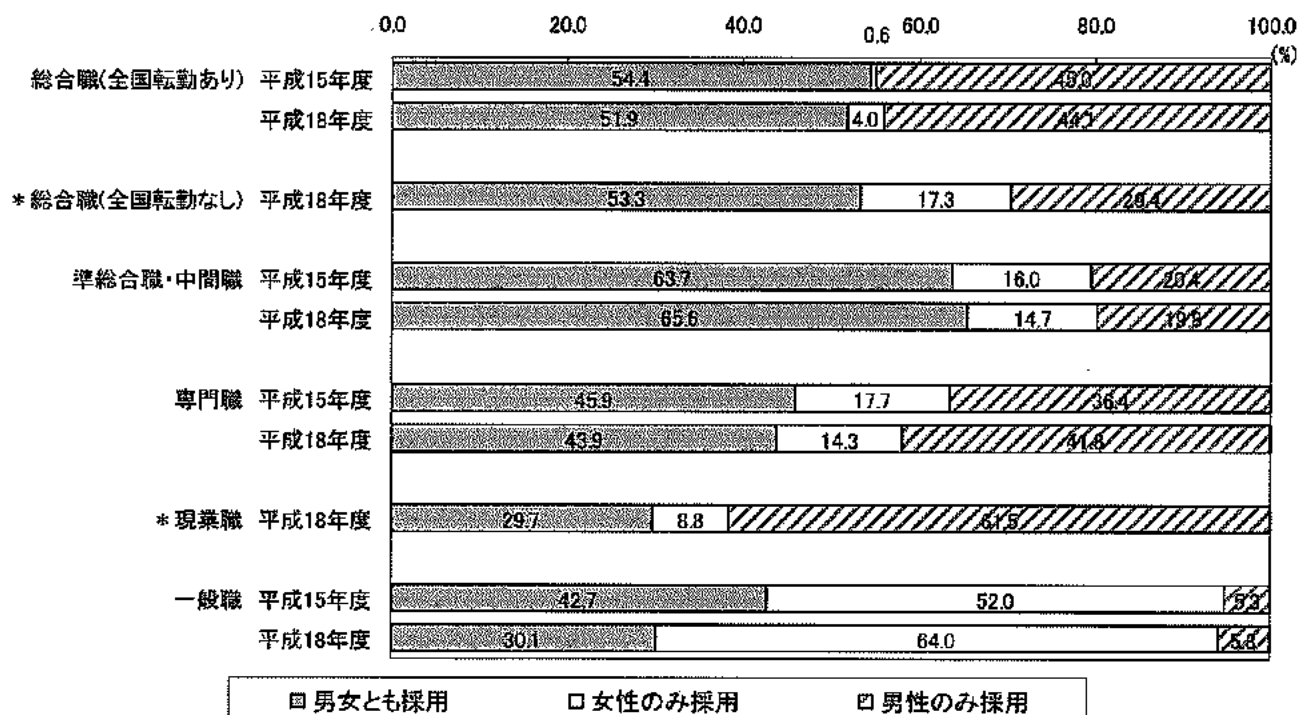
なお、コース別雇用管理制度のある企業について、総合職の有無別の内訳をみると、コースの組み合わせの中に「総合職（全国的規模の転勤のあるコース）」と「総合職（転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース）」の両方がある企業は30.3%、「総合職（全国的規模の転勤のあるコース）」のみがある企業は35.3%、「総合職（転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース）」のみがある企業は14.5%、「総合職（全国的規模の転勤のあるコース）」と「総合職（転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース）」の両方ともない企業は16.2%となっている（付属統計表第8表(1)）。

(2) コース別雇用管理制度のある企業のコース別採用状況

コース別雇用管理制度のある企業のコースごとの新規学卒者採用状況をみると、いわゆる「総合職」（企画業務に従事）の「全国的規模の転勤のあるコース」を100とした場合、「採用あり」企業割合は58.6%（平成15年度46.7%）となり、前回調査を上回っている。「採用あり」企業を100とした場合、「男女とも採用」した企業割合は51.9%（平成15年度54.4%）、「男性のみ採用」は44.1%（同45.0%）、「女性のみ採用」は4.0%（同0.6%）となっている。一方、「総合職」の「転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース」では、「採用あり」とする企業割合は23.6%であり、うち「男女とも採用」は53.3%、「男性のみ採用」は29.4%、「女性のみ採用」は17.3%となっている。

また、いわゆる「一般職」（定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース）では、「採用あり」とする企業割合は35.6%（同36.8%）となっている。うち「男女とも採用」は30.1%（同42.7%）と前回調査と比べ大きく低下する一方、「女性のみ採用」は64.0%（同52.0%）と大きく上昇している。なお、「男性のみ採用」は5.8%（同5.3%）となっている（図表7、付属統計表第9表）。

図表7 コースの種類、コース別雇用管理制度のある企業における採用状況別企業割合



(各コースについて平成18年春卒業の新規学卒者の採用があった企業=100.0%)

* 今回調査で新たに加えたコース

(3) コース別雇用管理制度の見直し状況

過去3年間にコース別雇用管理制度の見直しをした企業割合は19.4% (平成15年度23.0%) であった (付属統計表第12表)。

その見直しの内容をみると、「昇格に上限のあるコースの昇格上限を引き上げるなど、各コースの処遇の見直し」が23.6% (同16.8%) と最も多く、次いで、「コース転換円滑化のための措置の導入 (コース転換希望者への教育訓練の実施等)」が18.2% (同20.3%)、「勤務地を限定したコースを追加するなど、転勤の有無、範囲によるコース区分の見直し」が17.6% (同12.7%) となっている。また、前回調査で最も多かった「一方へのコース転換のみ認めていたものを両方向とするなど、コース転換の柔軟化」が13.1% (同37.6%) と大きく低下している。

なお、5,000人以上規模企業については、「勤務地を限定したコースを追加するなど、転勤の有無、範囲によるコース区分の見直し」(34.5%) が最も高く、次いで、「コース転換の資格要件の緩和」(27.6%)、「職務内容、職務レベルの高低によってコースを分割、またはコースの統合」(24.1%) となっている (付属統計表第13表(1))。

3 配置について

(1) 部門別の配置状況

部門別に男女の配置状況をみると、各部門とも「いずれの職場にも男女とも配置している」とする企業割合が最も高く、その割合が特に高い部門は「人事・総務・経理」が84.2%、「販売・サービス」が78.1%、「生産」が75.1%となっている。

また、前回調査との比較では「販売・サービス」、「生産」(それぞれ2.5%ポイント、2.6%ポイントの上昇) 等で男女とも配置している企業割合が上昇している。

一方、「男性のみ配置の職場がある」については、「営業」が40.3% (同38.1%) と最も高く、次いで「研究・開発・設計」が30.6% (同28.6%) となっており、「女性のみ配置の職場がある」割合が高いのは、「人事・総務・経理」の12.4% (同10.5%) となっている (図表8、付属統計表第14表)。

図表 8 部門、配置状況別企業割合の推移

(%)

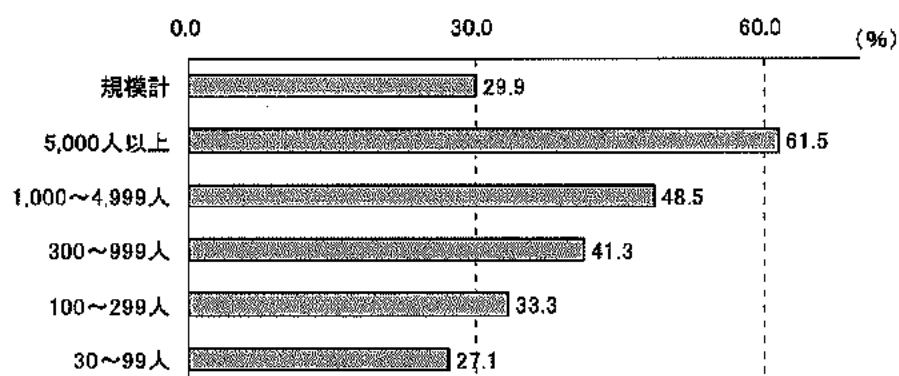
部門	調査年度	いずれの職場にも 男女とも配置	女性のみ配置の 職場がある(M.A.)	男性のみ配置の 職場がある(M.A.)
人事・総務・経理	平成12年度	86.6	10.5	3.1
	平成15年度	85.1	10.5	4.6
	平成18年度	84.2	12.4	3.7
企画・調査・広報	平成12年度	79.5	2.8	17.8
	平成15年度	80.6	2.1	17.3
	平成18年度	73.7	2.9	23.6
研究・開発・設計	平成12年度	66.1	0.7	33.3
	平成15年度	70.1	1.4	28.6
	平成18年度	67.8	1.7	30.6
情報処理	平成12年度	78.0	5.3	16.7
	平成15年度	76.0	5.2	18.9
	平成18年度	69.7	5.4	24.9
営業	平成12年度	62.0	1.0	37.3
	平成15年度	61.5	0.5	38.1
	平成18年度	59.0	0.7	40.3
販売・サービス	平成12年度	71.2	6.9	22.8
	平成15年度	75.6	5.6	19.5
	平成18年度	78.1	6.2	16.0
生産	平成12年度	72.9	2.4	25.0
	平成15年度	72.5	1.1	26.9
	平成18年度	75.1	1.2	24.1

(当該部門あり企業=100.0%)

(2) 女性の職域の拡大状況

3年前に比べて、女性を新たに配置又は女性の数が増えた業務(以下、「女性の職域拡大業務」という。)があった企業は 29.9%であり、規模別にみると、規模が大きくなるほど高く、5,000人以上規模では 61.5%となっている(図表 9)。

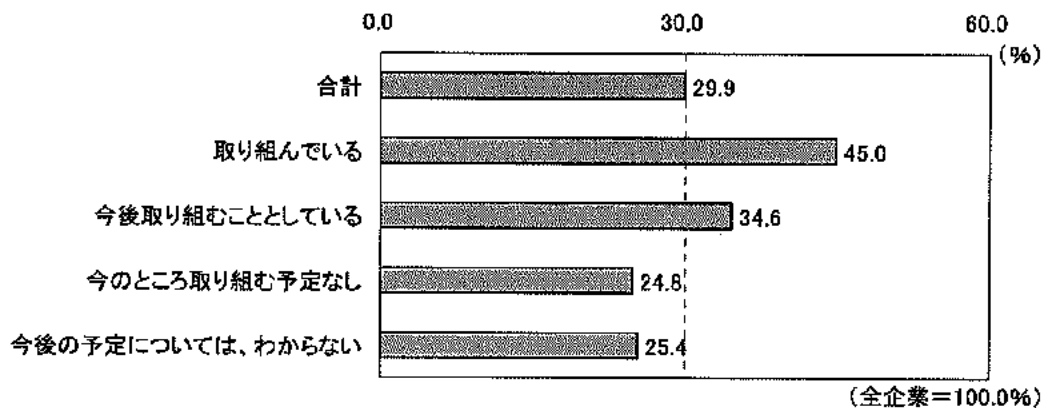
図表 9 規模別女性の職域拡大業務のある企業割合



(全企業=100.0%)

さらに、ポジティブ・アクションの取組状況別に女性の職域拡大業務のある企業割合をみると、「取り組んでいる」企業では 45.0%と最も高く、「今後取り組むこととしている」企業では、34.6%となっている(図表 10、付属統計表第 15 表)。

図表 10 ポジティブ・アクションの取組状況別女性の職域拡大業務あり企業割合

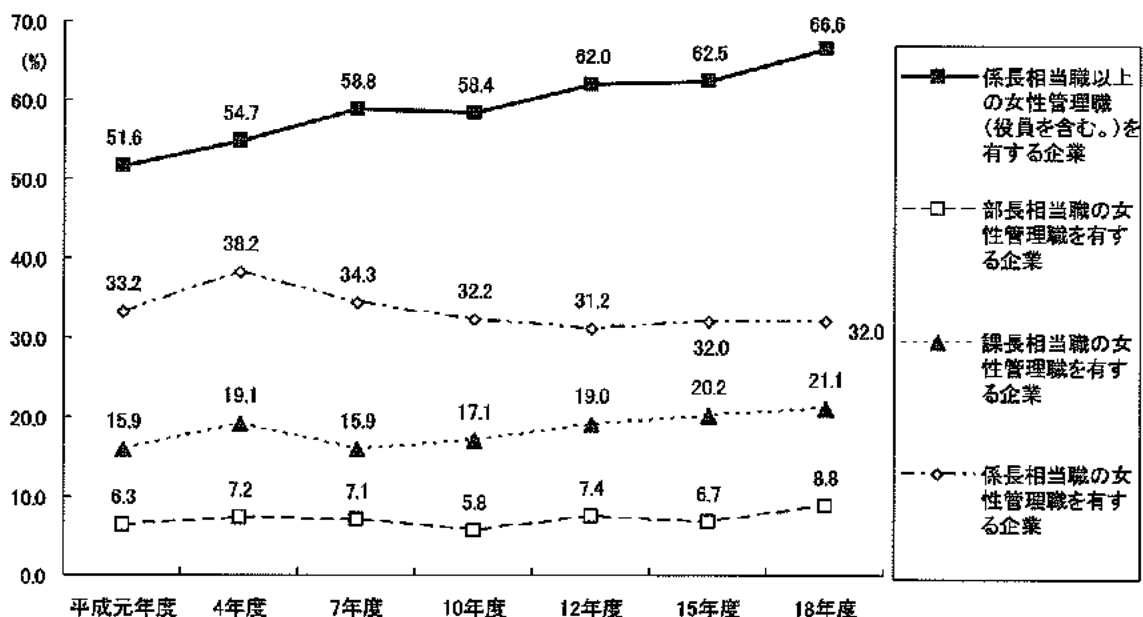


4 昇進について

(1) 女性管理職を有する企業割合

係長相当職以上の女性管理職（役員を含む。以下同じ。）を有する企業割合は 66.6%（平成 15 年度 62.5%）で、男女雇用機会均等法施行から 3 年経過時点の平成元年度（51.6%）と比べ、15.0%ポイント上昇している。これを役職別にみると、部長相当職は 8.8%（同 6.7%）、課長相当職は 21.1%（同 20.2%）、係長相当職は 32.0%（同 32.0%）となっている（図表 11）。

図表 11 役職別女性管理職を有する企業割合の推移



(注)平成 7 年度の役職別の数値及び平成 10 年度の係長相当職以上の数値は、今回集計したものである。また、平成 10 年度の役職別の数値は、平成 12 年度調査結果報告の際、再集計した数値である。

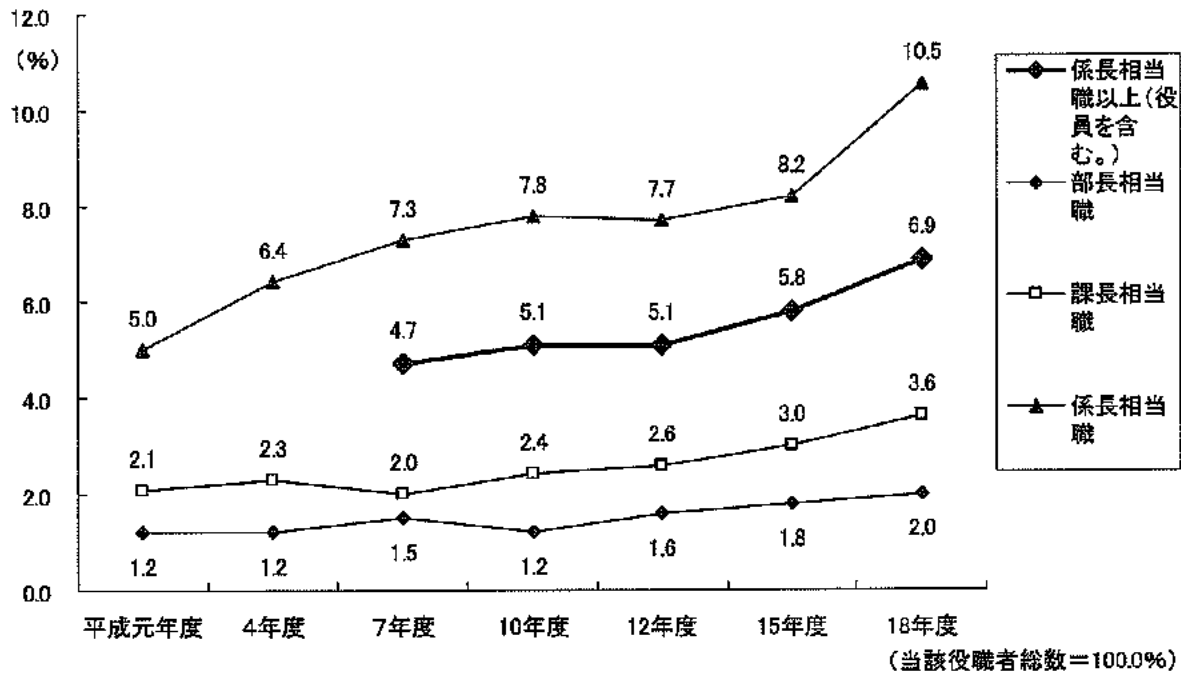
産業別にみると、係長相当職以上の女性管理職を有する企業割合が高いのは、医療、福祉 96.4%（同 91.9%）、飲食店、宿泊業 82.3%（同 77.1%）、金融・保険業 80.2%（同 76.3%）となっており、いずれも前回調査から上昇した。

規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、各役職とも女性管理職を有する企業割合が高くなり、5,000 人以上規模では、部長相当職（42.5%）、課長相当職（86.0%）がそれぞれ 5.5%ポイント、11.9%ポイント、1,000～4,999 人規模では、部長相当職（20.3%）、課長相当職（62.9%）がそれぞれ 6.1%ポイント、9.4%ポイント、前回調査から上昇した（付属統計表第 16 表）。

(2) 管理職に占める女性の割合

係長相当職以上の、管理職全体に占める女性の割合（以下、「女性管理職割合」という。）は6.9%（平成15年度5.8%）となっており、前回調査に比べ1.1%ポイント上昇した。これを役職別にみると、部長相当職では2.0%（同1.8%）、課長相当職では3.6%（同3.0%）、係長相当職では10.5%（同8.2%）といずれも前回調査から上昇した（図表12）。

図表12 役職別女性管理職割合の推移



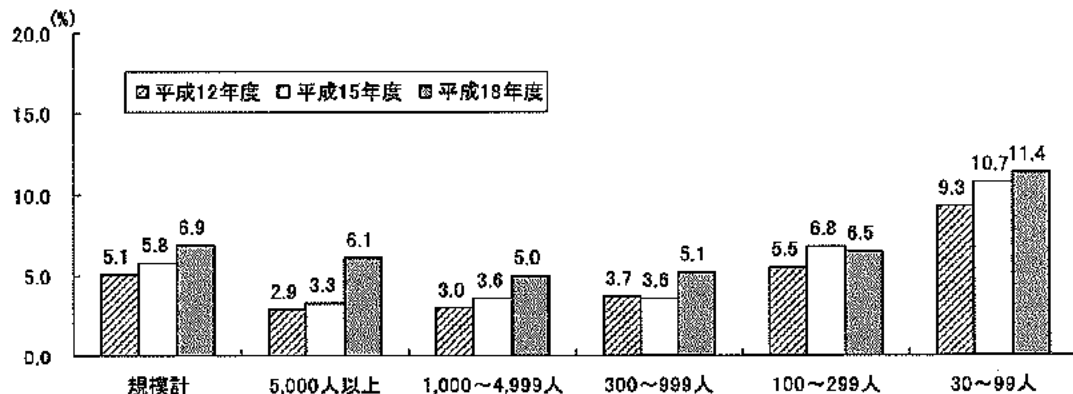
(注) 平成7年度、10年度の係長相当職以上(役員を含む。)の数値は、今回新たに集計したものである。

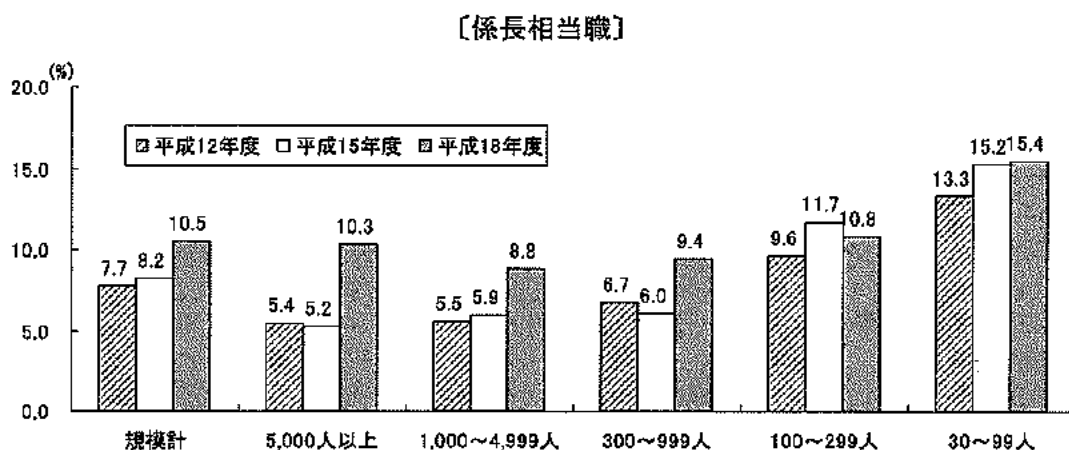
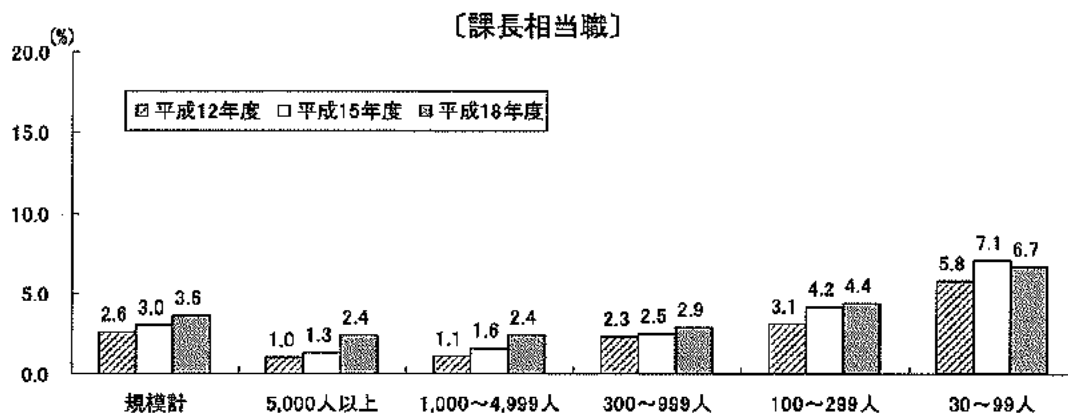
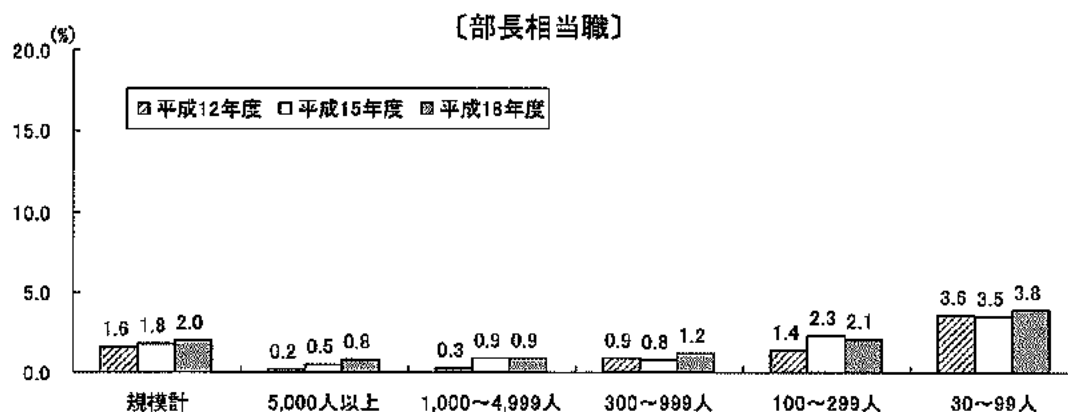
産業別にみて、係長相当職以上の女性管理職割合が高いのは医療、福祉37.9%（平成15年度33.0%）、教育、学習支援業（学校教育を除く）17.5%（同16.6%）、飲食店、宿泊業14.4%（同13.6%）である。前回調査と比べると、金融・保険業（6.1%→12.2%）で大きく上昇している。

規模別には、規模が小さいほど女性管理職割合が高い傾向が引き続きみられるが、前回調査に比べ、5,000人以上規模（3.3%→6.1%）で大きく上昇している。役職別にみると、300人以上の規模の企業において、係長相当職の女性管理職割合が大きく上昇している（図表13）。

図表13 規模別役職別女性管理職割合の推移

〔係長相当職以上（役員を含む。）〕





(当該役職者総数=100.0%)

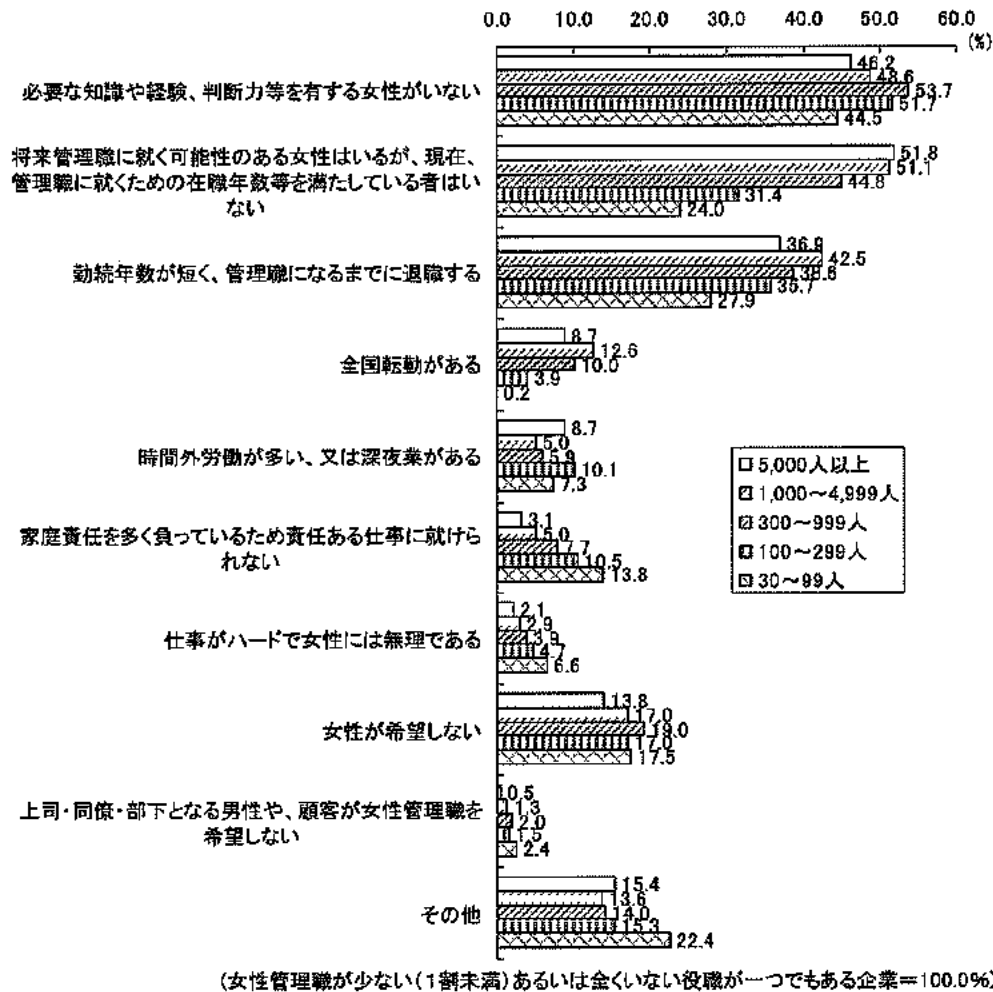
(3) 女性管理職が少ないあるいは全くいない理由

女性管理職が少ない(1割未満)あるいは全くいない役職区分が一つでもある企業についてその理由をみると(複数回答)、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない」とする企業割合が46.9%(平成15年度48.4%)と最も高く、次いで「勤続年数が短く、管理職になるまでに退職する」が30.9%(同30.6%)、「将来管理職に就く可能性のある女性はいるが、現在、管理職に就くための在職年数等を満たしている者はいない」が27.9%(同27.6%)となっている。

産業別にみると、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない」は金融・保険業が最も高く(58.0%)、「将来管理職に就く可能性のある女性はいるが、現在、管理職に就くための在職年数等を満たしている者はいない」は情報通信業(47.6%)、「勤続年数が短く、管理職になるまでに退職する」は教育、学習支援業(学校教育を除く)(46.8%)が最も高くなっている。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「将来管理職に就く可能性のある女性はいるが、現在、管理職に就くための在職年数等を満たしている者はいない」をあげる企業割合が高くなっている。一方、「家庭責任を多く負っているため責任ある仕事に就けられない」「仕事がハードで女性には無理である」は規模が小さくなるほど高くなっている(図表14、付属統計表第18表)。

図表 14 規模別女性管理職が少ないあるいは全くいない理由別企業割合 (M. A.)



(4) ポジティブ・アクションの取組状況別の女性管理職を有する企業割合及び女性管理職割合
 ポジティブ・アクションの取組状況別に係長相当職以上の女性管理職を有する企業割合をみると、「取り組んでいる」企業が76.0%と、産業・規模計を9.4%ポイント上回り、最も高くなっている(付属統計表第16表)。

一方、係長相当職以上の女性管理職割合をみると、「今のところ取り組む予定なし」の企業は10.5%と、「取り組んでいる」企業(6.7%)よりも高くなっている。しかし、「今のところ取り組む予定なし」の企業について、さらにその理由について分けてみると、「既に十分に女性が能力発揮し、活躍しているため」とする企業は13.1%と、産業・規模計を6.2%ポイント上回っているのに対し、「トップの意識が伴わない」とする企業は5.5%と産業・規模計よりも1.4%ポイント低くなっている(図表15、付属統計表第17表)。

図表 15 ポジティブ・アクションの取組状況別女性管理職を有する企業割合及び女性管理職割合

	女性管理職を有する 企業割合	女性管理職割合
産業・規模計	66.6	6.9
取り組んでいる	76.0	6.7
今後、取り組むこととしている	65.5	4.9
今のところ取り組む予定なし	65.2	10.5
既に十分に女性が能力発揮し、活躍しているため	73.8	13.1
トップの意識が伴わない	53.5	5.5
今後の予定については、わからない	63.4	6.2

(注)「管理職」は、係長相当職以上(役員を含む。)の者である。

(5) 育児休業取得者の有無別の女性管理職を有する企業割合

係長相当職以上の女性管理職を有する企業割合を育児休業取得者（男女計）の有無別にみると、「育児休業取得者あり」企業は 74.1%と、産業・規模計を 7.5%ポイント上回っているが、「育児休業取得者なし」企業は 63.4%であり、産業・規模計を 3.2%ポイント下回っている。

さらに役職別にみると、「育児休業取得者あり」企業は、産業・規模計を、部長相当職では 3.7%ポイント、課長相当職では 15.2%ポイント、係長相当職では 18.1%ポイント上回っている（付属統計表第 16 表）。

5 女性の活躍の推進状況について～ ポジティブ・アクションの推進状況～

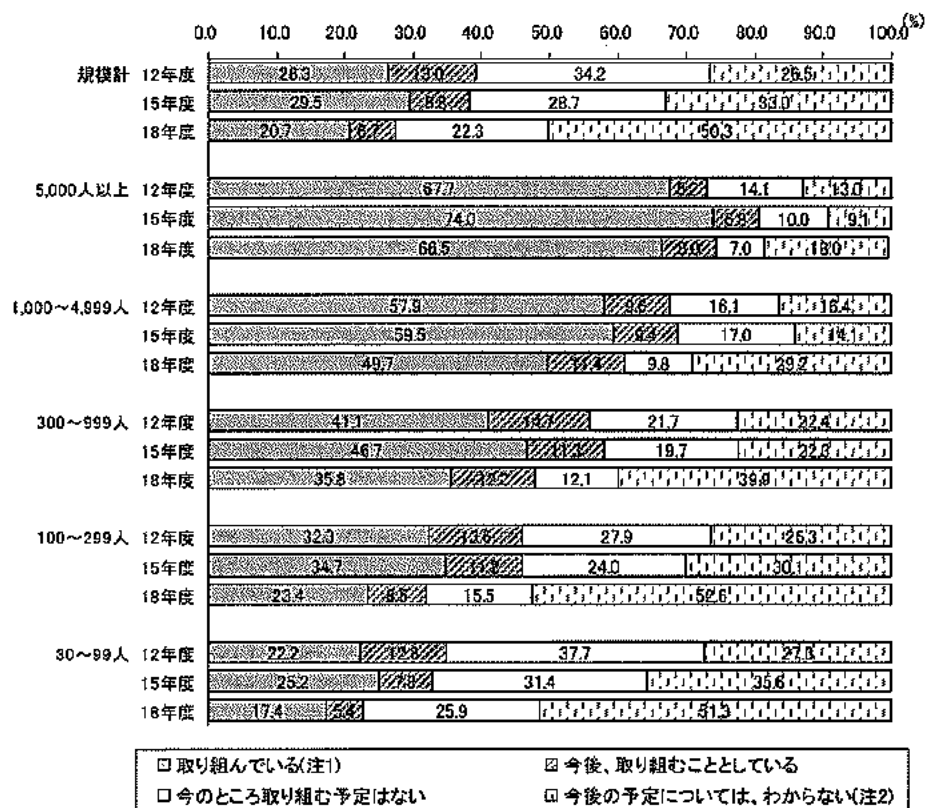
(1) ポジティブ・アクションの推進状況

過去の雇用慣行や性別役割分担意識などが原因で男女労働者の間に事実上生じている格差の解消を目的として行う措置、すなわち「女性の能力発揮促進のための企業の積極的取組（ポジティブ・アクション）」について、「取り組んでいる」企業割合は 20.7%（平成 15 年度 29.5%）、「今後、取り組むこととしている」企業割合は 6.7%（同 8.8%）、「今のところ取り組む予定はない」とする企業割合は 22.3%（同 28.7%）、「今後の予定については、わからない」とする企業割合は 50.3%（同 33.0%（注））であった。

「取り組んでいる」企業割合を規模別にみると、規模が大きい企業ほどその割合が高く、5,000 人以上規模で 66.5%（同 74.0%）、1,000～4,999 人規模で 49.7%（同 59.5%）、300～999 人規模で 35.8%（同 46.7%）、100～299 人規模で 23.4%（同 34.7%）、30～99 人規模で 17.4%（同 25.2%）となっており、いずれの規模においても平成 15 年度を下回った。

一方、「今のところ取り組む予定はない」企業割合も、前回調査に比べ低下している。規模別にみると、規模が小さい企業ほどその割合が高いが、前回調査より企業割合は低下しており、30～99 人規模で 25.9%（同 31.4%）、100～299 人規模で 15.5%（同 24.0%）、300～999 人規模で 12.1%（同 19.7%）、1,000～4,999 人規模で 9.8%（同 17.0%）、5,000 人以上規模で 7.0%（同 10.0%）となっている（図表 16、付属統計表第 19 表）。

図表 16 規模別ポジティブ・アクションの取組状況の推移



(全企業＝100.0%)

(注 1) 平成 12 年度は、「既に、取り組んでいる」。平成 15 年度は、「平成 11 年度以前より取り組んでいる」及び「平成 11 年度以降から取り組んでいる」の計。

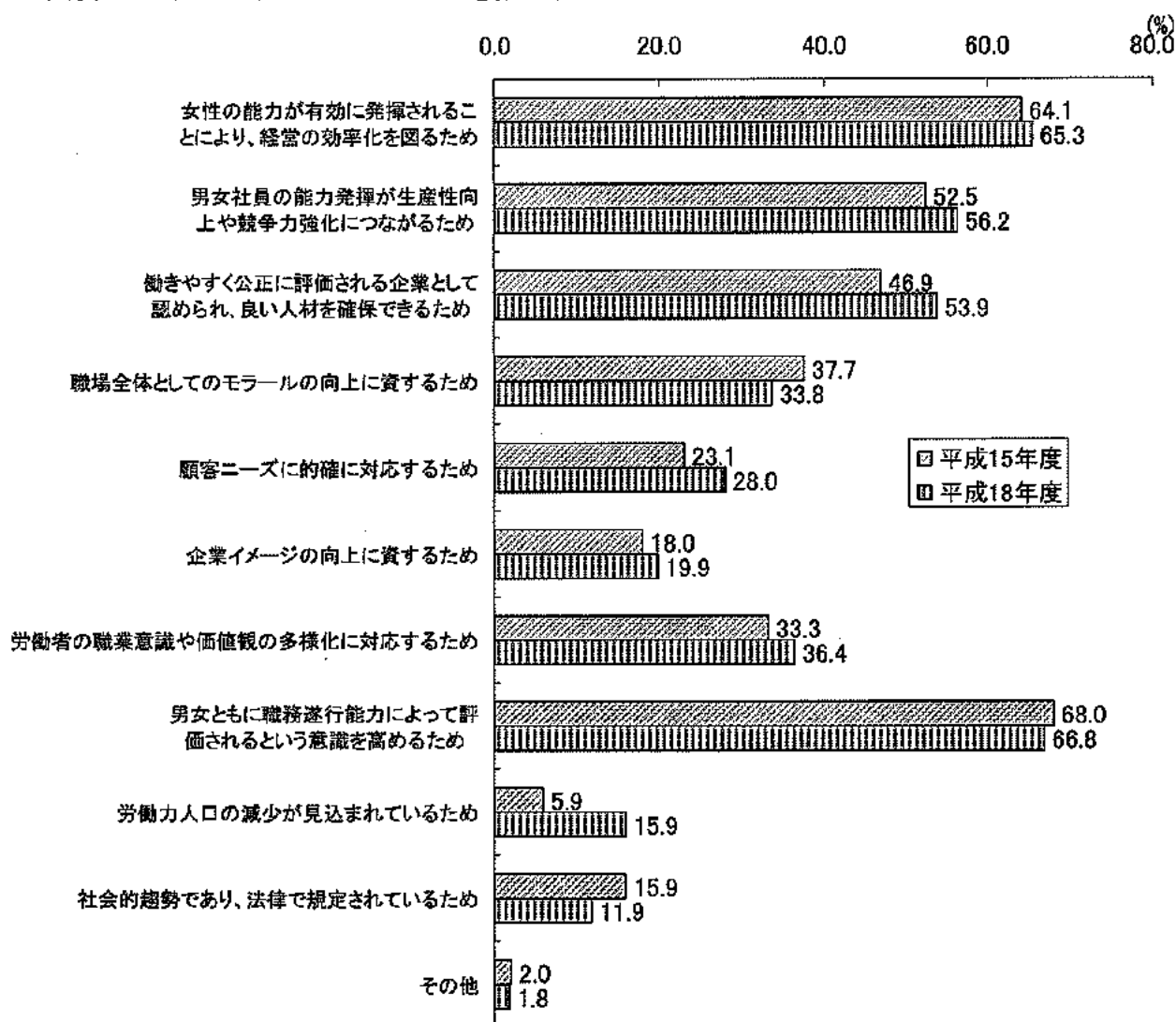
(注 2) 平成 15 年度までは、「わからない」。

(2) ポジティブ・アクションを推進することが必要と考える理由及び効果があったと思われる事項

ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」又は「今後、取り組むこととしている」とした企業が、社内でポジティブ・アクションを推進することが必要であると考えた理由は(複数回答)、「男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため」が66.8%(平成15年度68.0%)と最も高く、次いで「女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため」が65.3%(同64.1%)、「男女社員の能力発揮が生産性向上や競争力強化につながるため」が56.2%(同52.5%)、「働きやすく公正に評価される企業として認められ、よい人材を確保できるため」が53.9%(同46.9%)等となっている。また、前回調査に比べ、「労働力人口の減少が見込まれているため」が15.9%と割合は少ないものの、10.0%ポイント上昇している(図表17)。

規模別にみると、「男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため」「女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため」という理由については規模による差はあまりみられなかったが、「労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため」「労働力人口の減少が見込まれているため」という理由は、規模が大きくなるほど高くなっている(付属統計表第20表(3))。

図表17 ポジティブ・アクションを推進することが必要と考える理由別企業割合(M.A.)

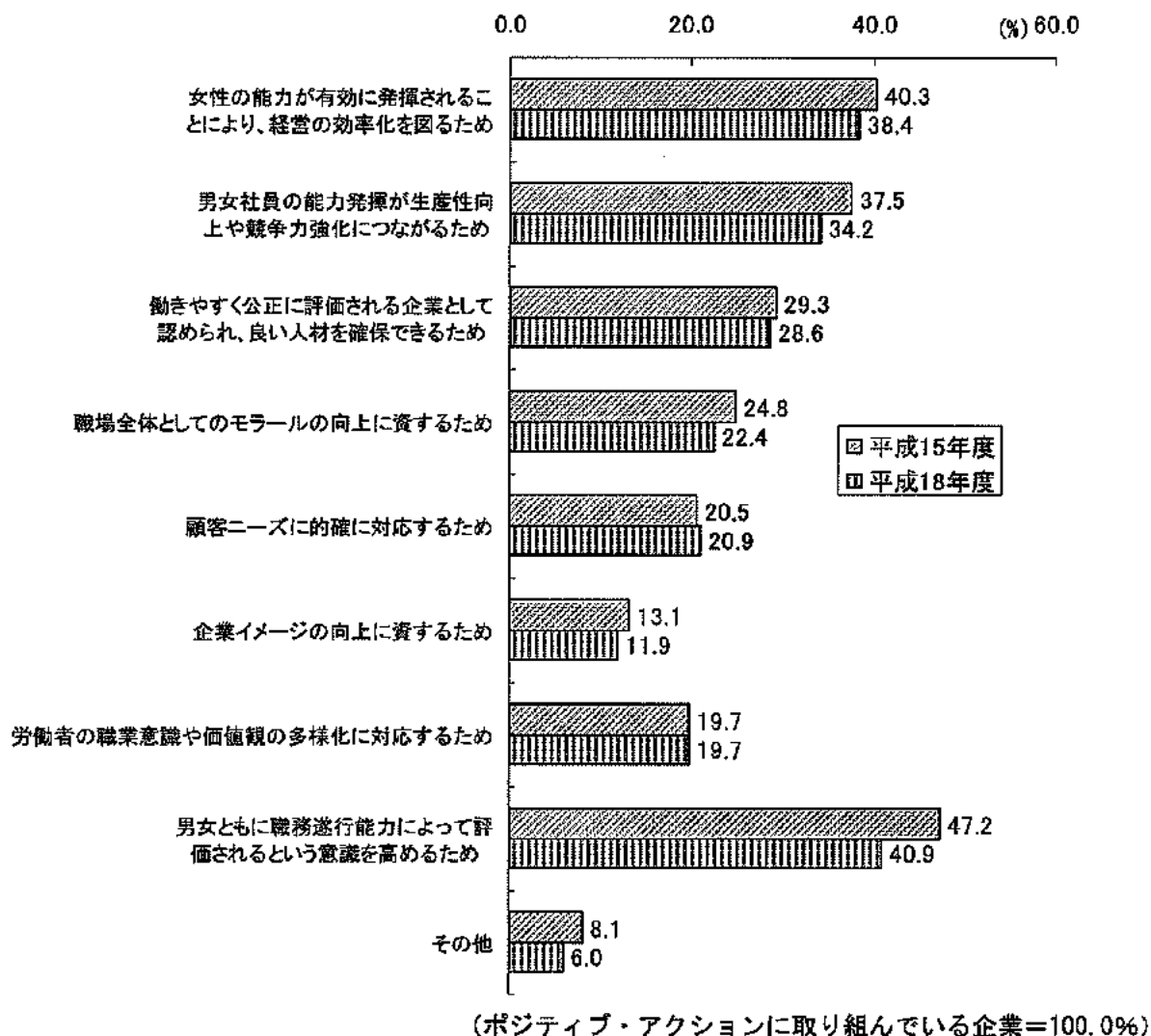


(ポジティブ・アクションに取り組んでいる又は今後取り組むこととしている企業=100.0%)

ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」企業が効果があったとする事項は(複数回答)、必要であるとする理由同様「男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高める」が最も高く(40.9%、平成15年度47.2%)、次いで「女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図る」(38.4%、同40.3%)、「男女社員の能力発揮が生産性向上や競争力強化につながる」(34.2%、同37.5%)、「働きやすく公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保できる」(28.6%、同29.3%)等となっている(図表18)。

規模別にみると、「男女社員の能力発揮が生産性向上や競争力強化につながるため」「労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため」という理由は、規模が大きくなるほど高くなっている(付属統計表第21表)。

図表18 ポジティブ・アクションの効果があったと思われる事項別企業割合(M.A.)

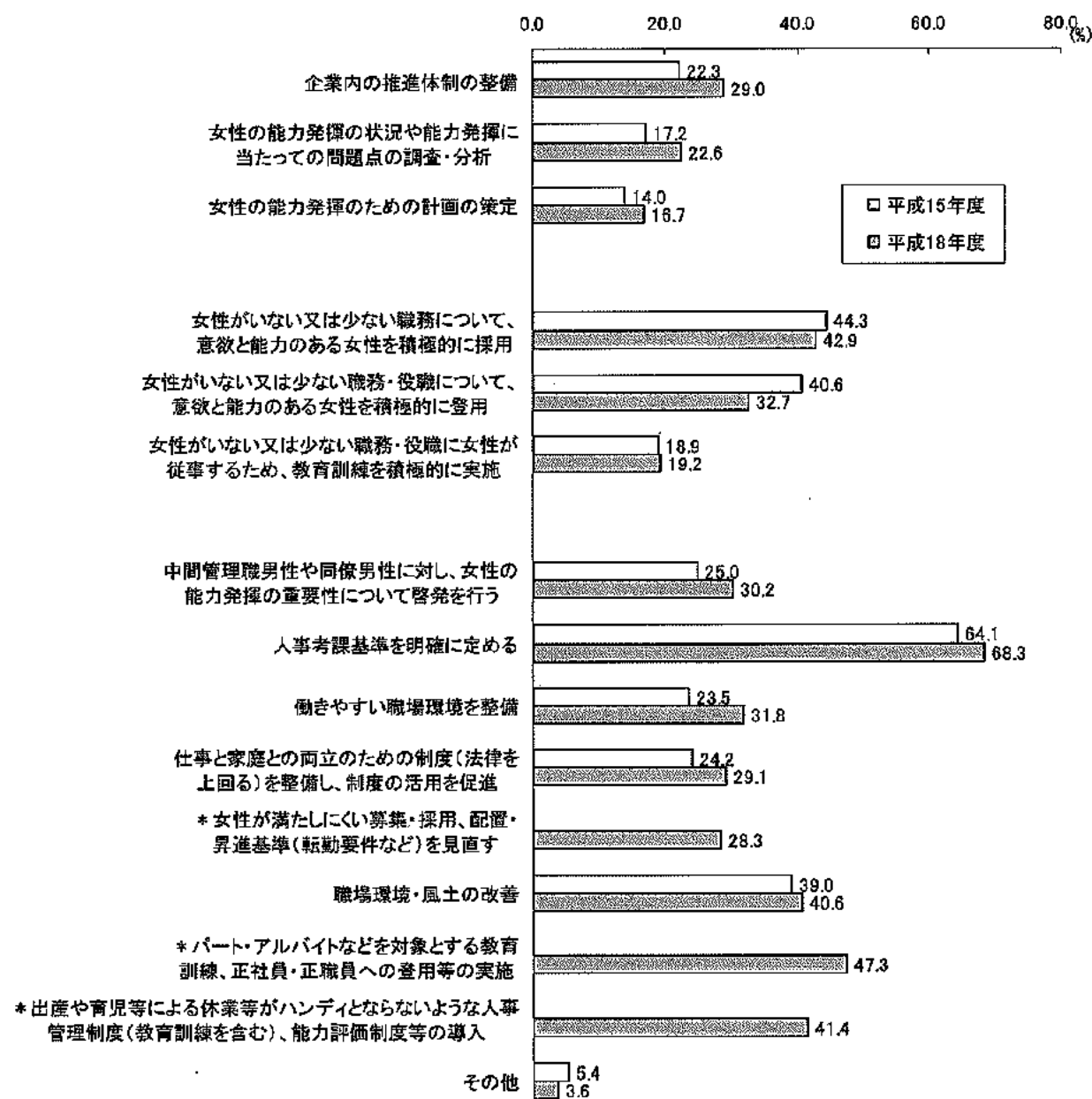


(3) ポジティブ・アクションの取組事項

ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」企業における取組事項をみると(複数回答)、「人事考課基準を明確に定める(性別により評価することがないように)」とした企業が68.3%(平成15年度64.1%)と最も高く、次いで「パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正社員・正職員への登用等の実施」が47.3%、「女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用」が42.9%(同44.3%)、「出産や育児等による休業等がハンディとならないような人事管理制度(教育訓練を含む)、能力評価制度等の導入」が41.4%、「職場環境・風土の改善(男女の役割分担意識に基づく慣行の見直し等)」が40.6%(同39.0%)等となっている(図表19)。

規模別にみると、現状分析・計画策定の取組(「企業内の推進体制の整備」「女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっての問題点の調査・分析」「女性の能力発揮のための計画の策定」)については、5,000人以上規模の企業ではそれぞれ57.1%(平成15年度36.5%)、57.1%(同36.3%)、50.4%(同29.5%)と半数を超えている。また、「人事考課基準を明確に定める」「仕事と家庭との両立のための制度(法律を上回る)を整備し、制度の活用を促進」「出産や育児等による休業等がハンディとならないような人事管理制度(教育訓練を含む)、能力評価制度等の導入」等の取組を行っている企業割合は、規模が大きくなるほど高くなっている(付属統計表第22表(1))。

図表19 ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業における
既に行っている取組事項別企業割合(M.A.)



* 今回調査で新たに加えた選択肢

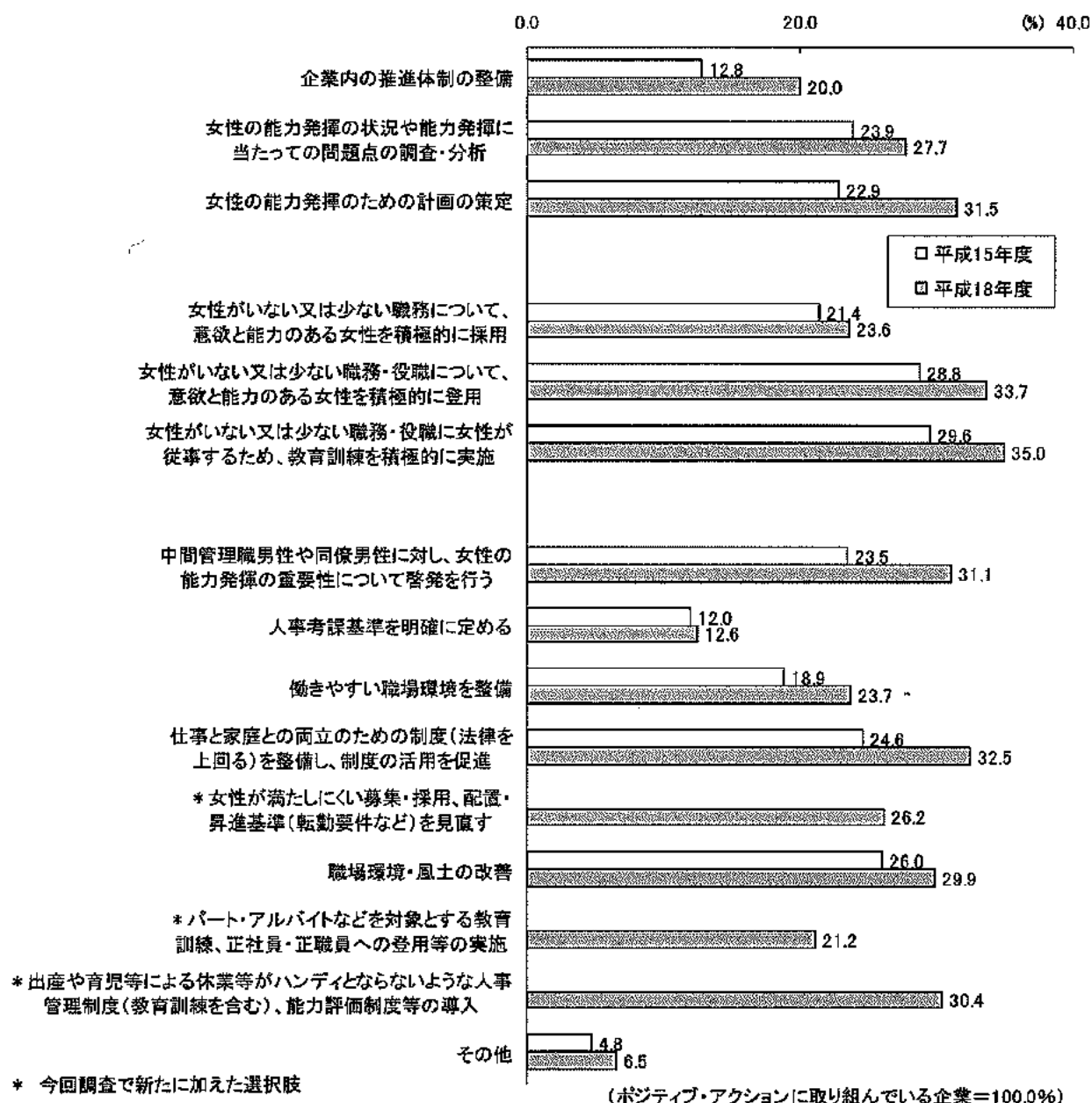
(ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業=100.0%)

また、現在は行っていないが、今後行う予定の取組事項としては「女性がいらない又は少ない職務・役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施」(35.0%、平成15年度29.6%)や「女性がいらない又は少ない職務・役職について、意欲と能力のある女性を積極的に登用」(33.7%、同28.8%)等が多くなっている。

前回調査結果と比べると、すべての取組予定事項において前回は上回っている(図表20)。

規模別にみると、特に「パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正社員・正職員への登用等の実施」は、30～99人規模で24.9%、100～299人規模で17.9%、300～999人規模で14.4%、1,000～4,999人規模で11.2%、5,000人以上規模で6.8%と、規模が小さくなるほど高くなっている(付属統計表第22表(2))。

図表20 ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業における現在も行っていないが、今後行う予定の取組事項別企業割合(M.A.)

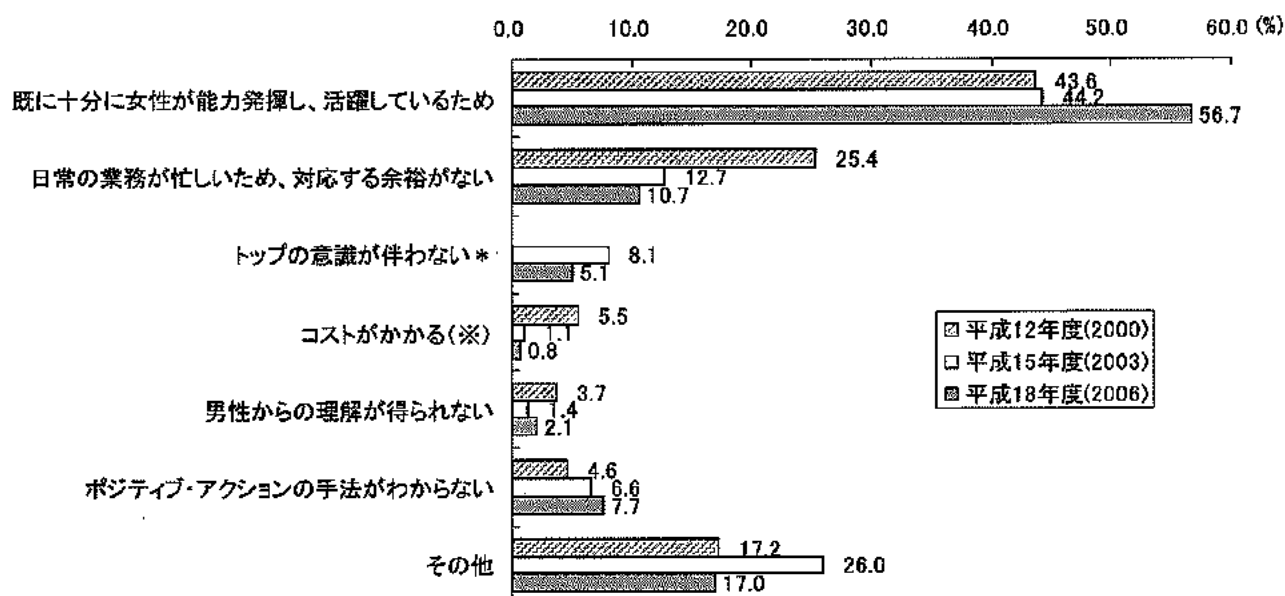


* 今回調査で新たに加えた選択肢

(4) ポジティブ・アクションに取り組まない理由

ポジティブ・アクションに「今のところ取り組む予定はない」とした企業の、ポジティブ・アクションに取り組まない理由としては、「既に十分に女性が能力発揮し、活躍しているため」が56.7%（平成15年度44.2%）と最も高く、前回調査に比べ12.5%ポイント上昇している。「日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない」は10.7%（同12.7%）、「トップの意識が伴わない」は5.1%（同8.1%）と前回調査に比べ低下する一方、「ポジティブ・アクションの手法がわからない」は7.7%（同6.6%）と上昇傾向がみられる（図表21）。

図表21 ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合の推移



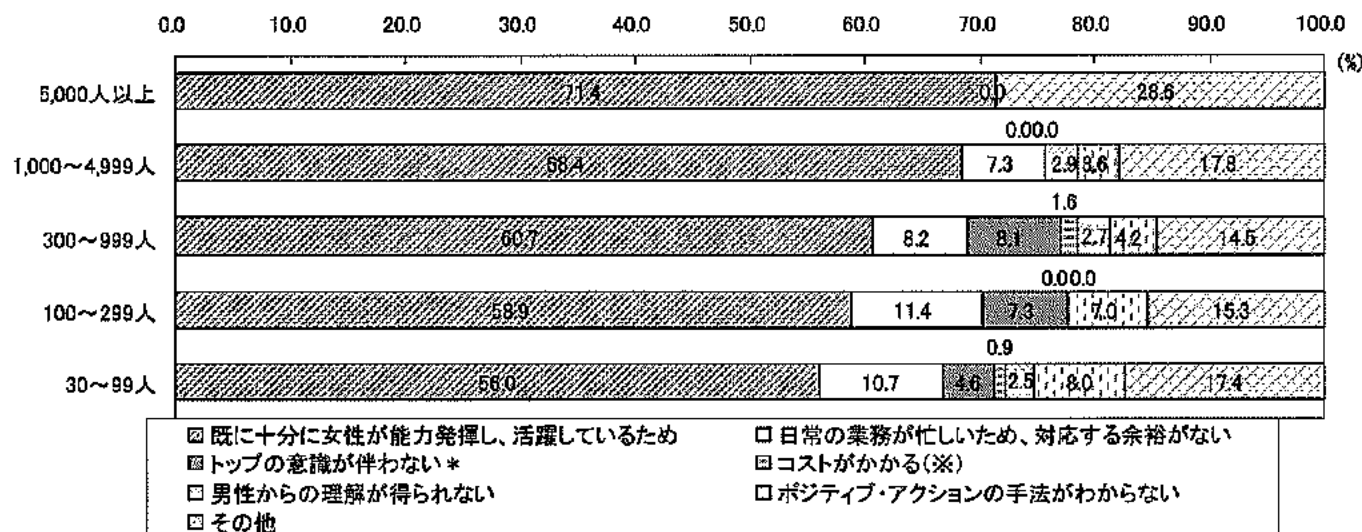
* 平成15年度に新設した選択肢である。

(※) 平成15年度までは「コストの上昇につながる」

(ポジティブ・アクションに取り組む予定のない企業=100.0%)

規模別にみると、「既に十分に女性が能力発揮し、活躍しているため」は規模が大きくなるほど高い割合となっている。これに対し、「ポジティブ・アクションの手法がわからない」は、規模が小さくなるほど高くなっている（図表22、付属統計表第23表）。

図表22 規模別ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合



* 平成15年度に新設した選択肢である。

(※) 平成15年度までは「コストの上昇につながる」

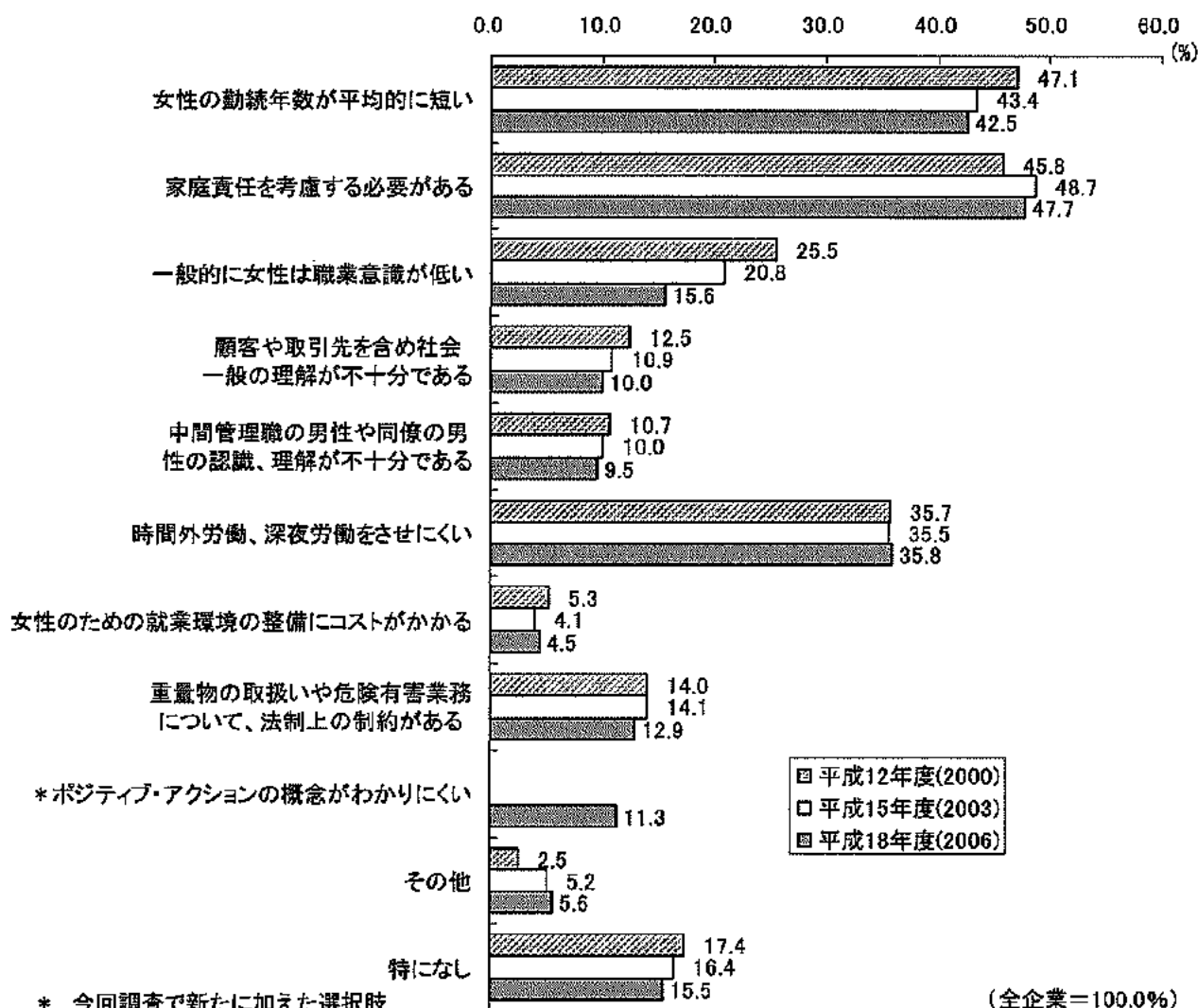
ポジティブ・アクションに取り組む予定のない企業=100.0%

(5) 女性の活躍を推進する上での問題点

女性の活躍を推進する上での問題点をみると(複数回答)、「家庭責任を考慮する必要がある」とする企業割合が47.7%(平成15年度 48.7%)と最も高く、次いで「女性の勤続年数が平均的に短い」が42.5%(同43.4%)、「時間外労働、深夜労働をさせにくい」が35.8%(同35.5%)となっている。

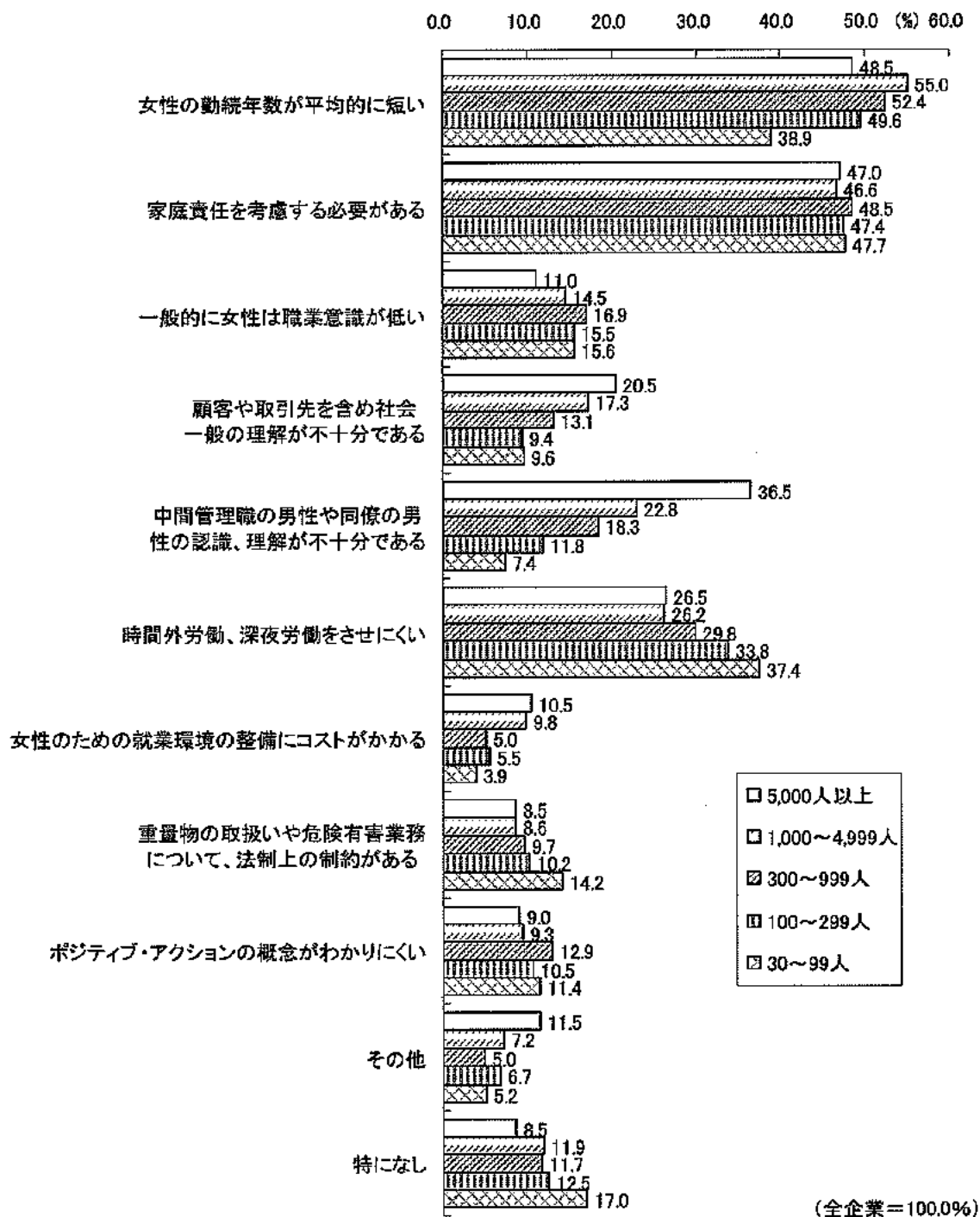
なお、「女性の勤続年数が平均的に短い」「一般的に女性は職業意識が低い」等は低下傾向がみられる(図表23)。

図表23 女性の活躍を推進する上での問題点別企業割合の推移(M. A.)



規模別にみると、「家庭責任を考慮する必要がある」は規模による差がみられないが、「女性の勤続年数が平均的に短い」は30～99人規模では38.9%と低く、一方、「時間外労働、深夜労働をさせにくい」は規模が小さくなるほど高い割合となっている。これに対し、「中間管理職の男性や同僚の男性の認識、理解が不十分である」は、規模が大きくなるほど高くなる傾向が顕著である(図表24、付属統計表第24表)。

図表 24 規模別女性の活躍を推進する上での問題点別企業割合 (M. A.)



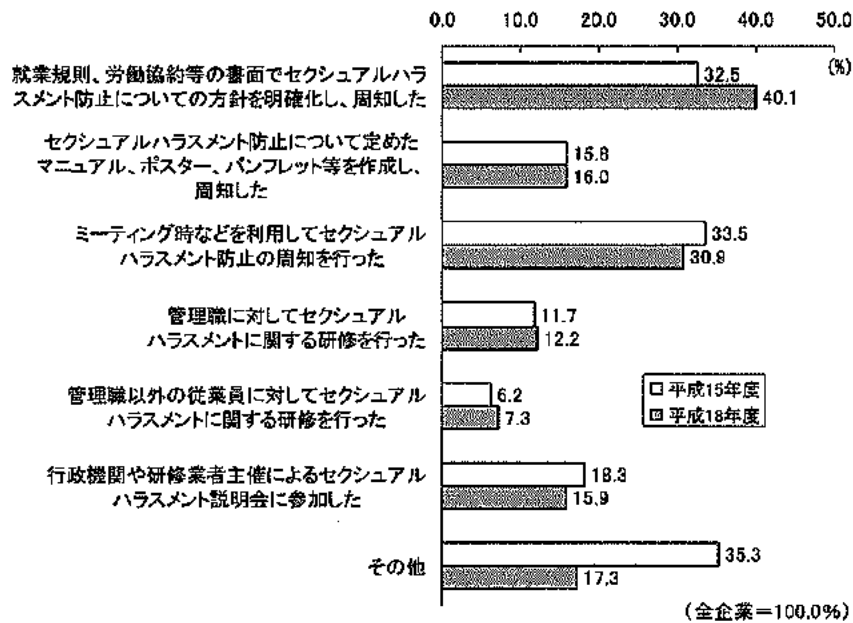
6 セクシュアルハラスメントの防止のための取組について

(1) セクシュアルハラスメントの防止のための取組内容

セクシュアルハラスメント防止方針を従業員に周知するための取組内容をみると(複数回答)、「就業規則、労働協約等の書面でセクシュアルハラスメント防止についての方針を明確化し、周知した」とする企業割合が40.1%(平成15年度32.5%)と最も高く、前回調査と比べ7.6%ポイント上昇している。次いで高いのは、「ミーティング時などを利用してセクシュアルハラスメント防止の周知を行った」30.9%(同33.5%)であった(図表25)。

規模別にみると、「ミーティング時などを利用してセクシュアルハラスメント防止の周知を行った」を除くすべての取組内容について、規模が大きいほど実施企業割合が高くなっている(付属統計表第25表)。

図表 25 セクシュアルハラスメント防止のための取組内容別企業割合 (M. A.)



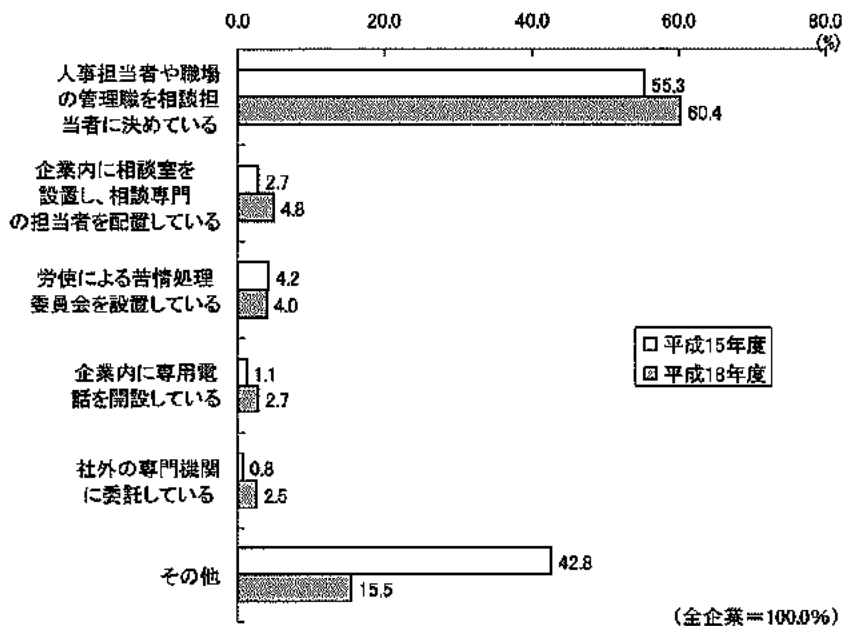
(2) セクシュアルハラスメントの防止のための相談・苦情対応窓口設置内容

セクシュアルハラスメントの防止のための相談・苦情対応窓口の設置内容をみると(複数回答)、「人事担当者や職場の管理職を相談担当者に決めている」が60.4% (平成15年度55.3%)と最も多く、前回調査と比べ5.1ポイント上昇している。「企業内に相談室を設置し、相談専門の担当者を配置している」4.8% (同2.7%)、「企業内に専用電話を開設している」2.7% (同1.1%)、「社外の専門機関に委託している」2.5% (同0.8%)も、低い水準ではあるが、前回調査と比べ上昇している(図表26)。

また、規模別にみると、セクシュアルハラスメント防止のための取組内容同様、規模が大きいほどいずれの設置内容についても実施企業割合が高くなっており、例えば、5,000人以上規模においては「企業内に専用電話を開設している」については5割以上、「企業内に相談室を設置し、相談専門の担当者を配置している」は4割以上の企業が設置していると回答している(付属統計表第26表)。

なお、セクシュアルハラスメント相談・苦情対応窓口の担当者の性別にみると、「男女双方を配置」が37.6%と最も多いが、次いで「男性のみ配置」が30.0%となっている(付属統計表第27表)。

図表 26 セクシュアルハラスメント防止のための相談・苦情対応窓口設置内容別企業割合 (M. A.)



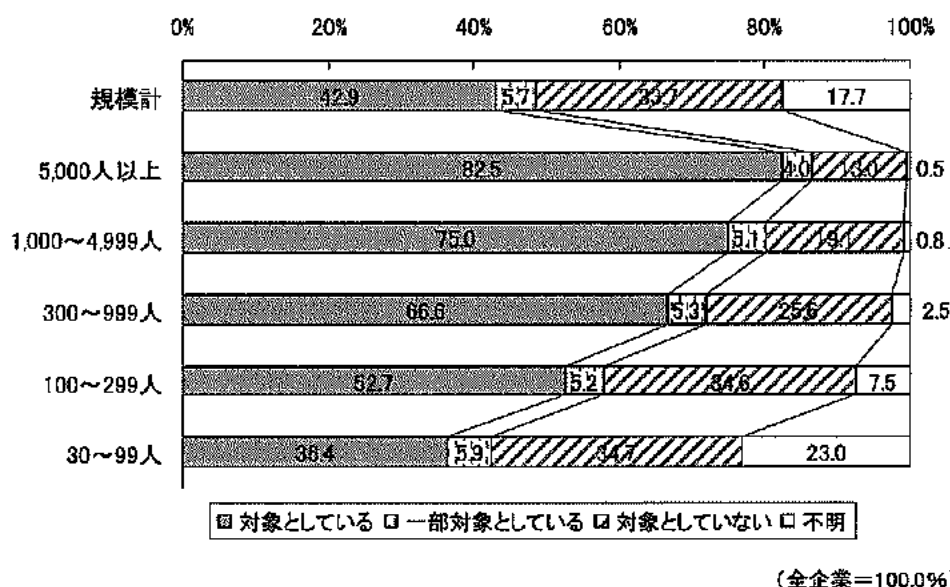
(3) 男性に対するセクシュアルハラスメントも対象とした防止のための取組状況

男性に対するセクシュアルハラスメントも対象とした、防止のための取組状況をみると、男性に対するセクシュアルハラスメントも「対象としている」が42.9%、「一部対象としている」が5.7%で、合わせると48.6%と、半数近くの企業が男性に対するセクシュアルハラスメントも対象とした取組を行っている。

産業別にみると、男性に対するセクシュアルハラスメントも「対象としている」割合が最も高いのは金融・保険業の75.0%であり、一方、最も低いのは、建設業の31.6%となっている。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「対象としている」割合が高くなっている（図表27、付属統計表第28表）。

図表27 規模別男性に対するセクシュアルハラスメントも対象とした防止のための取組状況別企業割合

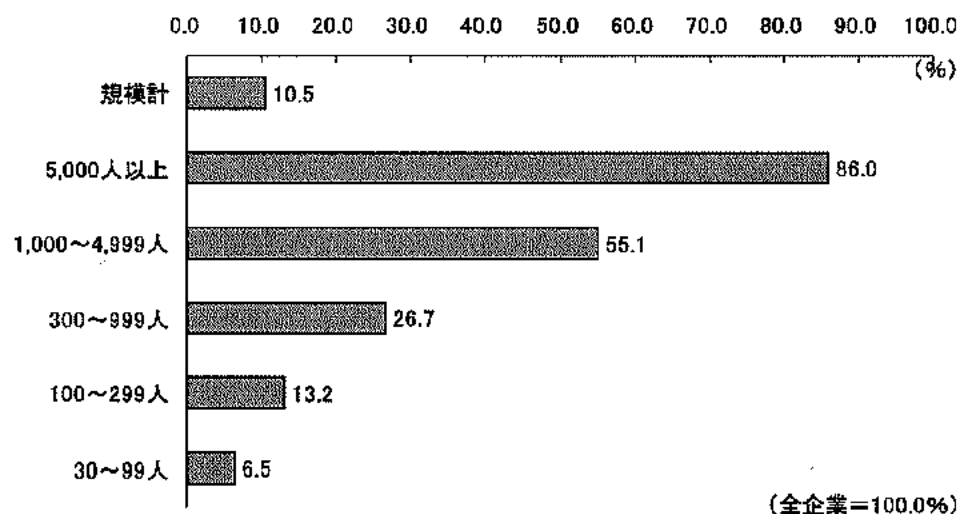


(4) セクシュアルハラスメント事案への対応状況

過去3年間に、セクシュアルハラスメントの相談実績又は事案のあった企業は10.5%であり、規模別にみると、5,000人以上規模では86.0%、1,000～4,999人規模では55.1%となっている（図表28）。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したかみると（複数回答）、「会社の雇用管理上の問題として対応した」が90.6%となっている（付属統計表第29表）。

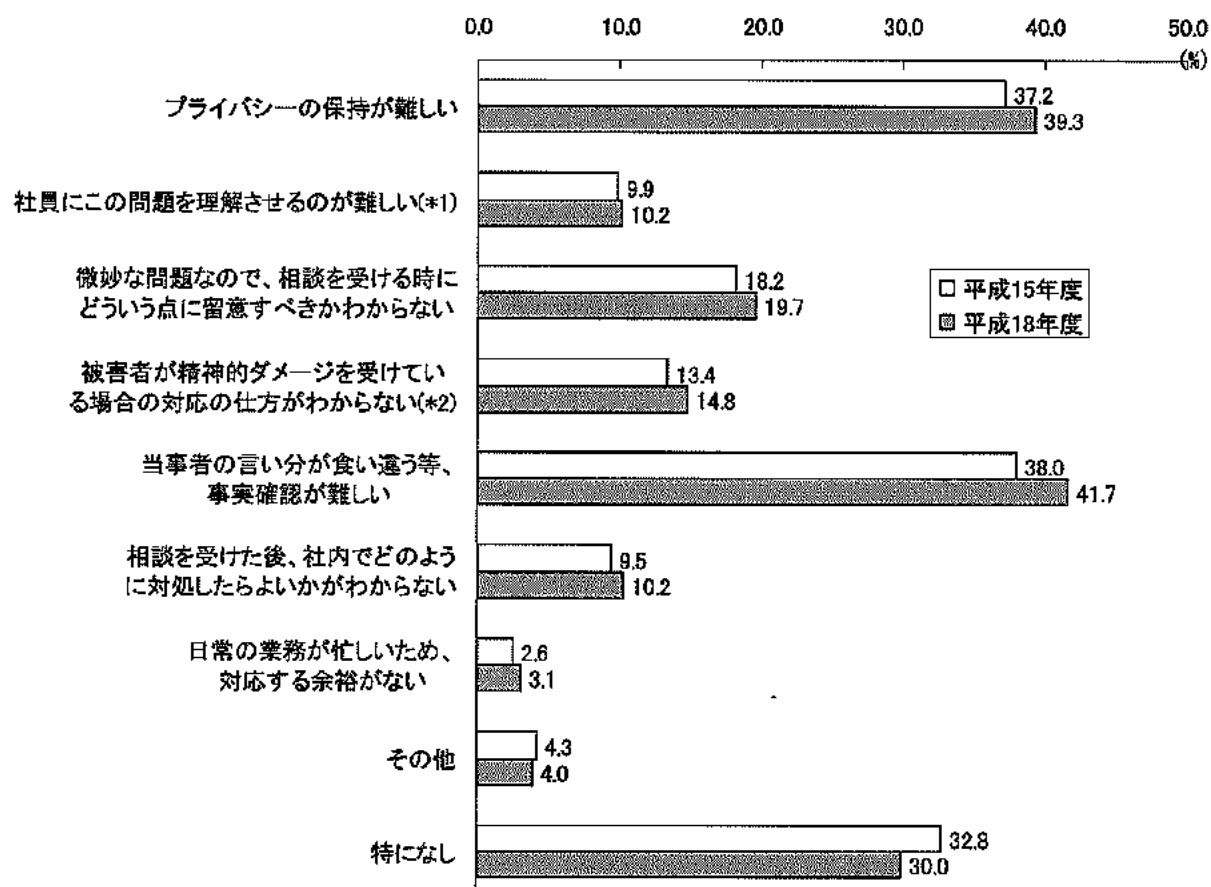
図表28 規模別セクシュアルハラスメント相談実績又は事案のある企業割合



(5). セクシュアルハラスメントが起こった場合、対応として特に難しいと感じている内容

セクシュアルハラスメントが起こった場合、対応として特に難しいと感じている内容として（複数回答）、「当事者の言い分が食い違う等、事実確認が難しい」41.7%（平成15年度38.0%）、「プライバシーの保持が難しい」39.3%（同37.2%）、「微妙な問題なので、相談を受ける時にどういう点に留意すべきかわからない」19.7%（同18.2%）、「被害者が精神的ダメージを受けている場合の対応の仕方がわからない」14.8%（同13.4%）とする企業割合が高くなっている（図表29）。

図表29 セクシュアルハラスメントが起こった場合、対応として特に難しいと感じる事項別企業割合（M.A.）



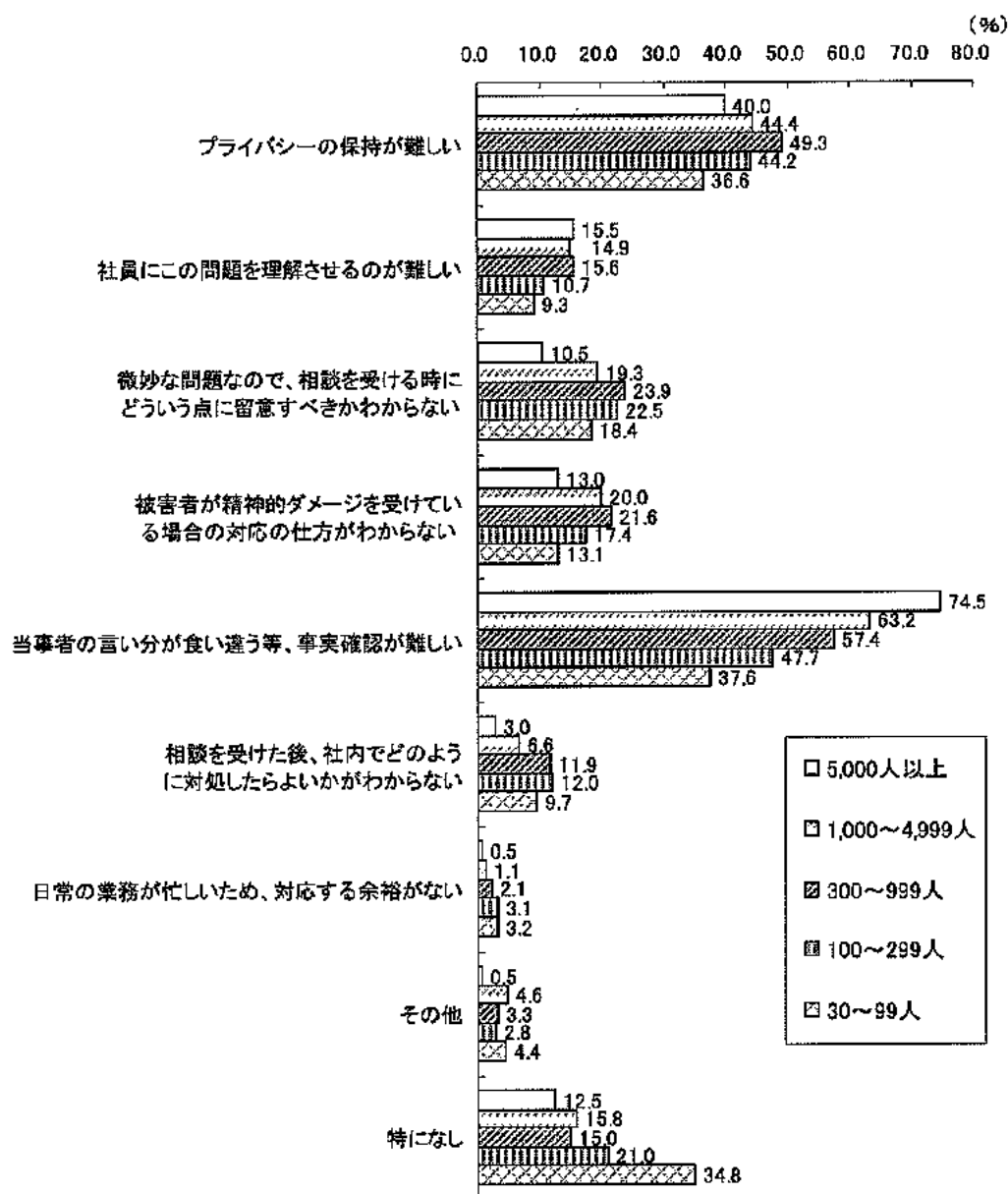
(*1)平成15年度は「男性にこの問題を理解させるのが難しい」

(*2)平成15年度は「女性が精神的ダメージを受けている場合の対応の仕方がわからない」

（全企業＝100.0%）

規模別にみると、「当事者の言い分が食い違う等、事実確認が難しい」の割合は、30～99人規模で37.6%、100～299人規模で47.7%、300～999人規模で57.4%、1,000～4,999人規模で63.2%、5,000人以上規模で74.5%と、規模が大きくなるほど高くなっている（図表30、付属統計表第30表）。

図表 30 規模別セクシュアルハラスメントが起こった場合、対応として特に難しいと感じる事項別企業割合（M.A.）



7 仕事と育児の両立について

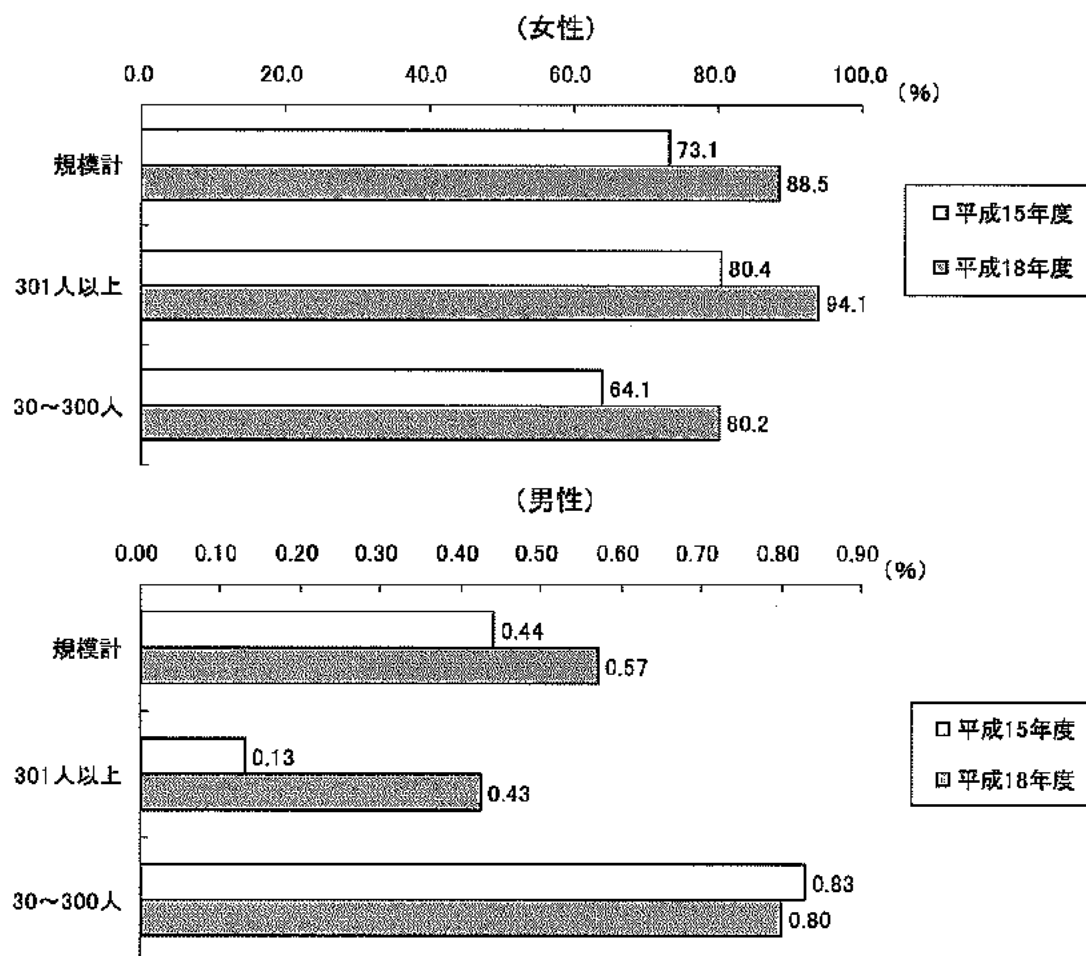
(1) 育児休業取得者

在職中に出産した者又は配偶者が出産した者に占める育児休業取得者（注）の割合（以下、育児休業取得率という。）を男女別にみると、女性は88.5%（平成15年度73.1%）、男性は0.57%（同0.44%）と、それぞれ15.4ポイント、0.13ポイント上昇した。また、育児休業取得者の男女別割合をみると、女性が97.2%（同97.1%）、男性が2.8%（同2.9%）となっている。

平成17年4月から全面施行されている次世代育成支援対策推進法においては、育児休業の取得促進のための措置等の次世代育成支援対策を企業内で実施することが求められている。次世代育成支援対策のための行動計画の策定が義務となっている301人以上と、努力義務である300人以下の企業規模別に育児休業取得率をみると、女性については、301人以上規模は94.1%（同80.4%）、30～300人規模は80.2%（同64.1%）と、全体的に育児休業取得率が上昇していたが、300人以下の企業の方が上昇幅がやや大きくなっている。一方、男性の取得率は30～300人規模の方が0.80%と高いが、次世代育

成支援対策推進法施行前の平成15年度（0.83％）と比べると横ばいであるのに対し、301人以上規模では、0.13％から0.43％に上昇している（図表31、付属統計表第31表）。

図表 31 規模別育児休業取得率



(注) 調査対象企業において、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間に出生した者又は配偶者が出生した者に占める、平成18年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業開始予定の申出をしている者を含む。以下同じ。）の割合。平成15年度の数値は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの1年間に出生した者又は配偶者が出生した者に占める、平成15年10月1日までの間に育児休業を開始した者の割合であり、企業規模別の数値は今回再集計したものである。

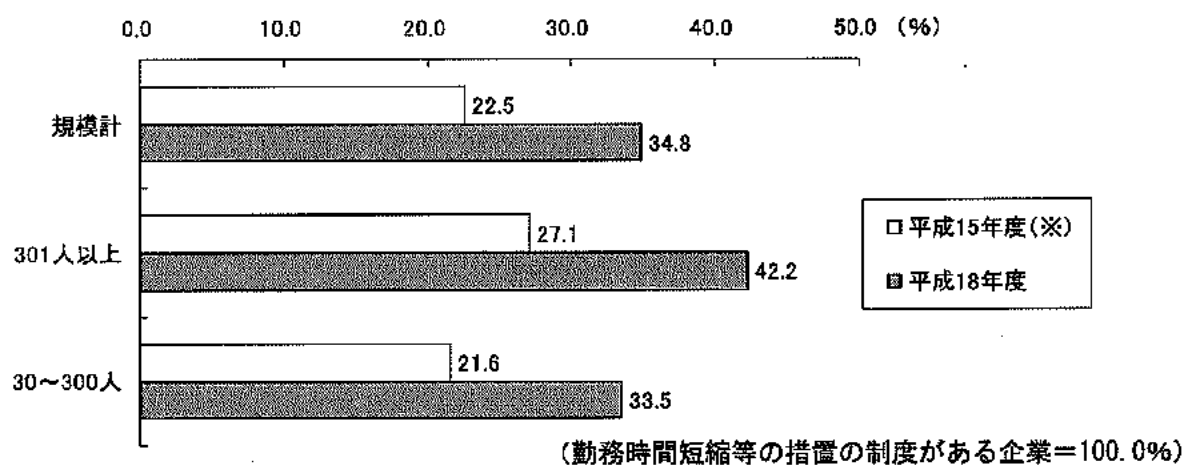
なお、出生者・育児休業者のいる企業割合をポジティブ・アクションの取組状況別にみると、ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」「今後、取り組むこととしている」とする企業では出生者（女性）のいる割合がそれぞれ34.9%、27.1%と、産業・規模計（23.8%）より高いのに対し、「今のところ取り組む予定なし」の企業では20.2%と産業・規模計より低くなっている（付属統計表第32表）。

(2) 育児のための勤務時間短縮等の措置

育児のための勤務時間短縮等の措置（①短時間勤務制度、②フレックスタイム制度、③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ、④所定外労働の免除、⑤事業所内託児施設の設置運営その他これに準ずる便宜の供与、⑥育児休業に準ずる措置）の制度がある企業割合は51.7%（平成15年度45.3%）で、6.4%ポイント上昇した。また、制度のある企業を100とした場合、最長で子が「小学校就学の始期に達するまで」以上の期間利用できる制度のある企業割合をみると、34.8%（同22.5%）と、12.3%ポイント上昇した。

301人以上と300人以下の企業規模別にみると、勤務時間短縮等の措置の制度がある企業割合は、301人以上規模は86.6%（同81.1%）と5.5%ポイント、30～300人規模では48.3%（同41.8%）と6.5%ポイント上昇した。また、制度のある企業について、最長で子が「小学校就学の始期に達するまで」以上の期間利用できる制度のある企業割合をみると、30～300人規模では33.5%（同21.6%）で11.9%ポイントの上昇であるのに対し、301人以上規模は42.2%（同27.1%）で15.1%ポイント上昇した（図表32、付属統計表第33表）。

図表32 規模別「小学校就学の始期に達するまで」以上の期間利用できる
育児のための勤務時間の短縮等の措置の制度のある企業割合



(※) 平成15年度の企業規模別の数値は今回再集計したものである。

第3章 統計表

第1表 産業・規模、新規学卒者又は中途採用者の採用状況別企業割合

	企業計	新規学卒者又は 中途採用者		新規学卒者		中途採用者	
		採用あり	採用なし	採用あり	採用なし	採用あり	採用なし
産業・規模計	100.0	77.1	22.9	39.9	60.1	67.8	32.2
〔産業〕							
鉱業	100.0	58.0	42.0	26.9	73.1	50.1	49.9
建設業	100.0	64.2	35.8	34.0	66.0	57.4	42.6
製造業	100.0	81.3	18.7	47.7	52.3	70.8	29.2
消費関連製造業	100.0	74.1	25.9	38.0	62.0	64.2	35.8
素材関連製造業	100.0	84.0	16.0	50.0	50.0	72.5	27.5
機械関連製造業	100.0	85.8	14.2	54.8	45.2	75.4	24.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	71.8	28.2	51.2	48.8	49.1	50.9
情報通信業	100.0	89.0	11.0	65.8	34.2	72.0	28.0
運輸業	100.0	70.5	29.5	14.1	85.9	68.7	31.3
卸売・小売業	100.0	79.6	20.4	46.1	53.9	66.8	33.2
卸売業	100.0	88.5	11.5	54.2	45.8	74.4	25.6
小売業	100.0	67.7	32.3	35.1	64.9	56.7	43.3
金融・保険業	100.0	84.3	15.7	65.7	34.3	72.3	27.7
不動産業	100.0	81.7	18.3	39.5	60.5	74.2	25.8
飲食店、宿泊業	100.0	78.9	21.1	41.8	58.2	73.0	27.0
飲食店	100.0	74.3	25.7	30.8	69.2	71.5	28.5
宿泊業	100.0	81.7	18.3	48.5	51.5	73.9	26.1
医療、福祉	100.0	82.5	17.5	35.1	64.9	77.6	22.4
教育、学習支援業	100.0	75.4	24.6	46.4	53.6	62.9	37.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	75.1	24.9	31.6	68.4	66.3	33.7
生活関連（機械関係以外）	100.0	72.7	27.3	31.6	68.4	67.0	33.0
生活関連（機械関係）	100.0	84.2	15.8	51.7	48.3	64.9	35.1
事業関連	100.0	76.7	23.3	32.4	67.6	66.8	33.2
社会関連	100.0	61.5	38.5	12.3	87.7	59.5	40.5
〔規模〕							
5,000人以上	100.0	98.5	1.5	97.5	2.5	83.0	17.0
1,000～4,999人	100.0	97.4	2.6	92.2	7.8	84.8	15.2
300～999人	100.0	94.2	5.8	81.1	18.9	76.2	23.8
100～299人	100.0	86.4	13.6	56.8	43.2	73.3	26.7
30～99人	100.0	71.8	28.2	28.7	71.3	64.7	35.3

第2表 産業・規模、採用区分、採用状況別企業割合

(1) 四年制大学卒（大学院卒を含む） 事務・営業系

(%)

	企業計	採用あり	いずれの 職種・ コースと も男女と も採用	いずれの 職種・ コースと も女性のみ 採用	いずれの 職種・ コースと も男性のみ 採用	職種・ コースに より異なる 結果	採用なし	不明
産業・規模計	100.0	17.2 (100.0)	6.5 (37.9)	3.9 (22.7)	5.6 (32.6)	1.2 (6.7)	82.7	0.1
〔産業〕								
鉱業	100.0	8.1 (100.0)	1.6 (20.0)	— (—)	3.2 (40.0)	3.2 (40.0)	91.9	—
建設業	100.0	5.7 (100.0)	1.9 (33.4)	2.0 (34.4)	1.3 (22.5)	0.6 (9.7)	94.2	0.1
製造業	100.0	15.6 (100.0)	5.6 (35.8)	3.4 (21.9)	5.7 (36.8)	0.9 (5.5)	84.2	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	31.9 (100.0)	14.3 (44.8)	4.8 (15.0)	10.7 (33.6)	2.1 (6.6)	67.4	0.6
情報通信業	100.0	29.5 (100.0)	14.1 (47.8)	8.5 (28.8)	5.7 (19.4)	1.2 (4.0)	70.5	—
運輸業	100.0	8.0 (100.0)	2.8 (34.6)	3.1 (39.0)	2.0 (24.6)	0.1 (1.7)	91.9	0.1
卸売・小売業	100.0	31.2 (100.0)	11.5 (36.7)	4.0 (12.8)	12.6 (40.3)	3.1 (10.1)	68.8	—
金融・保険業	100.0	60.9 (100.0)	37.2 (61.1)	6.1 (10.1)	9.2 (15.1)	8.4 (13.8)	39.1	—
不動産業	100.0	38.1 (100.0)	20.5 (53.7)	6.7 (17.7)	8.4 (22.1)	2.5 (6.5)	61.9	—
飲食店、宿泊業	100.0	18.7 (100.0)	6.3 (34.0)	7.7 (41.5)	4.3 (23.2)	0.2 (1.2)	81.1	0.2
医療、福祉	100.0	7.1 (100.0)	1.3 (18.0)	5.1 (71.6)	0.7 (10.5)	— (—)	92.9	—
教育、学習支援業	100.0	28.7 (100.0)	13.3 (46.3)	13.1 (45.8)	1.7 (5.9)	0.6 (2.1)	70.7	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	12.4 (100.0)	4.3 (34.6)	3.6 (28.6)	3.9 (31.4)	0.7 (5.3)	87.6	—
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	95.0 (100.0)	84.5 (88.9)	1.0 (1.1)	2.5 (2.6)	7.0 (7.4)	3.5	1.5
1,000～4,999人	100.0	82.9 (100.0)	59.8 (72.1)	4.5 (5.4)	10.7 (12.9)	7.9 (9.5)	16.9	0.2
300～999人	100.0	56.4 (100.0)	29.5 (52.3)	7.5 (13.2)	14.8 (26.3)	4.7 (8.3)	43.1	0.5
100～299人	100.0	27.4 (100.0)	10.1 (36.8)	6.3 (23.1)	9.3 (33.8)	1.7 (6.3)	72.4	0.2
30～99人	100.0	7.9 (100.0)	1.3 (16.2)	2.8 (35.2)	3.4 (43.3)	0.4 (5.2)	92.1	0.0

第2表 産業・規模、採用区分、採用状況別企業割合

(2) 四年制大学卒（大学院卒を含む） 技術系

(%)

	企業計	採用あり	いずれの 職種・ コースと も男女と も採用	いずれの 職種・ コースと も女性のみ採用	いずれの 職種・ コースと も男性のみ採用	職種・ コースに より異なる結果	採用なし	不明
産業・規模計	100.0	12.5 (100.0)	3.5 (28.1)	1.0 (7.9)	7.8 (62.8)	0.1 (1.2)	87.5	0.1
〔産業〕								
鉱業	100.0	12.7 (100.0)	1.6 (12.8)	- (-)	11.1 (87.2)	- (-)	87.3	-
建設業	100.0	16.9 (100.0)	1.8 (10.9)	- (-)	14.9 (88.5)	0.1 (0.6)	83.1	0.0
製造業	100.0	18.3 (100.0)	4.5 (24.6)	1.5 (8.1)	12.1 (66.3)	0.2 (0.9)	81.6	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.0 (100.0)	9.2 (40.2)	- (-)	13.1 (57.0)	0.7 (2.8)	77.0	-
情報通信業	100.0	42.9 (100.0)	27.7 (64.5)	1.1 (2.5)	12.4 (28.8)	1.8 (4.2)	56.0	1.1
運輸業	100.0	1.4 (100.0)	0.0 (3.5)	0.1 (6.1)	1.2 (90.4)	- (-)	98.6	0.0
卸売・小売業	100.0	6.1 (100.0)	1.7 (27.7)	0.7 (11.7)	3.7 (60.5)	- (-)	93.9	-
金融・保険業	100.0	1.1 *(100.0)	0.6 *(50.0)	- (-)	0.6 *(50.0)	- (-)	98.9	-
不動産業	100.0	4.1 (100.0)	0.9 (20.6)	1.6 (38.9)	1.7 (40.4)	- (-)	95.8	-
飲食店・宿泊業	100.0	1.5 (100.0)	0.2 (10.8)	1.2 (78.4)	0.2 (10.9)	- (-)	98.5	-
医療・福祉	100.0	7.3 (100.0)	4.5 (61.6)	2.6 (35.9)	0.2 (2.6)	- (-)	92.4	0.2
教育・学習支援業	100.0	8.6 (100.0)	2.6 (30.8)	0.9 (10.2)	5.1 (59.1)	- (-)	91.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.3 (100.0)	1.2 (15.0)	1.5 (18.4)	5.5 (66.5)	0.0 (0.2)	91.7	0.0
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	55.5 (100.0)	46.5 (83.8)	0.5 (0.9)	7.5 (13.5)	1.0 (1.8)	42.5	2.0
1,000～4,999人	100.0	47.5 (100.0)	28.2 (59.4)	1.5 (3.2)	16.4 (34.5)	1.4 (2.9)	52.2	0.3
300～999人	100.0	35.8 (100.0)	14.4 (40.3)	1.4 (3.9)	19.5 (54.4)	0.5 (1.4)	64.1	0.1
100～299人	100.0	20.1 (100.0)	4.7 (23.2)	1.5 (7.5)	13.8 (68.7)	0.1 (0.6)	79.9	0.0
30～99人	100.0	6.6 (100.0)	1.2 (18.1)	0.8 (11.7)	4.5 (69.2)	0.1 (1.1)	93.4	0.1

第2表 産業・規模、採用区分、採用状況別企業割合

(3)短大・高専卒 事務・営業系

(%)

	企業計	採用あり	いずれの 職種・ コースと も男女と も採用	いずれの 職種・ コースと も女性のみ 採用	いずれの 職種・ コースと も男性のみ 採用	職種・ コースに より異なる 結果	採用なし	不明
産業・規模計	100.0	4.6 (100.0)	0.3 (6.5)	3.7 (80.7)	0.6 (12.4)	0.0 (0.4)	95.3	0.1
〔産業〕								
鉱業	100.0	3.1 *(100.0)	- (-)	3.1 *(100.0)	- (-)	- (-)	96.9	-
建設業	100.0	1.1 (100.0)	- (-)	1.0 (91.5)	0.1 (8.5)	- (-)	98.9	-
製造業	100.0	3.8 (100.0)	0.1 (3.8)	3.1 (82.6)	0.5 (13.3)	0.0 (0.3)	96.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.0 (100.0)	0.8 (12.0)	6.2 (88.0)	- (-)	- (-)	93.0	-
情報通信業	100.0	5.2 (100.0)	- (-)	5.0 (96.2)	0.2 (3.8)	- (-)	94.3	0.5
運輸業	100.0	1.4 (100.0)	0.1 (7.1)	1.1 (79.1)	0.2 (13.8)	- (-)	98.6	0.0
卸売・小売業	100.0	7.3 (100.0)	0.7 (10.0)	5.3 (72.4)	1.2 (16.5)	0.1 (1.2)	92.6	0.1
金融・保険業	100.0	29.5 (100.0)	- (-)	29.5 (100.0)	- (-)	- (-)	69.3	1.3
不動産業	100.0	6.3 (100.0)	0.3 (5.0)	5.1 (81.9)	0.8 (13.1)	- (-)	93.8	-
飲食店、宿泊業	100.0	9.2 (100.0)	0.4 (4.1)	7.7 (84.1)	1.1 (11.8)	- (-)	90.4	0.3
医療、福祉	100.0	5.3 (100.0)	0.2 (4.5)	5.0 (95.5)	- (-)	- (-)	94.8	-
教育、学習支援業	100.0	15.3 (100.0)	- (-)	15.3 (100.0)	- (-)	- (-)	84.3	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.1 (100.0)	0.6 (12.3)	3.7 (73.2)	0.7 (14.6)	- (-)	94.8	0.1
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	38.0 (100.0)	9.0 (23.7)	29.0 (76.3)	- (-)	- (-)	59.0	3.0
1,000～4,999人	100.0	26.9 (100.0)	3.9 (14.5)	22.1 (81.9)	0.8 (3.0)	0.2 (0.6)	71.8	1.3
300～999人	100.0	17.0 (100.0)	0.9 (5.5)	13.7 (80.7)	2.1 (12.5)	0.2 (1.2)	82.7	0.3
100～299人	100.0	6.2 (100.0)	0.2 (3.2)	5.3 (85.1)	0.7 (11.7)	- (-)	93.6	0.2
30～99人	100.0	2.1 (100.0)	0.1 (6.4)	1.6 (76.4)	0.4 (17.2)	- (-)	97.9	0.0

第2表 産業・規模、採用区分、採用状況別企業割合

(4) 短大・高専卒 技術系

(%)

	企業計	採用あり	いずれの 職種・ コースと も男女と も採用	いずれの 職種・ コースと も女性のみ 採用	いずれの 職種・ コースと も男性のみ 採用	職種・ コースに より異なる 結果	採用なし	不明
産業・規模計	100.0	3.3 (100.0)	0.5 (14.1)	1.0 (32.0)	1.8 (53.6)	0.0 (0.3)	96.7	0.1
〔産業〕								
鉱業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
建設業	100.0	3.6 (100.0)	0.0 (1.0)	1.5 (41.2)	2.1 (57.8)	- (-)	96.4	0.0
製造業	100.0	4.6 (100.0)	0.7 (15.7)	1.3 (27.4)	2.6 (56.2)	0.0 (0.7)	95.3	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.8 (100.0)	1.9 (19.5)	- (-)	7.9 (80.5)	- (-)	90.2	-
情報通信業	100.0	9.7 (100.0)	2.3 (23.3)	3.2 (33.0)	4.2 (43.7)	- (-)	90.3	-
運輸業	100.0	0.8 (100.0)	0.0 (1.1)	- (-)	0.8 (98.9)	- (-)	99.2	0.0
卸売・小売業	100.0	2.9 (100.0)	0.3 (11.6)	1.5 (51.4)	1.1 (37.0)	- (-)	97.0	0.1
金融・保険業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
不動産業	100.0	1.1 *(100.0)	- (-)	- (-)	1.1 *(100.0)	- (-)	98.9	-
飲食店・宿泊業	100.0	1.2 (100.0)	0.2 (16.8)	0.2 (16.5)	0.8 (66.7)	- (-)	98.6	0.2
医療・福祉	100.0	5.8 (100.0)	2.2 (38.5)	1.8 (31.9)	1.7 (29.6)	- (-)	94.2	-
教育、学習支援業	100.0	3.8 (100.0)	- (-)	0.4 (10.7)	3.4 (89.3)	- (-)	96.2	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.4 (100.0)	0.2 (17.5)	0.3 (23.7)	0.8 (58.8)	- (-)	98.6	-
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	31.5 (100.0)	15.0 (47.6)	1.0 (3.2)	15.5 (49.2)	- (-)	66.5	2.0
1,000～4,999人	100.0	21.6 (100.0)	5.2 (24.3)	2.7 (12.6)	13.4 (61.9)	0.3 (1.2)	78.2	0.2
300～999人	100.0	11.4 (100.0)	1.7 (14.4)	1.4 (12.2)	8.4 (72.9)	0.0 (0.4)	88.2	0.3
100～299人	100.0	4.5 (100.0)	0.4 (9.5)	1.8 (39.6)	2.3 (50.9)	- (-)	95.4	0.1
30～99人	100.0	1.4 (100.0)	0.2 (11.4)	0.7 (51.0)	0.5 (37.6)	- (-)	98.5	0.0

第2表 産業・規模、採用区分、採用状況別企業割合

(5) 専門学校・専修学校卒 事務・営業系

(%)

	企業計	採用あり	いずれの 職種・ コースと も男女と も採用	いずれの 職種・ コースと も女性のみ 採用	いずれの 職種・ コースと も男性のみ 採用	職種・ コースに より異なる 結果	採用なし	不明
産業・規模計	100.0	4.3 (100.0)	0.7 (16.2)	1.8 (42.6)	1.7 (39.9)	0.1 (1.2)	95.6	0.1
〔産業〕								
鉱業	100.0	1.6 *(100.0)	- (-)	- (-)	1.6 *(100.0)	- (-)	98.4	-
建設業	100.0	2.1 (100.0)	0.0 (1.5)	0.6 (27.0)	1.5 (71.4)	- (-)	97.9	-
製造業	100.0	2.4 (100.0)	0.3 (11.9)	1.1 (44.9)	1.0 (39.2)	0.1 (4.0)	97.4	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.7 (100.0)	0.6 (38.6)	1.0 (61.4)	- (-)	- (-)	98.3	-
情報通信業	100.0	3.4 (100.0)	0.5 (13.6)	1.5 (44.9)	1.4 (41.5)	- (-)	96.6	-
運輸業	100.0	3.0 (100.0)	0.5 (15.0)	1.8 (58.6)	0.8 (26.3)	- (-)	97.0	0.0
卸売・小売業	100.0	8.4 (100.0)	0.7 (8.6)	3.0 (36.1)	4.6 (55.0)	0.0 (0.3)	91.6	-
金融・保険業	100.0	11.9 (100.0)	1.8 (15.3)	7.8 (66.0)	2.2 (18.7)	- (-)	87.7	0.4
不動産業	100.0	5.2 (100.0)	1.6 (31.6)	1.1 (21.0)	2.5 (47.4)	- (-)	94.8	-
飲食店、宿泊業	100.0	10.0 (100.0)	3.7 (36.7)	3.0 (30.1)	3.1 (30.7)	0.2 (2.5)	89.7	0.3
医療、福祉	100.0	4.9 (100.0)	0.8 (16.6)	0.8 (15.2)	3.4 (68.2)	- (-)	95.1	-
教育、学習支援業	100.0	8.4 (100.0)	5.5 (65.7)	2.1 (25.0)	0.4 (4.7)	0.4 (4.6)	91.3	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.3 (100.0)	1.1 (25.9)	2.5 (58.6)	0.6 (14.9)	0.0 (0.6)	95.6	0.0
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	27.5 (100.0)	14.0 (50.9)	8.5 (30.9)	4.5 (16.4)	0.5 (1.8)	71.5	1.0
1,000～4,999人	100.0	20.8 (100.0)	4.8 (22.9)	6.3 (30.4)	9.3 (44.8)	0.4 (1.8)	79.0	0.2
300～999人	100.0	11.8 (100.0)	2.6 (22.1)	5.8 (48.8)	3.5 (29.2)	- (-)	88.1	0.0
100～299人	100.0	5.3 (100.0)	1.1 (19.9)	2.1 (40.0)	2.0 (38.3)	0.1 (1.7)	94.5	0.2
30～99人	100.0	2.6 (100.0)	0.2 (8.4)	1.2 (44.7)	1.2 (45.5)	0.0 (1.3)	97.3	0.0

第2表 産業・規模、採用区分、採用状況別企業割合

(6) 専門学校・専修学校卒 技術系

(%)

	企業計	採用あり	いずれの 職種・ コースと も男女と も採用	いずれの 職種・ コースと も女性のみ採用	いずれの 職種・ コースと も男性のみ採用	職種・ コースに より異なる結果	採用なし	不明
産業・規模計	100.0	5.9 (100.0)	1.1 (17.9)	0.7 (12.3)	4.1 (69.4)	0.0 (0.5)	94.0	0.0
【産業】								
鉱業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
建設業	100.0	5.4 (100.0)	0.3 (5.8)	0.1 (1.2)	5.0 (93.0)	- (-)	94.6	-
製造業	100.0	6.0 (100.0)	0.7 (12.2)	1.0 (16.6)	4.2 (71.1)	0.0 (0.1)	94.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.7 *(100.0)	- (-)	- (-)	1.7 *(100.0)	- (-)	98.3	-
情報通信業	100.0	20.4 (100.0)	4.0 (19.7)	2.8 (13.8)	13.5 (66.2)	0.1 (0.4)	79.5	0.1
運輸業	100.0	0.9 (100.0)	0.1 (9.4)	- (-)	0.8 (90.6)	- (-)	99.1	0.0
卸売・小売業	100.0	6.6 (100.0)	1.3 (19.1)	0.7 (10.9)	4.6 (68.7)	0.1 (1.3)	93.4	0.0
金融・保険業	100.0	0.4 *(100.0)	- (-)	- (-)	0.4 *(100.0)	- (-)	99.6	-
不動産業	100.0	2.2 (100.0)	- (-)	- (-)	2.2 (100.0)	- (-)	97.8	-
飲食店、宿泊業	100.0	7.0 (100.0)	1.8 (26.0)	1.9 (26.8)	3.3 (47.2)	- (-)	92.8	0.2
医療、福祉	100.0	19.4 (100.0)	13.7 (70.7)	2.3 (11.7)	3.4 (17.6)	- (-)	80.7	-
教育、学習支援業	100.0	0.8 (100.0)	0.6 (74.7)	0.2 (25.3)	- (-)	- (-)	99.2	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.9 (100.0)	1.2 (23.8)	0.4 (7.5)	3.3 (67.7)	0.0 (1.0)	95.1	0.1
【規模】								
5,000人以上	100.0	20.0 (100.0)	6.0 (30.0)	2.0 (10.0)	12.0 (60.0)	- (-)	78.5	1.5
1,000～4,999人	100.0	16.9 (100.0)	5.1 (30.2)	0.9 (5.1)	10.6 (62.3)	0.4 (2.4)	82.6	0.4
300～999人	100.0	15.2 (100.0)	3.1 (20.2)	1.3 (8.7)	10.6 (69.8)	0.2 (1.4)	84.7	0.2
100～299人	100.0	8.2 (100.0)	1.4 (16.6)	0.8 (9.5)	6.0 (73.7)	0.0 (0.2)	91.8	0.1
30～99人	100.0	3.9 (100.0)	0.6 (16.1)	0.6 (16.5)	2.6 (67.4)	- (-)	96.1	-

第2表 産業・規模、採用区分、採用状況別企業割合

(7) 高校卒 事務・営業系

(%)

	企業計	採用あり	いずれの 職種・ コースと も男女と も採用	いずれの 職種・ コースと も女性のみ 採用	いずれの 職種・ コースと も男性のみ 採用	職種・ コースに より異なる 結果	採用なし	不明
産業・規模計	100.0	9.0 (100.0)	1.8 (20.1)	5.0 (56.0)	2.0 (22.6)	0.1 (1.2)	90.8	0.2
〔産業〕								
鉱業	100.0	3.2 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	3.2 *(100.0)	96.8	-
建設業	100.0	1.9 (100.0)	0.0 (0.5)	0.6 (32.5)	1.3 (67.0)	- (-)	98.1	-
製造業	100.0	9.7 (100.0)	1.6 (16.6)	6.7 (69.3)	1.3 (13.4)	0.1 (0.7)	90.0	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.2 (100.0)	6.1 (31.7)	6.5 (34.1)	5.7 (29.7)	0.9 (4.5)	80.8	-
情報通信業	100.0	4.5 (100.0)	0.5 (11.8)	2.7 (60.4)	1.3 (27.8)	- (-)	95.3	0.2
運輸業	100.0	5.2 (100.0)	0.3 (4.9)	2.0 (38.2)	2.9 (56.3)	0.0 (0.6)	94.8	0.0
卸売・小売業	100.0	15.5 (100.0)	3.4 (21.7)	7.5 (48.4)	4.4 (28.6)	0.2 (1.3)	84.4	0.1
金融・保険業	100.0	15.5 (100.0)	2.5 (16.2)	13.0 (83.8)	- (-)	- (-)	84.1	0.4
不動産業	100.0	4.8 (100.0)	0.3 (6.1)	1.9 (39.8)	2.6 (54.1)	- (-)	95.2	-
飲食店、宿泊業	100.0	22.5 (100.0)	11.1 (49.3)	7.5 (33.2)	2.9 (12.7)	1.1 (4.8)	76.5	1.0
医療、福祉	100.0	3.6 (100.0)	1.0 (27.0)	0.4 (10.4)	2.3 (62.6)	- (-)	96.4	-
教育、学習支援業	100.0	6.4 (100.0)	2.5 (38.3)	4.0 (61.7)	- (-)	- (-)	91.8	1.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.6 (100.0)	1.2 (17.9)	4.5 (68.8)	0.9 (13.3)	0.0 (0.1)	93.3	0.1
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	33.5 (100.0)	23.5 (70.1)	8.0 (23.9)	2.0 (6.0)	- (-)	65.5	1.0
1,000～4,999人	100.0	25.3 (100.0)	10.3 (40.6)	7.6 (30.0)	5.0 (19.7)	2.5 (9.7)	74.2	0.5
300～999人	100.0	19.1 (100.0)	5.6 (29.4)	10.4 (54.6)	3.0 (15.8)	0.0 (0.2)	80.5	0.4
100～299人	100.0	12.5 (100.0)	2.6 (20.8)	7.5 (60.2)	2.3 (18.4)	0.1 (0.6)	87.1	0.4
30～99人	100.0	8.3 (100.0)	0.9 (13.6)	3.6 (57.6)	1.8 (28.0)	0.1 (0.8)	93.6	0.1

第2表 産業・規模、採用区分、採用状況別企業割合

(8) 高校卒 技術系

(%)

	企業計	採用あり	いずれの 職種・ コースと も男女と も採用	いずれの 職種・ コースと も女性 のみ採用	いずれの 職種・ コースと も男性 のみ採用	職種・ コースに より異な る結果	採用なし	不明
産業・規模計	100.0	13.2 (100.0)	2.9 (21.7)	1.6 (11.8)	8.7 (65.6)	0.1 (0.9)	86.7	0.1
〔産業〕								
鉱業	100.0	12.7 (100.0)	- (-)	- (-)	12.7 (100.0)	- (-)	87.3	-
建設業	100.0	13.1 (100.0)	1.3 (10.1)	0.1 (0.6)	11.7 (89.3)	- (-)	86.8	0.1
製造業	100.0	28.2 (100.0)	6.6 (23.4)	3.6 (12.9)	17.7 (62.6)	0.3 (1.1)	71.6	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.1 (100.0)	1.3 (5.8)	- (-)	20.8 (94.2)	- (-)	77.9	-
情報通信業	100.0	4.9 (100.0)	1.1 (23.4)	0.1 (1.5)	3.7 (75.1)	- (-)	95.1	-
運輸業	100.0	3.7 (100.0)	0.4 (9.6)	0.5 (12.0)	2.9 (76.9)	0.1 (1.5)	96.2	0.0
卸売・小売業	100.0	3.8 (100.0)	1.3 (34.1)	0.0 (1.3)	2.5 (64.6)	- (-)	96.1	0.1
金融・保険業	100.0	1.8 (100.0)	1.0 (53.8)	- (-)	0.8 (46.2)	- (-)	98.2	-
不動産業	100.0	2.5 (100.0)	0.1 (4.3)	- (-)	2.3 (95.7)	- (-)	97.5	-
飲食店、宿泊業	100.0	11.9 (100.0)	2.5 (20.7)	4.8 (39.9)	4.5 (37.4)	0.2 (2.0)	88.1	0.0
医療、福祉	100.0	5.8 (100.0)	1.9 (33.3)	3.9 (66.7)	- (-)	- (-)	94.1	0.1
教育、学習支援業	100.0	6.1 (100.0)	0.4 (6.8)	5.3 (86.7)	0.4 (6.5)	- (-)	93.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.2 (100.0)	1.1 (21.7)	0.4 (7.4)	3.6 (69.8)	0.1 (1.2)	94.8	0.1
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	36.5 (100.0)	17.5 (47.9)	1.0 (2.7)	18.0 (49.3)	- (-)	62.0	1.5
1,000～4,999人	100.0	29.0 (100.0)	9.3 (32.1)	1.0 (3.5)	18.1 (62.4)	0.6 (2.0)	70.7	0.3
300～999人	100.0	26.9 (100.0)	7.9 (29.4)	1.0 (3.7)	17.4 (64.6)	0.6 (2.3)	72.5	0.6
100～299人	100.0	21.2 (100.0)	5.4 (25.3)	2.5 (11.7)	13.2 (62.1)	0.2 (1.0)	78.7	0.1
30～99人	100.0	8.8 (100.0)	1.3 (15.3)	1.3 (15.3)	6.1 (69.0)	0.0 (0.4)	91.2	0.0

第2表 産業・規模、採用区分、採用状況別企業割合

(9) 中途採用者

(%)

	企業計	採用あり	いずれの 職種・ コースと も男女と も採用	いずれの 職種・ コースと も女性の み採用	いずれの 職種・ コースと も男性の み採用	職種・ コースに より異な る結果	採用なし	不明
産業・規模計	100.0	67.8	34.3 (50.6)	6.4 (9.4)	20.5 (30.2)	6.6 (9.8)	32.2	-
〔産業〕								
鉱業	100.0	50.1 (100.0)	15.7 (31.3)	4.7 (9.4)	25.0 (49.9)	4.7 (9.4)	49.9	-
建設業	100.0	57.4 (100.0)	18.8 (32.8)	5.2 (9.0)	25.3 (44.1)	8.1 (14.1)	42.6	-
製造業	100.0	70.8 (100.0)	33.3 (47.1)	7.5 (10.6)	23.2 (32.8)	6.7 (9.5)	29.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.1 (100.0)	6.3 (12.9)	6.4 (13.1)	30.1 (61.4)	6.2 (12.6)	50.9	-
情報通信業	100.0	72.0 (100.0)	46.8 (65.0)	3.9 (5.5)	14.1 (19.6)	7.2 (10.0)	28.0	-
運輸業	100.0	68.7 (100.0)	32.2 (46.8)	3.4 (4.9)	26.2 (38.1)	7.0 (10.2)	31.3	-
卸売・小売業	100.0	66.8 (100.0)	34.8 (52.1)	7.7 (11.5)	18.8 (28.1)	5.5 (8.3)	33.2	-
金融・保険業	100.0	72.3 (100.0)	40.9 (56.6)	12.0 (16.6)	12.0 (16.6)	7.4 (10.2)	27.7	-
不動産業	100.0	74.2 (100.0)	41.4 (55.8)	10.9 (14.7)	12.2 (16.4)	9.7 (13.1)	25.8	-
飲食店、宿泊業	100.0	73.0 (100.0)	49.6 (67.9)	4.0 (5.5)	9.6 (13.1)	9.8 (13.4)	27.0	-
医療、福祉	100.0	77.6 (100.0)	56.7 (73.0)	8.2 (10.6)	4.3 (5.6)	8.4 (10.8)	22.4	-
教育、学習支援業	100.0	62.9 (100.0)	32.1 (51.0)	8.0 (12.7)	18.3 (29.1)	4.5 (7.2)	37.1	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	66.3 (100.0)	39.4 (59.5)	6.3 (9.4)	15.3 (23.0)	5.4 (8.1)	33.7	-
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	83.0 (100.0)	68.5 (82.5)	2.0 (2.4)	6.0 (7.2)	6.5 (7.8)	17.0	-
1,000～4,999人	100.0	84.8 (100.0)	56.5 (66.7)	2.1 (2.4)	16.5 (19.4)	9.7 (11.5)	15.2	-
300～999人	100.0	76.2 (100.0)	45.0 (59.1)	4.4 (5.8)	17.7 (23.2)	9.1 (11.9)	23.8	-
100～299人	100.0	73.3 (100.0)	40.8 (55.6)	5.6 (7.7)	19.4 (26.4)	7.5 (10.3)	26.7	-
30～99人	100.0	64.7 (100.0)	30.4 (47.1)	7.0 (10.8)	21.2 (32.8)	6.0 (9.3)	35.3	-

第3表 産業・規模、採用区分、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合

(1) 四年制大学卒（大学院卒を含む） 事務・営業系

(%)

	新規学卒 者採用あ り企業計	女性採用 なし (男性の み採用)	女性採用 20%未満	女性採用 20%以上 40%未満	女性採用 40%以上 60%未満	女性採用 60%以上 80%未満	女性採用 80%以上 100%未満	女性採用 100% (女性の み採用)
産業・規模計	100.0	32.6	3.7	14.6	15.4	9.0	1.9	22.7
〔産業〕								
鉱業	100.0	40.0	-	20.0	40.0	-	-	-
建設業	100.0	22.5	5.5	7.8	10.2	14.5	5.1	34.4
製造業	100.0	36.8	2.9	13.0	16.2	7.9	1.3	21.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.6	4.0	32.2	15.3	-	-	15.0
情報通信業	100.0	19.4	0.7	13.6	29.2	8.0	0.3	28.8
運輸業	100.0	24.6	3.1	14.5	15.1	3.0	0.7	39.0
卸売・小売業	100.0	40.3	4.8	19.9	12.7	7.1	2.3	12.8
金融・保険業	100.0	15.1	13.0	16.7	27.1	16.7	1.4	10.1
不動産業	100.0	22.1	8.9	14.9	16.0	20.2	-	17.7
飲食店、宿泊業	100.0	23.2	3.3	2.7	11.1	13.2	5.0	41.5
医療、福祉	100.0	10.5	-	3.4	5.1	4.5	5.0	71.6
教育、学習支援業	100.0	5.9	-	2.6	36.5	5.8	3.4	45.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	31.4	1.7	12.3	9.2	14.0	2.9	28.6
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	2.6	20.5	42.1	23.7	7.9	2.1	1.1
1,000～4,999人	100.0	12.9	14.0	30.9	21.7	12.5	2.6	5.4
300～999人	100.0	26.3	5.7	20.8	20.2	10.7	3.1	13.2
100～299人	100.0	33.8	1.8	13.5	16.7	8.6	2.7	23.1
30～99人	100.0	43.3	0.4	5.3	8.4	7.2	0.2	35.2

第3表 産業・規模、採用区分、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合

(2) 四年制大学卒（大学院卒を含む） 技術系

(%)

	新規学卒 者採用あ り企業計	女性採用 なし (男性の み採用)	女性採用 20%未満	女性採用 20%以上 40%未満	女性採用 40%以上 60%未満	女性採用 60%以上 80%未満	女性採用 80%以上 100%未満	女性採用 100% (女性の み採用)
産業・規模計	100.0	62.8	7.7	10.7	7.3	3.3	0.2	7.9
〔産業〕								
鉱業	100.0	87.2	-	12.8	-	-	-	-
建設業	100.0	88.5	4.9	3.6	3.0	-	-	-
製造業	100.0	66.3	8.1	7.6	7.8	2.1	-	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	57.0	29.2	5.6	8.3	-	-	-
情報通信業	100.0	28.8	13.4	32.2	12.1	11.0	-	2.5
運輸業	100.0	90.4	3.5	-	-	-	-	6.1
卸売・小売業	100.0	60.5	4.9	11.6	6.3	3.2	1.7	11.7
金融・保険業	* 100.0	* 50.0	-	-	-	* 50.0	-	-
不動産業	100.0	40.4	-	10.5	10.2	-	-	38.9
飲食店、宿泊業	100.0	10.9	-	2.0	4.4	4.4	-	78.4
医療、福祉	100.0	2.6	-	-	31.1	10.4	19.9	35.9
教育、学習支援業	100.0	59.1	-	19.7	9.6	1.5	-	10.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	66.5	4.9	3.6	4.0	1.8	0.8	18.4
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	13.5	65.8	17.1	2.7	-	-	0.9
1,000～4,999人	100.0	34.5	35.2	17.4	5.3	4.2	0.3	3.2
300～999人	100.0	54.4	11.2	16.5	10.6	2.9	0.4	3.9
100～299人	100.0	68.7	3.7	9.7	8.0	1.9	0.5	7.5
30～99人	100.0	69.2	2.2	7.0	5.3	4.7	-	11.7

第3表 産業・規模、採用区分、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合

(3)短大・高専卒 事務・営業系

(%)

	新規学卒 者採用あ り企業計	女性採用 なし (男性の み採用)	女性採用 20%未満	女性採用 20%以上 40%未満	女性採用 40%以上 60%未満	女性採用 60%以上 80%未満	女性採用 80%以上 100%未満	女性採用 100% (女性の み採用)
産業・規模計	100.0	12.4	0.5	0.8	3.2	2.0	0.5	80.7
〔産業〕								
鉱業	* 100.0	-	-	-	-	-	-	* 100.0
建設業	100.0	8.5	-	-	-	-	-	91.5
製造業	100.0	13.3	0.5	0.3	2.8	0.4	0.1	82.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	-	12.0	88.0
情報通信業	100.0	3.8	-	-	-	-	-	96.2
運輸業	100.0	13.8	-	2.0	1.3	0.7	3.2	79.1
卸売・小売業	100.0	16.5	1.2	2.3	6.2	1.1	0.4	72.4
金融・保険業	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
不動産業	100.0	13.1	-	-	5.0	-	-	81.9
飲食店、宿泊業	100.0	11.8	-	-	4.1	-	-	84.1
医療、福祉	100.0	-	-	-	-	4.5	-	95.5
教育、学習支援業	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.6	0.1	-	2.2	8.9	1.0	73.2
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	-	1.3	-	7.9	3.9	10.5	76.3
1,000～4,999人	100.0	3.0	-	3.1	8.6	2.3	1.1	81.9
300～999人	100.0	12.5	1.7	1.5	3.1	0.4	0.0	80.7
100～299人	100.0	11.7	-	-	3.1	-	0.1	85.1
30～99人	100.0	17.2	-	-	1.0	4.9	0.5	76.4

第3表 産業・規模、採用区分、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合

(4) 短大・高専卒 技術系

(%)

	新規学卒 者採用あ り企業計	女性採用 なし (男性の み採用)	女性採用 20%未満	女性採用 20%以上 40%未満	女性採用 40%以上 60%未満	女性採用 60%以上 80%未満	女性採用 80%以上 100%未満	女性採用 100% (女性の み採用)
産業・規模計	100.0	53.6	1.4	5.2	5.5	2.2	0.2	32.0
〔産業〕								
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	57.8	1.0	-	-	-	-	41.2
製造業	100.0	56.2	1.6	7.4	4.8	2.4	0.2	27.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.5	19.5	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	43.7	-	4.8	17.8	0.8	-	33.0
運輸業	100.0	98.9	1.1	-	-	-	-	-
卸売・小売業	100.0	37.0	1.0	3.1	3.0	4.5	-	51.4
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	* 100.0	* 100.0	-	-	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	66.7	-	-	5.3	2.6	9.0	16.5
医療、福祉	100.0	29.6	-	27.1	-	7.8	3.7	31.9
教育、学習支援業	100.0	89.3	-	-	-	-	-	10.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	58.8	3.7	5.1	6.2	2.5	-	23.7
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	49.2	28.6	8.4	6.3	3.2	1.1	3.2
1,000～4,999人	100.0	61.9	4.6	10.7	4.7	4.0	1.4	12.6
300～999人	100.0	72.9	0.4	4.3	6.9	2.8	0.4	12.2
100～299人	100.0	50.9	-	2.2	4.3	3.0	-	39.6
30～99人	100.0	37.6	-	5.8	5.6	-	-	51.0

第3表 産業・規模、採用区分、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合

(5) 専門学校・専修学校卒 事務・営業系

(%)

	新規学卒 者採用あ り企業計	女性採用 なし (男性の み採用)	女性採用 20%未満	女性採用 20%以上 40%未満	女性採用 40%以上 60%未満	女性採用 60%以上 80%未満	女性採用 80%以上 100%未満	女性採用 100% (女性の み採用)
産業・規模計	100.0	39.9	0.9	5.1	5.9	3.4	2.1	42.6
〔産業〕								
鉱業	* 100.0	* 100.0	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	71.4	-	-	-	1.5	-	27.0
製造業	100.0	39.2	0.5	2.4	7.0	5.2	0.8	44.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	38.6	-	61.4
情報通信業	100.0	41.5	-	-	13.6	-	-	44.9
運輸業	100.0	26.3	3.6	10.9	0.6	-	-	58.6
卸売・小売業	100.0	55.0	0.8	3.2	1.9	2.8	0.1	36.1
金融・保険業	100.0	18.7	-	-	15.3	-	-	66.0
不動産業	100.0	47.4	6.1	6.1	15.8	-	3.6	21.0
飲食店、宿泊業	100.0	30.7	0.9	10.3	9.7	5.6	12.5	30.1
医療、福祉	100.0	68.2	-	-	7.6	9.0	-	15.2
教育、学習支援業	100.0	4.7	-	9.4	40.0	20.0	0.9	25.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.9	1.0	9.9	8.1	3.0	4.5	58.6
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	16.4	14.5	18.2	10.9	7.3	1.8	30.9
1,000～4,999人	100.0	44.8	3.3	8.9	7.3	4.6	0.6	30.4
300～999人	100.0	29.2	1.9	5.1	8.3	6.5	0.2	48.8
100～299人	100.0	38.3	0.3	6.7	7.8	2.4	4.5	40.0
30～99人	100.0	45.5	-	2.9	3.2	2.2	1.5	44.7

第3表 産業・規模、採用区分、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合

(6) 専門学校・専修学校卒 技術系

(%)

	新規学卒 者採用あ り企業計	女性採用 なし (男性の み採用)	女性採用 20%未満	女性採用 20%以上 40%未満	女性採用 40%以上 60%未満	女性採用 60%以上 80%未満	女性採用 80%以上 100%未満	女性採用 100% (女性の み採用)
産業・規模計	100.0	69.4	2.2	6.4	5.7	3.4	0.7	12.3
〔産業〕								
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	93.0	-	5.3	0.6	-	-	1.2
製造業	100.0	71.1	0.4	1.8	5.4	4.3	0.5	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	* 100.0	* 100.0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	66.2	4.6	11.4	4.0	-	-	13.8
運輸業	100.0	90.6	-	-	9.4	-	-	-
卸売・小売業	100.0	68.7	6.1	8.5	1.9	2.6	1.2	10.9
金融・保険業	* 100.0	* 100.0	-	-	-	-	-	-
不動産業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	47.2	0.9	14.4	5.5	4.3	0.9	26.8
医療、福祉	100.0	17.6	-	18.2	27.3	15.9	9.2	11.7
教育、学習支援業	100.0	-	-	-	44.8	29.9	-	25.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	67.7	0.6	5.5	12.2	6.0	0.6	7.5
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	60.0	10.0	10.0	2.5	5.0	2.5	10.0
1,000～4,999人	100.0	62.3	8.5	9.5	8.1	6.2	0.3	5.1
300～999人	100.0	69.8	6.6	4.0	6.3	2.9	1.9	8.7
100～299人	100.0	73.7	1.5	6.8	5.8	2.3	0.4	9.5
30～99人	100.0	67.4	-	6.6	5.1	3.8	0.5	16.5

第3表 産業・規模、採用区分、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合

(7) 高校卒 事務・営業系

								(%)
	新規学卒 者採用あ り企業計	女性採用 なし (男性の み採用)	女性採用 20%未満	女性採用 20%以上 40%未満	女性採用 40%以上 60%未満	女性採用 60%以上 80%未満	女性採用 80%以上 100%未満	女性採用 100% (女性の み採用)
産業・規模計	100.0	22.6	0.4	2.6	7.6	6.5	4.2	56.0
〔産業〕								
鉱業	* 100.0	-	-	-	* 50.0	* 50.0	-	-
建設業	100.0	67.0	-	0.5	-	-	-	32.5
製造業	100.0	13.4	0.4	3.3	7.9	2.8	2.9	69.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.7	-	12.0	16.7	3.3	4.2	34.1
情報通信業	100.0	27.8	-	-	1.6	10.1	-	60.4
運輸業	100.0	56.3	1.9	0.7	-	1.6	1.4	38.2
卸売・小売業	100.0	28.6	0.4	2.7	4.7	10.1	5.1	48.4
金融・保険業	100.0	-	-	3.6	3.6	3.6	5.4	83.8
不動産業	100.0	54.1	-	-	6.1	-	-	39.8
飲食店、宿泊業	100.0	12.7	-	3.0	24.2	14.6	12.3	33.2
医療、福祉	100.0	62.6	-	-	6.3	20.6	-	10.4
教育、学習支援業	100.0	-	-	-	31.5	5.6	1.2	61.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.3	-	2.1	7.3	5.5	3.1	68.8
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	6.0	10.4	14.9	14.9	22.4	7.5	23.9
1,000～4,999人	100.0	19.7	3.9	6.4	16.3	12.3	11.4	30.0
300～999人	100.0	15.8	0.7	4.3	7.8	8.2	8.7	54.6
100～299人	100.0	18.4	-	3.3	4.1	7.9	6.2	60.2
30～99人	100.0	28.0	-	1.0	8.6	4.1	0.7	57.6

第3表 産業・規模、採用区分、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合

(8) 高校卒 技術系

(%)

	新規学卒 者採用あ り企業計	女性採用 なし (男性の み採用)	女性採用 20%未満	女性採用 20%以上 40%未満	女性採用 40%以上 60%未満	女性採用 60%以上 80%未満	女性採用 80%以上 100%未満	女性採用 100% (女性の み採用)
産業・規模計	100.0	65.6	2.6	6.5	9.1	3.4	1.1	11.8
〔産業〕								
鉱業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	89.3	0.5	9.6	-	-	-	0.6
製造業	100.0	62.6	2.7	6.2	10.6	3.8	1.1	12.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.2	5.8	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	75.1	0.5	13.4	-	9.5	-	1.5
運輸業	100.0	76.9	7.4	-	0.8	2.3	0.6	12.0
卸売・小売業	100.0	64.6	2.0	7.6	22.3	2.2	-	1.3
金融・保険業	100.0	46.2	23.1	30.8	-	-	-	-
不動産業	100.0	95.7	4.3	-	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	37.4	2.3	0.5	7.2	8.5	4.2	39.9
医療、福祉	100.0	-	-	-	27.1	4.2	2.1	66.7
教育、学習支援業	100.0	6.5	-	-	-	-	6.9	86.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	69.8	3.8	8.7	6.0	3.0	1.5	7.4
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	49.3	32.9	6.8	6.8	-	1.4	2.7
1,000～4,999人	100.0	62.4	15.2	8.9	6.8	1.6	1.7	3.5
300～999人	100.0	64.6	5.7	12.3	8.2	4.1	1.5	3.7
100～299人	100.0	62.1	1.9	3.6	12.7	6.4	1.6	11.7
30～99人	100.0	69.0	0.6	6.6	6.8	1.2	0.5	15.3

第3表 産業・規模、採用区分、新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合

(9) 新規学卒者計

	新規学卒 者採用あ り企業計	女性採用 なし (男性の み採用)	女性採用 20%未満	女性採用 20%以上 40%未満	女性採用 40%以上 60%未満	女性採用 60%以上 80%未満	女性採用 80%以上 100%未 満	女性採用 100% (女性の み採用)	(%) 不明
産業・規模計	100.0	36.9	4.5	9.6	11.1	8.0	12.5	17.4	0.0
〔産業〕									
鉱業	100.0	70.3	-	6.0	12.1	-	-	11.5	-
建設業	100.0	74.6	2.5	6.6	1.9	2.0	4.5	7.6	0.3
製造業	100.0	39.6	5.1	8.5	12.3	6.5	13.2	14.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.9	15.0	12.8	10.3	1.5	12.8	12.8	-
情報通信業	100.0	19.8	7.8	24.9	20.4	10.7	7.2	9.2	-
運輸業	100.0	39.4	4.5	7.3	4.1	3.5	14.9	26.3	0.1
卸売・小売業	100.0	30.5	5.2	10.6	9.6	10.1	15.3	18.7	-
金融・保険業	100.0	8.2	6.1	9.3	14.9	18.1	28.2	15.2	-
不動産業	100.0	23.1	7.2	8.5	16.9	18.6	14.6	11.0	-
飲食店、宿泊業	100.0	10.0	1.5	4.4	17.1	18.2	13.9	34.8	-
医療、福祉	100.0	11.3	0.5	14.1	14.6	15.8	22.1	21.6	-
教育、学習支援業	100.0	7.6	-	5.5	22.7	4.7	21.5	38.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	36.4	2.3	6.8	9.3	8.5	10.6	26.0	-
〔規模〕									
5,000人以上	100.0	-	41.5	24.6	13.8	11.3	7.2	0.5	1.0
1,000～4,999人	100.0	8.6	23.8	25.2	17.5	11.0	12.4	1.3	0.2
300～999人	100.0	18.4	11.6	17.8	16.6	11.6	17.1	6.7	0.1
100～299人	100.0	33.0	3.2	10.7	11.7	9.3	19.1	13.0	-
30～99人	100.0	47.6	1.1	5.0	8.4	5.8	7.2	24.9	-

第4表 産業・規模、男性のみ採用の理由別企業割合（M.A.）

	企業計	男性のみ採用の職種・コースがあった企業	男性のみ採用の理由（M.A.）						
			募集・採用人数が1人だった	女性の応募がなかった	女性の応募はあったが、試験の成績等が採用基準に達していなかった	女性の応募はあったが、採用前に辞退された	重最物の取扱い等の危険有害業務で女性の就労が禁止されている職種があった	その他	不明
産業・規模計	100.0	41.6 (100.0)	(22.5)	(55.2)	(12.1)	(5.2)	(7.1)	(15.5)	(0.0)
〔産業〕									
鉱業	100.0	40.9 (100.0)	(34.7)	(38.6)	(23.5)	(-)	(-)	(34.3)	(-)
建設業	100.0	46.0 (100.0)	(19.1)	(58.1)	(6.2)	(3.0)	(8.7)	(17.0)	(-)
製造業	100.0	49.6 (100.0)	(23.5)	(58.0)	(11.5)	(4.2)	(6.8)	(15.4)	(0.1)
消費関連製造業	100.0	36.4 (100.0)	(26.0)	(47.1)	(12.2)	(2.1)	(7.5)	(18.5)	(-)
素材関連製造業	100.0	57.0 (100.0)	(27.1)	(55.0)	(9.7)	(5.5)	(10.1)	(17.4)	(-)
機械関連製造業	100.0	55.9 (100.0)	(19.2)	(66.8)	(12.4)	(4.3)	(4.0)	(11.9)	(0.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.3 (100.0)	(25.4)	(52.0)	(17.7)	(4.6)	(7.1)	(17.1)	(-)
情報通信業	100.0	42.5 (100.0)	(13.4)	(52.2)	(35.3)	(14.6)	(-)	(6.4)	(-)
運輸業	100.0	35.4 (100.0)	(14.3)	(58.2)	(14.8)	(4.1)	(13.1)	(16.8)	(-)
卸売・小売業	100.0	41.9 (100.0)	(26.1)	(48.8)	(9.0)	(5.5)	(7.4)	(17.6)	(-)
卸売業	100.0	55.6 (100.0)	(25.0)	(45.8)	(7.8)	(4.2)	(9.3)	(20.4)	(-)
小売業	100.0	23.5 (100.0)	(29.7)	(58.0)	(13.0)	(9.4)	(1.2)	(9.0)	(-)
金融・保険業	100.0	26.3 (100.0)	(11.2)	(55.0)	(26.0)	(11.5)	(-)	(14.3)	(-)
不動産業	100.0	31.2 (100.0)	(26.8)	(35.0)	(27.7)	(12.6)	(0.5)	(21.3)	(-)
飲食店、宿泊業	100.0	29.7 (100.0)	(35.6)	(64.7)	(8.2)	(5.3)	(-)	(12.3)	(-)
飲食店	100.0	26.9 (100.0)	(36.9)	(63.8)	(3.8)	(5.5)	(-)	(9.4)	(-)
宿泊業	100.0	31.4 (100.0)	(34.9)	(65.3)	(10.5)	(5.2)	(-)	(13.8)	(-)
医療、福祉	100.0	17.0 (100.0)	(25.5)	(61.1)	(-)	(-)	(-)	(14.4)	(-)
教育、学習支援業	100.0	24.1 (100.0)	(4.1)	(60.7)	(30.6)	(7.0)	(-)	(14.1)	(-)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	33.2 (100.0)	(25.5)	(50.3)	(11.5)	(6.9)	(6.6)	(13.8)	(-)
生活関連（機械関係以外）	100.0	21.7 (100.0)	(31.8)	(47.0)	(5.1)	(6.7)	(2.8)	(17.5)	(-)
生活関連（機械関係）	100.0	68.2 (100.0)	(17.9)	(60.3)	(2.4)	(2.1)	(10.5)	(20.1)	(-)
事業関連	100.0	34.7 (100.0)	(24.9)	(49.8)	(14.6)	(7.6)	(7.3)	(9.8)	(-)
社会関連	100.0	34.8 (100.0)	(28.0)	(51.3)	(2.8)	(5.8)	(3.0)	(40.5)	(-)
〔規模〕									
5,000人以上	100.0	45.0 (100.0)	(13.3)	(64.4)	(40.0)	(10.0)	(2.2)	(3.3)	(-)
1,000～4,999人	100.0	57.2 (100.0)	(12.1)	(58.6)	(35.3)	(15.4)	(3.7)	(8.8)	(-)
300～999人	100.0	58.4 (100.0)	(12.1)	(59.3)	(27.3)	(13.6)	(3.4)	(11.4)	(0.2)
100～299人	100.0	49.9 (100.0)	(19.8)	(59.3)	(14.3)	(5.2)	(5.5)	(14.4)	(-)
30～99人	100.0	36.9 (100.0)	(25.7)	(52.6)	(7.5)	(3.4)	(8.6)	(16.9)	(-)

第5表 産業・規模、子のいる子育て年代女性の採用状況別企業割合

(%)

	中途採用者 あり企業計	子のいる子育て年代女性の 過去1年間の採用状況			女性の中途 採用者あり 企業計	3年前と比べた子のいる 子育て年代女性の採用状況			
		採用あり	採用なし	不明		増えた	変わらない	減った	不明
産業・規模計	100.0	38.6	61.3	0.1	69.8 (100.0)	(23.0)	(69.2)	(7.4)	(0.4)
【産業】									
鉱業	100.0	18.9	81.1	-	50.1 (100.0)	(31.2)	(68.8)	(-)	(-)
建設業	100.0	21.7	78.3	-	55.9 (100.0)	(10.3)	(88.4)	(1.3)	(-)
製造業	100.0	40.3	59.7	0.1	67.2 (100.0)	(24.6)	(67.6)	(7.6)	(0.2)
消費関連製造業	100.0	43.2	56.8	-	72.7 (100.0)	(22.9)	(67.3)	(9.8)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	38.8	61.0	0.2	65.4 (100.0)	(22.6)	(70.3)	(6.5)	(0.6)
機械関連製造業	100.0	39.0	60.9	0.0	64.3 (100.0)	(27.5)	(65.9)	(6.5)	(0.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	16.7	83.3	-	38.6 (100.0)	(27.2)	(72.8)	(-)	(-)
情報通信業	100.0	29.8	70.2	-	80.4 (100.0)	(15.5)	(76.4)	(8.0)	(-)
運輸業	100.0	44.3	55.7	0.0	61.9 (100.0)	(39.7)	(53.8)	(6.5)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	34.1	65.8	0.1	71.9 (100.0)	(17.3)	(75.3)	(5.8)	(1.6)
卸売業	100.0	22.9	76.9	0.2	67.8 (100.0)	(14.6)	(80.9)	(1.9)	(2.6)
小売業	100.0	53.8	46.2	-	79.1 (100.0)	(21.4)	(66.9)	(11.7)	(-)
金融・保険業	100.0	37.9	62.1	-	83.4 (100.0)	(28.0)	(64.9)	(5.7)	(1.4)
不動産業	100.0	34.1	65.9	-	83.6 (100.0)	(18.0)	(77.1)	(4.8)	(-)
飲食店、宿泊業	100.0	39.0	61.0	-	86.9 (100.0)	(12.8)	(76.3)	(9.7)	(1.2)
飲食店	100.0	37.6	62.4	-	79.7 (100.0)	(16.3)	(79.2)	(4.5)	(-)
宿泊業	100.0	39.9	60.1	-	91.1 (100.0)	(10.9)	(74.8)	(12.4)	(1.9)
医療、福祉	100.0	85.3	14.7	-	94.4 (100.0)	(31.1)	(61.4)	(7.5)	(-)
教育、学習支援業	100.0	28.6	71.4	-	70.9 (100.0)	(6.9)	(79.6)	(13.2)	(0.3)
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	46.5	53.4	0.1	77.0 (100.0)	(26.1)	(62.5)	(11.3)	(0.2)
生活関連（機械関係以外）	100.0	62.5	37.5	-	89.1 (100.0)	(24.3)	(62.4)	(13.4)	(-)
生活関連（機械関係）	100.0	31.7	68.3	-	50.4 (100.0)	(22.4)	(73.9)	(3.7)	(-)
事業関連	100.0	41.8	58.0	0.2	76.0 (100.0)	(26.0)	(62.5)	(11.3)	(0.2)
社会関連	100.0	50.8	49.2	-	61.0 (100.0)	(37.7)	(57.9)	(4.4)	(-)
【規模】									
5,000人以上	100.0	48.8	48.8	2.4	92.8 (100.0)	(22.1)	(74.0)	(1.3)	(2.6)
1,000～4,999人	100.0	45.2	54.7	0.1	80.6 (100.0)	(27.8)	(67.9)	(4.0)	(0.2)
300～999人	100.0	41.8	57.7	0.6	76.8 (100.0)	(23.4)	(69.9)	(6.0)	(0.8)
100～299人	100.0	40.7	59.3	-	73.6 (100.0)	(24.9)	(66.2)	(8.9)	(-)
30～99人	100.0	37.2	62.7	0.0	67.2 (100.0)	(21.9)	(70.3)	(7.2)	(0.6)

第6表 産業・規模、コース別雇用管理制度の有無別企業割合

	企業計	コース 別雇用 管理制度のある企業	コース 別雇用 管理制度なしの企業	コース別 雇用管理 制度があつたが 廃止した企業	廃止の時期					不明
					平成14年 以前	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	
産業・規模計	100.0	11.1	88.3	0.5 (100.0)	(43.1)	(14.7)	(16.8)	(12.9)	(12.5)	0.0
〔産業〕										
鉱業	100.0	9.6	90.4	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	10.1	89.5	0.4 *(100.0)	*(50.0)	(-)	(-)	*(50.0)	(-)	-
製造業	100.0	10.4	89.2	0.4 (100.0)	(46.7)	(13.6)	(11.3)	(13.6)	(14.8)	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.6	85.7	0.7 *(100.0)	(-)	*(100.0)	(-)	(-)	(-)	-
情報通信業	100.0	12.9	86.7	0.3 (100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
運輸業	100.0	7.2	92.1	0.7 (100.0)	(51.9)	(-)	(-)	(-)	(48.1)	-
卸売・小売業	100.0	15.0	84.2	0.8 (100.0)	(32.2)	(20.2)	(37.9)	(9.8)	(-)	-
金融・保険業	100.0	42.8	54.1	3.0 (100.0)	(45.6)	(-)	(13.9)	(13.3)	(27.2)	-
不動産業	100.0	20.6	79.1	0.3 *(100.0)	(-)	(-)	*(100.0)	(-)	(-)	-
飲食店、宿泊業	100.0	4.7	95.2	0.1 *(100.0)	*(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
医療、福祉	100.0	8.3	91.7	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
教育、学習支援業	100.0	21.0	77.3	1.7 *(100.0)	*(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	10.4	89.2	0.4 (100.0)	(12.9)	(48.5)	(19.7)	(18.8)	(-)	-
〔規模〕										
5,000人以上	100.0	55.0	40.5	4.5 (100.0)	(77.8)	(11.1)	(-)	(-)	(11.1)	-
1,000～4,999人	100.0	43.6	52.8	3.6 (100.0)	(70.3)	(9.7)	(7.8)	(6.1)	(6.1)	-
300～999人	100.0	30.0	67.2	2.7 (100.0)	(34.0)	(18.6)	(27.3)	(14.4)	(5.7)	0.1
100～299人	100.0	17.0	82.1	0.9 (100.0)	(39.2)	(2.6)	(15.5)	(18.1)	(24.5)	-
30～99人	100.0	6.3	93.6	0.1 (100.0)	(44.3)	(55.7)	(-)	(-)	(-)	-

第7表 産業・規模、コースの種類別コース別雇用管理制度のある企業割合 (M. A.)

(%)

	企業計	コース別雇用管理制度のある企業	コースの種類 (M. A.)							
			総合職 (全国的規模 の転勤のある コース)	総合職 (転居を伴う 転勤がない又は一定 地域内のみ の転勤がある コース)	準総合 職・ 中間職	専門職	現業職	一般職	その他	不明
産業・規模計	100.0	11.1 (100.0)	7.5 (66.9)	5.1 (46.1)	3.6 (32.1)	5.3 (47.8)	5.7 (50.8)	9.1 (82.1)	3.3 (29.7)	0.0 (0.1)
【産業】										
鉱業	100.0	9.6 (100.0)	9.6 (100.0)	3.1 (32.3)	3.1 (32.3)	4.7 (49.3)	4.7 (49.3)	8.0 (83.1)	4.7 (49.3)	- (-)
建設業	100.0	10.1 (100.0)	7.0 (69.3)	3.5 (34.0)	3.3 (32.3)	3.6 (35.6)	5.8 (57.6)	8.2 (81.0)	2.4 (23.3)	- (-)
製造業	100.0	10.4 (100.0)	7.2 (69.6)	4.5 (43.1)	3.5 (33.7)	5.0 (48.3)	6.7 (64.3)	8.8 (84.9)	2.8 (27.2)	0.0 (0.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.6 (100.0)	6.4 (47.0)	7.6 (55.7)	3.5 (25.8)	5.8 (42.7)	6.9 (51.0)	10.5 (77.6)	2.8 (20.3)	- (-)
情報通信業	100.0	12.9 (100.0)	6.8 (52.8)	5.0 (39.0)	3.1 (23.7)	7.8 (60.6)	4.3 (33.1)	8.6 (66.3)	2.6 (20.5)	- (-)
運輸業	100.0	7.2 (100.0)	3.8 (52.2)	3.5 (47.9)	2.2 (30.3)	4.0 (55.8)	5.2 (71.2)	5.5 (75.8)	2.4 (32.7)	- (-)
卸売・小売業	100.0	15.0 (100.0)	11.4 (76.0)	8.1 (54.1)	4.8 (31.7)	6.6 (43.7)	4.6 (30.9)	12.5 (83.4)	4.9 (32.4)	- (-)
金融・保険業	100.0	42.8 (100.0)	36.0 (84.1)	18.6 (43.5)	9.2 (21.6)	7.9 (18.5)	7.7 (17.9)	36.7 (85.6)	9.2 (21.5)	- (-)
不動産業	100.0	20.6 (100.0)	12.3 (59.4)	11.3 (54.8)	5.3 (25.8)	6.0 (29.1)	5.1 (24.6)	19.1 (92.7)	4.5 (21.8)	- (-)
飲食店、宿泊業	100.0	4.7 (100.0)	3.7 (78.0)	3.0 (63.2)	2.1 (44.5)	2.3 (49.6)	2.3 (47.7)	3.5 (73.6)	2.5 (53.6)	- (-)
医療、福祉	100.0	8.3 (100.0)	2.6 (31.0)	4.5 (53.7)	4.1 (49.2)	5.0 (60.4)	5.6 (67.5)	5.0 (60.4)	2.4 (28.7)	0.3 (3.1)
教育、学習支援業	100.0	21.0 (100.0)	7.3 (35.0)	7.3 (35.0)	7.2 (34.3)	11.9 (56.6)	12.1 (57.6)	18.5 (88.4)	6.0 (28.6)	- (-)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	10.4 (100.0)	6.3 (60.4)	5.0 (47.7)	3.6 (34.5)	6.2 (59.3)	5.7 (54.6)	8.7 (83.1)	3.8 (36.7)	- (-)
【規模】										
5,000人以上	100.0	55.0 (100.0)	52.5 (95.5)	16.5 (30.0)	13.0 (23.6)	16.5 (30.0)	30.5 (55.5)	38.0 (69.1)	4.5 (8.2)	- (-)
1,000～4,999人	100.0	43.6 (100.0)	39.3 (90.1)	17.3 (39.8)	10.6 (24.2)	14.8 (33.9)	17.9 (41.1)	34.7 (79.6)	4.2 (9.6)	- (-)
300～999人	100.0	30.0 (100.0)	25.2 (84.0)	12.7 (42.3)	8.0 (26.6)	11.1 (37.1)	14.3 (47.7)	26.1 (86.8)	5.0 (16.6)	0.0 (0.1)
100～299人	100.0	17.0 (100.0)	12.2 (71.7)	8.7 (50.9)	5.7 (33.7)	7.9 (46.6)	8.3 (48.8)	14.6 (85.7)	6.1 (35.6)	- (-)
30～99人	100.0	6.3 (100.0)	3.1 (49.1)	2.9 (45.5)	2.2 (35.3)	3.6 (57.2)	3.5 (55.7)	4.9 (77.6)	2.2 (35.5)	0.0 (0.3)

第8表 産業・規模、コース別雇用管理制度のコースの組み合わせ別企業割合

(1) 「総合職」の有無別企業割合

(%)

	コース別雇用管理制度のある企業	総合職（全国的規模の転勤のあるコース）、総合職（転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみ転勤があるコース）の両方がある企業	総合職（全国的規模の転勤のあるコース）のみある企業	総合職（転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみ転勤があるコース）のみある企業	総合職（全国的規模の転勤のあるコース）、総合職（転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみ転勤があるコース）の両方がない企業	コースの組み合わせ不明
産業・規模計	100.0	30.3	35.3	14.5	16.2	3.7
〔産業〕						
鉱業	100.0	32.3	67.7	-	-	-
建設業	100.0	30.2	39.1	3.2	15.0	12.5
製造業	100.0	27.9	40.6	13.2	14.9	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.3	26.7	25.2	17.7	10.2
情報通信業	100.0	21.2	23.3	9.5	37.2	8.8
運輸業	100.0	29.3	22.9	18.7	29.2	-
卸売・小売業	100.0	34.8	41.3	19.3	4.7	-
金融・保険業	100.0	28.6	54.2	14.9	0.9	1.3
不動産業	100.0	27.4	32.1	27.4	13.1	-
飲食店、宿泊業	100.0	49.8	26.6	11.8	10.2	1.5
医療、福祉	100.0	28.7	2.3	25.0	18.3	25.8
教育、学習支援業	100.0	20.3	13.7	12.8	50.3	2.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	32.1	25.2	14.6	23.3	4.8
〔規模〕						
5,000人以上	100.0	26.4	68.2	3.6	0.9	0.9
1,000～4,999人	100.0	32.6	56.6	7.2	2.4	1.3
300～999人	100.0	29.0	53.4	12.4	3.1	2.1
100～299人	100.0	33.2	37.9	17.2	10.4	1.2
30～99人	100.0	28.1	19.2	14.9	30.6	7.3

第8表 産業・規模、コース別雇用管理制度のコースの組み合わせ別企業割合

(2) 総合職（全国的規模の転勤のあるコース）、総合職（転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみ
の転勤があるコース）の両方がある企業の他のコースとの組み合わせ別企業割合

(%)

	総合職 （全国的 規模の転 勤のある コー ス）、 総合職 （転居を 伴う転勤 がない又 は一定地 域内のみ の転勤が あるコー ス） の両方が ある企業	組み合わせの他のコース					
		一般職	準総合 職・中間 職 専門職 現業職 一般職 その他	準総合 職・中間 職 専門職 現業職 一般職	準総合 職・中間 職	なし	左記以外 の 組み合わ せ
産業・規模計	100.0	8.9	64.1	4.5	3.8	3.5	15.2
〔産業〕							
鉱業	* 100.0	-	* 100.0	-	-	-	-
建設業	100.0	5.8	78.3	2.1	2.1	7.0	4.7
製造業	100.0	7.1	66.8	6.6	-	1.8	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	* 100.0	-	* 100.0	-	-	-	-
情報通信業	100.0	8.0	72.5	2.7	16.8	-	-
運輸業	100.0	-	88.8	5.2	-	-	6.0
卸売・小売業	100.0	15.1	53.2	2.6	7.4	4.6	17.1
金融・保険業	100.0	26.1	26.0	6.8	3.3	25.2	12.5
不動産業	100.0	19.9	36.0	19.5	-	7.5	17.1
飲食店、宿泊業	100.0	-	52.1	2.5	-	-	45.4
医療、福祉	100.0	-	84.6	15.4	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	4.7	39.7	52.2	-	3.3	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.7	67.2	-	5.8	1.4	19.9
〔規模〕							
5,000人以上	100.0	20.7	17.2	13.8	3.4	10.3	34.5
1,000～4,999人	100.0	13.4	21.7	7.4	2.4	19.3	35.8
300～999人	100.0	15.0	34.8	10.0	4.2	3.9	32.1
100～299人	100.0	12.8	65.0	4.1	7.7	2.9	7.4
30～99人	100.0	0.5	88.8	1.3	-	-	9.4

第8表 産業・規模、コース別雇用管理制度のコースの組み合わせ別企業割合

(3) 総合職（全国的規模の転勤のあるコース）のみある企業の他のコースとの組み合わせ別企業割合

(%)

	総合職 (全国的 規模の転 勤のある コース) のみある 企業	組み合わせの他のコース							
		一般職	現業職 一般職	専門職	専門職 現業職 一般職	専門職 一般職	準総合 職・ 中間職	その他	左記以外 の組み合 わせ
産業・規模計	100.0	47.9	14.9	5.2	5.2	4.2	4.0	3.8	14.7
〔産業〕									
鉱業	100.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-	25.0	-
建設業	100.0	60.1	12.1	1.6	-	9.8	-	-	16.4
製造業	100.0	33.5	23.4	2.9	11.4	1.3	2.0	6.6	19.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	79.4	-	-	-	-	-	-	20.6
情報通信業	100.0	64.1	-	2.5	-	9.0	-	-	24.3
運輸業	100.0	48.9	22.4	-	5.0	5.6	-	5.0	13.0
卸売・小売業	100.0	60.6	6.8	10.4	1.4	4.5	11.4	1.0	3.9
金融・保険業	100.0	62.3	9.1	-	-	2.4	3.0	1.8	21.2
不動産業	100.0	81.4	-	8.3	-	1.6	-	-	8.7
飲食店、宿泊業	100.0	4.7	-	5.8	-	-	-	61.5	28.0
医療、福祉	* 100.0	-	-	-	-	* 100.0	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	86.4	-	-	-	-	-	-	13.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	33.9	20.6	8.7	6.2	6.1	0.9	1.9	21.7
〔規模〕									
5,000人以上	100.0	18.7	25.3	2.7	9.3	2.7	4.0	2.7	34.7
1,000～4,999人	100.0	34.3	21.2	2.1	7.6	6.6	2.6	4.1	21.5
300～999人	100.0	48.5	18.5	3.5	3.6	4.0	1.0	1.3	14.7
100～299人	100.0	50.3	15.7	2.3	4.4	6.1	1.2	1.8	18.2
30～99人	100.0	54.4	4.2	14.5	-	-	13.6	10.5	2.8

第8表 産業・規模、コース別雇用管理制度のコースの組み合わせ別企業割合

(4) 総合職（転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース）のみある企業の他のコースとの組み合わせ別企業割合

(%)

	総合職（転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース）のみある企業	組み合わせの他のコース				
		一般職	現業職 一般職	専門職	専門職 現業職 一般職	左記以外の 組合せ
産業・規模計	100.0	32.5	7.3	11.0	16.8	32.3
〔産業〕						
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	-	-	-	-	100.0
製造業	100.0	34.8	19.5	-	20.7	25.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	51.6	29.8	18.7	-	-
情報通信業	100.0	50.0	6.1	6.1	-	37.7
運輸業	100.0	-	6.9	78.8	6.2	8.1
卸売・小売業	100.0	45.0	-	-	27.9	27.1
金融・保険業	100.0	78.2	-	-	-	21.8
不動産業	100.0	66.7	-	-	-	33.3
飲食店、宿泊業	100.0	5.5	10.6	10.6	43.8	29.6
医療、福祉	100.0	-	-	-	-	100.0
教育、学習支援業	100.0	-	-	-	-	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.1	5.7	17.3	9.5	52.4
〔規模〕						
5,000人以上	100.0	50.0	25.0	25.0	-	-
1,000～4,999人	100.0	36.3	18.2	15.1	4.8	25.6
300～999人	100.0	27.2	13.9	-	14.6	44.3
100～299人	100.0	34.4	9.5	6.4	12.7	37.0
30～99人	100.0	32.3	1.3	19.3	23.0	24.0

第8表 産業・規模、コース別雇用管理制度のコースの組み合わせ別企業割合

(5) 総合職（全国的規模の転勤のあるコース）、総合職（転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース）の両方がない企業のコース組み合わせ別企業割合

(%)

	総合職 （全国的 規模の転 勤のある コー ス）、 総合職 （転居を 伴う転勤 がない又 は一定地 域内のみ の転勤が あるコー ス） の両方が ない企業	現業職 一般職	専門職 一般職	専門職 その他	専門職 現業職 一般職	専門職 現業職 一般職 その他	専門職 現業職	左記以外 の組み合 わせ
産業・規模計	100.0	31.4	20.9	10.4	8.4	7.2	7.0	14.6
〔産業〕								
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	78.9	4.2	-	-	-	4.2	12.7
製造業	100.0	16.3	10.8	7.3	18.3	9.0	12.7	25.6
電気・ガス・熱供給・水道業	* 100.0	-	-	-	-	-	* 100.0	-
情報通信業	100.0	22.2	11.2	66.6	-	-	-	-
運輸業	100.0	68.4	-	-	-	15.2	15.2	1.2
卸売・小売業	* 100.0	-	* 100.0	-	-	-	-	-
金融・保険業	* 100.0	-	-	-	* 100.0	-	-	-
不動産業	100.0	30.3	-	-	-	-	-	69.7
飲食店、宿泊業	100.0	34.3	50.7	-	-	-	-	15.0
医療、福祉	* 100.0	* 100.0	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	32.1	16.0	3.7	32.1	-	-	16.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.7	38.2	0.7	7.1	12.3	3.4	19.6
〔規模〕								
5,000人以上	* 100.0	-	-	-	-	-	* 100.0	-
1,000～4,999人	100.0	11.0	57.0	5.7	-	-	-	26.3
300～999人	100.0	22.7	17.3	-	15.7	-	24.8	19.5
100～299人	100.0	21.1	8.9	7.1	16.0	18.0	11.5	17.5
30～99人	100.0	35.2	24.0	12.0	6.1	4.6	4.8	13.4

第9表 産業・規模、コースの種類、コース別雇用管理制度のある企業における採用状況別企業割合

(1) 総合職（企画的業務に従事し、全国的規模の転勤のあるコース）

(%)

	コース別 雇用管理 制度あり の企業計	該当する コースあり の企業	該当する コースに おける採用 のある企業	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし の企業	該当する コースなし の企業	不明
産業・規模計	100.0	66.9 (100.0)	39.2 (58.6) (100.0)	20.4 (30.4) (51.9)	1.6 (2.3) (4.0)	17.3 (25.8) (44.1)	27.7 (41.4)	32.3	0.8
〔産業〕									
鉱業	100.0	100.0 (100.0)	67.7 (67.7) (100.0)	33.8 (33.8) (50.0)	- (-) (-)	33.8 (33.8) (50.0)	32.3 (32.3)	-	-
建設業	100.0	69.3 (100.0)	46.0 (66.4) (100.0)	10.8 (15.6) (23.4)	- (-) (-)	35.2 (50.8) (76.6)	23.3 (33.6)	30.1	0.6
製造業	100.0	69.6 (100.0)	45.6 (65.5) (100.0)	25.2 (36.2) (55.2)	2.5 (3.6) (5.5)	17.9 (25.7) (39.2)	24.0 (34.5)	28.1	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	47.0 (100.0)	26.7 (56.8) (100.0)	15.7 (33.4) (58.8)	- (-) (-)	11.0 (23.4) (41.2)	20.3 (43.2)	53.0	-
情報通信業	100.0	52.8 (100.0)	32.3 (61.2) (100.0)	31.7 (60.1) (98.2)	- (-) (-)	0.6 (1.1) (1.8)	20.5 (38.8)	47.2	-
運輸業	100.0	52.2 (100.0)	19.6 (37.5) (100.0)	8.4 (16.1) (42.9)	- (-) (-)	11.2 (21.4) (57.1)	32.6 (62.5)	47.8	-
卸売・小売業	100.0	76.0 (100.0)	46.1 (60.6) (100.0)	22.4 (29.4) (48.5)	0.9 (1.1) (1.9)	22.9 (30.1) (49.6)	29.9 (39.4)	24.0	-
金融・保険業	100.0	84.1 (100.0)	64.9 (77.1) (100.0)	48.0 (57.0) (73.9)	- (-) (-)	16.9 (20.1) (26.1)	19.2 (22.9)	15.9	-
不動産業	100.0	59.4 (100.0)	38.9 (65.4) (100.0)	32.3 (54.3) (83.0)	- (-) (-)	6.6 (11.1) (17.0)	20.5 (34.6)	40.6	-
飲食店、宿泊業	100.0	78.0 (100.0)	24.3 (31.2) (100.0)	5.0 (6.4) (20.4)	16.3 (21.0) (67.3)	3.0 (3.8) (12.3)	53.6 (68.8)	22.0	-
医療、福祉	100.0	31.0 (100.0)	2.3 (7.3) *(100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	2.3 (7.3) *(100.0)	28.7 (92.7)	66.0	3.1
教育、学習支援業	100.0	35.0 (100.0)	16.3 (46.6) (100.0)	12.8 (36.6) (78.6)	0.7 (1.9) (4.1)	2.8 (8.1) (17.4)	18.7 (53.4)	63.1	1.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	60.4 (100.0)	24.6 (40.7) (100.0)	12.4 (20.5) (50.5)	2.4 (3.9) (9.7)	9.8 (16.2) (39.8)	35.8 (59.3)	39.4	0.2
〔規模〕									
5,000人以上	100.0	95.5 (100.0)	93.6 (98.1) (100.0)	90.9 (95.2) (97.1)	- (-) (-)	2.7 (2.9) (2.9)	1.8 (1.9)	4.5	-
1,000～4,999人	100.0	90.1 (100.0)	83.5 (92.8) (100.0)	66.9 (74.3) (80.1)	0.9 (1.0) (1.1)	15.7 (17.4) (18.7)	6.5 (7.2)	9.9	-
300～999人	100.0	84.0 (100.0)	68.5 (81.5) (100.0)	36.2 (43.1) (52.8)	1.5 (1.7) (2.1)	30.8 (36.7) (45.0)	15.5 (18.5)	15.5	0.5
100～299人	100.0	71.7 (100.0)	37.4 (52.1) (100.0)	17.2 (23.9) (45.9)	0.1 (0.1) (0.2)	20.1 (28.1) (53.9)	34.3 (47.9)	27.9	0.3
30～99人	100.0	49.1 (100.0)	16.1 (32.8) (100.0)	3.9 (8.0) (24.3)	3.0 (6.2) (18.9)	9.2 (18.7) (56.9)	33.0 (67.2)	49.2	1.6

第9表 産業・規模、コースの種類、コース別雇用管理制度のある企業における採用状況別企業割合

(2) 総合職（企画業務に従事し、転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース）

(%)

	コース別 雇用管理 制度あり の企業計	該当する コースあり の企業	該当する コースに おける採用 のある企業	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし の企業	該当する コースなし の企業	不明
産業・規模計	100.0	46.1 (100.0)	10.9 (23.6) (100.0)	5.8 (12.6) (53.3)	1.9 (4.1) (17.3)	3.2 (6.9) (29.4)	35.2 (76.4)	53.6	0.3
〔産業〕									
鉱業	100.0	32.3 (100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	32.3 (100.0)	67.7	-
建設業	100.0	34.0 (100.0)	4.2 (12.3) (100.0)	2.3 (6.8) (55.1)	- (-) (-)	1.9 (5.5) (44.9)	29.8 (87.7)	66.0	-
製造業	100.0	43.1 (100.0)	9.3 (21.6) (100.0)	4.2 (9.8) (45.2)	1.3 (3.0) (13.9)	3.8 (8.9) (40.9)	33.8 (78.4)	56.1	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	55.7 (100.0)	35.4 (63.5) (100.0)	12.2 (21.9) (34.5)	- (-) (-)	23.1 (41.6) (65.5)	20.3 (36.5)	44.3	-
情報通信業	100.0	39.0 (100.0)	11.2 (28.6) (100.0)	10.6 (27.2) (94.8)	- (-) (-)	0.6 (1.5) (5.2)	27.8 (71.4)	61.0	-
運輸業	100.0	47.9 (100.0)	6.1 (12.7) (100.0)	2.6 (5.4) (42.9)	- (-) (-)	3.5 (7.2) (57.1)	41.9 (87.3)	52.1	-
卸売・小売業	100.0	54.1 (100.0)	15.2 (28.1) (100.0)	7.2 (13.3) (47.2)	3.1 (5.8) (20.5)	4.9 (9.1) (32.3)	38.9 (71.9)	45.9	-
金融・保険業	100.0	43.5 (100.0)	16.6 (38.2) (100.0)	10.4 (23.9) (62.6)	4.9 (11.3) (29.5)	1.3 (3.0) (7.9)	26.9 (61.8)	56.5	-
不動産業	100.0	54.8 (100.0)	21.2 (38.7) (100.0)	19.9 (36.3) (93.8)	- (-) (-)	1.3 (2.4) (6.2)	33.6 (61.3)	45.2	-
飲食店、宿泊業	100.0	63.2 (100.0)	10.1 (15.9) (100.0)	3.1 (5.0) (31.3)	1.7 (2.8) (17.3)	5.2 (8.2) (51.4)	53.1 (84.1)	36.8	-
医療、福祉	100.0	53.7 (100.0)	25.0 (46.5) (100.0)	18.3 (34.1) (73.2)	- (-) (-)	6.7 (12.5) (26.8)	28.7 (53.5)	43.2	3.1
教育、学習支援業	100.0	35.0 (100.0)	11.9 (33.9) (100.0)	3.8 (10.9) (32.0)	8.1 (23.1) (68.0)	- (-) (-)	23.1 (66.1)	64.1	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	47.7 (100.0)	10.6 (22.2) (100.0)	6.2 (13.0) (58.6)	3.1 (6.5) (29.2)	1.3 (2.7) (12.2)	37.1 (77.8)	52.0	0.2
〔規模〕									
5,000人以上	100.0	30.0 (100.0)	18.2 (60.6) (100.0)	16.4 (54.5) (90.0)	1.8 (6.1) (10.0)	- (-) (-)	11.8 (39.4)	70.0	-
1,000～4,999人	100.0	39.8 (100.0)	19.9 (49.9) (100.0)	14.8 (37.3) (74.7)	2.1 (5.4) (10.8)	2.9 (7.2) (14.4)	19.9 (50.1)	60.2	-
300～999人	100.0	42.3 (100.0)	17.9 (42.4) (100.0)	8.8 (20.9) (49.3)	2.9 (6.9) (16.3)	6.2 (14.6) (34.4)	24.4 (57.6)	57.0	0.6
100～299人	100.0	50.9 (100.0)	12.5 (24.6) (100.0)	5.3 (10.5) (42.7)	2.7 (5.4) (21.9)	4.4 (8.7) (35.5)	38.4 (75.4)	48.9	0.2
30～99人	100.0	45.5 (100.0)	4.1 (9.0) (100.0)	2.6 (5.7) (63.1)	0.6 (1.3) (15.0)	0.9 (2.0) (21.9)	41.4 (91.0)	54.2	0.3

第9表 産業・規模、コースの種類、コース別雇用管理制度のある企業における採用状況別企業割合

(3) 準総合職・中間職（企画的業務に準ずる業務に従事し、転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース）

(%)

	コース別 雇用管理 制度あり の企業計	該当する コースあ りの企業	該当する コースに おける採 用のある 企業	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし の企業	該当する コースな しの企業	不明
産業・規模計	100.0	32.1 (100.0)	3.2 (9.8) (100.0)	2.1 (6.4) (65.6)	0.5 (1.4) (14.7)	0.6 (1.9) (19.8)	29.0 (90.2)	67.5	0.4
〔産業〕									
鉱業	100.0	32.3 (100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	32.3 (100.0)	67.7	-
建設業	100.0	32.3 (100.0)	2.3 (7.2) (100.0)	1.4 (4.3) (60.5)	0.3 (0.9) (12.3)	0.6 (1.9) (27.2)	29.9 (92.8)	67.1	0.6
製造業	100.0	33.7 (100.0)	3.2 (9.4) (100.0)	1.3 (3.8) (41.0)	0.1 (0.3) (3.0)	1.8 (5.2) (56.1)	30.5 (90.6)	65.6	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.8 (100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	25.8 (100.0)	74.2	-
情報通信業	100.0	23.7 (100.0)	1.2 (4.9) *(100.0)	1.2 (4.9) *(100.0)	- (-) *(100.0)	- (-) *(100.0)	22.5 (95.1)	76.3	-
運輸業	100.0	30.3 (100.0)	2.6 (8.6) (100.0)	0.6 (2.0) (23.4)	1.5 (5.0) (58.0)	0.5 (1.6) (18.5)	27.7 (91.4)	69.7	-
卸売・小売業	100.0	31.7 (100.0)	2.6 (8.2) (100.0)	2.6 (8.2) (100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	29.1 (91.8)	68.3	-
金融・保険業	100.0	21.6 (100.0)	5.9 (27.3) (100.0)	2.3 (10.5) (38.5)	3.6 (16.8) (61.5)	- (-) (-)	15.7 (72.7)	78.4	-
不動産業	100.0	25.8 (100.0)	3.4 (13.2) *(100.0)	3.4 (13.2) *(100.0)	- (-) *(100.0)	- (-) *(100.0)	22.4 (86.8)	74.2	-
飲食店、宿泊業	100.0	44.5 (100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	44.5 (100.0)	55.5	-
医療、福祉	100.0	49.2 (100.0)	18.3 (37.1) *(100.0)	18.3 (37.1) *(100.0)	- (-) *(100.0)	- (-) *(100.0)	31.0 (62.9)	47.7	3.1
教育、学習支援業	100.0	34.3 (100.0)	11.8 (34.5) (100.0)	3.7 (10.9) (31.7)	8.1 (23.6) (68.3)	- (-) (-)	22.4 (65.5)	64.8	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.5 (100.0)	3.7 (10.7) (100.0)	3.5 (10.0) (93.4)	0.2 (0.7) (6.6)	- (-) (-)	30.8 (89.3)	65.3	0.2
〔規模〕									
5,000人以上	100.0	23.6 (100.0)	12.7 (53.8) (100.0)	10.0 (42.3) (78.6)	1.8 (7.7) (14.3)	0.9 (3.8) (7.1)	10.9 (46.2)	76.4	-
1,000～4,999人	100.0	24.2 (100.0)	7.0 (28.8) (100.0)	4.2 (17.5) (60.8)	2.2 (8.9) (30.9)	0.6 (2.4) (8.3)	17.2 (71.2)	75.8	-
300～999人	100.0	26.6 (100.0)	6.0 (22.5) (100.0)	4.9 (18.2) (81.2)	0.7 (2.6) (11.5)	0.4 (1.6) (7.3)	20.6 (77.5)	72.4	1.0
100～299人	100.0	33.7 (100.0)	2.9 (8.6) (100.0)	1.8 (5.3) (61.9)	- (-) (-)	1.1 (3.3) (38.1)	30.8 (91.4)	66.1	0.2
30～99人	100.0	35.3 (100.0)	1.0 (2.8) (100.0)	0.3 (0.9) (32.5)	0.4 (1.0) (36.4)	0.3 (0.9) (31.2)	34.3 (97.2)	64.4	0.3

第9表 産業・規模、コースの種類、コース別雇用管理制度のある企業における採用状況別企業割合

(4) 専門職（専門的業務に従事するコース）

(%)

	コース別 雇用管理 制度あり の企業計	該当する コースあ りの企業	該当する コースに おける採 用のある 企業	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし の企業	該当する コースな しの企業	不明
産業・規模計	100.0	47.8 (100.0)	11.1 (23.2) (100.0)	4.9 (10.2) (43.9)	1.6 (3.3) (14.3)	4.6 (9.7) (41.8)	36.7 (76.8)	51.9	0.4
〔産業〕									
鉱業	100.0	49.3 (100.0)	16.9 (34.3) *(100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	16.9 (34.3) *(100.0)	32.3 (65.7)	50.7	-
建設業	100.0	35.6 (100.0)	3.5 (9.9) (100.0)	1.6 (4.6) (46.6)	- (-) (-)	1.9 (5.3) (53.4)	32.1 (90.1)	63.8	0.6
製造業	100.0	48.3 (100.0)	14.3 (29.7) (100.0)	4.4 (9.1) (30.7)	3.6 (7.5) (25.2)	6.3 (13.1) (44.1)	33.9 (70.3)	51.0	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.7 (100.0)	12.2 (28.6) *(100.0)	4.7 (11.0) *(38.6)	- (-) (-)	7.5 (17.6) *(61.4)	30.5 (71.4)	57.3	-
情報通信業	100.0	60.6 (100.0)	36.9 (60.9) (100.0)	33.3 (55.1) (90.3)	- (-) (-)	3.6 (5.9) (9.7)	23.7 (39.1)	39.4	-
運輸業	100.0	55.8 (100.0)	5.0 (9.0) (100.0)	0.7 (1.3) (14.6)	- (-) (-)	4.3 (7.7) (85.4)	50.7 (91.0)	44.2	-
卸売・小売業	100.0	43.7 (100.0)	7.2 (16.5) (100.0)	2.5 (5.7) (34.7)	- (-) (-)	4.7 (10.8) (65.3)	36.5 (83.5)	56.3	-
金融・保険業	100.0	18.5 (100.0)	5.1 (27.7) (100.0)	1.9 (10.5) (37.7)	1.9 (10.4) (37.5)	1.3 (6.9) (24.8)	13.4 (72.3)	81.5	-
不動産業	100.0	29.1 (100.0)	3.4 (11.7) *(100.0)	3.4 (11.7) *(100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	25.7 (88.3)	70.9	-
飲食店、宿泊業	100.0	49.6 (100.0)	15.0 (30.2) (100.0)	8.0 (16.2) (63.7)	1.7 (3.5) (11.7)	5.2 (10.4) (34.6)	34.7 (69.8)	50.4	-
医療、福祉	100.0	60.4 (100.0)	15.5 (25.8) (100.0)	6.7 (11.1) (43.0)	4.4 (7.3) (28.5)	4.4 (7.3) (28.5)	44.8 (74.2)	36.6	3.1
教育、学習支援業	100.0	56.6 (100.0)	28.0 (49.4) (100.0)	19.9 (35.2) (71.1)	8.1 (14.3) (28.9)	- (-) (-)	28.6 (50.6)	42.4	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	59.3 (100.0)	9.3 (15.6) (100.0)	2.3 (3.9) (24.8)	1.7 (2.9) (18.6)	5.3 (8.9) (56.6)	50.0 (84.4)	40.4	0.2
〔規模〕									
5,000人以上	100.0	30.0 (100.0)	22.7 (75.8) (100.0)	15.5 (51.5) (68.0)	1.8 (6.1) (8.0)	5.5 (18.2) (24.0)	7.3 (24.2)	70.0	-
1,000～4,999人	100.0	33.9 (100.0)	17.1 (50.4) (100.0)	12.2 (35.9) (71.1)	0.6 (1.7) (3.3)	4.4 (12.9) (25.6)	16.8 (49.6)	66.1	-
300～999人	100.0	37.1 (100.0)	15.2 (40.9) (100.0)	7.5 (20.3) (49.6)	1.0 (2.7) (6.7)	6.6 (17.9) (43.7)	21.9 (59.1)	62.0	1.0
100～299人	100.0	46.6 (100.0)	10.7 (22.9) (100.0)	2.1 (4.6) (20.0)	0.9 (1.8) (8.1)	7.7 (16.5) (71.9)	36.9 (77.1)	53.2	0.2
30～99人	100.0	57.2 (100.0)	8.0 (13.9) (100.0)	4.1 (7.2) (51.8)	2.7 (4.7) (33.7)	1.2 (2.0) (14.5)	49.3 (86.1)	42.5	0.3

第9表 産業・規模、コースの種類、コース別雇用管理制度のある企業における採用状況別企業割合

(5) 現業職（技能分野の業務に従事するコース）

(%)

	コース別 雇用管理 制度あり の企業計	該当する コースあ りの企業	該当する コースに おける採 用のある 企業	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし の企業	該当する コースな しの企業	不明
産業・規模計	100.0	50.8 (100.0)	16.6 (32.7) (100.0)	4.9 (9.7) (29.7)	1.5 (2.9) (8.8)	10.2 (20.1) (61.5)	34.2 (67.3)	48.7	0.6
〔産業〕									
鉱業	100.0	49.3 *(100.0)	16.9 *(34.3) *(100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	16.9 *(34.3) *(100.0)	32.3 *(65.7)	50.7	-
建設業	100.0	57.6 (100.0)	18.4 (31.9) (100.0)	0.4 (0.7) (2.1)	- (-) (-)	18.0 (31.3) (97.9)	39.2 (68.1)	41.7	0.6
製造業	100.0	64.3 (100.0)	29.6 (46.0) (100.0)	8.8 (13.7) (29.8)	2.7 (4.2) (9.1)	18.1 (28.2) (61.2)	34.7 (54.0)	35.1	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	51.0 (100.0)	7.5 (14.7) *(100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	7.5 (14.7) *(100.0)	43.5 (85.3)	49.0	-
情報通信業	100.0	33.1 (100.0)	17.7 (53.5) (100.0)	8.8 (26.7) (50.0)	- (-) (-)	8.8 (26.7) (50.0)	15.4 (46.5)	66.9	-
運輸業	100.0	71.2 (100.0)	14.9 (20.9) (100.0)	4.9 (6.8) (32.8)	1.5 (2.1) (10.2)	8.5 (11.9) (57.0)	56.3 (79.1)	28.8	-
卸売・小売業	100.0	30.9 (100.0)	5.6 (18.1) (100.0)	2.5 (8.0) (44.4)	1.1 (3.7) (20.4)	2.0 (6.4) (35.2)	25.3 (81.9)	69.1	-
金融・保険業	100.0	17.9 (100.0)	2.6 (14.5) (100.0)	1.6 (9.2) (63.5)	- (-) (-)	0.9 (5.3) (36.5)	15.3 (85.5)	82.1	-
不動産業	100.0	24.6 (100.0)	6.0 (24.5) (100.0)	4.7 (19.2) (78.2)	- (-) (-)	1.3 (5.3) (21.8)	18.6 (75.5)	75.4	-
飲食店、宿泊業	100.0	47.7 (100.0)	14.5 (30.5) (100.0)	12.2 (25.6) (83.9)	- (-) (-)	2.3 (4.9) (16.1)	33.1 (69.5)	52.3	-
医療、福祉	100.0	67.5 (100.0)	22.7 (33.6) *(100.0)	22.7 (33.6) *(100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	44.8 (66.4)	25.0	7.5
教育、学習支援業	100.0	57.6 (100.0)	4.7 (8.2) (100.0)	3.7 (6.5) (79.6)	1.0 (1.7) (20.4)	- (-) (-)	52.9 (91.8)	41.5	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	54.6 (100.0)	12.7 (23.2) (100.0)	2.0 (3.7) (15.9)	1.8 (3.2) (13.9)	8.9 (16.3) (70.2)	41.9 (76.8)	43.7	1.7
〔規模〕									
5,000人以上	100.0	55.5 (100.0)	45.5 (82.0) (100.0)	37.3 (67.2) (82.0)	0.9 (1.6) (2.0)	7.3 (13.1) (16.0)	10.0 (18.0)	44.5	-
1,000～4,999人	100.0	41.1 (100.0)	25.9 (63.0) (100.0)	14.7 (35.9) (56.9)	0.8 (1.9) (3.1)	10.3 (25.2) (40.0)	15.2 (37.0)	58.9	-
300～999人	100.0	47.7 (100.0)	29.4 (61.7) (100.0)	9.7 (20.4) (33.0)	2.2 (4.6) (7.4)	17.6 (36.8) (59.6)	18.2 (38.3)	51.3	1.0
100～299人	100.0	48.8 (100.0)	13.4 (27.4) (100.0)	2.3 (4.6) (16.9)	1.9 (4.0) (14.4)	9.2 (18.8) (68.7)	35.4 (72.6)	50.8	0.4
30～99人	100.0	55.7 (100.0)	10.5 (18.8) (100.0)	2.0 (3.6) (19.0)	0.9 (1.6) (8.3)	7.6 (13.7) (72.6)	45.3 (81.2)	43.6	0.6

第9表 産業・規模、コースの種類、コース別雇用管理制度のある企業における採用状況別企業割合

(6) 一般職（定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース）

(%)

	コース別 雇用管理 制度あり の企業計	該当する コースあ りの企業	該当する コースに おける採 用のある 企業	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし の企業	該当する コースな しの企業	不明
産業・規模計	100.0	82.1 (100.0)	29.2 (35.6) (100.0)	8.8 (10.7) (30.1)	18.7 (22.8) (64.0)	1.7 (2.1) (5.8)	52.9 (64.4)	17.7	0.2
〔産業〕									
鉱業	100.0	83.1 (100.0)	50.7 (61.1) (100.0)	- (-) (-)	50.7 (61.1) (100.0)	- (-) (-)	32.3 (38.9)	16.9	-
建設業	100.0	81.0 (100.0)	15.3 (18.9) (100.0)	2.4 (2.9) (15.3)	11.1 (13.7) (72.4)	1.9 (2.3) (12.3)	65.6 (81.1)	19.0	-
製造業	100.0	84.9 (100.0)	36.2 (42.6) (100.0)	11.1 (13.1) (30.8)	21.7 (25.5) (59.9)	3.4 (4.0) (9.3)	48.7 (57.4)	14.5	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	77.6 (100.0)	34.1 (44.0) (100.0)	7.5 (9.7) (22.0)	26.6 (34.3) (78.0)	- (-) (-)	43.5 (56.0)	22.4	-
情報通信業	100.0	66.3 (100.0)	22.9 (34.5) (100.0)	11.1 (16.8) (48.6)	10.2 (15.4) (44.7)	1.5 (2.3) (6.6)	43.5 (65.5)	33.7	-
運輸業	100.0	75.8 (100.0)	9.7 (12.8) (100.0)	3.3 (4.4) (34.0)	6.4 (8.5) (66.0)	- (-) (-)	66.1 (87.2)	24.2	-
卸売・小売業	100.0	83.4 (100.0)	36.8 (44.1) (100.0)	10.7 (12.9) (29.2)	24.4 (29.2) (66.2)	1.7 (2.0) (4.6)	46.6 (55.9)	16.6	-
金融・保険業	100.0	85.6 (100.0)	51.0 (59.5) (100.0)	8.7 (10.2) (17.1)	42.3 (49.4) (82.9)	- (-) (-)	34.7 (40.5)	14.4	-
不動産業	100.0	92.7 (100.0)	37.3 (40.2) (100.0)	10.2 (11.0) (27.3)	27.1 (29.3) (72.7)	- (-) (-)	55.4 (59.8)	7.3	-
飲食店、宿泊業	100.0	73.6 (100.0)	19.0 (25.9) (100.0)	14.3 (19.4) (75.0)	4.8 (6.5) (25.0)	- (-) (-)	54.5 (74.1)	26.4	-
医療、福祉	100.0	60.4 (100.0)	8.2 (13.7) (100.0)	8.2 (13.7) (100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	52.1 (86.3)	36.6	3.1
教育、学習支援業	100.0	88.4 (100.0)	28.1 (31.8) (100.0)	22.7 (25.7) (80.9)	5.4 (6.1) (19.1)	- (-) (-)	60.3 (68.2)	11.6	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	83.1 (100.0)	21.8 (26.2) (100.0)	5.3 (6.3) (24.1)	16.2 (19.5) (74.5)	0.3 (0.3) (1.3)	61.3 (73.8)	16.9	-
〔規模〕									
5,000人以上	100.0	69.1 (100.0)	50.9 (73.7) (100.0)	23.6 (34.2) (46.4)	27.3 (39.5) (53.6)	- (-) (-)	18.2 (26.3)	30.9	-
1,000～4,999人	100.0	79.6 (100.0)	55.8 (70.1) (100.0)	23.6 (29.6) (42.3)	31.7 (39.8) (56.8)	0.5 (0.6) (0.9)	23.8 (29.9)	20.4	-
300～999人	100.0	86.8 (100.0)	49.7 (57.2) (100.0)	15.2 (17.5) (30.6)	31.6 (36.4) (63.6)	2.8 (3.3) (5.7)	37.1 (42.8)	13.1	0.1
100～299人	100.0	85.7 (100.0)	30.4 (35.4) (100.0)	7.9 (9.2) (25.9)	19.4 (22.7) (64.0)	3.1 (3.6) (10.1)	55.3 (64.6)	14.1	0.2
30～99人	100.0	77.6 (100.0)	12.4 (16.0) (100.0)	3.1 (4.0) (24.8)	9.0 (11.7) (72.8)	0.3 (0.4) (2.4)	65.2 (84.0)	22.1	0.3

第9表 産業・規模、コースの種類、コース別雇用管理制度のある企業における採用状況別企業割合

(7) その他 (その他のコース)

(%)

	コース別 雇用管理 制度あり の企業計	該当する コースあ りの企業	該当する コースに おける採 用のある 企業	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし の企業	該当する コースな しの企業	不明
産業・規模計	100.0	28.9 (100.0)	2.8 (9.5) (100.0)	0.9 (3.0) (31.4)	0.7 (2.5) (25.9)	1.2 (4.1) (42.7)	26.2 (90.5)	69.8	1.3
〔産業〕									
鉱業	100.0	49.3 *(100.0)	16.9 *(34.3) *(100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	16.9 *(34.3) *(100.0)	32.3 *(65.7)	50.7	-
建設業	100.0	28.7 (100.0)	1.9 (6.6) *(100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	1.9 (6.6) *(100.0)	26.8 (93.4)	70.6	0.6
製造業	100.0	28.2 (100.0)	3.2 (11.2) (100.0)	0.5 (1.8) (16.1)	0.8 (2.8) (24.7)	1.9 (6.6) (59.1)	25.0 (88.8)	70.4	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.3 *(100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	20.3 *(100.0)	69.5	10.2
情報通信業	100.0	45.3 (100.0)	1.5 (3.3) *(100.0)	1.5 (3.3) *(100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	43.7 (96.7)	46.5	8.3
運輸業	100.0	31.9 (100.0)	0.1 (0.4) *(100.0)	0.1 (0.4) *(100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	31.8 (99.6)	68.1	-
卸売・小売業	100.0	23.4 (100.0)	3.7 (15.6) (100.0)	1.4 (5.9) (37.9)	0.6 (2.5) (16.1)	1.7 (7.2) (46.0)	19.8 (84.4)	76.6	-
金融・保険業	100.0	16.9 (100.0)	2.6 (15.6) (100.0)	0.3 (1.9) (12.4)	2.3 (13.6) (87.6)	- (-) (-)	14.3 (84.4)	82.1	1.0
不動産業	100.0	25.7 (100.0)	1.3 (5.1) *(100.0)	1.3 (5.1) *(100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	24.4 (94.9)	74.3	-
飲食店、宿泊業	100.0	57.7 (100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	57.7 (100.0)	40.7	1.5
医療、福祉	100.0	26.5 (100.0)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	26.5 (100.0)	70.4	3.1
教育、学習支援業	100.0	21.8 (100.0)	9.9 (45.7) *(100.0)	8.1 (37.1) *(81.2)	- (-) (-)	1.9 (8.6) *(18.8)	11.8 (54.3)	77.3	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	32.7 (100.0)	2.7 (8.3) (100.0)	0.9 (2.6) (31.7)	1.9 (5.7) (68.3)	- (-) (-)	29.9 (91.7)	65.7	1.7
〔規模〕									
5,000人以上	100.0	16.4 (100.0)	7.3 (44.4) (100.0)	5.5 (33.3) (75.0)	1.8 (11.1) (25.0)	- (-) (-)	9.1 (55.6)	83.6	-
1,000～4,999人	100.0	15.5 (100.0)	3.5 (22.9) (100.0)	2.5 (16.3) (71.1)	0.7 (4.8) (21.1)	0.3 (1.8) (7.8)	12.0 (77.1)	83.6	0.9
300～999人	100.0	18.0 (100.0)	1.6 (8.8) (100.0)	0.8 (4.7) (53.1)	0.7 (3.8) (43.5)	0.1 (0.3) (3.4)	16.4 (91.2)	80.0	2.0
100～299人	100.0	31.5 (100.0)	3.4 (10.7) (100.0)	0.7 (2.2) (20.5)	0.8 (2.6) (24.7)	1.8 (5.9) (54.9)	28.1 (89.3)	67.7	0.8
30～99人	100.0	35.1 (100.0)	2.5 (7.2) (100.0)	0.6 (1.6) (22.3)	0.6 (1.7) (23.6)	1.4 (3.9) (54.1)	32.6 (92.8)	63.5	1.4

第10表 産業・規模、コース別雇用管理制度の有無・男女別正社員・正職員割合

(%)

	正社員・ 正職員 男女計			男性 正社員・ 正職員			女性 正社員・ 正職員			不明		
	コース別 雇用管理 制度あり	コース別 雇用管理 制度なし	あつたが 廃止した	コース別 雇用管理 制度あり	コース別 雇用管理 制度なし	あつたが 廃止した	コース別 雇用管理 制度あり	コース別 雇用管理 制度なし	あつたが 廃止した	コース別 雇用管理 制度あり	コース別 雇用管理 制度なし	あつたが 廃止した
産業・規模計	100.0	32.8	64.0	3.2	0.0	0.0	100.0	33.1	63.6	3.3	0.0	2.5
〔産業〕												
鉱業	100.0	43.1	56.9	-	-	-	100.0	42.2	57.8	-	-	-
建設業	100.0	35.2	64.2	0.6	-	0.6	100.0	35.4	64.0	0.6	-	0.5
製造業	100.0	33.0	61.7	5.3	0.0	5.7	100.0	34.6	59.8	5.7	0.0	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.7	94.0	0.3	-	0.3	100.0	5.5	94.3	0.3	-	0.2
情報通信業	100.0	23.2	74.4	2.4	-	2.4	100.0	23.3	74.2	2.5	-	2.1
運輸業	100.0	32.1	66.5	1.3	-	1.3	100.0	31.5	67.2	1.4	-	1.0
卸売・小売業	100.0	31.3	66.6	3.2	-	3.2	100.0	31.6	65.1	3.4	-	2.5
金融・保険業	100.0	77.9	19.2	2.9	-	2.9	100.0	73.9	22.8	3.3	-	2.4
不動産業	100.0	48.8	50.4	0.8	-	0.8	100.0	49.2	50.0	0.8	-	0.7
飲食店、宿泊業	100.0	28.3	71.2	0.5	-	0.5	100.0	34.3	65.2	0.5	-	0.3
医療、福祉	100.0	16.4	83.6	-	-	-	100.0	18.0	82.0	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	24.7	73.2	2.0	-	2.0	100.0	23.7	74.4	1.9	-	2.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	23.4	75.2	1.4	-	1.4	100.0	24.3	74.6	1.1	-	2.1
〔規模〕												
5,000人以上	100.0	58.9	33.3	7.8	-	-	100.0	57.1	34.5	8.3	-	5.1
1,000～4,999人	100.0	49.7	45.7	4.6	-	-	100.0	49.3	46.1	4.6	-	4.3
300～999人	100.0	34.4	62.5	3.1	0.0	0.0	100.0	34.9	62.1	3.0	0.0	3.7
100～299人	100.0	20.5	78.1	1.3	-	-	100.0	20.8	77.7	1.5	-	0.7
30～99人	100.0	6.2	93.7	0.1	-	-	100.0	6.3	93.6	0.1	-	0.1

第11表 産業・規模、コース転換制度の有無別企業割合

(%)

	コース別雇用 管理制度の ある企業計	コース転換制度 あり	コース転換制度 なし	不明
産業・規模計	100.0	66.7	33.2	0.1
〔産業〕				
鉱業	100.0	67.7	32.3	-
建設業	100.0	51.7	48.3	-
製造業	100.0	73.7	25.9	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	75.0	25.0	-
情報通信業	100.0	75.4	24.6	-
運輸業	100.0	55.9	44.1	-
卸売・小売業	100.0	66.1	33.9	-
金融・保険業	100.0	88.6	11.4	-
不動産業	100.0	56.6	43.4	-
飲食店、宿泊業	100.0	59.2	40.8	-
医療、福祉	100.0	63.4	36.6	-
教育、学習支援業	100.0	54.9	45.1	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	65.4	34.6	-
〔規模〕				
5,000人以上	100.0	86.4	13.6	-
1,000～4,999人	100.0	85.3	14.7	-
300～999人	100.0	81.0	19.0	-
100～299人	100.0	63.1	36.9	-
30～99人	100.0	58.7	41.1	0.3

第12表 産業・規模、コース別雇用管理制度の見直しの有無別企業割合（過去3年間）

(%)

	コース別雇用 管理制度のあ る企業計	見直しを した	見直しを 検討中	見直しを しなかった	不明
産業・規模計	100.0	19.4	11.2	69.3	0.1
〔産業〕					
鉱業	100.0	-	-	100.0	-
建設業	100.0	9.9	3.4	86.7	-
製造業	100.0	21.9	10.5	67.2	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.5	-	69.5	-
情報通信業	100.0	27.1	24.2	48.7	-
運輸業	100.0	11.3	2.0	86.7	-
卸売・小売業	100.0	18.6	12.5	68.9	-
金融・保険業	100.0	23.5	7.8	68.7	-
不動産業	100.0	12.8	19.8	67.4	-
飲食店、宿泊業	100.0	31.9	-	68.1	-
医療、福祉	100.0	27.4	18.3	54.4	-
教育、学習支援業	100.0	32.3	1.0	66.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.4	18.0	61.6	-
〔規模〕					
5,000人以上	100.0	26.4	10.0	63.6	-
1,000～4,999人	100.0	24.7	11.2	64.0	-
300～999人	100.0	19.2	14.5	66.4	-
100～299人	100.0	20.9	11.0	68.1	-
30～99人	100.0	17.0	9.9	72.9	0.3

第13表 産業・規模、コース別雇用管理制度の見直し内容別企業割合（過去3年間）（M.A.）

(1) コース別雇用管理制度の見直しをした企業

	コース別雇用管理制度の見直しをした企業	見直し内容(M.A.)								(%)		
		コース振分けの時期の変更	コース転換の円滑化のための措置の導入	コース転換の資格要件の緩和	一方へのコース転換のみ認めたもの、両方向とするなど、コース転換の柔軟化	昇格に上乗せの昇格上の昇格を引上げ、各コースの処遇の見直し	従来女性の割合が低かったコースに優先的に女性を配置	職務内容、職務レベルの高低によってコースを分割、またはコースの統合	勤務地を限定したコースを追加するなど、転勤の有無、範囲によるコース区分の見直し	特定のコースの廃止	その他	
産業・規模計	100.0	15.6	18.2	15.7	13.1	23.6	10.0	14.9	17.6	4.3	15.0	
[産業]												
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	9.3	1.0	3.9	25.7	12.7	-	33.1	21.6	7.4	2.9	
製造業	100.0	13.5	12.4	6.9	5.6	21.0	12.3	19.5	19.2	9.1	23.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	18.0	-	-	15.4	-	66.6	
情報通信業	100.0	49.2	45.8	36.1	30.5	15.3	-	2.1	-	0.7	13.2	
運輸業	100.0	40.3	52.6	50.6	52.6	-	3.1	16.5	20.4	-	40.3	
卸売・小売業	100.0	9.1	9.1	6.3	11.6	39.2	15.3	5.3	14.5	0.8	11.4	
金融・保険業	100.0	5.6	40.2	26.7	5.4	9.6	21.0	29.1	20.8	4.2	8.4	
不動産業	100.0	10.2	31.0	5.7	-	-	26.5	-	5.7	10.2	20.8	
飲食店、宿泊業	100.0	-	-	5.5	21.0	-	11.0	18.2	58.6	-	3.9	
医療、福祉	100.0	-	66.8	-	-	27.5	-	-	33.2	-	-	
教育、学習支援業	100.0	50.0	50.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.3	14.4	31.4	8.2	34.8	5.8	14.7	20.6	2.1	4.6	
[規模]												
5,000人以上	100.0	10.3	13.8	27.6	13.8	10.3	10.3	24.1	34.5	10.3	13.8	
1,000～4,999人	100.0	10.0	11.1	22.7	14.5	13.3	12.4	19.1	19.6	6.9	17.7	
300～999人	100.0	12.8	5.0	20.7	10.0	24.0	9.0	16.9	21.5	2.5	11.4	
100～299人	100.0	16.5	24.6	8.1	18.6	18.4	9.0	16.3	16.9	4.5	20.7	
30～99人	100.0	18.0	21.0	18.2	8.7	32.4	10.7	10.6	14.9	4.0	10.2	

第13表 コース別雇用管理制度の見直し内容別企業割合 (M. A.)

(2) コース別雇用管理制度の見直しを検討中の企業

	コース別雇用管理制度の見直しを検討中の企業	見直し内容 (M. A.)								その他	
		コース振分の時期の変更	コース転換の円滑化のための措置の導入	コース転換の資格要件の緩和	一方へのコース転換のみ認めていたものを両方向とするなど、コース転換の柔軟化	昇格に上眼のあるコースの昇格上限を引き上げるなど、各コースの見直し	従来女性の割合が低かったコースに優先的に女性を配置	職務内容、職務レベルの高低によってコースを分割、またはコースの統合	勤務地を限定したコースを追加するなど、転勤の有無、範囲によるコース区分の見直し	特定のコースの廃止	
	産業・規模計	20.1	35.9	23.4	20.1	33.7	3.1	27.0	18.0	6.0	15.2
〔産業〕											
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	26.7	18.3	55.0	45.0	36.7	18.3	36.7	36.7	-	-
製造業	100.0	6.0	6.3	6.3	26.3	11.3	3.9	39.3	18.5	7.5	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	34.1	48.8	48.8	14.7	34.1	-	-	2.4	2.4	34.1
運輸業	100.0	75.8	58.0	58.0	42.0	58.0	-	-	24.2	-	-
卸売・小売業	100.0	22.7	61.3	47.6	19.6	53.5	4.6	20.3	16.0	0.3	20.6
金融・保険業	100.0	12.1	16.8	-	16.9	37.4	-	16.8	20.4	-	12.7
不動産業	100.0	46.4	32.9	13.5	13.5	6.6	-	20.2	13.5	20.2	6.6
飲食店、宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	* 100.0	* 100.0	* 100.0	-	* 100.0	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	* 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	* 100.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	16.3	36.8	3.5	9.1	41.7	1.3	36.8	25.8	11.9	4.7
〔規模〕											
5,000人以上	100.0	-	9.1	9.1	18.2	-	-	18.2	45.5	9.1	18.2
1,000~4,999人	100.0	10.0	17.3	4.8	19.3	14.5	4.8	23.7	20.9	11.6	23.5
300~999人	100.0	24.1	21.3	19.4	22.7	29.1	8.0	27.7	16.9	1.6	20.6
100~299人	100.0	20.2	29.6	20.0	22.7	19.6	2.1	41.8	36.3	7.8	10.0
30~99人	100.0	20.3	57.1	34.1	16.1	55.7	0.4	13.7	-	5.9	14.4

第14表 産業・規模・部門、職務への配置状況別企業割合

(1) 人事・総務・経理部門

(%)

	企業計	人事・総務・ 経理部門あり 企業	いずれの職場 にも男女とも 配置	女性のみ配置 の職場がある (M.A.)	男性のみ配置 の職場がある (M.A.)	人事・総務・ 経理部門なし 企業	不明
産業・規模計	100.0	94.9 (100.0)	79.9 (84.2)	11.8 (12.4)	3.5 (3.7)	4.9	0.2
〔産業〕							
飲業	100.0	93.8 (100.0)	86.0 (91.7)	3.1 (3.3)	4.7 (5.0)	6.2	-
建設業	100.0	97.6 (100.0)	86.8 (89.0)	8.9 (9.1)	1.9 (1.9)	2.4	-
製造業	100.0	97.4 (100.0)	81.7 (83.9)	13.0 (13.3)	3.1 (3.2)	2.6	0.1
消費関連製造業	100.0	95.7 (100.0)	77.1 (80.5)	16.3 (17.1)	2.7 (2.9)	4.3	-
素材関連製造業	100.0	96.9 (100.0)	82.8 (85.5)	11.1 (11.4)	3.3 (3.4)	3.0	0.2
機械関連製造業	100.0	99.2 (100.0)	85.0 (85.7)	11.4 (11.5)	3.3 (3.3)	0.7	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.2 (100.0)	92.6 (95.2)	1.4 (1.4)	3.3 (3.4)	2.8	-
情報通信業	100.0	97.9 (100.0)	80.1 (81.8)	10.6 (10.8)	7.6 (7.8)	2.1	-
運輸業	100.0	96.2 (100.0)	80.5 (83.6)	10.8 (11.2)	4.9 (5.1)	2.7	1.0
卸売・小売業	100.0	90.2 (100.0)	79.2 (87.8)	8.7 (9.6)	2.9 (3.2)	9.6	0.1
卸売業	100.0	98.4 (100.0)	91.9 (93.4)	4.1 (4.1)	2.5 (2.5)	1.6	-
小売業	100.0	79.3 (100.0)	62.2 (78.5)	14.9 (18.8)	3.5 (4.4)	20.4	0.3
金融・保険業	100.0	100.0 (100.0)	97.6 (97.5)	1.1 (1.1)	1.4 (1.4)	-	-
不動産業	100.0	97.6 (100.0)	84.4 (86.5)	9.9 (10.2)	4.6 (4.7)	2.4	-
飲食店、宿泊業	100.0	84.0 (100.0)	67.9 (80.8)	11.0 (13.1)	5.1 (6.1)	16.0	-
飲食店	100.0	64.7 (100.0)	50.1 (77.4)	12.1 (18.7)	2.5 (3.8)	35.3	-
宿泊業	100.0	95.9 (100.0)	78.8 (82.2)	10.3 (10.8)	6.7 (7.0)	4.1	-
医療、福祉	100.0	85.5 (100.0)	61.4 (71.8)	15.0 (17.5)	11.0 (12.9)	14.5	-
教育、学習支援業	100.0	95.6 (100.0)	76.7 (80.2)	12.6 (13.2)	8.0 (8.3)	4.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	93.6 (100.0)	74.5 (79.6)	16.5 (17.6)	2.9 (3.1)	6.2	0.2
生活関連（機械関係以外）	100.0	91.9 (100.0)	71.5 (77.8)	16.1 (17.5)	4.7 (5.2)	7.8	0.3
生活関連（機械関係）	100.0	96.0 (100.0)	75.1 (78.3)	15.6 (16.2)	5.2 (5.5)	4.0	-
事業関連	100.0	93.7 (100.0)	75.4 (80.5)	16.1 (17.1)	2.3 (2.5)	6.3	-
社会関連	100.0	96.9 (100.0)	74.3 (76.8)	22.2 (23.0)	1.6 (1.7)	1.8	1.3
〔規模〕							
5,000人以上	100.0	100.0 (100.0)	97.0 (97.0)	0.5 (0.5)	2.5 (2.5)	-	-
1,000～4,999人	100.0	99.6 (100.0)	97.6 (98.0)	0.3 (0.3)	1.7 (1.7)	0.2	0.2
300～999人	100.0	99.5 (100.0)	95.1 (95.6)	1.9 (1.9)	2.5 (2.5)	0.5	0.1
100～299人	100.0	98.2 (100.0)	90.1 (91.8)	5.1 (5.1)	3.3 (3.4)	1.7	0.2
30～99人	100.0	93.2 (100.0)	74.6 (80.1)	15.2 (16.3)	3.7 (4.0)	6.6	0.2

第14表 産業・規模、部門、職務への配置状況別企業割合

(2) 企画・調査・広報部門

	企業計	企画・調査・ 広報部門あり 企業	いずれの職場 にも男女とも 配置	女性のみ配置 の職場がある (M.A.)	男性のみ配置 の職場がある (M.A.)	企画・調査・ 広報部門なし 企業	不明
産業・規模計	100.0	31.8 (100.0)	23.5 (73.7)	0.9 (2.9)	7.5 (23.6)	68.1	0.0
〔産業〕							
鉱業	100.0	26.9 (100.0)	15.9 (59.3)	- (-)	10.9 (40.7)	73.1	-
建設業	100.0	22.4 (100.0)	13.2 (59.0)	0.2 (0.9)	9.0 (40.2)	77.6	-
製造業	100.0	31.2 (100.0)	24.6 (78.8)	0.8 (2.5)	5.8 (18.6)	68.8	0.0
消費関連製造業	100.0	36.4 (100.0)	30.0 (82.3)	1.8 (4.8)	4.7 (12.9)	63.6	-
素材関連製造業	100.0	29.2 (100.0)	22.9 (78.3)	0.2 (0.9)	6.1 (20.9)	70.6	0.2
機械関連製造業	100.0	27.8 (100.0)	20.9 (75.1)	0.3 (1.2)	6.6 (23.7)	72.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	68.4 (100.0)	51.7 (75.6)	- (-)	16.7 (24.4)	31.6	-
情報通信業	100.0	49.1 (100.0)	41.8 (85.2)	1.3 (2.6)	7.1 (14.4)	50.4	0.5
運輸業	100.0	16.2 (100.0)	9.8 (60.5)	- (-)	6.4 (39.5)	83.8	-
卸売・小売業	100.0	40.2 (100.0)	30.1 (74.9)	1.3 (3.4)	8.7 (21.7)	59.8	-
卸売業	100.0	44.5 (100.0)	32.9 (73.9)	0.6 (1.3)	11.0 (24.8)	55.5	-
小売業	100.0	34.5 (100.0)	26.4 (76.8)	2.4 (6.9)	5.7 (16.4)	65.5	-
金融・保険業	100.0	88.1 (100.0)	77.5 (88.0)	- (-)	10.5 (12.0)	11.9	-
不動産業	100.0	54.3 (100.0)	40.5 (74.7)	0.3 (0.5)	13.5 (24.8)	45.7	-
飲食店、宿泊業	100.0	36.4 (100.0)	28.3 (77.7)	2.0 (5.4)	6.2 (17.0)	63.6	-
飲食店	100.0	18.9 (100.0)	14.4 (76.3)	2.1 (11.3)	2.3 (12.4)	81.1	-
宿泊業	100.0	47.2 (100.0)	36.8 (78.0)	1.8 (3.9)	8.5 (18.1)	52.8	-
医療、福祉	100.0	25.0 (100.0)	14.5 (58.0)	2.3 (9.4)	8.1 (32.6)	75.0	-
教育、学習支援業	100.0	59.6 (100.0)	43.3 (72.6)	6.1 (10.2)	11.9 (20.0)	40.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	30.6 (100.0)	20.3 (66.5)	1.4 (4.5)	8.9 (29.0)	69.4	0.0
生活関連（機械関係以外）	100.0	37.7 (100.0)	29.3 (77.8)	1.6 (4.4)	6.7 (17.9)	62.3	-
生活関連（機械関係）	100.0	21.0 (100.0)	14.6 (69.6)	- (-)	6.4 (30.4)	79.0	-
事業関連	100.0	29.5 (100.0)	18.7 (63.3)	1.4 (4.6)	9.5 (32.0)	70.4	0.1
社会関連	100.0	23.5 (100.0)	11.4 (48.3)	1.3 (5.7)	10.8 (46.0)	76.5	-
〔規模〕							
5,000人以上	100.0	98.5 (100.0)	93.5 (94.9)	0.5 (0.5)	5.0 (5.1)	1.0	0.5
1,000～4,999人	100.0	91.5 (100.0)	82.0 (89.6)	0.2 (0.2)	9.4 (10.2)	8.5	-
300～999人	100.0	69.7 (100.0)	57.6 (82.7)	1.0 (1.5)	11.0 (15.8)	30.3	0.1
100～299人	100.0	39.5 (100.0)	30.4 (76.9)	1.4 (3.6)	7.7 (19.4)	60.4	0.1
30～99人	100.0	23.7 (100.0)	15.9 (67.3)	0.8 (3.3)	7.1 (29.8)	76.3	0.0

第14表 産業・規模、部門、職務への配置状況別企業割合

(3)研究・開発・設計部門

(%)

	企業計	研究・開発・ 設計部門あり 企業	いずれの職場 にも男女とも 配置	女性のみ配置 の職場がある (M.A.)	男性のみ配置 の職場がある (M.A.)	研究・開発・ 設計部門なし 企業	不明
産業・規模計	100.0	36.1 (100.0)	24.5 (67.8)	0.6 (1.7)	11.0 (30.6)	63.9	0.0
〔産業〕							
鉱業	100.0	28.5 (100.0)	15.9 (55.9)	- (-)	12.6 (44.1)	71.5	-
建設業	100.0	42.7 (100.0)	24.7 (57.8)	1.2 (2.8)	16.8 (39.3)	57.3	-
製造業	100.0	58.1 (100.0)	38.2 (65.7)	1.1 (1.9)	18.9 (32.5)	41.8	0.0
消費関連製造業	100.0	49.2 (100.0)	39.4 (80.0)	2.9 (6.8)	7.0 (14.2)	50.8	-
素材関連製造業	100.0	58.1 (100.0)	36.2 (62.2)	0.4 (0.7)	21.7 (37.3)	41.7	0.2
機械関連製造業	100.0	66.2 (100.0)	38.7 (58.4)	- (-)	27.6 (41.6)	33.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.1 (100.0)	22.1 (56.5)	- (-)	17.0 (43.5)	60.9	-
情報通信業	100.0	54.8 (100.0)	47.3 (86.2)	- (-)	7.6 (13.8)	45.2	-
運輸業	100.0	5.3 (100.0)	2.5 (46.9)	- (-)	2.8 (53.1)	94.7	-
卸売・小売業	100.0	27.4 (100.0)	19.3 (70.4)	0.6 (2.0)	7.6 (27.6)	72.6	-
卸売業	100.0	31.7 (100.0)	22.1 (69.6)	- (-)	9.6 (30.4)	68.3	-
小売業	100.0	21.6 (100.0)	15.5 (71.8)	1.3 (6.1)	4.8 (22.1)	78.4	-
金融・保険業	100.0	29.6 (100.0)	25.6 (86.4)	- (-)	4.0 (13.6)	70.4	-
不動産業	100.0	41.7 (100.0)	25.6 (61.3)	0.6 (1.3)	15.6 (37.4)	58.3	-
飲食店、宿泊業	100.0	12.3 (100.0)	9.0 (73.4)	- (-)	3.3 (26.6)	87.7	-
飲食店	100.0	16.7 (100.0)	13.1 (78.6)	- (-)	3.6 (21.4)	83.3	-
宿泊業	100.0	9.6 (100.0)	6.6 (68.0)	- (-)	3.1 (32.0)	90.4	-
医療、福祉	100.0	12.7 (100.0)	11.0 (86.9)	0.6 (4.4)	1.1 (8.7)	87.3	-
教育、学習支援業	100.0	27.3 (100.0)	19.1 (70.1)	3.8 (13.9)	6.1 (22.2)	72.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.2 (100.0)	17.2 (77.2)	0.1 (0.3)	5.0 (22.5)	77.8	-
生活関連（機械関係以外）	100.0	9.5 (100.0)	5.0 (52.5)	0.1 (0.6)	4.4 (46.9)	90.5	-
生活関連（機械関係）	100.0	22.0 (100.0)	10.6 (48.1)	- (-)	11.4 (51.9)	78.0	-
事業関連	100.0	26.7 (100.0)	22.1 (82.6)	0.1 (0.3)	4.6 (17.2)	73.3	-
社会関連	100.0	17.2 (100.0)	9.7 (56.3)	- (-)	7.5 (43.7)	82.8	-
〔規模〕							
5,000人以上	100.0	88.5 (100.0)	84.0 (94.9)	- (-)	4.5 (5.1)	11.5	-
1,000～4,999人	100.0	72.4 (100.0)	64.3 (88.9)	- (-)	8.1 (11.1)	27.6	-
300～999人	100.0	55.8 (100.0)	46.3 (83.0)	0.2 (0.4)	9.2 (16.6)	44.2	0.1
100～299人	100.0	44.5 (100.0)	34.1 (76.6)	0.4 (0.9)	10.1 (22.6)	55.5	-
30～99人	100.0	30.3 (100.0)	17.9 (59.1)	0.8 (2.5)	11.6 (38.5)	69.7	0.0

第14表 産業・規模、部門、職務への配置状況別企業割合

(4) 情報処理部門

(%)

	企業計	情報処理部門 あり企業	いずれの職場 にも男女とも 配置	女性のみ配置 の職場がある (M.A.)	男性のみ配置 の職場がある (M.A.)	情報処理部門 なし企業	不明
産業・規模計	100.0	32.7 (100.0)	22.8 (69.7)	1.8 (5.4)	8.1 (24.9)	67.2	0.0
〔産業〕							
鉱業	100.0	17.6 (100.0)	9.7 (55.4)	- (-)	7.8 (44.6)	82.4	-
建設業	100.0	23.1 (100.0)	16.5 (71.5)	- (-)	6.6 (28.5)	76.9	-
製造業	100.0	35.0 (100.0)	23.6 (67.3)	2.3 (6.5)	9.2 (26.2)	64.9	0.0
消費関連製造業	100.0	36.6 (100.0)	27.0 (73.6)	2.7 (7.5)	6.9 (18.9)	63.4	-
素材関連製造業	100.0	33.2 (100.0)	20.0 (60.3)	2.3 (7.0)	10.8 (32.7)	66.7	0.2
機械関連製造業	100.0	35.0 (100.0)	23.2 (66.1)	1.8 (5.3)	10.0 (28.6)	65.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	45.1 (100.0)	30.4 (67.4)	- (-)	14.7 (32.6)	54.9	-
情報通信業	100.0	72.1 (100.0)	65.3 (90.5)	- (-)	6.9 (9.5)	27.9	-
運輸業	100.0	14.9 (100.0)	10.1 (68.2)	- (-)	4.7 (31.8)	85.1	-
卸売・小売業	100.0	44.2 (100.0)	27.8 (63.0)	2.8 (6.3)	13.6 (30.7)	55.8	-
卸売業	100.0	50.8 (100.0)	32.3 (63.7)	1.6 (3.1)	16.8 (33.2)	49.2	-
小売業	100.0	35.3 (100.0)	21.8 (61.6)	4.4 (12.4)	9.2 (26.0)	64.7	-
金融・保険業	100.0	67.6 (100.0)	60.7 (89.8)	0.6 (0.8)	6.4 (9.4)	32.4	-
不動産業	100.0	34.0 (100.0)	24.2 (71.4)	- (-)	9.7 (28.6)	66.0	-
飲食店、宿泊業	100.0	21.2 (100.0)	15.6 (73.8)	1.0 (4.6)	4.6 (21.6)	78.8	-
飲食店	100.0	19.0 (100.0)	9.1 (48.1)	2.6 (13.6)	7.3 (38.4)	81.0	-
宿泊業	100.0	22.5 (100.0)	19.6 (87.1)	- (-)	2.9 (12.9)	77.5	-
医療、福祉	100.0	22.7 (100.0)	12.4 (54.8)	3.9 (17.3)	6.3 (27.9)	77.3	-
教育、学習支援業	100.0	42.3 (100.0)	28.5 (67.4)	5.1 (12.0)	8.7 (20.6)	57.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	25.4 (100.0)	17.6 (69.5)	2.8 (11.0)	5.0 (19.5)	74.6	-
生活関連（機械関係以外）	100.0	22.1 (100.0)	16.7 (75.7)	3.2 (14.3)	2.2 (10.0)	77.9	-
生活関連（機械関係）	100.0	28.8 (100.0)	14.1 (49.1)	4.2 (14.8)	10.4 (36.2)	71.2	-
事業関連	100.0	26.2 (100.0)	18.2 (69.6)	2.4 (9.3)	5.6 (21.2)	73.8	-
社会関連	100.0	24.9 (100.0)	15.9 (64.0)	4.4 (17.6)	4.6 (18.4)	75.1	-
〔規模〕							
5,000人以上	100.0	90.5 (100.0)	84.5 (93.4)	- (-)	6.0 (6.6)	9.5	-
1,000～4,999人	100.0	85.5 (100.0)	73.4 (85.9)	0.8 (0.9)	11.3 (13.2)	14.5	-
300～999人	100.0	69.7 (100.0)	50.8 (72.8)	0.1 (0.1)	18.9 (27.1)	30.2	0.1
100～299人	100.0	42.1 (100.0)	28.2 (67.0)	1.1 (2.5)	12.8 (30.4)	57.9	-
30～99人	100.0	24.4 (100.0)	16.7 (68.3)	2.2 (9.0)	5.5 (22.7)	75.6	0.0

第14表 産業・規模・部門、職務への配置状況別企業割合

(5) 営業部門

(%)

	企業計	営業部門あり 企業	いずれの職場 にも男女とも 配置	女性のみ配置 の職場がある (M.A.)	男性のみ配置 の職場がある (M.A.)	営業部門なし 企業	不明
産業・規模計	100.0	75.3 (100.0)	44.4 (59.0)	0.5 (0.7)	30.4 (40.3)	24.7	0.0
〔産業〕							
飲業	100.0	65.7 (100.0)	26.7 (40.7)	- (-)	39.0 (59.3)	34.3	-
建設業	100.0	78.3 (100.0)	38.9 (49.6)	- (-)	39.4 (50.4)	21.7	-
製造業	100.0	73.8 (100.0)	44.0 (59.7)	0.3 (0.4)	29.5 (40.0)	26.2	-
消費関連製造業	100.0	76.0 (100.0)	40.4 (53.1)	- (-)	35.6 (46.9)	24.0	-
素材関連製造業	100.0	78.5 (100.0)	49.1 (62.6)	0.2 (0.3)	29.1 (37.1)	21.5	-
機械関連製造業	100.0	68.3 (100.0)	43.5 (63.7)	0.5 (0.8)	24.2 (35.5)	31.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	79.6 (100.0)	60.5 (76.1)	- (-)	19.1 (23.9)	20.4	-
情報通信業	100.0	88.1 (100.0)	61.9 (70.2)	2.1 (2.4)	24.1 (27.4)	11.9	-
運輸業	100.0	66.4 (100.0)	29.5 (44.5)	0.3 (0.5)	36.5 (55.0)	33.6	-
卸売・小売業	100.0	84.3 (100.0)	54.3 (64.4)	0.6 (0.7)	29.5 (34.9)	15.7	-
卸売業	100.0	97.1 (100.0)	59.3 (61.1)	- (-)	37.7 (38.9)	2.9	-
小売業	100.0	67.2 (100.0)	47.5 (70.7)	1.3 (2.0)	18.4 (27.3)	32.8	-
金融・保険業	100.0	91.8 (100.0)	83.3 (90.7)	- (-)	8.5 (9.3)	8.2	-
不動産業	100.0	84.0 (100.0)	63.1 (75.1)	- (-)	20.9 (24.9)	16.0	-
飲食店、宿泊業	100.0	64.7 (100.0)	46.7 (72.2)	0.7 (1.1)	17.3 (26.7)	35.3	-
飲食店	100.0	34.5 (100.0)	23.5 (68.1)	1.9 (5.6)	9.1 (26.3)	65.5	-
宿泊業	100.0	83.2 (100.0)	61.0 (73.2)	- (-)	22.3 (26.8)	16.8	-
医療、福祉	100.0	53.3 (100.0)	32.8 (61.5)	3.0 (5.7)	17.5 (32.8)	46.7	-
教育、学習支援業	100.0	76.8 (100.0)	51.9 (67.6)	5.5 (7.1)	21.1 (27.5)	23.2	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	72.0 (100.0)	41.2 (57.2)	0.7 (0.9)	30.1 (41.8)	28.0	0.0
生活関連（機械関係以外）	100.0	68.9 (100.0)	52.5 (76.1)	1.4 (2.1)	15.0 (21.8)	30.9	0.1
生活関連（機械関係）	100.0	60.3 (100.0)	31.5 (52.5)	1.7 (2.7)	27.0 (44.8)	39.7	-
事業関連	100.0	73.3 (100.0)	39.8 (54.3)	0.3 (0.4)	33.2 (45.3)	26.7	-
社会関連	100.0	74.8 (100.0)	24.6 (32.9)	1.3 (1.8)	48.8 (65.3)	25.2	-
〔規模〕							
5,000人以上	100.0	95.0 (100.0)	89.5 (94.2)	- (-)	5.5 (5.8)	5.0	-
1,000～4,999人	100.0	92.1 (100.0)	83.2 (90.3)	- (-)	9.0 (9.7)	7.9	-
300～999人	100.0	85.8 (100.0)	69.0 (80.4)	0.1 (0.1)	16.8 (19.5)	14.2	-
100～299人	100.0	82.5 (100.0)	57.7 (69.8)	0.3 (0.4)	24.5 (29.7)	17.4	0.0
30～99人	100.0	71.5 (100.0)	36.5 (51.1)	0.7 (0.9)	34.3 (48.0)	28.5	-

第14表 産業・規模、部門、職務への配置状況別企業割合

(6) 販売・サービス部門

(%)

	企業計	販売・サービス部門あり企業	いずれの職場にも男女とも配置	女性のみ配置の職場がある(M.A.)	男性のみ配置の職場がある(M.A.)	販売・サービス部門なし企業	不明
産業・規模計	100.0	46.5 (100.0)	36.3 (78.1)	2.9 (6.2)	7.5 (16.0)	53.5	0.0
〔産業〕							
鉱業	100.0	25.0 (100.0)	10.9 (43.8)	3.1 (12.4)	10.9 (43.8)	75.0	-
建設業	100.0	33.2 (100.0)	17.2 (51.8)	2.4 (7.3)	13.6 (41.0)	66.8	-
製造業	100.0	30.4 (100.0)	21.6 (71.0)	1.5 (5.1)	7.3 (24.0)	69.6	-
消費関連製造業	100.0	39.0 (100.0)	28.5 (73.0)	3.5 (9.0)	7.0 (18.1)	61.0	-
素材関連製造業	100.0	27.5 (100.0)	20.3 (73.8)	1.2 (4.5)	6.0 (21.9)	72.5	-
機械関連製造業	100.0	24.9 (100.0)	16.3 (65.8)	- (-)	8.5 (34.2)	75.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	75.0 (100.0)	57.6 (76.7)	2.8 (3.7)	14.7 (19.6)	25.0	-
情報通信業	100.0	34.0 (100.0)	31.4 (92.4)	1.1 (3.1)	1.5 (4.5)	66.0	-
運輸業	100.0	34.3 (100.0)	28.1 (81.9)	0.3 (0.9)	5.9 (17.2)	65.7	-
卸売・小売業	100.0	70.7 (100.0)	57.1 (80.9)	6.0 (8.5)	7.7 (10.9)	29.3	-
卸売業	100.0	59.0 (100.0)	45.0 (76.3)	3.6 (6.2)	10.3 (17.5)	41.0	-
小売業	100.0	86.4 (100.0)	73.4 (85.0)	9.2 (10.7)	4.2 (4.9)	13.6	-
金融・保険業	100.0	42.4 (100.0)	41.4 (97.7)	- (-)	1.0 (2.3)	57.6	-
不動産業	100.0	62.1 (100.0)	53.7 (86.4)	2.7 (4.3)	5.8 (9.3)	37.9	-
飲食店、宿泊業	100.0	94.5 (100.0)	87.3 (92.4)	4.7 (5.0)	2.7 (2.8)	4.7	0.7
飲食店	100.0	91.7 (100.0)	83.1 (90.7)	2.4 (2.6)	6.2 (6.7)	6.4	1.9
宿泊業	100.0	96.3 (100.0)	89.9 (93.4)	6.2 (6.4)	0.5 (0.5)	3.7	-
医療、福祉	100.0	79.9 (100.0)	69.5 (86.9)	8.5 (10.7)	1.9 (2.4)	20.1	-
教育、学習支援業	100.0	75.0 (100.0)	64.1 (85.4)	7.6 (10.1)	5.1 (6.8)	25.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	59.0 (100.0)	47.5 (80.5)	4.1 (6.9)	8.1 (13.7)	41.0	-
生活関連（機械関係以外）	100.0	83.2 (100.0)	68.6 (82.4)	9.6 (11.5)	5.8 (6.9)	16.8	-
生活関連（機械関係）	100.0	71.0 (100.0)	40.9 (57.6)	1.7 (2.3)	29.2 (41.1)	29.0	-
事業関連	100.0	51.6 (100.0)	43.1 (83.6)	2.5 (4.8)	6.7 (13.0)	48.4	-
社会関連	100.0	50.9 (100.0)	28.9 (56.8)	4.3 (8.4)	17.7 (34.7)	49.1	-
〔規模〕							
5,000人以上	100.0	84.0 (100.0)	78.5 (93.5)	2.0 (2.4)	4.0 (4.8)	16.0	-
1,000～4,999人	100.0	68.1 (100.0)	64.3 (94.5)	0.8 (1.2)	3.3 (4.8)	31.9	-
300～999人	100.0	57.5 (100.0)	51.0 (88.7)	1.0 (1.8)	5.5 (9.5)	42.5	-
100～299人	100.0	46.2 (100.0)	39.4 (85.1)	1.9 (4.0)	5.2 (11.3)	53.8	-
30～99人	100.0	44.7 (100.0)	33.0 (73.7)	3.4 (7.7)	8.5 (19.0)	56.2	0.0

第14表 産業・規模、部門、職務への配置状況別企業割合

(7)生産部門

(%)

	企業計	生産部門あり 企業	いずれの職場 にも男女とも 配置	女性のみ配置 の職場がある (M.A.)	男性のみ配置 の職場がある (M.A.)	生産部門なし 企業	不明
産業・規模計	100.0	59.4 (100.0)	44.6 (75.1)	0.7 (1.2)	14.3 (24.1)	40.5	0.1
【産業】							
鉱業	100.0	82.9 (100.0)	34.6 (41.7)	- (-)	48.3 (58.3)	17.1	-
建設業	100.0	80.5 (100.0)	34.9 (43.3)	- (-)	45.7 (56.7)	19.5	-
製造業	100.0	96.9 (100.0)	82.4 (85.1)	1.5 (1.5)	13.7 (14.1)	3.0	0.1
消費関連製造業	100.0	97.9 (100.0)	88.9 (90.9)	2.1 (2.1)	7.6 (7.8)	2.1	-
素材関連製造業	100.0	96.9 (100.0)	77.8 (80.3)	1.1 (1.1)	18.8 (19.3)	2.8	0.3
機械関連製造業	100.0	96.0 (100.0)	80.0 (83.3)	1.2 (1.2)	15.3 (16.0)	3.9	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	59.9 (100.0)	20.1 (33.6)	- (-)	39.8 (66.4)	40.1	-
情報通信業	100.0	20.0 (100.0)	17.6 (88.2)	- (-)	2.4 (11.8)	80.0	-
運輸業	100.0	56.1 (100.0)	33.5 (59.7)	1.1 (2.0)	21.5 (38.3)	43.9	-
卸売・小売業	100.0	34.0 (100.0)	28.9 (84.9)	0.3 (0.9)	4.8 (14.2)	66.0	-
卸売業	100.0	39.7 (100.0)	32.9 (82.8)	- (-)	6.8 (17.2)	60.3	-
小売業	100.0	26.5 (100.0)	23.6 (89.0)	0.7 (2.6)	2.2 (8.4)	73.5	-
金融・保険業	100.0	2.3 (100.0)	2.3 (100.0)	- (-)	- (-)	97.7	-
不動産業	100.0	15.6 (100.0)	9.6 (61.8)	- (-)	5.9 (38.2)	84.4	-
飲食店、宿泊業	100.0	31.0 (100.0)	28.3 (91.3)	- (-)	2.7 (8.7)	69.0	-
飲食店	100.0	34.4 (100.0)	32.1 (93.3)	- (-)	2.3 (6.7)	65.6	-
宿泊業	100.0	29.0 (100.0)	26.0 (89.8)	- (-)	3.0 (10.2)	71.0	-
医療、福祉	100.0	17.7 (100.0)	14.3 (80.7)	1.5 (8.6)	1.9 (10.7)	82.3	-
教育、学習支援業	100.0	10.1 (100.0)	10.1 (100.0)	- (-)	- (-)	89.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	28.3 (100.0)	21.0 (74.0)	0.4 (1.4)	7.3 (25.8)	71.6	0.1
生活関連（機械関係以外）	100.0	30.8 (100.0)	28.2 (91.7)	0.5 (1.8)	2.5 (8.1)	68.7	0.5
生活関連（機械関係）	100.0	49.1 (100.0)	25.2 (51.3)	- (-)	23.9 (48.7)	50.9	-
事業関連	100.0	24.4 (100.0)	18.6 (75.9)	0.4 (1.7)	5.8 (23.8)	75.6	-
社会関連	100.0	48.3 (100.0)	19.9 (41.2)	- (-)	28.4 (58.8)	51.7	-
【規模】							
5,000人以上	100.0	70.5 (100.0)	61.5 (87.2)	- (-)	9.0 (12.8)	29.5	-
1,000～4,999人	100.0	53.9 (100.0)	44.9 (83.3)	- (-)	9.0 (16.7)	46.1	-
300～999人	100.0	56.4 (100.0)	49.6 (87.9)	0.3 (0.5)	6.5 (11.6)	43.4	0.2
100～299人	100.0	60.4 (100.0)	50.7 (83.8)	0.8 (1.3)	9.4 (15.5)	39.6	-
30～99人	100.0	59.5 (100.0)	42.2 (70.9)	0.8 (1.3)	16.8 (28.3)	40.4	0.1

第15表 産業・規模・ポジティブ・アクションの取組状況・労働組合の有無、業務別女性の職域拡大状況別企業割合

(%)								
	企業計	女性を新たに配置又は女性の数が増えた業務あり企業	業務の内容(M.A.)				女性を新たに配置又は女性の数が増えた業務なし企業	不 明
			対外的な折衝が多い業務	高度な知識を要する業務	難しい機械操作等、高度な技能を要する業務	その他		
産業・規模計	100.0	29.9	6.5	2.7	4.0	19.8	70.0	0.0
〔産業〕								
鉱業	100.0	21.9	—	3.2	—	18.6	78.1	—
建設業	100.0	22.3	5.3	4.5	3.2	13.2	77.7	—
製造業	100.0	30.0	5.7	3.1	5.6	19.3	69.9	0.1
消費関連製造業	100.0	28.6	7.3	3.1	6.6	15.2	71.4	—
素材関連製造業	100.0	28.7	4.5	3.2	6.1	19.3	71.1	0.2
機械関連製造業	100.0	32.4	5.3	3.1	4.5	22.9	67.6	—
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.8	5.8	2.7	4.0	19.6	71.2	—
情報通信業	100.0	39.5	9.4	5.8	12.1	22.9	60.5	—
運輸業	100.0	29.5	1.4	1.8	3.5	23.7	70.5	0.0
卸売・小売業	100.0	32.3	10.8	1.6	1.8	21.0	67.7	—
卸売業	100.0	32.9	11.1	1.7	2.6	20.6	67.1	—
小売業	100.0	31.6	10.4	1.3	0.6	21.6	68.4	—
金融・保険業	100.0	44.9	26.0	11.7	5.7	15.7	55.1	—
不動産業	100.0	32.3	11.2	4.4	2.2	17.6	67.7	—
飲食店、宿泊業	100.0	22.8	3.2	2.0	1.2	16.9	77.2	—
飲食店	100.0	23.5	3.1	3.1	2.6	15.9	76.5	—
宿泊業	100.0	22.4	3.3	1.2	0.4	17.6	77.6	—
医療、福祉	100.0	41.7	2.2	1.7	3.2	37.8	58.3	—
教育、学習支援業	100.0	26.5	6.4	4.0	2.1	17.6	73.5	—
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	30.3	7.1	1.5	2.8	20.4	69.7	0.0
生活関連（機械関係以外）	100.0	24.0	8.9	0.3	2.2	15.9	76.0	—
生活関連（機械関係）	100.0	26.6	4.2	1.2	4.3	17.4	73.4	—
事業関連	100.0	33.1	7.4	1.8	3.1	21.9	66.8	0.1
社会関連	100.0	23.2	0.2	2.3	0.6	21.9	76.8	—
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	61.5	44.5	23.0	10.5	19.0	38.0	0.5
1,000～4,999人	100.0	48.5	25.4	13.3	6.6	21.9	51.5	—
300～999人	100.0	41.3	14.3	6.7	4.6	22.9	58.6	0.1
100～299人	100.0	33.3	7.9	3.5	4.7	20.4	66.6	0.0
30～99人	100.0	27.1	4.6	1.7	3.7	19.2	72.9	0.0
〔ポジティブ・アクションの取組状況〕								
取り組んでいる	100.0	45.0	14.7	4.0	8.9	24.6	55.0	0.1
今後、取り組むこととしている	100.0	34.6	6.9	4.2	4.6	21.7	65.4	—
今のところ取り組む予定なし	100.0	24.8	4.2	1.5	3.1	18.8	75.2	—
今後の予定については、わからない	100.0	25.4	4.1	2.5	2.4	18.0	74.6	0.0
〔労働組合の有無〕								
労働組合あり	100.0	32.4	7.2	4.2	4.9	20.6	67.5	0.1
労働組合なし	100.0	29.3	6.3	2.4	3.8	19.6	70.6	0.0

第16表 産業・規模・ポジティブ・アクションの取組状況・ポジティブ・アクションの取組内容・育児休業
取得者の有無、役職別女性管理職を有する企業割合

	企業計	係長相当職 以上（役員含 む。）の女性 管理職等を 有する企業	(M. A.)				係長相当職以 上（役員含 む。）の女性管 理職を有しな い企業	不明		
			女性役員を 有する企業	部長相当職 の女性管理 職を有する 企業	課長相当職 の女性管理 職を有する 企業	係長相当職 の女性管理 職を有する 企業				
産業・規模計	100.0	66.6	36.6	8.8	21.1	32.0	33.4	0.0		
【産業】										
鉱業	100.0	28.2	20.2	6.2	4.9	15.7	71.8	-		
建設業	100.0	65.5	41.1	7.1	10.1	20.5	34.5	-		
製造業	100.0	58.9	33.0	5.8	18.1	30.2	41.0	0.1		
消費関連製造業	100.0	68.9	44.0	7.4	21.9	34.4	31.1	0.0		
素材関連製造業	100.0	52.7	27.7	4.5	16.9	27.9	47.2	0.2		
機械関連製造業	100.0	51.5	26.9	5.5	15.5	28.2	45.5	0.0		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.7	11.2	1.9	13.7	27.1	60.3	-		
情報通信業	100.0	77.3	22.6	22.9	42.7	36.8	22.7	-		
運輸業	100.0	59.8	42.2	4.6	8.9	15.4	40.2	0.0		
卸売・小売業	100.0	73.8	35.7	10.7	30.3	41.6	26.0	0.1		
卸売業	100.0	67.6	24.3	11.0	30.3	43.2	32.1	0.2		
小売業	100.0	82.2	50.9	10.3	30.2	39.4	17.8	-		
金融・保険業	100.0	80.2	5.6	18.0	58.6	63.6	19.8	-		
不動産業	100.0	68.5	20.4	5.6	31.4	41.5	31.5	-		
飲食店、宿泊業	100.0	82.3	46.6	11.1	30.3	44.4	17.7	-		
飲食店	100.0	76.4	53.4	5.9	15.4	30.1	23.6	-		
宿泊業	100.0	85.9	42.4	14.3	39.5	53.2	14.1	-		
医療、福祉	100.0	96.4	68.4	24.0	64.6	56.6	3.6	-		
教育、学習支援業	100.0	80.0	44.8	15.5	35.1	35.8	20.0	-		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	70.4	39.7	11.4	20.5	37.1	29.6	0.0		
生活関連（機械関係以外）	100.0	72.7	35.4	12.3	20.3	47.5	27.3	0.0		
生活関連（機械関係）	100.0	41.2	15.8	3.2	15.6	20.0	58.8	-		
事業関連	100.0	70.7	40.5	12.1	21.3	35.6	29.3	0.0		
社会関連	100.0	75.9	59.1	5.9	15.6	28.6	23.9	0.1		
【規模】										
5,000人以上	100.0	96.0	13.0	42.5	86.0	78.5	3.5	0.5		
1,000～4,999人	100.0	84.3	12.2	20.3	62.9	64.5	15.0	0.7		
300～999人	100.0	71.4	15.8	12.3	38.4	53.4	28.3	0.3		
100～299人	100.0	62.8	25.6	9.6	24.7	39.0	37.2	0.0		
30～99人	100.0	66.6	42.8	7.8	16.8	26.6	33.4	0.0		
【ポジティブ・アクションの取組状況】										
取り組んでいる	100.0	76.0	33.9	11.4	34.9	43.9	23.9	0.1		
今後、取り組むこととしている	100.0	65.5	31.0	10.0	26.7	29.6	34.5	-		
今のところ取り組む予定なし	100.0	65.2	41.0	9.6	17.3	28.5	34.8	0.0		
今後の予定については、わからない	100.0	63.4	36.5	7.3	16.3	29.0	36.6	0.0		
【ポジティブ・アクションの取組内容】										
企業内の推進体制の整備	100.0	80.5	37.7	16.5	41.3	47.8	19.4	0.1		
女性の能力発揮の状況や能力発揮 に当たっての問題点の調査・分析	100.0	82.2	46.0	12.6	41.0	48.2	17.7	0.1		
女性の能力発揮のための計画の策定	100.0	81.9	48.1	15.9	39.1	48.7	18.0	0.2		
女性がいない又は少ない職務につ いて、意欲と能力のある女性を積 極的に採用	100.0	80.5	39.6	16.9	34.5	45.8	19.4	0.1		
女性がいない又は少ない職務・役 職について、意欲と能力のある女 性を積極的に採用	100.0	84.1	41.8	15.0	38.7	49.1	15.8	0.1		
女性がいない又は少ない職務・役 職に女性が従事するため、教育訓 練を積極的に実施	100.0	78.4	36.6	18.8	32.5	45.3	21.6	0.1		
中間管理職男性や同僚男性に対 し、女性の能力発揮の重要性につ いての啓発を行う	100.0	81.7	38.8	14.4	40.6	47.2	18.2	0.1		
人事考課基準を明確に定める	100.0	75.2	28.6	12.1	39.6	44.1	24.7	0.1		
働きやすい職場環境を整備	100.0	76.5	35.9	13.2	39.3	45.5	23.4	0.0		
仕事と家庭の両立のための制度を 整備し、制度の活用を促進	100.0	76.6	25.8	11.7	40.2	53.0	23.3	0.1		
女性が満たしにくい募集・採用、 配置・昇進基準を見直す	100.0	80.0	39.8	11.4	36.2	48.3	19.9	0.1		
職場環境・風土の改善	100.0	80.2	37.4	13.6	37.6	49.9	19.8	0.0		
パート・アルバイトなどを対象と する教育訓練、正社員・正職員へ の登用等の実施	100.0	82.7	37.7	12.5	38.4	47.5	17.3	0.0		
出産や育児等による休業等がハン ディとならないような人事管理制 度、能力評価制度等の導入	100.0	74.4	27.4	13.9	39.7	44.9	25.5	0.0		
その他	100.0	77.5	53.3	19.0	38.9	37.7	22.5	-		
【育児休業取得者の有無】										
出産者又は配偶者が出産した者あり	100.0	67.3	30.5	9.5	25.5	37.9	32.6	0.1		
うち育児休業取得者あり	100.0	74.1	24.1	12.5	36.3	50.1	25.8	0.2		
うち育児休業取得者なし	100.0	63.4	34.1	7.8	19.7	30.9	36.6	-		
出産者又は配偶者が出産した者なし	100.0	65.3	45.6	7.6	14.1	23.1	34.7	-		

(注) 出産者は、調査対象企業において、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間に出産した者又は配偶者が出産した者。
育児休業取得者は、出産者のうち、平成18年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業開始予定の申出をしている者を
含む。）

第17表 産業・規模・ポジティブ・アクションの取組状況・ポジティブ・アクションの取組内容別、役職別女性管理職割合

(%)

	係長相当職以上 (役員を含む。) に占める 女性の割合	役員 に占める 女性の割合	部長相当職 に占める 女性の割合	課長相当職 に占める 女性の割合	係長相当職 に占める 女性の割合
産業・規模計	6.9	12.2	2.0	3.6	10.5
〔産業〕					
鉱業	2.3	6.4	1.2	0.9	2.6
建設業	3.5	13.0	1.1	1.1	4.0
製造業	4.3	10.5	1.2	2.3	5.8
消費関連製造業	8.4	15.1	2.6	4.6	11.8
素材関連製造業	3.9	8.3	1.0	2.1	5.8
機械関連製造業	3.0	8.5	0.7	1.5	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1.8	2.2	0.3	1.0	2.5
情報通信業	6.8	6.6	3.2	5.9	9.4
運輸業	6.6	16.0	1.9	3.0	6.9
卸売・小売業	8.5	10.8	2.0	4.3	15.0
卸売業	4.7	5.9	1.5	3.0	8.5
小売業	14.2	19.9	3.2	6.7	21.6
金融・保険業	12.2	0.9	1.2	3.8	23.7
不動産業	5.6	4.8	1.3	3.0	11.4
飲食店、宿泊業	14.4	21.9	6.0	10.3	17.6
飲食店	13.1	23.0	4.2	7.3	16.1
宿泊業	15.1	21.3	6.6	11.9	18.5
医療、福祉	37.9	32.6	17.2	35.8	53.0
教育、学習支援業	17.5	21.1	7.5	15.1	24.5
サービス業（他に分類されないもの）	10.7	14.8	4.0	6.5	16.1
生活関連（機械関係以外）	17.5	17.5	7.9	10.9	26.8
生活関連（機械関係）	2.4	6.7	0.7	1.6	2.8
事業関連	10.0	13.6	3.6	6.2	15.1
社会関連	10.3	24.6	2.7	3.7	11.6
〔規模〕					
5,000人以上	6.1	0.6	0.8	2.4	10.3
1,000～4,999人	5.0	1.4	0.9	2.4	8.8
300～999人	5.1	3.2	1.2	2.9	9.4
100～299人	6.5	7.6	2.1	4.4	10.8
30～99人	11.4	17.7	3.8	6.7	15.4
〔ポジティブ・アクションの取組状況〕					
取り組んでいる	6.7	9.7	1.6	3.5	10.8
今後、取り組むこととしている	4.9	8.5	1.5	3.4	7.0
今のところ取り組む予定なし	10.5	15.3	3.5	6.1	16.8
今後の予定については、わからない	6.2	12.7	1.9	3.0	8.9
〔ポジティブ・アクションの取組内容〕					
企業内の推進体制の整備	7.8	11.2	1.7	3.5	13.1
女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっての問題点の調査・分析	6.3	12.7	1.3	2.9	10.3
女性の能力発揮のための計画の策定	7.8	12.5	1.4	3.1	13.3
女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用	7.4	11.0	1.8	3.1	12.6
女性がいない又は少ない職務・役職について、意欲と能力のある女性を積極的に登用	8.1	10.6	1.7	3.5	13.7
女性がいない又は少ない職務・役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施	6.1	10.0	1.9	2.6	9.9
中間管理職男性や同僚男性に対し、女性の能力発揮の重要性についての啓発を行う	7.4	11.0	1.8	3.6	12.1
人事考課基準を明確に定める	6.3	7.8	1.5	3.5	10.1
働きやすい職場環境を整備	6.7	11.1	1.8	3.6	10.4
仕事と家庭の両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	6.6	6.2	1.0	3.1	11.3
女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇進基準を見直す	7.2	11.3	1.7	3.6	11.3
職場環境・風土の改善	6.9	10.4	1.6	3.3	11.3
パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正社員・正職員への登用等の実施	9.1	11.8	2.1	4.2	14.6
出産や育児等による休業等がハンディとならないような人事管理制度、能力評価制度等の導入	7.2	7.1	1.5	3.4	12.1
その他	6.9	11.2	1.8	3.1	11.0

第18表 産業・規模、女性管理職が少ないあるいは全くいない理由別企業割合(M.A.)

	企業計	女性管理職が少ないあるいは全くいない企業	女性管理職が少ないあるいは全くいない理由(M.A.)											どの役職についても女性管理職の割合が1割以上の企業	不明
			必要な知識や経験、判断力等を有する女性が少ない	将来管理職に就く可能性のある女性はいないが、現在、管理職に就くための存続年数等を満たしている者はいない	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職する	全国転勤がある	時間外労働が多い、又は深夜業がある	家庭責任を多く負っているため責任ある仕事に就けられない	仕事ハードで女性には無理である	女性が希望しない	上司・同僚・部下となる男性や、顧客が女性管理職を希望しない	その他	不明		
産業・規模計	100.0	89.5 (100.0)	(46.9)	(27.9)	(30.9)	(2.1)	(7.8)	(12.3)	(5.9)	(17.5)	(2.2)	(19.9)	(0.2)	9.0	1.6
〔産業〕															
鉱業	100.0	90.7 (100.0)	(43.2)	(29.3)	(36.2)	(-)	(10.3)	(18.9)	(20.5)	(15.5)	(3.4)	(15.6)	(-)	3.1	6.2
建設業	100.0	85.5 (100.0)	(49.2)	(24.1)	(32.2)	(2.7)	(7.2)	(12.3)	(7.5)	(19.7)	(1.6)	(22.6)	(-)	12.0	2.4
製造業	100.0	94.0 (100.0)	(50.4)	(27.7)	(30.7)	(1.6)	(7.7)	(17.1)	(6.4)	(20.2)	(1.9)	(17.8)	(0.2)	5.1	0.9
消費関連製造業	100.0	92.1 (100.0)	(46.7)	(29.2)	(29.0)	(0.9)	(6.5)	(15.7)	(5.0)	(15.3)	(1.9)	(21.7)	(0.3)	6.4	1.5
素材関連製造業	100.0	95.1 (100.0)	(52.3)	(29.9)	(32.9)	(3.1)	(6.0)	(16.4)	(6.8)	(18.8)	(2.2)	(14.6)	(-)	3.7	1.2
機械関連製造業	100.0	94.9 (100.0)	(52.2)	(24.8)	(30.5)	(1.1)	(10.1)	(18.9)	(7.3)	(25.5)	(1.7)	(16.9)	(0.2)	5.0	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.0 (100.0)	(53.8)	(42.4)	(31.0)	(-)	(7.8)	(3.5)	(3.9)	(23.0)	(2.8)	(10.7)	(-)	1.4	0.6
情報通信業	100.0	92.7 (100.0)	(51.9)	(47.6)	(32.1)	(0.9)	(5.4)	(2.7)	(1.1)	(10.5)	(0.9)	(13.3)	(0.5)	6.3	1.1
運輸業	100.0	87.9 (100.0)	(32.8)	(17.6)	(21.9)	(1.7)	(12.7)	(13.4)	(7.5)	(18.1)	(3.9)	(28.7)	(-)	10.4	1.7
卸売・小売業	100.0	87.7 (100.0)	(47.1)	(31.8)	(33.0)	(4.2)	(6.8)	(10.9)	(6.8)	(17.3)	(1.2)	(16.2)	(0.3)	10.7	1.6
卸売業	100.0	96.5 (100.0)	(53.7)	(32.8)	(35.9)	(5.5)	(6.0)	(11.2)	(8.2)	(18.1)	(1.7)	(8.0)	(0.5)	2.7	0.8
小売業	100.0	76.0 (100.0)	(35.8)	(30.2)	(28.1)	(1.9)	(8.1)	(10.3)	(4.5)	(16.0)	(0.5)	(30.1)	(-)	21.3	2.6
金融・保険業	100.0	98.9 (100.0)	(58.0)	(43.1)	(29.3)	(6.3)	(1.7)	(2.9)	(0.8)	(16.2)	(2.3)	(14.7)	(-)	1.1	-
不動産業	100.0	93.3 (100.0)	(41.1)	(43.7)	(35.4)	(2.8)	(2.6)	(3.5)	(0.2)	(8.6)	(-)	(20.2)	(-)	2.7	4.0
飲食店、宿泊業	100.0	77.6 (100.0)	(41.0)	(22.3)	(45.3)	(0.0)	(11.7)	(9.7)	(4.0)	(15.2)	(1.2)	(15.5)	(-)	20.2	2.3
飲食店	100.0	62.8 (100.0)	(46.4)	(18.4)	(28.2)	(1.7)	(18.1)	(11.0)	(11.9)	(16.4)	(3.7)	(16.4)	(-)	33.3	3.9
宿泊業	100.0	86.7 (100.0)	(42.9)	(21.0)	(53.0)	(0.6)	(8.9)	(9.2)	(0.5)	(14.6)	(0.2)	(15.1)	(-)	12.1	1.2
医療、福祉	100.0	56.4 (100.0)	(37.1)	(25.7)	(18.6)	(0.6)	(3.3)	(3.7)	(0.3)	(9.8)	(0.3)	(33.3)	(2.7)	43.6	-
教育、学習支援業	100.0	81.1 (100.0)	(41.8)	(25.0)	(46.8)	(0.2)	(9.2)	(0.7)	(0.5)	(10.2)	(0.5)	(19.3)	(-)	18.9	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	90.0 (100.0)	(47.9)	(27.9)	(30.9)	(1.5)	(6.5)	(8.6)	(4.3)	(13.8)	(3.5)	(22.8)	(0.2)	8.2	1.8
生活関連(機械関係以外)	100.0	85.3 (100.0)	(48.5)	(24.7)	(29.5)	(0.7)	(11.2)	(10.8)	(3.9)	(12.2)	(3.6)	(23.9)	(1.0)	12.6	2.1
生活関連(機械関係)	100.0	97.1 (100.0)	(42.3)	(32.8)	(35.5)	(5.1)	(5.2)	(11.7)	(7.7)	(18.2)	(2.5)	(17.3)	(-)	1.5	1.5
事業関連	100.0	90.6 (100.0)	(48.3)	(29.9)	(31.7)	(1.6)	(5.3)	(7.5)	(3.4)	(13.9)	(3.4)	(22.8)	(-)	7.6	1.8
社会関連	100.0	94.8 (100.0)	(44.4)	(15.0)	(25.8)	(0.1)	(4.9)	(10.9)	(12.6)	(14.8)	(4.5)	(23.4)	(-)	3.7	1.5
〔規模〕															
5,000人以上	100.0	97.5 (100.0)	(46.2)	(51.8)	(36.9)	(8.7)	(8.7)	(3.1)	(2.1)	(13.8)	(0.5)	(15.4)	(-)	1.0	1.5
1,000～4,999人	100.0	98.1 (100.0)	(48.6)	(51.1)	(42.6)	(12.6)	(5.0)	(5.0)	(2.9)	(17.0)	(1.3)	(13.6)	(-)	1.3	0.7
300～999人	100.0	97.6 (100.0)	(53.7)	(44.8)	(38.6)	(10.0)	(5.9)	(7.7)	(3.9)	(19.0)	(2.0)	(14.0)	(0.1)	1.7	0.8
100～299人	100.0	95.9 (100.0)	(51.7)	(31.4)	(35.7)	(3.9)	(10.1)	(10.6)	(4.7)	(17.0)	(1.5)	(15.3)	(0.3)	3.1	1.0
30～99人	100.0	86.5 (100.0)	(41.5)	(24.0)	(27.9)	(0.2)	(7.3)	(13.8)	(6.6)	(17.5)	(2.4)	(22.4)	(0.2)	11.8	1.8

第19表 産業・規模・労働組合の有無、ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合

(%)

	企業計	取り組んでいる	取り組んでいない	今後、取り組むこととしている	今のところ取り組む予定はない	今後の予定については、わからない	不明
産業・規模計	100.0	20.7	79.3	6.7	22.3	50.3	0.0
〔産業〕							
鉱業	100.0	9.6	90.5	6.2	26.6	57.8	-
建設業	100.0	13.7	86.3	4.2	25.1	57.0	-
製造業	100.0	19.5	80.5	7.6	21.0	51.9	-
消費関連製造業	100.0	19.8	80.2	7.6	24.2	48.4	-
素材関連製造業	100.0	16.7	83.3	7.2	22.7	53.5	-
機械関連製造業	100.0	21.4	78.6	7.8	16.9	53.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.3	80.7	6.8	25.8	48.1	-
情報通信業	100.0	26.9	73.1	9.2	26.4	37.5	-
運輸業	100.0	13.6	86.4	5.0	23.4	58.1	0.0
卸売・小売業	100.0	26.4	73.6	7.3	20.3	46.0	-
卸売業	100.0	24.0	76.0	7.8	18.6	49.7	-
小売業	100.0	29.7	70.3	6.6	22.7	41.1	-
金融・保険業	100.0	40.1	59.9	6.0	11.9	41.9	-
不動産業	100.0	28.8	71.2	8.0	18.0	45.2	-
飲食店、宿泊業	100.0	29.4	70.6	7.2	21.7	41.8	-
飲食店	100.0	24.0	76.0	7.4	22.1	46.5	-
宿泊業	100.0	32.7	67.3	7.0	21.3	38.9	-
医療、福祉	100.0	25.7	74.3	3.2	28.2	42.9	-
教育、学習支援業	100.0	37.4	62.6	2.2	23.7	36.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.6	79.4	7.0	23.7	48.7	-
生活関連（機械関係以外）	100.0	26.8	73.2	5.0	20.5	47.7	-
生活関連（機械関係）	100.0	16.0	84.0	7.5	23.2	53.3	-
事業関連	100.0	19.1	80.9	8.0	24.1	48.8	-
社会関連	100.0	19.2	80.8	2.0	30.1	48.6	-
〔規模〕							
5,000人以上	100.0	66.5	33.0	8.0	7.0	18.0	0.5
1,000～4,999人	100.0	49.7	50.3	11.4	9.8	29.2	-
300～999人	100.0	35.8	64.2	12.2	12.1	39.9	-
100～299人	100.0	23.4	76.6	8.5	15.5	52.6	-
30～99人	100.0	17.4	82.6	5.4	25.9	51.3	-
〔労働組合の有無〕							
労働組合あり	100.0	24.3	75.7	7.0	19.4	49.3	0.0
労働組合なし	100.0	19.9	80.1	6.6	23.0	50.5	-

第20表 産業・規模、ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由別企業割合(M.A.)

(1) 「取り組んでいる」企業

	ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業割合	ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由(ⅢA.)										その他	不明		
		女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため	男女社員の能力発揮が、生産性向上や競争力強化につながるため	働きやすく公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保できるため	職場全体としてのモラルの向上に資するため	顧客ニーズに的確に対応するため	企業イメージの向上に資するため	労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため	労働力人口の減少が見込まれるため	社会的趨勢であり、法律で規定されているため				
	産業・規模計	100.0	64.5	54.6	52.6	35.1	28.6	18.9	36.3	65.8	16.4	12.0	2.1	0.3	
【産業】															
鉱業	100.0	-	32.8	67.2	34.3	-	-	17.2	34.3	65.7	-	17.2	-	-	
建設業	100.0	71.9	55.6	72.5	31.4	27.3	21.5	37.6	59.1	6.3	5.3	-	-	-	
製造業	100.0	60.9	61.6	52.0	40.0	14.2	15.7	33.5	68.4	19.1	12.2	2.7	0.2	0.2	
消費関連製造業	100.0	65.2	58.7	59.7	36.9	18.5	16.8	29.7	68.0	19.8	12.9	0.3	-	-	
素材関連製造業	100.0	59.9	62.5	57.9	38.6	11.7	13.7	40.9	65.6	21.8	10.8	1.1	1.0	1.0	
機械関連製造業	100.0	57.8	63.6	42.1	43.5	11.9	15.9	32.4	70.4	16.9	12.5	5.5	-	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	64.7	79.0	59.5	56.7	41.0	40.5	60.0	66.7	9.9	28.1	-	-	-	
情報通信業	100.0	62.5	51.4	68.2	31.1	10.2	12.9	50.2	74.2	9.2	15.8	-	-	-	
運輸業	100.0	66.6	53.9	50.2	11.8	22.6	20.5	35.9	52.2	20.3	15.3	0.8	2.4	2.4	
卸売・小売業	100.0	64.6	50.4	45.1	36.8	41.4	19.4	31.4	68.0	16.4	14.3	3.0	-	-	
卸売業	100.0	50.0	49.3	43.7	36.9	28.6	22.3	26.8	64.8	13.6	17.4	5.4	-	-	
小売業	100.0	80.5	51.6	46.6	36.7	55.3	16.3	36.4	71.6	19.4	10.9	0.3	-	-	
金融・保険業	100.0	75.0	73.1	63.2	47.9	32.7	30.8	52.2	75.3	29.5	20.1	1.1	-	-	
不動産業	100.0	50.3	49.3	61.1	39.2	14.8	7.5	31.6	78.3	7.2	8.0	-	-	-	
飲食店、宿泊業	100.0	60.3	49.9	47.5	34.7	45.1	21.0	35.7	60.3	18.2	5.1	2.8	-	-	
飲食店	100.0	71.8	39.3	51.9	46.4	43.1	19.0	57.2	58.2	34.0	2.1	8.1	-	-	
宿泊業	100.0	55.1	54.7	45.7	29.4	46.0	21.9	25.9	61.3	11.0	6.4	0.4	-	-	
医療、福祉	100.0	79.7	47.3	67.9	25.8	47.3	23.5	28.7	58.2	6.6	13.3	8.6	-	-	
教育、学習支援業	100.0	68.1	40.0	45.6	28.3	47.1	16.6	24.2	50.1	7.0	5.1	9.1	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	67.7	50.3	49.5	38.1	40.8	23.6	43.5	66.4	17.6	10.6	1.2	0.3	0.3	
生活関連（機械関係以外）	100.0	77.3	63.9	58.2	38.0	58.5	33.1	41.7	69.9	12.2	4.3	1.4	1.0	1.0	
生活関連（機械関係）	100.0	52.5	38.4	44.2	28.9	20.7	32.7	33.5	88.9	11.6	4.2	-	-	-	
事業関連	100.0	63.1	45.6	47.8	41.0	33.9	19.7	47.3	65.3	21.9	13.9	0.5	-	-	
社会関連	100.0	78.0	43.0	30.2	14.3	41.2	17.4	16.7	52.0	0.7	9.1	7.7	-	-	
【規模】															
5,000人以上	100.0	75.2	85.7	86.6	60.9	44.4	50.4	70.7	69.2	51.9	29.3	-	-	-	
1,000～4,999人	100.0	71.0	69.4	68.7	41.1	30.6	33.7	58.8	73.4	35.6	24.7	2.4	-	-	
300～999人	100.0	68.6	58.6	60.5	45.3	24.2	22.5	46.6	70.2	19.0	23.6	2.3	0.1	0.1	
100～299人	100.0	59.7	56.1	46.2	36.1	24.9	16.6	33.6	71.5	15.4	11.8	1.4	0.8	0.8	
30～99人	100.0	65.0	51.5	51.9	31.8	30.7	17.5	32.9	61.8	13.8	8.4	2.4	0.2	0.2	

第20表 産業・規模、ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由別企業割合(M.A.)

(2)「今後、取り組むこととしている」企業

	ポジティブ・アクション「今後、取り組むこととしている」企業計	ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由(M.A.)								その他	不明		
		女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため	男女社員の能力発揮が生産性向上や競争力強化につながるため	働きやすく公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保できるため	職場全体としてのモラルの向上に資するため	顧客ニーズに的確に対応するため	企業イメージの向上に資するため	労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	男女ともに職務遂行能力によって評価される意識を高めるため			労働力人口の減少が見込まれるため	社会的趨勢であり、法律で規定されているため
合計	100.0	68.0	61.1	57.9	29.9	26.1	22.9	36.6	70.1	14.4	11.5	0.7	
【産業】													
鉱業	* 100.0	* 100.0	* 100.0	* 100.0	-	* 50.0	* 50.0	-	* 100.0	* 50.0	-	-	
建設業	100.0	88.3	17.8	83.2	15.4	10.8	10.7	52.7	82.4	9.5	3.1	-	
製造業	100.0	66.8	63.3	46.3	30.3	15.9	19.0	31.9	66.1	16.6	10.8	0.7	
消費関連製造業	100.0	70.8	53.1	36.1	21.5	29.2	22.3	20.4	59.2	9.4	4.7	1.6	
素材関連製造業	100.0	70.2	64.7	51.8	19.9	14.5	11.9	36.1	64.5	11.6	9.1	0.4	
機械関連製造業	100.0	60.9	71.4	51.7	45.3	5.0	21.1	39.1	73.3	26.6	17.3	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	44.7	55.6	20.3	35.1	31.1	40.4	55.6	59.6	9.4	9.4	9.4	
情報通信業	100.0	50.4	65.8	54.2	33.2	25.4	28.6	25.0	87.7	19.1	11.8	2.1	
運輸業	100.0	75.2	91.1	52.5	45.8	45.3	26.0	47.5	72.3	24.8	24.3	1.7	
卸売・小売業	100.0	61.5	54.4	71.7	31.4	24.8	32.6	33.9	73.5	8.4	16.4	0.4	
卸売業	100.0	58.9	60.7	65.6	46.0	12.6	37.0	47.3	74.2	6.5	19.5	0.5	
小売業	100.0	65.6	44.6	81.2	8.4	44.0	25.7	12.8	72.3	11.4	11.6	0.2	
金融・保険業	100.0	46.2	67.6	46.1	51.2	32.4	30.0	41.4	76.8	16.2	23.2	6.8	
不動産業	100.0	66.3	60.9	69.7	30.3	10.1	6.9	57.2	69.3	10.2	13.7	-	
飲食店、宿泊業	100.0	87.0	61.2	74.4	30.8	49.5	37.3	57.0	68.0	26.8	12.7	-	
飲食店	100.0	88.5	95.3	71.0	32.2	56.6	56.1	58.7	67.6	36.6	26.5	-	
宿泊業	100.0	86.0	39.3	76.6	29.9	44.9	25.3	56.0	68.2	20.5	3.8	-	
医療、福祉	100.0	47.1	5.8	47.1	47.1	47.1	-	-	52.9	5.8	-	-	
教育、学習支援業	100.0	81.9	84.7	9.0	-	84.7	-	9.0	93.8	-	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	69.6	64.1	58.9	22.2	40.0	19.7	37.0	62.1	8.8	3.3	0.3	
生活関連（機械関係以外）	100.0	88.5	44.3	34.7	20.8	64.7	9.9	24.6	63.4	9.9	1.0	-	
生活関連（機械関係）	100.0	77.2	47.4	53.6	15.8	29.7	16.6	31.0	42.0	15.1	3.5	-	
事業関連	100.0	65.8	69.2	64.1	22.4	36.4	20.9	39.7	61.6	7.9	3.1	0.4	
社会関連	100.0	52.8	48.6	47.2	38.5	12.8	51.4	38.5	74.3	25.7	25.7	-	
【規模】													
5,000人以上	100.0	68.8	81.3	81.3	43.8	25.0	25.0	68.8	75.0	43.8	25.0	6.3	
1,000～4,999人	100.0	54.0	63.0	72.4	27.0	9.7	24.6	39.8	63.3	36.4	20.0	3.2	
300～999人	100.0	65.3	56.6	66.6	28.3	24.7	21.3	38.6	62.0	25.5	20.6	3.1	
100～299人	100.0	55.5	68.8	50.8	36.2	16.0	20.0	44.4	65.7	11.9	17.6	-	
30～99人	100.0	75.7	58.0	58.5	27.2	32.5	24.5	32.0	74.4	11.7	5.8	0.4	

第20表 産業・規模・ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由別企業割合 (M.A.)

(3) 「取り組んでいる」又は「今後、取り組むこととしている」企業

	ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」又は「今後、取り組むこととしている」企業割合 (%)	ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由 (M.A.)										その他	不明
		女性の能力が有効に発揮され、経営の効率化を図るため	男女社員の能力発現が促進され、競争力強化を図るため	働きやすく公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保するため	職場全体としてのモラルの向上に資するため	顧客ニーズに的確に対応するため	企業イメージの向上に資するため	労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	男女ともに職務遂行能力によって評価される意識を高めるため	労働力人口の減少が見込まれるため	社会的趨勢であり、法律で規定されているため		
産業・規模計	100.0	65.3	56.2	53.9	33.8	28.0	19.9	36.4	65.8	15.9	11.9	1.8	0.2
〔産業〕													
鉱業	100.0	39.6	59.5	80.2	20.7	19.8	30.2	20.7	79.3	19.8	10.4	-	-
建設業	100.0	75.7	46.8	75.0	27.6	23.5	19.0	41.1	64.5	7.0	4.8	-	-
製造業	100.0	62.6	62.1	50.4	37.3	14.7	16.6	33.0	67.7	18.4	11.8	2.1	0.2
消費関連製造業	100.0	66.8	57.2	53.1	32.6	21.5	18.3	27.1	65.5	16.9	10.7	0.7	-
素材関連製造業	100.0	63.0	63.2	56.0	33.0	12.6	13.2	39.5	65.3	18.7	10.3	0.9	0.7
機械関連製造業	100.0	58.7	65.7	44.6	44.0	10.1	17.3	34.2	71.1	19.5	13.8	4.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	59.5	72.9	49.3	51.1	38.4	40.5	58.9	64.8	9.8	23.2	2.4	-
情報通信業	100.0	59.4	55.0	64.6	31.6	14.1	16.9	43.8	77.7	11.7	14.8	0.5	-
運輸業	100.0	68.9	63.8	50.8	20.9	28.7	22.0	39.0	57.6	21.5	17.7	1.0	1.7
卸売・小売業	100.0	64.0	51.3	50.8	35.6	37.8	22.3	31.9	69.2	14.7	14.7	2.4	-
卸売業	100.0	52.2	52.1	49.1	39.1	24.7	25.9	31.8	67.1	11.9	17.9	4.2	-
小売業	100.0	77.8	50.3	52.9	31.6	53.2	18.0	32.1	71.7	17.9	11.1	0.3	-
金融・保険業	100.0	71.3	72.4	61.0	48.4	32.6	30.7	50.8	75.5	27.8	20.5	1.8	-
不動産業	100.0	53.8	51.9	63.0	37.3	13.8	7.4	37.2	76.3	7.8	9.2	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	65.5	52.1	52.8	33.9	46.0	24.2	39.9	61.8	19.9	6.6	2.3	-
飲食店	100.0	75.7	52.5	56.3	43.1	46.3	27.7	57.5	60.4	34.6	7.8	6.2	-
宿泊業	100.0	60.6	52.0	51.1	29.5	45.8	22.5	31.3	62.6	12.7	5.9	0.3	-
医療、福祉	100.0	76.1	42.7	65.6	28.2	47.3	20.9	25.5	57.6	6.6	11.8	7.6	-
教育、学習支援業	100.0	68.9	42.5	43.5	26.7	49.2	15.7	23.3	52.6	6.6	4.8	8.6	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	68.1	53.8	51.8	34.1	40.6	22.6	41.8	65.3	15.4	8.8	1.0	0.2
生活関連 (機械関係以外)	100.0	79.0	60.8	54.5	35.3	59.5	29.5	39.0	69.7	11.8	3.8	1.2	0.8
生活関連 (機械関係)	100.0	60.4	41.3	47.2	24.7	23.6	27.6	32.7	73.9	12.7	4.0	-	-
事業関連	100.0	63.9	52.6	52.6	35.5	34.7	20.0	45.1	64.2	17.7	10.7	0.5	-
社会関連	100.0	75.6	43.5	31.8	16.6	38.5	20.7	18.8	54.1	3.1	10.7	7.0	-
〔規模〕													
5,000人以上	100.0	74.5	85.2	85.9	59.1	42.3	47.7	70.5	69.8	51.0	28.9	0.7	-
1,000～4,999人	100.0	67.9	68.2	69.4	38.5	26.7	32.0	55.3	71.5	35.8	23.8	2.6	-
300～999人	100.0	67.8	58.1	62.1	41.0	24.3	22.2	44.6	68.1	20.7	22.8	2.5	0.1
100～299人	100.0	58.6	59.5	47.4	36.2	22.6	17.5	36.5	70.0	15.2	13.3	1.1	0.6
30～99人	100.0	67.5	53.1	53.4	30.7	31.1	19.2	32.7	64.8	13.3	7.8	1.9	0.1

第21表 産業・規模、ポジティブ・アクションの効果があったと思われる事項別企業割合(M.A.)

	ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業計	ポジティブ・アクションの効果があったと思われる事項(M.A.)								その他	不明
		女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため	男女社員が力発揮しやすくなることによる競争力強化を図るため	働きやすく公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保できるため	職場全体としてのモラルの向上に資するため	顧客ニーズに的確に対応するため	企業イメージの向上に資するため	労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため		
	100.0	38.4	34.2	28.6	22.4	20.9	11.9	19.7	40.9	6.0	16.1
【産業・規模計】											
【産業】	100.0	-	-	17.2	17.2	-	-	-	32.8	-	50.0
鉱業	100.0	55.3	39.5	36.7	32.8	20.6	14.5	22.6	44.7	1.4	20.8
建設業	100.0	32.7	37.5	26.3	21.2	8.9	12.0	20.9	43.7	6.0	16.7
製造業	100.0	38.8	28.5	32.8	16.7	12.9	11.1	15.8	40.6	4.9	18.6
消費関連製造業	100.0	33.7	33.7	31.0	22.2	6.5	11.2	23.1	41.5	4.6	18.6
素材関連製造業	100.0	27.0	47.4	18.1	24.5	6.9	13.1	23.8	47.5	7.7	14.0
機械関連製造業	100.0	38.0	36.1	29.0	35.3	21.5	30.0	33.3	57.6	5.3	19.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.2	45.5	62.7	26.1	11.7	11.5	33.5	44.3	5.5	7.0
情報通信業	100.0	28.7	29.0	26.1	11.1	15.2	17.8	24.9	30.3	3.5	15.7
運輸業	100.0	40.2	33.5	23.1	22.2	25.7	5.6	11.2	42.3	6.0	16.8
卸売・小売業	100.0	33.4	32.2	18.8	24.7	15.0	4.5	8.7	48.7	5.1	18.2
卸売業	100.0	47.7	34.9	27.9	19.4	37.3	6.9	14.0	35.3	6.9	15.3
小売業	100.0	41.4	47.3	38.9	33.0	23.1	12.3	21.7	50.1	4.2	7.6
金融・保険業	100.0	27.3	25.9	27.9	6.5	8.6	4.7	11.3	45.8	9.3	18.7
不動産業	100.0	37.9	28.7	26.7	21.0	44.4	17.8	25.0	37.7	9.8	18.5
飲食店、宿泊業	100.0	19.7	6.4	25.2	22.6	25.2	3.3	12.7	16.0	25.1	26.0
飲食店	100.0	46.1	38.8	27.4	20.3	53.1	24.3	30.6	47.5	2.8	15.1
宿泊業	100.0	48.9	34.5	43.2	17.8	43.4	18.5	32.3	36.4	11.8	13.3
医療、福祉	100.0	38.3	18.2	32.8	20.7	32.0	10.6	2.1	43.1	9.1	20.2
教育、学習支援業	100.0	42.5	27.8	23.5	26.0	33.9	14.7	19.9	35.9	7.2	15.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	47.7	27.3	25.1	20.1	45.7	21.6	16.0	31.7	8.1	17.5
生活関連（機械関係以外）	100.0	32.1	28.1	14.4	20.3	10.4	18.1	14.9	57.0	-	17.8
生活関連（機械関係）	100.0	40.4	27.7	21.3	30.4	29.8	11.8	22.3	36.9	7.1	14.1
事業関連	100.0	45.5	30.5	43.1	10.7	34.2	11.8	14.3	34.9	8.5	14.5
社会関連	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【規模】	100.0	31.6	50.4	45.9	30.8	24.1	27.8	31.6	41.4	3.0	10.5
5,000人以上	100.0	37.2	42.4	37.3	24.5	20.2	16.1	29.3	42.1	7.5	12.4
1,000～4,999人	100.0	37.9	40.5	32.5	28.2	16.3	10.9	24.2	43.6	5.8	12.1
300～999人	100.0	32.6	35.3	24.2	22.2	16.7	9.8	19.2	44.5	5.4	15.0
100～299人	100.0	41.2	31.5	28.7	21.1	23.6	12.4	18.0	38.8	6.2	17.8
30～99人	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第22表 産業・規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合(M.A.)

(1) 「取組んでいる」企業が持っている取組事項

	ポジティブ・アクションの取組事項(M.A.)																	その他
	現状分析・計画策定					女性のみ対象の取組					男女とも対象とした取組					その他		
	① 企業内の推進体制の整備	② 女性の能力開発の状況や能力開発の計画の策定に当たっての問題点の調査・分析	③ 女性の能力開発の計画の策定	④ 女性がいない又は少ない職場・役職に女性を積極的に採用する意欲と能力のあ	⑤ 女性がいない又は少ない職場・役職に女性を積極的に採用する意欲と能力のあ	⑥ 女性がいない又は少ない職場・役職に女性を積極的に採用する意欲と能力のあ	⑦ 中間管理職・人事考課長・人事考課員等の職務・役割を明確に定める	⑧ 働きやすい職場環境を整備	⑨ 仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	⑩ 女性が働きやすい職場環境を整備し、制度の活用を促進	⑪ 職場環境・職場風土の改善	⑫ パート・アルバイトなどに対する教育訓練・正社員・正社員以外の雇用等への活用等の実施	⑬ 出産や育児休業等による休職・再就職の支援等					
ポジティブ・アクションに取り組んでいる「企業」	100.0	29.0	22.6	15.7	42.9	32.7	19.2	30.2	68.3	31.8	29.1	28.3	40.6	47.3	41.4	3.6		
【産業】																		
鉱業	100.0	50.0	65.7	65.7	82.8	82.8	32.8	65.7	82.8	50.0	82.8	-	65.7	17.2	82.8	-		
建設業	100.0	33.9	11.7	14.0	69.1	36.0	23.6	36.7	57.0	17.0	28.6	19.0	32.0	24.5	31.2	10.9		
製造業	100.0	31.0	24.2	18.6	37.6	31.7	21.2	32.9	71.5	39.3	28.4	25.9	36.5	49.7	43.8	2.9		
消費関連製造業	100.0	40.0	32.3	22.1	28.5	33.6	14.6	33.1	68.9	38.6	21.6	29.2	37.4	44.1	41.2	1.5		
素材関連製造業	100.0	23.6	20.5	15.3	38.4	27.3	23.9	28.6	72.5	38.2	29.7	21.7	35.8	50.4	49.5	1.4		
機械関連製造業	100.0	27.8	19.6	17.5	44.8	32.7	25.3	35.3	73.1	40.6	33.4	25.5	36.1	54.0	42.6	4.8		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.6	22.3	20.4	36.6	49.0	31.4	17.1	92.9	30.9	58.5	40.4	53.2	14.3	63.3	8.6		
情報通信業	100.0	18.9	19.1	14.6	42.2	42.9	24.1	30.0	73.3	38.6	37.7	42.5	52.1	27.3	39.2	2.5		
運輸業	100.0	23.3	39.2	14.1	53.1	37.3	17.8	16.7	45.7	35.0	29.7	36.4	35.7	25.9	34.7	-		
卸売・小売業	100.0	22.4	20.0	16.1	37.9	23.0	9.5	22.0	69.2	17.2	29.2	20.5	44.5	44.6	40.3	3.6		
卸売業	100.0	16.9	14.9	9.4	33.0	15.8	5.7	11.4	80.4	8.1	28.7	13.0	37.6	44.7	47.8	5.1		
小売業	100.0	28.4	26.6	23.4	43.2	30.9	13.6	33.5	57.1	27.0	29.7	28.5	51.9	44.5	32.1	1.8		
金融・保険業	100.0	36.3	35.8	30.3	53.9	58.4	25.0	29.3	89.2	24.2	52.5	41.0	40.3	56.7	67.4	6.3		
不動産業	100.0	23.0	13.2	6.6	35.3	24.1	16.4	24.5	84.0	16.4	30.6	31.9	34.9	38.5	50.3	1.9		
飲食店、宿泊業	100.0	37.5	21.2	15.3	50.0	43.1	18.8	36.5	62.2	38.1	17.9	38.4	48.2	59.6	42.2	5.9		
飲食店	100.0	38.5	2.8	19.8	56.4	40.9	20.8	35.8	53.3	51.6	13.9	35.0	25.9	89.5	25.4	9.7		
宿泊業	100.0	37.0	29.5	13.3	47.1	44.0	17.9	36.8	66.2	32.0	19.8	40.0	58.3	60.6	49.7	4.2		
医療、福祉	100.0	49.1	25.0	17.4	22.9	17.0	20.2	30.7	63.2	33.7	46.2	42.5	45.1	76.4	38.1	11.8		
教育、学習支援業	100.0	38.8	7.7	1.6	35.9	33.9	20.7	28.5	71.3	44.8	24.6	17.8	38.6	63.7	35.5	6.1		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	33.1	22.2	19.2	42.7	36.1	25.3	38.8	73.7	39.1	27.2	33.9	42.6	64.6	44.2	2.4		
生活関連（機械関係以外）	100.0	43.1	26.3	26.1	52.2	53.7	34.8	41.2	71.8	40.2	17.7	37.5	46.8	75.5	41.5	5.5		
生活関連（機械関係）	100.0	37.6	12.7	14.0	30.5	22.5	9.8	34.7	74.1	53.4	32.6	19.8	40.4	30.9	62.9	9.9		
事業関連	100.0	27.7	21.0	17.7	40.1	30.1	22.9	39.3	76.0	38.3	29.5	32.0	42.1	63.0	43.9	1.0		
社会関連	100.0	41.4	21.1	5.9	32.5	24.8	13.5	25.6	58.8	35.9	44.4	43.8	30.7	48.0	50.4	-		
【規模】																		
5,000人以上	100.0	57.1	57.1	50.4	55.6	56.4	25.6	42.1	85.7	42.9	77.4	31.5	67.7	51.1	69.2	6.0		
1,000～4,999人	100.0	32.7	28.9	25.1	48.3	46.5	19.3	28.2	84.5	30.4	54.1	32.0	49.7	54.9	56.7	7.6		
300～999人	100.0	27.2	17.4	16.5	39.8	34.9	18.8	27.0	77.8	28.7	42.8	33.8	43.8	47.3	54.2	2.5		
100～299人	100.0	26.5	22.2	14.6	41.5	34.6	20.5	31.1	73.5	30.3	30.0	31.7	46.5	50.1	45.8	2.7		
30～99人	100.0	29.7	22.8	16.6	43.6	30.0	18.7	30.4	62.5	33.1	23.3	25.4	36.3	45.5	35.2	3.9		

第22表 産業・規模・ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合(M.A.)

(2)「取り組んでいる」企業が、現在に行っていないが、今後行う予定の取組事項

	ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合(M.A.)	ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合(M.A.)															その他
		現状分析・計画策定			女性のみ対象の取組			男女とも対象とした取組									
		① 企業内の推進体制の整備	② 女性の能力発揮の状況や能力発揮の計画の策定	③ 女性の能力発揮の計画の策定	④ 女性がいない又は少ない職場に女性を積極的に採用	⑤ 女性がいない又は少ない職場に女性を積極的に採用	⑥ 女性がいない又は少ない職場に女性を積極的に採用	⑦ 中間管理職・男性・女性に能力発揮の機会を確保	⑧ 人事考課・人事評価を明確に定める	⑨ 働きやすい職場環境を整備	⑩ 仕事と家庭生活との両立のための制度・施策を整備し、制度の活用を促進	⑪ 女性が働きやすい職場環境を整備	⑫ 職場環境・風土の改善	⑬ パート・アルバイトなどに対する教育訓練・正社員人事管理への参入	⑭ 出張や育児等による休職等がハンディとなり得る教育訓練・正社員人事管理への参入	⑮ その他	
産業・規模計	100.0	20.0	27.7	31.5	23.6	33.7	35.0	31.1	12.6	23.7	32.5	26.2	29.9	21.2	30.4	6.5	
【産業】																	
鉱業	100.0	32.8	17.2	35.9	-	31.1	45.8	37.8	22.8	24.0	17.2	50.0	17.2	31.7	-	32.8	
建設業	100.0	13.4	28.2	27.9	6.8	40.9	35.0	31.5	15.4	24.5	46.9	25.5	23.8	17.9	47.9	18.7	
製造業	100.0	18.0	26.8	26.6	31.5	37.2	34.4	36.2	16.6	31.5	30.9	28.4	33.8	20.8	30.6	4.8	
消費関連製造業	100.0	17.9	19.5	26.6	33.3	42.9	36.9	41.4	17.9	29.2	38.9	34.8	34.8	20.8	31.8	2.6	
素材関連製造業	100.0	26.1	40.3	33.8	30.8	42.9	34.3	21.8	12.9	15.7	22.3	24.5	29.6	14.5	30.7	6.0	
機械関連製造業	100.0	13.3	24.9	25.5	30.4	42.9	34.3	21.8	12.9	15.7	22.3	24.5	29.6	14.5	29.4	6.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.2	19.6	11.0	21.5	16.3	13.0	24.3	7.0	12.4	16.8	14.4	18.2	8.6	10.5	3.9	
情報通信業	100.0	21.1	28.3	20.6	11.3	25.5	26.4	21.2	7.0	9.0	31.4	8.0	33.2	11.4	32.7	4.3	
運輸業	100.0	30.2	28.4	45.5	17.3	28.2	46.8	52.6	13.2	21.2	32.3	34.1	45.5	45.2	32.0	11.4	
卸売・小売業	100.0	22.2	23.5	30.3	20.9	31.2	35.1	29.9	7.9	28.9	32.8	23.9	19.3	22.0	27.9	3.8	
卸売業	100.0	21.2	22.0	34.1	19.2	37.7	38.5	36.2	2.7	34.0	32.8	28.6	22.7	18.2	26.1	5.8	
小売業	100.0	23.3	25.1	26.3	22.8	24.1	31.4	23.1	13.6	23.3	32.8	18.9	15.6	26.1	29.8	1.7	
金融・保険業	100.0	13.2	24.7	22.6	17.0	15.7	31.3	29.9	2.5	15.3	18.1	10.8	21.2	20.5	10.5	4.5	
不動産業	100.0	21.1	34.1	33.7	15.6	51.0	33.3	32.2	10.8	13.2	27.6	23.3	35.0	16.4	16.0	0.5	
飲食店、宿泊業	100.0	19.4	28.9	29.9	37.2	35.3	42.7	30.2	19.7	24.4	35.1	27.1	28.7	21.3	34.5	8.1	
飲食店	100.0	21.8	15.1	15.5	12.8	30.7	25.0	25.3	20.2	23.2	23.2	11.2	37.3	1.0	28.2	19.0	
宿泊業	100.0	18.3	35.1	36.5	48.2	37.4	50.7	32.4	19.5	24.9	40.4	34.2	24.8	30.5	37.4	3.2	
医療、福祉	100.0	21.9	34.4	39.1	31.8	37.7	22.1	18.5	20.2	23.5	22.8	26.6	27.6	2.4	41.3	5.9	
教育、学習支援業	100.0	12.7	32.5	35.4	23.9	25.6	29.0	25.3	5.6	20.7	43.6	31.4	24.7	1.1	29.3	9.1	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.1	33.0	35.2	24.0	31.1	27.3	23.9	10.0	23.6	33.1	29.0	30.3	17.2	25.6	6.4	
生活関連（機械関係以外）	100.0	22.1	35.9	34.1	28.0	19.4	28.0	35.1	14.2	29.5	39.6	30.2	36.3	15.0	26.6	12.1	
生活関連（機械関係）	100.0	11.1	20.3	14.4	40.5	24.0	35.1	21.1	17.2	10.5	28.9	26.3	26.4	24.3	11.1	7.1	
事業関連	100.0	20.0	33.8	35.6	20.8	35.6	27.4	19.0	7.7	23.6	31.2	29.1	27.3	17.2	25.7	4.3	
社会関連	100.0	16.6	18.3	35.7	30.4	40.3	19.1	25.1	10.5	4.2	24.6	24.5	36.3	19.0	26.5	2.1	
【規模】																	
5,000人以上	100.0	15.0	18.0	22.6	13.5	18.8	26.3	28.6	5.3	22.6	17.3	15.8	19.5	6.8	15.8	9.0	
1,000～4,999人	100.0	19.1	33.6	30.5	20.0	27.1	30.6	29.9	7.3	21.8	26.9	22.4	25.5	11.2	23.5	6.8	
300～999人	100.0	19.8	36.9	32.5	27.4	36.2	35.2	24.8	11.3	20.3	30.3	21.6	30.3	14.4	27.3	5.5	
100～299人	100.0	15.6	24.9	24.8	23.0	30.5	28.8	28.3	10.3	21.7	26.9	23.4	25.8	17.9	25.2	3.2	
30～99人	100.0	22.1	26.6	34.2	23.4	35.3	38.1	33.7	14.3	25.4	36.0	28.7	32.1	24.9	33.6	8.1	

第22表 産業・規模・ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合(M.A.)

(3) 「取り組んでいる」又は「今後、取り組むこととしている」企業が、現在を行っているが、今後行う予定の取組事項

	ポジティブ・アクションの取組事項(項Ⅱ)	ポジティブ・アクションの取組事項(項Ⅱ)															その他
		女性のみの対象の取組					男女とも対象とした取組					その他					
		① 企業内の推進体制の整備	② 女性の能力や能力発揮の状況の把握	③ 女性の能力や能力発揮の計画の策定	④ 女性がいない又は少ない職種について、意欲的な女性を積極的に採用する	⑤ 女性がいない又は少ない職種・役職について、意欲的な女性を積極的に採用する	⑥ 女性がいない又は少ない職種・役職について、意欲的な女性を積極的に採用する	⑦ 中間管理職や同僚男性に対する、女性への能力発揮の重要性について啓発を行う	⑧ 人事考課基準を明確に定める	⑨ 働きやすい職場環境を整備	⑩ 仕事と家庭生活との両立のための制度を整備し、柔軟な働き方を促進		⑪ 女性が満ち足りた職場環境を構築し、採用・配置・昇進・評価・研修等を見直し、女性活躍の促進を図る	⑫ 職場環境・職場風土の改善	⑬ ハート・アットワークなどによる体罰防止等の教育訓練の実施	⑭ 出産や育児等による休業等がハート・アットワークなどによる体罰防止等の教育訓練の実施	
産業・規模計	100.0	25.9	32.6	34.8	32.1	40.1	38.4	37.1	25.2	29.0	34.9	31.6	37.9	30.5	37.9	7.8	
【産業】	鉱業	100.0	39.6	50.0	19.8	-	-	19.8	19.8	39.6	30.2	50.0	30.2	19.8	39.6	19.8	
	建設業	100.0	15.9	35.1	40.3	37.8	50.3	42.3	32.4	28.9	42.1	31.5	36.6	37.1	45.1	15.4	
	製造業	100.0	26.6	33.1	31.8	40.8	47.0	38.7	28.9	31.6	33.2	33.7	41.0	29.6	37.2	6.9	
	消費関連製造業	100.0	28.7	31.3	33.6	42.6	41.6	42.2	36.2	40.4	34.5	35.2	41.8	32.7	39.6	3.8	
	素材関連製造業	100.0	33.5	40.3	37.1	39.9	42.8	47.6	36.2	33.8	42.4	38.1	47.8	32.4	39.5	8.5	
	機械関連製造業	100.0	20.6	30.1	27.1	39.9	37.0	30.3	22.9	22.8	26.3	29.7	36.2	25.3	33.7	8.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	17.0	29.9	23.6	27.9	22.6	33.4	23.3	23.6	27.9	32.9	36.7	11.6	24.7	5.3	
	情報通信業	100.0	28.6	30.3	28.2	36.8	30.8	30.4	25.4	15.5	44.9	17.8	40.6	19.3	45.7	9.9	
	運輸業	100.0	36.3	34.1	47.1	31.9	47.9	67.9	29.4	34.4	35.8	43.8	53.6	52.3	42.8	15.5	
	卸売・小売業	100.0	24.6	26.7	34.2	25.7	37.3	33.5	19.6	27.9	31.7	28.6	29.2	27.7	37.9	3.3	
	卸売業	100.0	24.0	27.4	41.3	43.1	42.6	42.5	19.3	32.8	33.5	34.6	37.0	27.4	39.8	4.5	
	小売業	100.0	25.3	25.8	25.8	30.5	35.0	22.8	19.9	22.1	29.5	21.5	20.0	28.2	35.8	1.9	
	金融・保険業	100.0	21.1	32.4	29.3	22.4	33.8	34.4	11.2	18.8	25.4	16.0	28.5	26.0	20.0	3.9	
	不動産業	100.0	18.3	37.4	33.1	54.5	34.9	35.2	20.6	15.5	31.6	20.8	38.7	24.3	28.3	0.4	
	飲食店、宿泊業	100.0	24.1	30.2	28.4	40.2	41.0	33.5	24.0	25.3	35.0	28.5	32.6	30.6	37.3	7.2	
	飲食店	100.0	19.5	20.8	14.1	38.1	25.9	22.3	23.5	25.9	26.9	18.9	36.9	16.6	31.9	14.5	
	宿泊業	100.0	26.3	34.8	35.3	45.7	48.3	38.9	24.2	25.0	38.9	33.1	30.5	37.4	39.9	3.7	
	医療、福祉	100.0	16.8	35.4	33.4	29.6	27.3	28.6	10.4	19.6	41.2	35.3	23.8	7.4	37.3	5.3	
	教育、学習支援業	100.0	26.4	38.1	37.7	33.4	28.8	32.0	23.6	22.2	35.9	34.1	39.2	30.7	33.5	8.5	
	【規模】	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	25.3	41.8	36.8	25.9	26.7	38.7	22.9	34.2	40.3	34.2	38.6	25.5	27.4	11.7
生活関連 (機械関係以外)		100.0	28.5	34.5	28.5	35.1	39.8	36.0	34.4	19.8	43.7	32.2	46.0	32.7	31.6	4.8	
生活関連 (機械関係)		100.0	27.2	38.2	38.6	41.3	29.8	29.9	23.9	34.0	34.7	34.7	39.3	33.0	36.1	8.3	
事業関連		100.0	18.9	21.6	35.1	42.2	19.7	26.0	16.6	6.2	26.7	26.6	35.1	23.9	30.2	1.9	
【規模】	社会関連	100.0	20.8	22.8	25.5	24.2	28.2	32.2	14.1	27.5	23.5	17.4	25.5	9.4	21.5	10.1	
	5,000人以上	100.0	24.5	38.9	36.5	33.5	32.7	34.8	19.7	25.6	33.6	26.8	34.4	20.0	31.3	7.2	
	1,000~4,999人	100.0	26.0	40.3	35.9	42.9	37.3	30.9	26.6	24.4	36.3	27.3	37.6	22.6	38.1	7.4	
	300~999人	100.0	21.0	29.6	29.1	36.8	33.5	34.4	24.7	28.2	30.5	28.2	34.9	29.3	33.8	4.3	
	100~299人	100.0	28.2	31.8	37.0	32.7	41.7	39.9	25.7	30.6	36.8	34.6	39.7	33.8	40.3	9.4	

第23表 産業・規模、ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合

	(%)							
	ポジティブ・アクションに取り組む予定のない企業計	既に十分に女性が能力発揮し、活躍しているため	日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない	トップの意識が伴わない	コストがかかる	男性からの理解が得られない	ポジティブ・アクションの手法がわからない	その他
産業・規模計	100.0	56.7	10.7	5.1	0.8	2.1	7.7	17.0
〔産業〕								
鉱業	100.0	41.1	-	11.7	-	-	6.1	41.1
建設業	100.0	50.2	16.7	6.3	-	4.8	6.3	15.6
製造業	100.0	53.7	15.4	5.9	0.4	0.4	10.2	14.1
消費関連製造業	100.0	63.6	17.7	3.5	-	-	3.0	12.2
素材関連製造業	100.0	43.9	12.8	8.0	1.2	0.9	13.5	19.7
機械関連製造業	100.0	50.7	15.0	7.0	-	0.2	16.3	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	53.2	16.1	-	-	-	3.9	26.8
情報通信業	100.0	88.4	-	-	-	0.3	-	11.3
運輸業	100.0	43.1	2.1	11.6	0.4	4.4	14.7	23.6
卸売・小売業	100.0	67.0	6.7	0.4	3.2	0.4	8.1	14.2
卸売業	100.0	65.6	12.4	0.8	6.2	0.8	8.6	5.6
小売業	100.0	68.4	0.4	-	-	-	7.5	23.7
金融・保険業	100.0	69.7	4.7	13.8	-	-	-	11.7
不動産業	100.0	47.7	14.9	-	-	-	6.1	31.3
飲食店、宿泊業	100.0	46.5	16.0	3.6	-	3.4	7.4	23.1
飲食店	100.0	47.9	10.8	-	-	8.8	0.7	31.9
宿泊業	100.0	45.5	19.4	5.8	-	-	11.7	17.5
医療、福祉	100.0	83.8	-	-	-	-	5.4	10.8
教育、学習支援業	100.0	69.8	14.3	8.8	-	-	-	7.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	57.1	10.8	4.2	0.8	3.8	1.8	21.5
生活関連（機械関係以外）	100.0	59.8	8.0	2.4	4.1	-	1.0	24.8
生活関連（機械関係）	100.0	54.8	3.4	5.1	-	-	6.0	30.7
事業関連	100.0	58.2	12.7	2.8	0.1	5.5	1.3	19.3
社会関連	100.0	43.5	4.8	18.7	-	-	5.3	27.7
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	71.4	-	-	-	-	-	28.6
1,000～4,999人	100.0	68.4	7.3	-	-	2.9	3.6	17.8
300～999人	100.0	60.7	8.2	8.1	1.6	2.7	4.2	14.5
100～299人	100.0	58.9	11.4	7.3	-	-	7.0	15.3
30～99人	100.0	56.0	10.7	4.6	0.9	2.5	8.0	17.4

第24表 産業・規模、女性の活躍を推進する上での問題点別企業割合(M.A.)

	企業計	女性の活躍を推進する上での問題点(M.A.)										その他	特になし	(%)
		女性の勤続 年数が平均 的に短い	家庭責任を 考慮する必 要がある	一般的に女 性は職業意 識が低い	顧客や取引 先を含め社 会一般の理 解が不十分 である	中間管理職 の男性や同 僚の男性の 認識、理解 が不十分で ある	時間外労 働、深夜労 働をさせに くい	女性のため の就業環境 の整備にコ ストがかか る	重量物の取 扱いや危険 有害業務に ついて、法 制上の制約 がある	ポジティ ブ・アーク ションの概 念がわかり にくい				
【産業】	産業・規模計	100.0	42.5	47.7	15.6	10.0	9.5	35.8	4.5	12.9	11.3	5.6	15.5	0.0
	鉱業	100.0	35.9	51.4	10.9	6.3	1.6	37.4	6.3	26.6	6.2	10.9	22.0	-
	建設業	100.0	44.6	47.0	17.7	15.2	7.0	34.8	5.1	17.4	11.3	5.9	15.7	-
	製造業	100.0	41.4	52.2	19.4	8.6	12.2	37.0	3.4	14.7	12.1	5.3	13.1	0.0
	消費関連製造業	100.0	38.7	50.4	18.1	10.4	12.3	35.0	3.2	10.4	12.4	4.4	16.3	-
	素材関連製造業	100.0	45.1	51.5	20.2	9.4	13.1	33.3	3.5	20.0	12.1	5.3	10.5	0.2
	機械関連製造業	100.0	41.0	54.5	19.9	6.4	11.6	41.7	3.4	14.6	11.9	6.1	12.2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	45.2	45.2	17.5	9.3	13.1	38.9	11.4	17.0	5.8	9.0	7.1	-
	情報通信業	100.0	47.3	43.3	11.8	9.7	7.7	25.2	3.5	2.1	11.9	4.0	22.3	-
	運輸業	100.0	35.1	39.9	11.5	5.2	9.6	44.8	7.0	21.3	11.5	6.0	14.4	0.0
	卸売・小売業	100.0	43.9	49.3	14.1	11.2	10.7	35.7	4.1	11.3	10.1	4.7	15.3	-
	卸売業	100.0	48.8	50.8	17.2	16.1	11.8	35.0	4.9	16.4	8.1	4.4	9.7	-
	小売業	100.0	37.3	47.1	10.0	4.5	9.3	36.6	3.1	4.3	12.6	5.1	22.8	-
	金融・保険業	100.0	51.1	42.2	23.6	14.2	17.3	21.4	4.5	0.4	9.8	9.3	17.9	-
	不動産業	100.0	47.7	31.4	14.1	10.8	9.1	27.6	6.2	3.9	14.9	6.5	22.1	-
	飲食店、宿泊業	100.0	47.6	43.1	12.8	5.9	6.4	33.4	3.6	7.1	9.4	4.5	19.9	-
	飲食店	100.0	35.8	37.2	11.2	11.2	6.3	30.9	4.1	6.0	9.3	6.8	25.6	-
	宿泊業	100.0	54.9	46.7	13.9	2.7	6.4	35.0	3.3	7.8	9.5	3.0	16.4	-
	医療、福祉	100.0	25.4	61.4	10.8	4.2	3.6	39.1	6.7	0.1	6.8	3.8	18.4	-
	教育、学習支援業	100.0	62.4	41.0	14.2	8.2	4.6	26.3	2.3	5.1	8.0	5.1	14.7	-
【規模】	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	44.0	46.4	13.3	12.6	5.8	32.7	5.0	8.1	11.5	6.8	17.7	-
	生活関連(機械関係以外)	100.0	41.8	49.7	14.7	9.8	6.2	35.5	6.5	6.0	12.2	9.5	14.0	-
	生活関連(機械関係)	100.0	38.8	44.1	13.0	11.1	6.1	29.1	0.9	10.1	8.6	9.9	20.1	-
	事業関連	100.0	46.0	44.8	12.5	13.5	5.6	32.4	4.9	8.2	11.1	5.7	18.0	-
	社会関連	100.0	33.9	53.1	16.5	13.3	7.0	28.9	3.1	13.1	14.6	8.8	24.2	-
	5,000人以上	100.0	48.5	47.0	11.0	20.5	36.5	26.5	10.5	8.5	9.0	11.5	8.5	0.5
	1,000~4,999人	100.0	55.0	46.6	14.5	17.3	22.8	26.2	9.8	8.6	9.3	7.2	11.9	-
	300~999人	100.0	52.4	48.5	16.9	13.1	18.3	29.8	5.0	9.7	12.9	5.0	11.7	0.1
	100~299人	100.0	49.6	47.4	15.5	9.4	11.8	33.8	5.5	10.2	10.5	6.7	12.5	-
	30~99人	100.0	38.9	47.7	15.6	9.6	7.4	37.4	3.9	14.2	11.4	5.2	17.0	0.0

第25表 産業・規模・労働組合の有無、セクシュアルハラスメント防止の方針周知のための取組内容別企業割合(M. A.)

	企業計	防止の方針周知のための取組内容(M. A.)							不明
		就業規則、労働協約等の書面でセクシュアルハラスメント防止についての方針を明確化し、周知した	セクシュアルハラスメント防止について定めたマニュアル、ポスター、パンフレット等を作成し、周知した	ミーティング時などを利用してセクシュアルハラスメント防止の周知を行った	管理職に対してセクシュアルハラスメントに関する研修を行った	管理職以外の従業員に対してセクシュアルハラスメントに関する研修を行った	行政機関や研修業者主催によるセクシュアルハラスメント説明会に参加した	その他	
産業・規模計	100.0	40.1	16.0	30.9	12.2	7.3	15.9	17.3	15.4
〔産業〕									
鉱業	100.0	43.9	12.6	25.0	7.8	1.6	20.5	17.1	14.0
建設業	100.0	28.5	10.8	25.5	10.8	7.3	15.3	21.8	22.6
製造業	100.0	43.8	19.1	28.6	12.9	6.3	17.9	15.1	14.0
消費関連製造業	100.0	38.9	15.8	28.3	11.5	5.8	13.3	17.6	19.3
素材関連製造業	100.0	45.1	19.5	29.4	12.4	6.7	19.0	15.4	12.0
機械関連製造業	100.0	47.1	21.7	28.2	14.6	6.5	21.3	12.5	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	57.1	35.3	32.7	27.3	17.8	37.9	7.8	5.2
情報通信業	100.0	52.2	21.1	36.3	19.2	17.1	19.5	12.3	11.2
運輸業	100.0	37.8	11.1	27.5	8.0	4.5	16.3	21.0	18.0
卸売・小売業	100.0	40.5	14.2	29.9	12.3	4.6	13.8	16.3	16.9
卸売業	100.0	44.3	14.2	27.8	11.5	5.6	16.4	14.9	15.3
小売業	100.0	35.4	14.4	32.8	13.3	3.1	10.3	18.1	18.9
金融・保険業	100.0	68.8	44.7	46.4	37.8	30.3	26.0	6.8	2.8
不動産業	100.0	52.6	23.4	33.0	22.8	15.9	12.1	13.7	10.1
飲食店、宿泊業	100.0	27.1	16.5	32.8	7.6	4.8	14.8	16.8	18.5
飲食店	100.0	27.2	12.2	26.3	8.0	2.1	6.7	23.1	20.6
宿泊業	100.0	27.1	19.1	36.8	7.4	6.5	19.7	13.0	17.2
医療、福祉	100.0	42.4	16.0	29.7	9.0	3.2	5.0	17.7	17.1
教育、学習支援業	100.0	57.7	20.4	49.5	16.3	19.4	3.7	13.1	6.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	37.6	14.8	38.8	11.9	9.9	14.5	19.5	11.8
生活関連（機械関係以外）	100.0	26.9	17.1	38.5	9.8	6.5	12.4	22.1	16.5
生活関連（機械関係）	100.0	38.7	25.6	31.3	19.7	11.5	12.2	17.6	17.6
事業関連	100.0	41.5	14.1	40.0	12.7	11.4	15.7	18.3	9.6
社会関連	100.0	31.0	8.9	32.2	6.6	4.8	10.5	24.7	16.4
〔規模〕									
5,000人以上	100.0	87.5	78.0	55.5	71.5	48.5	50.5	8.5	0.5
1,000～4,999人	100.0	81.3	58.8	35.5	51.8	28.7	41.3	6.6	1.2
300～999人	100.0	72.8	41.2	29.0	30.0	15.3	32.4	7.3	2.1
100～299人	100.0	52.7	24.6	32.4	17.1	10.2	23.7	13.2	7.5
30～99人	100.0	31.5	9.3	30.3	7.6	4.8	11.0	19.9	19.7
〔労働組合の有無〕									
労働組合あり	100.0	54.8	30.7	28.5	21.2	11.0	26.8	10.8	10.5
労働組合なし	100.0	36.5	12.4	31.4	10.1	6.4	13.3	18.8	16.6

第26表 産業・規模・労働組合の有無、セクシュアルハラスメント防止のための相談・苦情対応窓口設置内容別企業割合(M.A.)

(%)

	企業計	相談・苦情対応窓口設置内容(M.A.)						不明
		人事担当者や職場の管理職を相談担当者に決めている	企業内に相談室を設置し、相談専門の担当者を配置している	労使による苦情処理委員会を設置している	企業内に専用電話を開設している	社外の専門機関に委託している	その他	
産業・規模計	100.0	60.4	4.8	4.0	2.7	2.5	15.5	20.8
〔産業〕								
鉱業	100.0	68.8	6.2	1.6	1.6	1.6	12.6	17.1
建設業	100.0	57.2	1.9	1.8	0.2	0.8	13.8	29.0
製造業	100.0	64.2	4.4	5.2	2.6	2.5	14.1	18.6
消費関連製造業	100.0	59.4	3.6	3.5	2.1	2.6	14.1	24.0
素材関連製造業	100.0	62.5	4.8	5.5	2.5	2.7	15.4	18.3
機械関連製造業	100.0	69.9	4.9	6.5	3.2	2.3	13.2	14.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	71.6	13.8	11.8	5.1	7.9	9.8	9.3
情報通信業	100.0	65.9	9.3	5.6	5.4	3.4	15.6	14.8
運輸業	100.0	56.1	1.0	6.4	2.4	1.9	18.0	21.1
卸売・小売業	100.0	57.7	7.3	3.0	2.0	3.2	15.9	21.3
卸売業	100.0	59.8	9.6	1.8	1.7	4.4	14.5	19.9
小売業	100.0	54.8	4.3	4.7	2.5	1.6	17.7	23.3
金融・保険業	100.0	63.4	19.3	7.4	26.3	16.9	13.8	4.5
不動産業	100.0	60.7	13.3	3.8	6.6	4.3	11.6	19.8
飲食店、宿泊業	100.0	54.1	5.5	2.5	4.1	0.9	18.6	25.1
飲食店	100.0	42.7	3.6	3.0	6.2	0.9	23.0	30.7
宿泊業	100.0	61.1	6.6	2.2	2.9	1.0	15.8	21.7
医療、福祉	100.0	54.8	5.8	2.1	4.1	4.8	21.4	25.0
教育、学習支援業	100.0	70.6	5.4	3.6	4.4	0.4	10.6	15.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	60.2	4.9	2.0	3.0	2.4	17.1	20.4
生活関連（機械関係以外）	100.0	59.5	3.7	1.7	3.0	2.3	16.5	21.6
生活関連（機械関係）	100.0	53.8	6.6	4.2	7.5	2.0	17.0	26.0
事業関連	100.0	61.3	5.5	2.1	3.0	2.4	17.1	19.2
社会関連	100.0	54.3	1.8	1.0	0.4	2.3	19.6	25.6
〔規模〕								
5,000人以上	100.0	82.0	40.5	26.0	51.0	23.5	6.0	1.0
1,000～4,999人	100.0	79.6	20.7	20.7	25.0	12.9	6.2	1.4
300～999人	100.0	79.6	12.7	12.0	10.7	8.1	6.9	3.4
100～299人	100.0	71.4	7.3	4.4	3.6	4.6	11.0	11.7
30～99人	100.0	54.4	2.7	2.5	0.9	0.9	18.1	26.0
〔労働組合の有無〕								
労働組合あり	100.0	67.2	7.8	15.1	6.9	4.7	11.0	12.5
労働組合なし	100.0	58.7	4.1	1.3	1.7	1.9	16.6	22.8

第27表 産業・規模・労働組合の有無、セクシュアルハラスメント防止のための
相談・苦情対応窓口担当者の性別企業割合

(%)

	企業計	男女双方を 配置	男性のみ 配置	女性のみ 配置	不明
産業・規模計	100.0	37.6	30.0	8.9	23.4
〔産業〕					
鉱業	100.0	39.1	37.4	3.2	20.2
建設業	100.0	28.3	31.2	9.1	31.4
製造業	100.0	38.8	31.0	8.9	21.3
消費関連製造業	100.0	35.7	24.5	10.9	28.8
素材関連製造業	100.0	39.4	32.7	8.0	20.0
機械関連製造業	100.0	41.2	35.7	7.7	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.1	37.5	5.1	9.3
情報通信業	100.0	49.5	26.5	8.1	15.9
運輸業	100.0	29.1	36.0	7.3	27.7
卸売・小売業	100.0	39.8	26.6	9.4	24.1
卸売業	100.0	41.5	28.2	8.0	22.2
小売業	100.0	37.6	24.5	11.3	26.6
金融・保険業	100.0	59.0	29.9	5.6	5.5
不動産業	100.0	39.9	35.3	5.0	19.8
飲食店、宿泊業	100.0	43.4	18.1	10.0	28.5
飲食店	100.0	31.4	22.5	9.2	36.9
宿泊業	100.0	50.8	15.3	10.5	23.4
医療、福祉	100.0	44.3	17.1	12.1	26.6
教育、学習支援業	100.0	44.6	30.4	7.4	17.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	38.9	30.3	10.1	20.8
生活関連（機械関係以外）	100.0	43.1	22.8	12.1	22.1
生活関連（機械関係）	100.0	25.8	41.5	2.8	29.9
事業関連	100.0	38.4	32.6	9.7	19.3
社会関連	100.0	37.5	23.9	11.4	27.2
〔規模〕					
5,000人以上	100.0	81.0	10.5	7.0	1.5
1,000～4,999人	100.0	67.4	22.0	9.2	1.4
300～999人	100.0	56.6	30.9	8.8	3.7
100～299人	100.0	44.0	34.3	8.8	12.8
30～99人	100.0	32.7	28.9	9.0	29.5
〔労働組合の有無〕					
労働組合あり	100.0	44.1	34.1	7.3	14.5
労働組合なし	100.0	36.1	29.0	9.3	25.6

第28表 産業・規模・労働組合の有無、男性に対するセクシュアルハラスメントも対象とした防止のための取組状況別企業割合

(%)					
	企業計	対象として いる	一部対象と している	対象として いない	不明
産業・規模計	100.0	42.9	5.7	33.7	17.7
〔産業〕					
鉱業	100.0	35.9	14.2	29.7	20.2
建設業	100.0	31.6	3.8	37.6	27.0
製造業	100.0	46.7	5.0	31.9	16.4
消費関連製造業	100.0	43.3	6.0	25.6	25.1
素材関連製造業	100.0	48.4	5.1	34.3	12.2
機械関連製造業	100.0	48.4	4.1	35.9	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	67.2	1.4	26.2	5.2
情報通信業	100.0	53.2	8.9	28.2	9.7
運輸業	100.0	32.1	7.1	39.7	21.1
卸売・小売業	100.0	44.4	4.6	32.0	19.0
卸売業	100.0	46.3	5.9	30.2	17.6
小売業	100.0	41.9	3.0	34.3	20.8
金融・保険業	100.0	75.0	2.4	19.6	3.0
不動産業	100.0	52.8	5.4	27.9	13.9
飲食店、宿泊業	100.0	40.1	6.9	30.0	22.9
飲食店	100.0	32.9	7.2	33.5	26.3
宿泊業	100.0	44.6	6.8	27.8	20.8
医療、福祉	100.0	56.3	3.2	23.4	17.1
教育、学習支援業	100.0	39.8	7.2	42.8	10.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	44.5	7.3	35.3	12.8
生活関連（機械関係以外）	100.0	43.1	6.7	34.4	15.7
生活関連（機械関係）	100.0	44.6	10.1	26.9	18.4
事業関連	100.0	44.8	7.3	36.5	11.4
社会関連	100.0	46.0	8.7	30.1	15.2
〔規模〕					
5,000人以上	100.0	82.5	4.0	13.0	0.5
1,000～4,999人	100.0	75.0	5.1	19.1	0.8
300～999人	100.0	66.6	5.3	25.6	2.5
100～299人	100.0	52.7	5.2	34.6	7.5
30～99人	100.0	36.4	5.9	34.7	23.0
〔労働組合の有無〕					
労働組合あり	100.0	51.9	4.6	32.9	10.6
労働組合なし	100.0	40.8	5.9	33.9	19.4

第29表 産業・規模・ポジティブ・アクションの取組状況・労働組合の有無、セクシュアルハラスメント相談
事案への対応状況別企業割合（M.A.）

(%)							
	企業計	相談実績又は 事案あり	対応内容(M.A.)			相談実績又は 事案なし	不 明
			会社の雇用管 理上の問題と して対応した	外部の相談機 関に援助を求 めた	その他		
産業・規模計	100.0	10.5 (100.0)	9.5 (90.6)	0.7 (7.0)	0.9 (8.9)	89.5	0.0
【産業】							
鉱業	100.0	5.2 *(100.0)	6.2 *(100.0)	- (-)	3.1 *(50.0)	93.8	-
建設業	100.0	3.3 (100.0)	3.1 (92.3)	0.5 (15.3)	0.0 (0.9)	96.7	-
製造業	100.0	10.4 (100.0)	9.5 (90.6)	0.7 (6.9)	1.0 (9.1)	89.5	0.1
消費関連製造業	100.0	8.2 (100.0)	7.8 (95.3)	0.9 (11.6)	0.6 (7.3)	91.8	-
素材関連製造業	100.0	10.1 (100.0)	9.1 (90.5)	0.3 (3.2)	0.8 (7.7)	89.7	0.2
機械関連製造業	100.0	12.8 (100.0)	11.2 (87.9)	0.8 (6.5)	1.4 (11.1)	87.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.1 (100.0)	11.4 (94.7)	1.3 (10.6)	- (-)	87.9	-
情報通信業	100.0	15.2 (100.0)	14.9 (98.2)	3.0 (19.7)	0.3 (1.8)	84.8	-
運輸業	100.0	6.5 (100.0)	4.3 (66.2)	0.3 (4.7)	2.2 (33.8)	93.5	0.0
卸売・小売業	100.0	13.1 (100.0)	12.9 (98.4)	0.5 (3.7)	0.1 (0.7)	86.9	-
卸売業	100.0	13.5 (100.0)	13.3 (98.3)	0.5 (3.4)	0.1 (0.6)	86.5	-
小売業	100.0	12.5 (100.0)	12.3 (98.5)	0.5 (4.0)	0.1 (0.8)	87.5	-
金融・保険業	100.0	30.0 (100.0)	29.2 (97.2)	2.8 (9.3)	0.8 (2.8)	70.0	-
不動産業	100.0	13.7 (100.0)	13.5 (98.9)	1.3 (9.2)	0.6 (4.0)	86.3	-
飲食店、宿泊業	100.0	17.6 (100.0)	15.7 (89.3)	0.7 (3.8)	1.9 (11.0)	82.4	-
飲食店	100.0	14.9 (100.0)	10.5 (70.9)	0.2 (1.6)	4.3 (29.1)	85.1	-
宿泊業	100.0	19.3 (100.0)	18.9 (98.0)	0.9 (4.8)	0.5 (2.4)	80.7	-
医療、福祉	100.0	12.8 (100.0)	9.0 (70.4)	2.1 (16.3)	3.6 (28.2)	87.2	-
教育、学習支援業	100.0	11.5 (100.0)	11.4 (98.8)	2.3 (19.9)	0.1 (1.2)	88.3	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.6 (100.0)	10.2 (88.0)	0.6 (5.1)	1.3 (11.7)	88.4	0.1
生活関連（機械関係以外）	100.0	17.1 (100.0)	14.8 (86.4)	0.7 (4.1)	2.4 (13.9)	82.7	0.3
生活関連（機械関係）	100.0	5.7 (100.0)	4.4 (78.1)	0.5 (8.3)	1.2 (21.9)	94.3	-
事業関連	100.0	10.9 (100.0)	9.7 (89.1)	0.5 (4.3)	1.1 (10.3)	89.1	-
社会関連	100.0	3.6 (100.0)	3.2 (88.0)	1.6 (42.6)	0.4 (12.0)	96.4	-
【規模】							
5,000人以上	100.0	86.0 (100.0)	85.5 (99.4)	7.5 (8.7)	0.5 (0.6)	13.5	0.5
1,000～4,999人	100.0	55.1 (100.0)	52.9 (96.1)	5.3 (9.7)	2.4 (4.4)	44.8	0.1
300～999人	100.0	26.7 (100.0)	24.7 (92.5)	1.9 (7.2)	1.3 (4.8)	73.3	0.1
100～299人	100.0	13.2 (100.0)	11.9 (90.1)	0.8 (5.8)	1.2 (9.4)	86.8	0.0
30～99人	100.0	6.5 (100.0)	5.7 (88.4)	0.5 (6.9)	0.8 (11.7)	93.5	0.0
【ポジティブ・アクションの取組状況】							
取り組んでいる	100.0	17.1 (100.0)	15.6 (90.9)	1.3 (7.8)	1.4 (8.2)	82.7	0.1
今後、取り組むこととしている	100.0	16.4 (100.0)	15.2 (92.3)	1.2 (7.5)	1.3 (7.7)	83.6	-
今のところ取り組む予定なし	100.0	8.7 (100.0)	7.7 (88.2)	0.5 (5.8)	1.1 (12.2)	91.3	-
今後の予定については、わからない	100.0	7.8 (100.0)	7.1 (91.1)	0.5 (6.8)	0.6 (8.1)	92.2	-
【労働組合の有無】							
労働組合あり	100.0	16.0 (100.0)	15.2 (95.1)	1.4 (8.9)	0.7 (4.3)	84.0	0.1
労働組合なし	100.0	9.2 (100.0)	8.2 (88.8)	0.6 (6.2)	1.0 (10.8)	90.8	0.0

第30表 産業・規模、セクシュアルハラスメントの対応上難しいと考える事項別企業割合(M.A.)

(%)

	企業計	セクシュアルハラスメントの対応上難しいと考える事項(M.A.)								特になし	不明
		プライバシーの保持が難しい	社員にこの問題を理解させるのが難しい	微妙な問題なので、相談を受ける時にどういう点に留意すべきかわからない	被害者が精神的ダメージを受けている場合の対応の仕方がわからない	当事者の言い分が食い違う等、事実確認が難しい	相談を受けた後、社内でどのように対処したらよいかわからない	日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない	その他		
産業・規模計	100.0	39.3	10.2	19.7	14.8	41.7	10.2	3.1	4.0	30.0	0.0
〔産業〕											
飲業	100.0	46.7	14.0	15.7	14.2	35.9	7.8	1.6	7.8	28.2	-
建設業	100.0	49.6	8.2	21.1	13.9	36.8	13.0	0.5	4.1	29.6	-
製造業	100.0	42.9	9.9	20.9	16.9	41.6	12.1	3.6	3.5	27.4	0.0
消費関連製造業	100.0	41.3	7.8	17.3	14.1	38.5	9.4	4.5	4.0	30.1	-
素材関連製造業	100.0	43.9	11.2	21.8	18.1	40.4	12.4	2.9	3.6	27.9	0.2
機械関連製造業	100.0	43.5	10.8	23.5	18.6	44.9	14.2	3.2	2.9	24.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.2	8.3	14.9	18.3	48.6	12.5	1.4	3.0	20.9	-
情報通信業	100.0	36.6	10.4	19.1	14.4	44.6	12.7	2.0	5.3	30.5	-
運輸業	100.0	32.1	13.1	13.2	9.2	37.0	4.7	3.9	6.4	35.8	0.0
卸売・小売業	100.0	35.5	11.2	22.2	15.8	43.8	10.5	3.4	2.7	30.6	-
卸売業	100.0	39.9	8.3	20.9	14.3	42.6	7.3	5.2	2.0	30.2	-
小売業	100.0	29.5	15.0	24.0	17.7	45.4	14.8	1.0	3.7	31.1	-
金融・保険業	100.0	43.6	12.1	17.5	18.3	57.8	11.2	2.6	3.6	19.5	-
不動産業	100.0	40.4	9.2	18.3	21.2	60.3	13.8	0.2	-	25.2	-
飲食店、宿泊業	100.0	38.6	6.2	16.9	10.4	44.7	9.1	3.1	2.7	30.8	-
飲食店	100.0	32.4	6.7	17.2	10.4	41.6	8.4	6.0	4.7	32.7	-
宿泊業	100.0	42.4	5.9	16.6	10.3	46.6	9.5	1.2	1.4	29.7	-
医療、福祉	100.0	41.6	3.8	13.2	13.3	40.9	2.6	4.6	5.1	33.8	-
教育、学習支援業	100.0	36.9	6.6	25.5	9.5	47.2	6.7	1.9	12.6	27.8	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	35.4	10.1	19.7	15.1	43.9	8.6	3.5	4.2	31.0	0.1
生活関連（機械関係以外）	100.0	36.7	10.4	17.5	15.7	44.5	12.6	4.5	6.1	25.6	0.3
生活関連（機械関係）	100.0	29.3	7.9	15.8	14.7	32.7	12.9	6.2	7.0	37.1	-
事業関連	100.0	36.1	10.0	20.8	15.5	45.2	7.3	3.4	3.5	30.9	-
社会関連	100.0	28.0	12.3	17.3	9.6	35.0	6.1	0.4	3.3	45.4	-
〔規模〕											
5,000人以上	100.0	40.0	15.5	10.5	13.0	74.5	3.0	0.5	0.5	12.5	0.5
1,000～4,999人	100.0	44.4	14.9	19.3	20.0	63.2	6.6	1.1	4.6	15.8	-
300～999人	100.0	49.3	15.6	23.9	21.6	57.4	11.9	2.1	3.3	15.0	0.1
100～299人	100.0	44.2	10.7	22.5	17.4	47.7	12.0	3.1	2.8	21.0	-
30～99人	100.0	36.6	9.3	18.4	13.1	37.6	9.7	3.2	4.4	34.8	0.0

第31表 産業・規模・ポジティブ・アクションの取組状況、男女別育児休業取得者割合

	育児休業取得者の男女比		育児休業取得者の割合	
	女性	男性	出産した者に占める割合 (女性)	配偶者が出産した者に占める割合 (男性)
産業・規模計	97.2	2.8	88.5	0.57
【産業】				
鉱業	100.0	-	76.6	-
建設業	98.5	1.5	90.3	0.12
製造業	96.5	3.5	85.7	0.69
電気・ガス・熱供給・水道業	98.3	1.7	94.9	0.21
情報通信業	96.1	3.9	88.1	0.97
運輸業	97.4	2.6	87.5	0.26
卸売・小売業	99.0	1.0	77.8	0.18
金融・保険業	99.1	0.9	87.1	0.32
不動産業	95.9	4.1	90.2	0.04
飲食店、宿泊業	96.2	3.8	69.3	0.76
医療、福祉	98.7	1.3	87.4	1.09
教育、学習支援業	99.3	0.7	80.5	0.15
サービス業（他に分類されないもの）	95.4	4.6	80.8	1.10
【規模】				
5,000人以上	98.4	1.6	87.8	0.29
1,000～4,999人	97.6	2.4	84.8	0.38
300～999人	98.1	1.9	88.2	0.35
100～299人	98.7	1.3	84.5	0.29
30～99人	92.1	7.9	72.9	1.31
301人以上（再掲）	98.0	2.0	94.1	0.43
	<99.2>	<0.8>	<80.4>	<0.13>
30～300人（再掲）	95.9	4.1	80.2	0.80
	<94.1>	<5.9>	<64.1>	<0.83>
【ポジティブ・アクションの取組状況】				
取り組んでいる	97.9	2.1	92.4	0.48
今後、取り組むこととしている	96.1	3.9	95.6	0.66
今のところ取り組む予定なし	95.9	4.1	86.8	0.91
今後の予定については、わからない	97.0	3.0	82.5	0.54

（注1）育児休業取得者の割合は、調査対象企業において、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間に
出産した者又は配偶者が出産した者に占める、平成18年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休
業開始予定の申出をしている者を含む。以下同じ。）の割合である。

（注2）表中の< >内は、今回新たに再集計した平成15年度調査の数値である。

平成15年度の育児休業取得者の割合は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの1年間に
出産した者又は配偶者が出産した者に占める、平成15年10月1日までの間に育児休業を開始した者の割合である。

第32表 産業・規模・ポジティブ・アクションの取組状況、男女・出産者・育児休業取得者の有無別企業割合

	企業計	出産者又は配偶者が出産した男性の有無(M.A.)									
		女性出産者ありの企業				配偶者が出産した男性ありの企業				出産者なしの企業	
		女性出産者ありの企業	女性育児休業取得者ありの企業	女性育児休業取得者なしの企業	不明	配偶者が出産した男性ありの企業	男性育児休業取得者ありの企業	男性育児休業取得者なしの企業	不明	出産者なしの企業	不明
産業・規模計	100.0 <100.0>	24.1 <21.3> (100.0) <100.0>	20.8 <16.5> (86.4) <77.4>	3.3 <4.8> (13.6) <22.6>	0.0 <-> (0.0) <->	52.2 <46.9> (100.0) <100.0>	1.2 <1.0> (2.3) <2.1>	50.9 <45.9> (97.5) <97.9>	0.1 <-> (0.2) <->	39.0 <43.4>	0.9 <1.4>
〔産業〕											
鉱業	100.0 (100.0)	17.4 (100.0)	12.7 (72.9)	4.7 (27.1)	- (-)	53.3 (100.0)	- (-)	53.3 (100.0)	- (-)	38.9	1.6
建設業	100.0 (100.0)	14.1 (100.0)	12.6 (88.8)	1.6 (11.2)	- (-)	58.5 (100.0)	0.3 (0.5)	58.2 (99.5)	- (-)	37.8	0.1
製造業	100.0 (100.0)	28.5 (100.0)	24.9 (87.2)	3.6 (12.8)	- (-)	56.1 (100.0)	1.6 (2.9)	54.4 (97.1)	- (-)	33.9	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (100.0)	32.6 (100.0)	27.1 (83.3)	4.8 (14.7)	0.6 (2.0)	73.6 (100.0)	5.2 (7.1)	68.4 (92.9)	- (-)	18.6	-
情報通信業	100.0 (100.0)	45.6 (100.0)	40.9 (89.6)	4.7 (10.4)	- (-)	61.9 (100.0)	2.4 (3.9)	59.5 (96.1)	- (-)	24.2	1.5
運輸業	100.0 (100.0)	10.2 (100.0)	9.3 (90.8)	0.9 (9.2)	- (-)	43.2 (100.0)	0.6 (1.3)	41.6 (96.3)	1.0 (2.4)	52.2	2.1
卸売・小売業	100.0 (100.0)	25.6 (100.0)	21.0 (82.0)	4.6 (18.0)	0.0 (0.0)	55.2 (100.0)	0.6 (1.1)	54.6 (98.9)	0.0 (0.0)	37.9	0.2
金融・保険業	100.0 (100.0)	55.6 (100.0)	54.7 (98.5)	0.8 (1.5)	- (-)	66.4 (100.0)	4.2 (6.3)	62.2 (93.7)	- (-)	18.8	1.0
不動産業	100.0 (100.0)	25.9 (100.0)	25.6 (99.0)	0.3 (1.0)	- (-)	51.0 (100.0)	0.3 (0.6)	50.7 (99.4)	- (-)	40.6	-
飲食店、宿泊業	100.0 (100.0)	22.7 (100.0)	16.2 (71.5)	6.5 (28.5)	- (-)	40.6 (100.0)	1.0 (2.5)	39.6 (97.5)	- (-)	48.3	1.7
医療、福祉	100.0 (100.0)	33.6 (100.0)	28.6 (85.3)	4.9 (14.7)	- (-)	27.1 (100.0)	0.1 (0.5)	26.9 (99.5)	- (-)	52.8	1.5
教育、学習支援業	100.0 (100.0)	23.7 (100.0)	18.2 (76.9)	5.5 (23.1)	- (-)	51.7 (100.0)	0.2 (0.4)	51.5 (99.6)	- (-)	39.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0 (100.0)	23.0 (100.0)	20.1 (87.1)	3.0 (12.9)	- (-)	44.1 (100.0)	1.7 (3.8)	42.4 (96.2)	- (-)	43.9	1.0
〔規模〕											
5,000人以上	100.0 (100.0)	94.5 (100.0)	93.5 (98.9)	- (-)	1.0 (1.1)	76.0 (100.0)	33.0 (43.4)	42.5 (55.9)	0.5 (0.7)	-	3.5
1,000～4,999人	100.0 (100.0)	87.8 (100.0)	86.4 (98.3)	1.5 (1.7)	- (-)	83.5 (100.0)	11.6 (13.9)	71.9 (86.1)	- (-)	1.6	1.9
300～999人	100.0 (100.0)	63.9 (100.0)	61.3 (95.9)	2.6 (4.1)	- (-)	80.1 (100.0)	2.8 (3.5)	77.4 (96.5)	- (-)	8.2	1.0
100～299人	100.0 (100.0)	37.1 (100.0)	33.3 (89.7)	3.8 (10.3)	- (-)	67.3 (100.0)	0.7 (1.1)	66.6 (98.9)	- (-)	21.3	0.8
30～99人	100.0 (100.0)	13.9 (100.0)	10.7 (76.8)	3.2 (23.2)	- (-)	43.6 (100.0)	0.8 (1.7)	42.7 (97.9)	0.2 (0.4)	48.9	0.8
301人以上（再掲）	100.0 <100.0>	70.2 <63.6> (100.0) <100.0>	67.9 <58.2> (96.7) <91.6>	2.3 <5.4> (3.3) <8.4>	0.0 <-> (0.0) <->	80.9 <73.2> (100.0) <100.0>	5.5 <1.3> (6.8) <1.7>	75.4 <71.9> (93.1) <98.3>	0.0 <-> (0.0) <->	6.4 <7.2>	1.3 <5.3>
30～300人（再掲）	100.0 <100.0>	19.5 <17.1> (100.0) <100.0>	16.1 <12.4> (82.7) <72.3>	3.4 <4.8> (17.3) <27.7>	- <-> (-) <->	49.3 <44.3> (100.0) <100.0>	0.7 <1.0> (1.5) <2.2>	48.4 <43.4> (98.2) <97.8>	0.1 <-> (0.3) <->	42.3 <48.6>	0.8 <1.0>
〔ポジティブ・アクションの取組状況〕											
取り組んでいる	100.0 (100.0)	35.3 (100.0)	31.5 (89.2)	3.8 (10.8)	0.0 (0.0)	57.4 (100.0)	1.8 (3.2)	55.5 (96.8)	0.0 (0.0)	31.2	0.8
今後、取り組むこととしている	100.0 (100.0)	27.8 (100.0)	25.0 (89.9)	2.8 (10.1)	- (-)	53.3 (100.0)	2.2 (4.1)	49.2 (92.4)	1.9 (3.5)	36.2	0.4
今のところ取り組む予定なし	100.0 (100.0)	20.3 (100.0)	18.4 (90.8)	1.9 (9.2)	- (-)	50.1 (100.0)	1.4 (2.8)	48.7 (97.2)	- (-)	42.5	0.3
今後の予定については、わからない	100.0 (100.0)	20.7 (100.0)	17.0 (81.9)	3.8 (18.1)	- (-)	50.8 (100.0)	0.7 (1.3)	50.1 (98.7)	- (-)	41.1	1.2

(注1) 出産者は、調査対象企業において、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間に出生した者又は配偶者が出生した者。

育児休業取得者は、出産者のうち、平成18年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業開始予定の申出をしている者を含む。）

(注2) 表中の〈 〉内は、今回新たに再集計した平成15年度調査の数値である。

平成15年度の出産者は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの1年間に出生した者又は配偶者が出生した者。

育児休業取得者は、出産者のうち、平成15年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業開始予定の申出をしている者を含む。）

第33表 産業・規模・ポジティブ・アクションの取組状況、育児のための勤務時間短縮等の措置の制度の有無・最長利用可能期間別企業割合

	企業計	制度あり	最長利用可能期間								制度なし	不 明
			3歳に達するまで	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	「小学校就学の始期に達するまで」以上					不 明		
						小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生(又は9歳)まで	小学校4年生～小学校卒業(又は12歳)まで	小学校卒業以降も利用可能			
産業・規模計	100.0	51.7 (100.0)	29.8 (57.7)	3.0 (5.7)	18.0 (34.8)	14.5 (28.0)	1.0 (1.9)	0.9 (1.7)	1.7 (3.2)	0.9 (1.8)	48.2	0.0
【産業】												
鉱業	100.0	64.2 (100.0)	40.5 (63.0)	9.3 (14.5)	14.5 (22.5)	8.1 (12.6)	6.3 (9.9)	- (-)	- (-)	- (-)	35.8	-
建設業	100.0	46.9 (100.0)	28.9 (61.5)	1.8 (3.8)	15.1 (32.1)	13.4 (28.6)	0.0 (0.1)	0.2 (0.4)	1.4 (3.0)	1.2 (2.6)	53.1	-
製造業	100.0	56.0 (100.0)	33.1 (59.0)	3.1 (5.5)	18.6 (33.2)	15.0 (26.7)	1.2 (2.2)	0.8 (1.3)	1.7 (3.0)	1.3 (2.3)	44.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.8 (100.0)	37.8 (46.8)	9.3 (11.5)	32.3 (40.0)	29.8 (36.8)	1.3 (1.6)	0.6 (0.8)	0.6 (0.8)	1.4 (1.7)	19.2	-
情報通信業	100.0	69.7 (100.0)	35.4 (50.9)	3.4 (4.8)	30.9 (44.3)	23.0 (33.1)	1.9 (2.8)	1.2 (1.7)	4.7 (6.8)	- (-)	30.3	-
運輸業	100.0	42.7 (100.0)	26.6 (62.3)	3.3 (7.6)	11.8 (27.6)	10.2 (24.0)	0.4 (1.0)	1.1 (2.5)	0.1 (0.2)	1.0 (2.4)	57.3	-
卸売・小売業	100.0	51.2 (100.0)	27.3 (53.3)	3.0 (5.9)	20.6 (40.2)	16.8 (32.8)	1.3 (2.5)	0.7 (1.4)	1.8 (3.5)	0.3 (0.6)	48.8	-
金融・保険業	100.0	82.1 (100.0)	42.5 (51.8)	4.2 (5.1)	33.3 (40.6)	28.9 (35.2)	1.5 (1.9)	- (-)	2.9 (3.6)	2.1 (2.5)	17.9	-
不動産業	100.0	59.8 (100.0)	32.7 (54.8)	3.7 (6.2)	23.3 (39.0)	19.4 (32.5)	2.4 (4.1)	1.5 (2.5)	- (-)	- (-)	40.2	-
飲食店、宿泊業	100.0	41.7 (100.0)	27.4 (65.8)	4.1 (9.8)	8.6 (20.7)	6.5 (15.5)	0.9 (2.1)	1.0 (2.4)	0.3 (0.7)	1.5 (3.6)	58.3	-
医療、福祉	100.0	48.8 (100.0)	22.2 (45.4)	0.3 (0.7)	24.4 (50.0)	21.2 (43.5)	3.0 (6.2)	- (-)	0.1 (0.3)	1.9 (3.9)	51.2	-
教育、学習支援業	100.0	44.8 (100.0)	23.9 (53.3)	5.7 (12.7)	15.2 (34.0)	8.9 (19.8)	2.2 (5.0)	0.2 (0.5)	3.9 (8.7)	- (-)	56.2	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	49.3 (100.0)	28.1 (57.1)	2.7 (5.5)	17.8 (36.1)	13.3 (27.0)	0.7 (1.3)	1.5 (3.0)	2.3 (4.7)	0.7 (1.4)	50.7	0.1
【規模】												
5,000人以上	100.0	94.5 (100.0)	29.5 (31.2)	3.5 (3.7)	61.5 (65.1)	37.5 (39.7)	18.0 (19.0)	2.5 (2.6)	3.5 (3.7)	- (-)	5.5	-
1,000～4,999人	100.0	92.3 (100.0)	43.7 (47.4)	2.7 (3.0)	45.2 (49.0)	34.1 (37.0)	7.6 (8.2)	1.6 (1.7)	1.9 (2.1)	0.6 (0.7)	7.7	-
300～999人	100.0	84.4 (100.0)	46.1 (54.7)	4.6 (5.5)	33.2 (39.3)	27.3 (32.4)	3.9 (4.6)	0.7 (0.8)	1.3 (1.5)	0.5 (0.6)	15.6	-
100～299人	100.0	68.0 (100.0)	39.7 (58.4)	4.0 (5.9)	23.2 (34.2)	19.6 (28.8)	1.0 (1.4)	0.6 (0.9)	2.1 (3.1)	1.0 (1.5)	32.0	-
30～99人	100.0	42.1 (100.0)	24.7 (58.8)	2.5 (5.9)	13.9 (33.0)	11.0 (26.1)	0.4 (1.1)	0.9 (2.2)	1.5 (3.7)	1.0 (2.3)	57.9	0.0
301人以上(再掲)	100.0	86.6 (100.0)	45.4 (52.4)	4.2 (4.8)	36.6 (42.2)	29.0 (33.5)	5.1 (5.9)	0.9 (1.1)	1.5 (1.7)	0.5 (0.6)	13.4	-
30～300人(再掲)	100.0	<100.0> (100.0)	<100.0> (58.6)	<100.0> (5.9)	<27.1> (33.5)	<27.1> (27.1)	<27.1> (1.2)	<27.1> (1.8)	<27.1> (3.5)	<27.1> (2.0)	51.7	0.0
【ポジティブ・アクションの取組状況】												
取り組んでいる	100.0	62.4 (100.0)	32.0 (51.3)	3.3 (5.2)	26.1 (41.8)	20.0 (32.1)	2.3 (3.6)	1.6 (2.5)	2.3 (3.6)	1.1 (1.7)	37.5	0.1
今後、取り組むこととしている	100.0	60.3 (100.0)	33.2 (55.0)	6.1 (10.0)	20.2 (33.5)	14.7 (24.3)	1.4 (2.3)	1.9 (3.2)	2.2 (3.7)	0.9 (1.5)	39.7	-
今のところ取り組む予定なし	100.0	47.9 (100.0)	26.1 (54.6)	4.2 (8.9)	16.6 (34.8)	13.4 (28.0)	0.4 (0.9)	1.0 (2.0)	1.9 (3.9)	0.9 (1.8)	52.1	-
今後の予定については、わからない	100.0	47.9 (100.0)	30.2 (63.0)	1.9 (3.9)	15.0 (31.3)	12.7 (26.5)	0.6 (1.3)	0.4 (0.8)	1.3 (2.6)	0.9 (1.9)	52.1	-

(注) 表中の< >内は、今回新たに再集計した平成15年度調査の数値である。

第4章 調 査 票



総務省承認番号 No. 2 6 6 4 1
承認期限 平成19年3月31日まで

※都道府県番号	※企業一連番号	※産業分類番号

※印欄は記入しないでください。

平成 18 年度女性雇用管理基本調査票

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

この調査の結果は、雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等を図るための施策の推進等に活用されます。
調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままご記入ください。

〔 記入上の注意 〕

- 1 黒のインク又はボールペンを使用し、選択肢のうち白色の番号欄については、該当するものの番号を1つだけ、灰色の網掛けとなっている番号欄については該当するものの番号をすべて○で囲んでください。人数を記入する欄は、該当者がいない場合は、特に断りのない限り空白のままにせず、「0」をご記入ください。
- 2 この調査は、本社事業所において常用労働者を30人以上雇用する企業を対象として行います。特に断りのない限り本社事業所だけでなく、支店、出張所、工場等を含めた企業全体の雇用管理についてご記入ください。
- 3 この調査は、常用労働者（注1）を対象として行います。したがって、パートタイマー等と呼ばれている労働者であっても、要件に該当する者であれば常用労働者に含みます。
- 4 この調査は、特に断りのない限り平成18年10月1日現在の状況をご記入ください。
- 5 記入の終わった調査票は、平成18年10月31日までに同封の返信用封筒によりご返送ください。
- 6 調査票の記入についてご質問がありましたら、下記都道府県労働局雇用均等室又は厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課（電話03-5253-1111、内線7837、7834）までお問い合わせください。

問い合わせ先（都道府県労働局雇用均等室）

調査票記入者	所属部課	
	電話番号	() 内線
	氏名	

I 企業の属性に関する事項

企 業 名 所 在 地 変更や誤りがあった場合には、お手数ですが訂正内容を直接書き込んでください。 →	(シール貼付欄)	主な事業内容又は主要製品	
		労働組合の有無	
		有	無
		1	2
企 業 全 体 の 常 用 労 働 者 数 (平成18年10月1日現在)	常用労働者総数 (男女計)	うち女性	
	うち正社員・正職員 人	うち正社員・正職員 人	

（注1）常用労働者とは、以下の①～⑤のいずれかに該当する者をいいます。

- ① 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ② 臨時又は日雇労働者等で、調査日前2か月（平成18年8月、9月）の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③ 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務して、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
- ④ 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者
- ⑤ 上記①～③の条件に該当する、他企業からの出向者（在籍出向、移籍出向を問いません。また、この調査では他企業への出向者は在籍出向、移籍出向を問わず除いてください。）

(注2) 以下の記載例を参照してお答えください。

なお、「職種・コース」とは、「事務・営業系」等よりさらに細分された採用区分としての職種・コースをいいます。

【 記 載 例 】

- ・ 四年制大学卒（事務・営業系）
事務職と営業職に分けて採用を行っているが、いずれの職種も男女とも採用があった。
→(※1)のように、2に○
- ・ 専門学校・専修学校卒（技術系）
研究職と技術職に分けて採用を行っているが、研究職は男女とも、技術職は男性のみを採用した。
→(※2)のように、2と4に○
- ・ 中途採用者
募集を行っていないため（または募集を行ったが）、採用がなかった。
→(※3)のように、1に○

この場合、女性の採用がある採用区分については、続けて右の欄でそれぞれの区分ごとに採用者に占める女性の割合をお答えください。

採用状況			採用 なし	採用あり (複数回答)		
				男女とも 採用した 職種・コース がある	女性のみ 採用した 職種・コース がある	男性のみ 採用した 職種・コース がある
採用区分						
新規学卒者	四年制大学 卒 (大学院卒 を含む)	事務・営業系	1	②	3	4
		技術系	①	2	3	4
	短大・高専卒	事務・営業系	1	②	(※1)	4
		技術系	1	2	3	④
	専門学校・ 専修学校卒	事務・営業系	1	②	3	4
		技術系	1	②	3	④
	高校卒	事務・営業系	①	2	3	4
		技術系	1	②	3	4
中途採用者			①	2	3	4

新規学卒者で女性を採用した企業(いずれか1つでも2又は3に○のついた企業)のみ、お答えください

平成18年春に採用した 新規学卒者数	
(男女計)	うち女性
10人	7人
人	人
5人	3人
人	人
3人	1人
3人	1人
人	人
8人	3人

(※3)

(※2)

新規学卒者で女性を採用していない区分については、記入は不要です。

また、男性のみ採用した職種・コースがある（4に○がついている採用区分がある）ため、引き続き問2で男性のみ採用した職種・コースがあった理由をお答えください。

Ⅱ 女性の雇用管理に関する事項

問1～問8については、正社員・正職員についてご記入ください。

1 採用について

問1 貴社では、平成18年春卒業の新規学卒者を採用しましたか。また、過去1年間に於いて中途採用を行いましたか。採用結果について採用区分ごとに該当する番号を○で囲んでください。(注2)

採用状況 採用区分			採用 なし	採用あり (複数回答)		
				男女とも 採用した 職種・コース がある	女性のみ 採用した 職種・コース がある	男性のみ 採用した 職種・コース がある
新規学卒者	四年制大学 卒(大学院卒 を含む)	事務・ 営業系	1	2	3	4
		技術系	1	2	3	4
	短大・高専卒	事務・ 営業系	1	2	3	4
		技術系	1	2	3	4
	専門学校・ 専修学校卒	事務・ 営業系	1	2	3	4
		技術系	1	2	3	4
	高校卒	事務・ 営業系	1	2	3	4
		技術系	1	2	3	4
	中途採用者		1	2	3	4

→ 新規学卒者で女性を採用した企業(いずれか1つでも2又は3に○のついた企業)のみ、お答えください。

平成18年春に採用した 新規学卒者数 (男女計)		うち女性
→	人	人
→	人	人
→	人	人
→	人	人
→	人	人
→	人	人
→	人	人

問1で男性のみ採用した職種・コースがあった企業(各採用区分のうち、いずれか1つでも4に○のついた企業)のみ、お答えください。

問2 男性のみ採用の職種・コースがあった理由は何ですか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

募集・採用人数が1人だった	1
女性の応募がなかった	2
女性の応募はあったが、試験の成績等が採用基準に達していなかった	3
女性の応募はあったが、採用前に辞退された	4
重量物の取扱い等の危険有害業務で女性の就労が禁止されている職種があった	5
その他	6

問1で「中途採用者」として「女性を採用」した企業(いずれか1つでも2又は3に○のついた企業)のみ、お答えください。

問3 子どものいる25歳～44歳の女性を過去1年間に採用しましたか。また、3年前と比べた採用状況はどうですか。該当する番号を○で囲んでください。

過去1年間の採用状況	
採用あり	採用なし
1	2

3年前と比べた採用状況		
増えた	変わらない	減った
1	2	3

(注3) 「コース別雇用管理制度」とは、企画的業務や定型的業務等の業務内容や、転居を伴う転勤の有無等によって幾つかのコースを設定して、コースごとに異なる配置・昇進、教育訓練等の雇用管理を行うシステムをいいます。典型的には、いわゆる「総合職」、「一般職」等のコースを設定して雇用管理を行うものです。また、例えば、一般職群や専門職群等一定の業務内容や専門性等によってコース類似の複数の雇用管理グループを形成し、そのグループごとに賃金、配置、昇進等の面で異なった取扱いをするものや、勤務地のみに着目し、いわゆる典型的なコース別雇用管理に類似した雇用管理を行うものもあります。

(注4) 以下の記載例を参照してお答えください。

問4①記載例

【記載例】

- ・ いわゆる「総合職」にあたるコース（全国転勤あり）があり、平成18年春卒業の新規学卒者を男女とも採用した。
→(※1)のように、1に○
- ・ いわゆる「一般職」にあたるコースがあるが、平成18年春卒業の新規学卒者の採用はなかった。
→(※2)のように、4に○
- ・ 「その他」のコースはない
→(※3)のように、5に○

一般的な名称	業 務 内 容 等	コ ー ス あり				コース な し
		採 用 あり			採用 なし	
		男女とも採用	女性の み採用	男性の み採用		
総合職	企画的業務に従事し、全国的規模の転勤のあるコース	①	2	3	4	5
	企画的業務に従事し、転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース（注5）	1	(※1)	3	4	⑤
準総合職・ 中間職	上記に準ずる業務に従事し、転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース	1	2	3	④	5
専門職	専門的業務に従事するコース（注6）	1	2	③	4	5
現業職	技能分野の業務に従事するコース（注6）	①	(※2)	3	4	5
一般職	定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース	1	2	3	④	5
その他	その他のコース	1	2	3	4	⑤

(注5) 転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤がある「総合職」には、次のような場合が含まれます。

- ・ 事業所が1カ所又は通勤可能な圏内にしかなく、採用時に転居を伴う転勤を行うことが生じ得ない、又は当面その予定が生じない企業における総合職
- ・ 全国転勤もありうる企業において、転居を伴わない転勤又は一定地域内の転勤しか行わないが、業務内容は全国的規模の転勤のある総合職と同一のコース

(注6) 製造業等の技能分野における業務において、高度な技術・専門的知識を必要とする専門的業務に従事するコースを設けている場合は、「専門職」となります。

「現業職」の「技能分野の業務」には、生産工程等の作業に限らず、サービス、販売等の現場業務も含まれます。

問4 貴社では、コース別雇用管理制度（注3）はありますか。

あ り	1	→ 問4①へお進みください。
な し	2	→ 問5へお進みください。
あったが廃止した	3	

廃止したのはいつですか。平成15年度以降に廃止した場合、廃止年をご記入ください。
ご記入後、問5へお進みください。

廃止年	平成		年
-----	----	--	---

①～③は、現在コース別雇用管理制度がある企業のみ、お答えください。

① 以下のコースはありますか。ある場合はコースごとに平成18年春卒業の新規学卒者の採用結果について、該当する番号を○で囲んでください。（注4）

一般的 な名称	業 務 内 容 等	コ ー ス あ り				採用 なし	コース な し
		採 用 あ り					
		男女と も採用	女性の み採用	男性の み採用			
総合職	企画業務に従事し、全国的規模の転勤のあるコース	1	2	3	4	5	
	企画業務に従事し、転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース（注5）	1	2	3	4	5	
準総合職・中間職	上記に準ずる業務に従事し、転居を伴う転勤がない又は一定地域内のみの転勤があるコース	1	2	3	4	5	
専門職	専門業務に従事するコース（注6）	1	2	3	4	5	
現業職	技能分野の業務に従事するコース（注6）	1	2	3	4	5	
一般職	定型的業務に従事し、転居を伴う転勤のないコース	1	2	3	4	5	
その他	その他のコース	1	2	3	4	5	

② コース転換制度がありますか。

③ 過去3年間でコース別雇用管理制度について見直しをしましたか。

あ り	1
な し	2

し た	1
検 討 中	2
し な か っ た	3

具体的にどのような見直しをしましたか。あるいは、具体的にどのような見直しを検討していますか。該当する番号をすべて○で囲んでください。ご記入後、問5にお進みください。

問5にお進みください。

コース振分けの時期の変更（募集・採用時から一定期間経過後とする等）	1
コース転換円滑化のための措置の導入（コース転換希望者への教育訓練の実施等）	2
コース転換の資格要件の緩和	3
一方へのコース転換のみ認めていたものを両方向とするなど、コース転換の柔軟化	4
昇格に上限のあるコースの昇格上限を引き上げるなど、各コースの処遇の見直し	5
従来女性の割合が著しく低かったコースに優先的に女性を配置	6
職務内容、職務レベルの高低によってコースを分割、またはコースの統合	7
勤務地を限定したコースを追加するなど、転勤の有無、範囲によるコース区分の見直し	8
特定のコースの廃止	9
その他	10

(注7) 「職場」は、「課または同程度のグループ」としてお答えください。

(注8) 建設、運輸、物流の業務を行う部門も含まれます。

(注9) 「管理職等」について

- ① この調査でいう「管理職等」には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
- ② 部長・課長等の役職名を採用していない場合や、次長等役職欄にない職については、貴社の実態により、どの役職に該当するか適宜判断してください。

【 記 載 例 】

問7で、課長相当職がない企業において、部長相当職と係長相当職のみ管理職数を記入した例です。
この場合、部長相当職における女性割合が1割未満なので、続けて問8で女性管理職が少ない理由をお答えください。

登用状況等 役 職	役職に就いている人数	
	(男女計)	うち 女 性
役 員	8 人	2 人
部 長 相 当 職	20 人	0 人
課 長 相 当 職	－ 人	－ 人
係 長 相 当 職	60 人	30 人

2 配置について

問5 現在、次の部門における男女の配置状況はどのようになっていますか。部門ごとに該当する番号を○で囲んでください。

部門	配置状況	各部門に属する「職場」の配置状況（注7）			該当する部門なし
		いずれの職場にも 男女とも配置	女性のみ配置 の職場がある	男性のみ配置 の職場がある	
人 事 ・ 総 務 ・ 経 理		1	2	3	4
企 画 ・ 調 査 ・ 広 報		1	2	3	4
研 究 ・ 開 発 ・ 設 計		1	2	3	4
情 報 処 理		1	2	3	4
営 業		1	2	3	4
販 売 ・ サ ー ビ ス		1	2	3	4
生 産（注8）		1	2	3	4

問6 3年前に比べて、女性を新たに配置又は女性の数が増えた業務はありますか。

あり	1
なし	2

→ それはどのような業務ですか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

対外的な折衝が多い業務（渉外、パイヤー、法人営業等）	1
高度な知識を要する業務（法務、財務等）	2
難しい機械操作等、高度な技能を要する業務（機械オペレーター等）	3
その他	4

3 昇進について

問7 貴社の管理職等（注9）についてそれぞれの役職に就いている人数及びそのうち女性の人数は何人ですか。該当する役職がない場合は「―」、該当する役職があっても該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

役 職	登用状況等	
	役職に就いている人数 （男女計）	うち女性
役 員	人	人
部 長 相 当 職	人	人
課 長 相 当 職	人	人
係 長 相 当 職	人	人

問7で、女性が少ない（1割未満）あるいは全くいない管理職等が1つでもある企業のみ、お答えください。

問8 女性が少ない（1割未満）あるいは全くいない管理職等があるのはどのような理由からですか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいない	1
将来管理職に就く可能性のある女性はいるが、現在、管理職に就くための在職年数等を満たしている者はいない	2
勤続年数が短く、管理職になるまでに退職する	3
全国転勤がある	4
時間外労働が多い、又は深夜業がある	5
家庭責任を多く負っているため責任ある仕事に就けられない	6
仕事がハードで女性には無理である	7
女性が希望しない	8
上司・同僚・部下となる男性や、顧客が女性管理職を希望しない	9
その他	10

(注 10) 本調査において、「ポジティブ・アクション」とは、固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、それを解消し、女性労働者の能力発揮を促進するために企業が行う自主的かつ積極的な取組のことです。

単に女性だからという理由だけで女性を「優遇」するためのものではなく、これまでの慣行や固定的な性別の役割分担意識などが原因で、女性は男性よりも能力を発揮しにくい環境に置かれている場合に、こうした状況を「是正」するための取組全般を指します。

男女雇用機会均等法第20条では、企業がそれぞれの状況に応じて具体的に取組むことができるように国が援助できる旨の規定が設けられています。

具体的な企業の取組策は、大きく次の2つに分けて考えることができます。

○ 女性のみを対象とする・女性を有利に取り扱う取組

従来の取扱い等により女性に現実生じた男性との差について、その是正を目的として暫定的に行うもの

(例：女性の採用拡大・職域拡大、女性の管理職の増加、女性の勤続年数の伸張等のための取組、問11の④～⑥の取組等)

○ 男女両方を対象として行う取組

男女を区別していない基準であるが、女性が事実上満たしにくいものについて、その基準や運用を見直すことや、個人としての能力に着目した公正で透明な人事制度の確立、職業生活と家庭生活との両立を容易にする取組等であり、継続して行われる必要のあるもの
(例：職場環境・風土の整備等の取組、問11の⑦～⑭の取組等)

具体的な取組事例については、問11の取組事項を参照してください。

(注 11) ①「必要な理由」で選択しなかった事項であっても、②「効果あり」に該当するものがあれば、○をつけてください。

(注 12) 出産や育児等による休業等がハンディとならないような人事管理制度、能力評価制度等とは、出産や育児等で一定期間の休業を取得することにより昇進・昇格等の時期が遅れることがあっても、中長期的には昇進・昇格等での差を取り戻すことが可能な人事管理制度等をいいます。

例えば、

- ・休業等が昇進上の不利益とならないよう、昇進要件で休業等を開始した直前の評価結果を反映する人事考課制度
- ・休業等で昇格が遅れたことがあっても、直近の人事評価が高く、所属組織から推薦された者を審査の上で昇格させるリカバリー人事制度
- ・休業等の期間が評価基準の要素である在籍年数に算定されず、結果として休業等利用者の昇格に不利益が生じていた人事評価基準の見直し
- ・昇級時の在籍年数要件を廃止、緩和
- ・キャッチアップのための教育訓練の実施 など

問9以降は、非正規労働者も含めた常用労働者についてご記入ください。

4 ポジティブ・アクション（女性の活躍推進）について

問9 貴社では、ポジティブ・アクション（注10）に取り組んでいますか。

取り組んでいる	1	→ 問10にお進みください。
取り組んでいない	2	→ 問10にお進みください。
今後、取り組むこととしている	3	→ 問12にお進みください。
今のところ取り組む予定はない	4	→ 問13にお進みください。
今後の予定については、わからない		

問10、問11はポジティブ・アクションに取り組んでいる企業、今後取り組むこととしている企業（問9で1又は2に○をつけた企業）のみ、お答えください。

問10 社内でポジティブ・アクションを推進することが必要であると考えるのは、どのような理由からですか。

回答欄①から該当する番号をすべて○で囲んでください。

また、既に取り組んでいる企業（問9で1に○をつけた企業）は、実際にポジティブ・アクションの効果があったと考えるものについて、回答欄②から該当する番号をすべて○で囲んでください。

	①必要な理由	②効果があったと思われる事項(注11)
女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため	1	1
男女社員の能力発揮が生産性向上や競争力強化につながるため	2	2
働きやすく公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保できるため	3	3
職場全体としてのモラルの向上に資するため	4	4
顧客ニーズに的確に対応するため	5	5
企業イメージの向上に資するため	6	6
労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	7	7
男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため	8	8
労働力人口の減少が見込まれているため	9	
社会的趨勢であり、法律で規定されているため	10	
その他	11	9

問11 ポジティブ・アクションとしてどのようなことに取り組んだり、取り組むこととしていますか。取組状況について事項ごとに該当する番号を○で囲んでください。

	番号	取組事項	取組状況	行っている	行っていない 今後、行う予定	
					有	無
現状分析・計画策定	①	企業内の推進体制の整備（女性の能力発揮に関する担当部局を定める、担当者・責任者を選任する等）		1	2	3
	②	女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっての問題点の調査・分析		1	2	3
	③	女性の能力発揮のための計画の策定		1	2	3
女性の み対象 の取組	④	女性がいない又は少ない職務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用		1	2	3
	⑤	女性がいない又は少ない職務・役職について、意欲と能力のある女性を積極的に登用		1	2	3
	⑥	女性がいない又は少ない職務・役職に女性が従事するため、教育訓練を積極的に実施		1	2	3
男女とも対象とした取組	⑦	中間管理職男性や同僚男性に対し、女性の能力発揮の重要性について啓発を行う		1	2	3
	⑧	人事考課基準を明確に定める（性別により評価することがないように）		1	2	3
	⑨	働きやすい職場環境を整備（体力面での個人差を補う器具、設備等を設置する等）		1	2	3
	⑩	仕事と家庭との両立のための制度（法律を上回る）を整備し、制度の活用を促進		1	2	3
	⑪	女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇進基準（転勤要件など）を見直す		1	2	3
	⑫	職場環境・風土の改善（男女の役割分担意識に基づく慣行の見直し等）		1	2	3
	⑬	パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正社員・正職員への登用等の実施		1	2	3
	⑭	出産や育児等による休業等がハンディとならないような人事管理制度（教育訓練を含む）、能力評価制度等の導入（注12）		1	2	3
	⑮	その他		1	2	3

(注 13) 職場におけるセクシュアルハラスメントについては、男女雇用機会均等法第 21 条に「事業主は、職場において行われる性的な言動に対するその雇用する女性労働者の対応により当該女性労働者とその労働条件につき不利益を受け、又は当該性的な言動により当該女性労働者の就業環境が害されることのないよう雇用管理上必要な配慮をしなければならない。」と規定されています。

ポジティブ・アクションに取り組む予定のない企業（問9で3に○をつけた企業）のみ、お答えください。

問12 ポジティブ・アクションに取り組まないのはどのような理由からですか。該当する番号を1つ○で囲んでください。

既に十分に女性が能力発揮し、活躍しているため	1
日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない	2
トップの意識が伴わない	3
コストがかかる	4
男性からの理解が得られない	5
ポジティブ・アクションの手法がわからない	6
その他	7

すべての企業がお答えください。

問13 女性の活躍を推進する上で、どのような問題がありますか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

女性の勤続年数が平均的に短い	1
家庭責任を考慮する必要がある	2
一般的に女性は職業意識が低い	3
顧客や取引先を含め社会一般の理解が不十分である	4
中間管理職の男性や同僚の男性の認識、理解が不十分である	5
時間外労働、深夜労働をさせにくい	6
女性のための就業環境の整備にコストがかかる	7
重量物の取扱いや危険有害業務について、法制上の制約がある	8
ポジティブ・アクション（女性の活躍を推進するための積極的取組）の概念がわかりにくい	9
その他	10
特になし	11

5 セクシュアルハラスメントの防止のための取組について（注13）

問14 貴社では、セクシュアルハラスメント防止方針を従業員に周知するために、どのようなことに取り組んでいますか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

就業規則、労働協約等の書面でセクシュアルハラスメント防止についての方針を明確化し、周知した	1
セクシュアルハラスメント防止について定めたマニュアル、ポスター、パンフレット等を作成し、周知した	2
ミーティング時などを利用してセクシュアルハラスメント防止の周知を行った	3
管理職に対してセクシュアルハラスメントに関する研修を行った	4
管理職以外の従業員に対してセクシュアルハラスメントに関する研修を行った	5
行政機関や研修業者主催によるセクシュアルハラスメント説明会に参加した	6
その他	7

(注14) セクシュアルハラスメント相談・苦情対応窓口が複数ある場合は、すべての窓口を総括した状況についてお答えください。

(例) 社内の人事担当部署に設置された窓口：男性のみ配置
社外の専門機関に委託した窓口：女性のみ配置 } → 「男女双方を配置(1)」

また、社外の専門機関に委託している窓口に配置される担当者については委託先の判断で決定され、貴社の雇用管理方針が及ばない場合も、現在配置されている担当者の性別に基づいてお答えください。

問 15 貴社では、セクシュアルハラスメント防止措置として相談・苦情対応窓口をどのように設置していますか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

人事担当者や職場の管理職を相談担当者に決めている	1
企業内に相談室を設置し、相談専門の担当者を配置している	2
労使による苦情処理委員会を設置している	3
企業内に専用電話を開設している	4
社外の専門機関に委託している	5
その他	6

問 16 貴社のセクシュアルハラスメント相談・苦情対応窓口の担当者の性別はどのようになっていますか。該当する番号を1つ○で囲んでください。(注 14)

男女双方を配置	1
男性のみ配置	2
女性のみ配置	3

問 17 現在取り組んでいるセクシュアルハラスメント防止のための取組(問 14、問 15 で○をつけた取組)は、男性に対するセクシュアルハラスメントも対象としていますか。該当する番号を1つ○で囲んでください。

対象としている	1
一部対象としている	2
対象としていない	3

問 18 過去3年間に、セクシュアルハラスメントの相談実績又は事案がありましたか。

あり	1
なし	2

→ その事案にはどのように対応しましたか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

会社の雇用管理上の問題として対応した	1
外部の相談機関(公的機関を含む)に援助を求めた	2
その他	3

問 19 貴社においてセクシュアルハラスメントが起こった場合、対応として特に難しいと感じているのはどのようなことですか。該当する番号をすべて○で囲んでください。

プライバシーの保持が難しい	1
社員にこの問題を理解させるのが難しい	2
微妙な問題なので、相談を受ける時にどういう点に留意すべきかわからない	3
被害者が精神的ダメージを受けている場合の対応の仕方がわからない	4
当事者の言い分が食い違う等、事実確認が難しい	5
相談を受けた後、社内ですべてどのように対処したらよいかわからない	6
日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない	7
その他	8
特になし	9

(注 15) 平成 18 年 10 月 1 日までに申し出をし、平成 18 年 10 月 2 日以降に育児休業を開始する人も含みます。

(注 16) 「育児のための勤務時間短縮等の措置」とは労働者が就業しつつ子を養育することを容易にするための措置をいいます。以下の①～⑥の措置を 1 つでも講じている場合は「制度あり」としてください。

なお、複数の勤務時間短縮等の措置を設けており、最長利用期間が異なる場合には、最長利用期間の長い方の期間をご記入ください。

①「短時間勤務制度」

通常の所定労働時間より短い所定労働時間を設定することをいい、労働基準法に規定する育児時間は含みません。

②「育児のためのフレックスタイム制度」

既に全社的にフレックスタイム制度を導入している場合を含みます。

③「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」

一日の所定労働時間を変更することなく、始業又は終業時刻を繰り上げ又は繰り下げる制度をいいます。

④「所定外労働をさせない制度」

希望する労働者について適用される所定労働時間を超えて労働させない制度をいいます。

⑤「託児施設の設置運営その他これに準ずる便宜の供与」

事業所内託児施設を設置したり、労働者がベビーシッター等外部の業者によるサービス等を利用した場合にその経費の一部を事業主が負担したり、あるいは事業主がベビーシッター会社等育児に係るサービス会社と契約し、労働者の利用に供する制度等をいいます。

⑥「育児休業の制度に準ずる措置」

育児休業とは対象となる子の年齢が異なるものであり、育児休業と全く同じ制度である必要はないが本人の申し出に基づくものであること、男女が対象となることなどの考え方は共通しているものをいいます。

(注 17) 4 歳など、3 歳と小学校就学の間としている場合には「2」を、「小学校の就学の始期に達するまで」としている場合には「3」を選択してください。

6 仕事と育児の両立について

問 20 貴社での出産者数（男性は配偶者が出産した者の数）及び育児休業を開始した者の数をご記入ください。
現在貴社に育児休業制度の規定がない場合もお答えください。

※ 出産の有無については、貴社の把握している情報の範囲内でご記入ください。

平成17年4月1日から平成18年3月31日までの出産者数 (男性の場合は、配偶者が出産した者の数をご記入ください)	女性	男性
	人	人
出産者のうち平成18年10月1日までの間に育児休業を開始した者の数 (育児休業開始予定の申出をしている者を含みます(注15))	うち	うち
	人	人

問 21 貴社には育児のための勤務時間短縮等の措置の制度（注16）がありますか。

制度あり	1
制度なし	2

制度ありの場合は、最長で子が何歳になるまで利用できますか。
該当する番号を1つ○で囲んでください。

3歳に達するまで	3歳～小学校就学前の一定の年齢（注17）まで	小学校就学の始期に達するまで（注17）	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能
1	2	3	4	5	6

これで調査は終了です。同封の返信用封筒によりお早めにご返送ください。
お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。

平成19年12月発行

平成18年度女性雇用管理基本調査結果報告書
雇用均等・児童家庭局調査資料No.3

発 行 厚生労働省雇用均等・児童家庭局
雇用均等政策課

〒100-8916

東京都千代田区霞が関1-2-2